

昭和45年版

46.2.4

社会保障統計年報

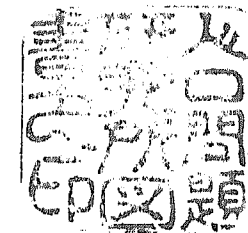
総理府

社会保障制度審議会事務局

昭和 45 年版

社会 保障 統計 年 報

人口動態研究所	
所 長	9118
副 所 長	10.69
主 任	1/90



総 理 府

社会保障制度審議会事務局

3-827

昭和45年版

社会保障統計年報 正誤表

頁	訂正箇所	正	誤
108頁	第56表「昭和41年度」欄下から3行目	31,889	31,889
195頁	第164表「区分」欄	通算退職年金	通算退職人員
254頁	第264表「労災義肢センター」欄	40~43年度まで	空白
281頁	第290表「昭和39年度」欄下から11行目	44年度 5,485	5,545

まえがき

この年報は、社会保障に関する主要な諸統計を一冊に総合収録すること、および社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に昭和33年度版から刊行されてきたが、本版で12冊目を迎えることになった。

この版の編集は従来からの基本方針にしたがったが、よりわかりやすい内容にするための再検討を行ない、そのための修正を若干行なった。

まず、社会保障関係総費用については、従来、「厚生年金保険」に含まれていた厚生年金基金の費用を分離して掲載することにしたほか、昭和45年度に新設された農業者年金の費用を総費用の範囲に加えた。

図表についても社会保険各制度の内容一覧について若干の修正を行なった。

また、統計表については、国民所得に関する統計等を新たに加えるとともに、一部統計表の整理削減を行なった。そのほか、各種公的年金制度の積立金状況を掲載するようにしたほか、従来から掲載している統計表についてもかなり製表上の改善をはかった。

社会保障の現状分析、将来計画などのため計量的把握が特に要請されている現在、社会保障制度に対する理解を深める資料として、いささかでも役立つならば幸いである。

内容については今後とも一層充実していきたいと考えているので、利用者各位から忌憚のない叱正を賜りたいと思っている。

おわりに、本年報の作成および刊行にあたり、多大のご協力をいただいた関係各位に厚くお礼申し上げる次第である。

昭和45年12月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 岡本和夫

目次

まえがき	
概要	18
社会保障関係総費用の算定について	36
図表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	46
社会保険各制度の内容一覧	48
社会保険各制度の成立経過	64
統計	
第一 社会保障関係総費用	
第1表 社会保障関係総費用の推移	70
第2表 社会保障関係国庫負担の推移	71
第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	71
第4表 昭和44年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	72
第5表 昭和45年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	74
第6表 昭和44年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	76
第7表 昭和45年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	78
第8表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	80

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)	82
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別)	84
第 11 表	社会保険収支の推移	86

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	87
第 13 表	扶助別人員	87
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	88
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	89
第 16 表	保護費(扶助別)	89
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	90
第 18 表	被保護者1世帯当たり平均収支状況(勤労者世帯)	90
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	91
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	92
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	92
第 22 表	生活扶助基準額の推移	93

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況	94
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	94
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	95
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	95
第 27 表	身体障害者職業訓練所修了者数	95
第 28 表	程度別精神薄弱者数	96
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	96

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	96
--------	---	----

3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	97
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	97
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	98
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	98
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	98

4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数	99
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別)	99
第 38 表	同 措置費(同)	100
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数	100
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	101
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	102
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	102
第 43 表	3歳児健康診査成績	102
第 44 表	3歳児歯科健康診査成績	102

5 社会福祉関係貸付資金

第 45 表	母子福祉資金貸付状況	103
第 46 表	世帯更生資金貸付状況	103

6 社会福祉関係機関・施設等

第 47 表	社会福祉行政機関等設置状況	104
第 48 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	104
第 49 表	母子福祉施設数および母子相談員数	105
第 50 表	母子健康センター設置状況	105

7 その他

第 51 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	105
--------	-------------------------	-----

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 52 表	医療保険適用者数（制度別）	106
第 53 表	公的年金適用者数（同）	107
第 54 表	失業保険適用者数（同）	107
第 55 表	業務災害補償保険適用者数（同）	108
第 56 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	108
第 57 表	同 1 人当たり保険料（同）	109
第 58 表	同 1 人当たり医療費（同）	110
第 59 表	公的年金受給権者数	111
第 60 表	同 1 人当たり年金額	112
第 61 表	公的年金積立金状況	113

2 健 康 保 険

第 62 表	政府管掌健康保険適用状況	114
第 63 表	組合管掌健康保険適用状況	114
第 64 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	115

第 65 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	116
第 66 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	117
第 67 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	118
第 68 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	118
第 69 表	組合管掌健康保険平均保険料率	118
第 70 表	政府管掌健康保険給付決定状況	119
第 71 表	組合管掌健康保険給付決定状況	120
第 72 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	122
第 73 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	123
第 74 表	政府管掌健康保険給付諸率	124
第 75 表	組合管掌健康保険給付諸率	125
第 76 表	政府管掌健康保険収支状況	126
第 77 表	組合管掌健康保険収支状況	127

3 日雇労働者健康保険

第 78 表	日雇労働者健康保険適用状況	128
第 79 表	同 保険料徴収状況	128
第 80 表	同 収支状況	128
第 81 表	同 給付決定状況	129
第 82 表	同 療養の給付および家族療養費決 定状況	130
第 83 表	日雇労働者健康保険給付諸率	131

4 国民健康保険

第 84 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	132
第 85 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	133
第 86 表	同 給付決定状況（同）	134

第 87 表	国民健康保険療養の給付決定状況	136
第 88 表	同 療養費決定状況	136
第 89 表	同 療養の給付諸率	137
第 90 表	同 「その他の給付」決定状況	137
第 91 表	同 諸率（都道府県別）	138
第 92 表	同 診療施設経理状況	140
第 93 表	同 保険税（料）収納状況	140
第 94 表	同 収支状況	141

5 厚生年金保険

第 95 表	厚生年金保険適用状況	142
第 96 表	厚生年金基金適用状況	142
第 97 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	143
第 98 表	同 適用状況（業態別）	144
第 99 表	同 年金受給権者状況	145
第 100 表	厚生年金基金年金受給権者状況	145
第 101 表	厚生年金保険一時金裁定状況	146
第 102 表	厚生年金基金一時金裁定状況	146
第 103 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	146
第 104 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	147
第 105 表	厚生年金保険保険料徴収状況	147
第 106 表	同 収支状況	148
第 107 表	厚生年金基金収支状況	148

6 国民年金

第 108 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	149
第 109 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	150

第 110 表	拠出制年金受給権者状況	150
第 111 表	福祉年金受給権者状況	151
第 112 表	国民年金特別会計収支状況	152

7 国家公務員共済組合

第 113 表	国家公務員共済組合適用状況	153
第 114 表	同 短期部門給付決定状況	154
第 115 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	156
第 116 表	同 短期部門給付諸率	157
第 117 表	同 長期部門給付決定状況	158
第 118 表	同 長期部門年金受給権者状況	159
第 119 表	同 長期部門 1 人当たり金額	159
第 120 表	同 短期経理状況	160
第 121 表	同 長期経理状況	161
第 122 表	同 業務経理状況	162
第 123 表	同 保健経理状況	163
第 124 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	163
第 125 表	国家公務員共済組合等所要財源率	164

8 地方公務員等共済組合

第 126 表	地方公務員等共済組合適用状況	165
第 127 表	同 短期部門給付決定状況	166
第 128 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	168
第 129 表	同 短期部門給付諸率	169
第 130 表	同 長期部門給付決定状況	170

第 131 表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	171
第 132 表	同 長期部門 1 人当たり金額	171
第 133 表	同 短期経理状況	172
第 134 表	同 長期経理状況	173
第 135 表	同 業務経理状況	174
第 136 表	同 保健経理状況	174
9 公共企業体職員等共済組合		
第 137 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	175
第 138 表	同 短期部門給付決定状況	176
第 139 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	178
第 140 表	同 短期部門給付諸率	179
第 141 表	同 長期部門給付決定状況	180
第 142 表	同 年金受給権者状況	181
第 143 表	同 長期部門 1 人当たり金額	181
第 144 表	同 短期経理状況	182
第 145 表	同 長期経理状況	182
第 146 表	同 業務経理状況	183
第 147 表	同 保健経理状況	183
10 私立学校教職員共済組合		
第 148 表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	184
第 149 表	同 平均標準給与月額(同)	184
第 150 表	同 組合員数(標準給与等級別)	186
第 151 表	同 短期部門給付決定状況	187
第 152 表	同 短期部門療養の給付および	

	家族療養費決定状況	188
第 153 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率	189
第 154 表	同 長期部門給付決定状況	190
第 155 表	同 年金受給権者状況	191
第 156 表	同 長期部門 1 人当たり金額	191
第 157 表	同 短期経理状況	192
第 158 表	同 長期経理状況	192
第 159 表	同 業務経理状況	193
第 160 表	同 保健経理状況	193
11 農林漁業団体職員共済組合		
第 161 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	194
第 162 表	同 組合員数(標準給与等級別)	194
第 163 表	同 給付決定状況	195
第 164 表	同 年金受給権者状況	195
第 165 表	同 給付 1 人当たり金額	195
第 166 表	同 給付経理状況	196
第 167 表	同 業務経理状況	196
12 船員保険		
第 168 表	船員保険適用状況	197
第 169 表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	197
第 170 表	同 疾病部門給付決定状況	198
第 171 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	199
第 172 表	同 疾病部門給付諸率	200
第 173 表	同 年金部門年金受給権者状況	201
第 174 表	同 年金部門一時金裁定状況	202

第 175 表	船員保険年金部門 1 人当たり金額	202
第 176 表	同 失業部門給付状況	203
第 177 表	同 収支状況	204
第 178 表	同 積立金状況	205
第 179 表	同 保険料徴収状況	205
13 失業保険		
第 180 表	失業保険適用状況	206
第 181 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）	206
第 182 表	失業保険給付状況	207
第 183 表	同 保険料徴収状況	208
第 184 表	同 収支状況	208
14 労働者災害補償保険		
第 185 表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	209
第 186 表	同 補償費支払状況	210
第 187 表	同 補償費平均支払状況	211
第 188 表	同 保険料徴収状況	211
第 189 表	同 収支状況	212
15 公務災害補償		
第 190 表	国家公務員災害補償費支払状況	213
第 191 表	同 1 件当たり補償費	213
第 192 表	地方公務員災害補償費支払状況	214
第 193 表	同 1 件当たり補償費	214
第 194 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	215
第 195 表	同 1 件当たり補償費	215

第四 公衆衛生

1 結核等

第 196 表	結核医療費推計額	216
第 197 表	結核登録者数（活動性分類別）	216
第 198 表	新登録結核患者数（同）	216
第 199 表	結核病床数・患者数・病床利用率	217
第 200 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	217
第 201 表	結核医療費公費負担額	217
第 202 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	218
第 203 表	結核予防法による健康診断受診率および患者発見率	218
第 204 表	未収容らい患者・一時救護患者数	218
第 205 表	らい療養所入所患者数	219
第 206 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	219
第 207 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額	219

2 精神衛生

第 208 表	精神障害者推計数および有病率	220
第 209 表	精神病有病率	220
第 210 表	精神病床数・患者数・病床利用率	220
第 211 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	220

3 伝染病

第 212 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	221
第 213 表	届出伝染病等患者数および死者数	222

第 214 表	予防接種被接種者数	224
第 215 表	予防接種費公費負担額	224
4 環 境 衛 生		
第 216 表	全国水道普及状況	225
第 217 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	225
第 218 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	225
5 保 健 所		
第 219 表	保健所数（型・人口別）	226
第 220 表	保健所職員定数・現員および充足率	226
第 221 表	保健所活動状況	227
第五 医 療		
1 総 括		
第 222 表	国民総医療費推計額	228
第 223 表	傷 病 量	229
第 224 表	発 病 状 況	229
第 225 表	治療の有無と治療方法の割合	229
第 226 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	230
第 227 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	230
2 医 療 関 係 者		
第 228 表	医 師 数（業務別）	232
第 229 表	歯科医師数（同）	232

第 230 表	薬 剤 師 数（業務別）	233
第 231 表	就業保健婦数（就業場所別）	233
第 232 表	就業助産婦数（同）	234
第 233 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	234
第 234 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師および柔道整復師数	234
第 235 表	歯科衛生士数（就業場所別）	235
第 236 表	就業診療エックス線技師数	235
第 237 表	歯科技工士数	235
第 238 表	理学療法士および作業療法士数	235
3 医 療 機 関		
第 239 表	病院・診療所数（開設者別）	236
第 240 表	病院病床数（開設者・種類別）	237
第 241 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	237
第六 恩給・戦争犠牲者援護		
1 恩 給		
第 242 表	文官恩給年金受給権者状況	238
第 243 表	軍人恩給年金受給権者状況	240
第 244 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	240
2 戦争犠牲者援護		
第 245 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	242
第 246 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	242
第 247 表	同 補装具交付状況	242

第 248 表	戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	243
第 249 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	243
第 250 表	原爆被爆者対策状況	243

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 251 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	244
第 252 表	居住状況（地域別）	245
第 253 表	公営住宅建設戸数	245
第 254 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	246
第 255 表	住宅建設戸数	248
第 256 表	職業転換給付金等支給状況	248
第 257 表	失業対策事業実施状況	248
第 258 表	産業別最低賃金決定状況	249

2 関係機関

第 259 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	250
第 260 表	同 事務費収支状況	251
第 261 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	252
第 262 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	252
第 263 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	253
第 264 表	労働福祉事業団経営施設数	254
第 265 表	雇用促進事業団経営施設数	254
第 266 表	中小企業退職金共済加入状況	254

第 267 表	中小企業退職金共済支給状況	255
第 268 表	公害防止事業団事業状況	255
第 269 表	税制適格年金加入人員別承認件数	255

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第 270 表	人口（性・年齢階級別）	256
第 271 表	平均余命（性別）	257
第 272 表	人口動態	258
第 273 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	260
第 274 表	死因順位（性・年齢階級別）	260
第 275 表	労働力人口・非労働力人口	264
第 276 表	就業者数（産業別）	266
第 277 表	同（従業上の地位・職業別）	268
第 278 表	年齢別求職倍率	270
第 279 表	世帯数（世帯業態別）	270
第 280 表	同（世帯類型別）	271
第 281 表	同（世帯種別）	271

2 所得・支出

第 282 表	国民所得の分配	272
第 283 表	国民総支出	274
第 284 表	貯蓄性向と消費性向	276
第 285 表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）	277
第 286 表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5	

	～29人) ……………	278
第 287 表	1人平均月間きまって支給する現金給与額(通勤・住込別)(規模1～4人) ……………	279
第 288 表	日雇労働者等の1人1日平均現金給与額(規模5～29人) ……………	279
第 289 表	全世帯年平均1か月間の消費支出(全数・人口5万以上の都市) ……………	280
第 290 表	勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出(全数・人口5万以上の都市) ……………	281
第 291 表	年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(全数) ……………	282
第 292 表	消費者物価指数(全数・人口5万以上の都市) ……………	284
第 293 表	農村消費者物価指数 ……………	284
第 294 表	農家家計費(全府県) ……………	285
3 融 資		
第 295 表	資金運用部資金使途別運用状況 ……………	286
第 296 表	財政投融资資金の原資 ……………	286
第 297 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠 ……………	287
4 財 政		
第 298 表	一般会計歳入・歳出(目的別) ……………	288
第 299 表	国の予算における社会保障関係費(主要経費別) ……………	289
第 300 表	国税および地方税 ……………	289
第 301 表	国民総支出に対する財政規模 ……………	290
第 302 表	地方財政(普通会計)歳入歳出 ……………	291
第 303 表	市町村税納税義務者数 ……………	292

第九 社会保障給付費の国際比較

第 304 表	社会保障給付費 ……………	293
第 305 表	社会保障給付費の制度別構成比 ……………	293
第 306 表	社会保障給付費の給付目的別構成比 ……………	294
第 307 表	社会保障収入の財源別構成比 ……………	294
参 考		
第 308 表	移 転 所 得 ……………	295
第 309 表	社会保障給付費の推移 ……………	295
第 310 表	国民所得(総額) ……………	296
第 311 表	1人当たり国民所得 ……………	297
	社会保障費の各種推計の比較 ……………	298

概 要

1 社会保障の背景

1960年代を通じて、わが国の国民生活は大きな変ぼうをとげてきた。経済の高度成長は国民の消費生活にもかなりの向上をもたらし、また、それに伴い国民の生活様式、生活意識も大きく変化しつつある。

わが国の経済は昭和41年以来好況を続けているが、44年度においても実質経済成長率は13.0%に達し、3年連続して13%以上の高い成長率を記録した。国民総生産はアメリカに次いで自由世界第2位の地位を占めるに至った。また、最近の日本経済の特色として経済成長と国際収支の黒字基調が両立している点あげられているが、44年度の国際収支も前年度を上回る1,986百万ドルの黒字となり、44年度末における外貨準備高は3,868百万ドルに達した。

企業収益もいまだかつてない9期連続の増収増益を記録し、企業の雇用需要はますます強まりつつある。職業安定所における求人数は引き続き増加の傾向にあり、一方求職数が減少しつつあるため、44年度における有効求人倍率は1.44倍（前年度1.14倍）に達し、かつてないひっ迫した需給状況を現出している。そして、このことは労働条件の改善に影響し、賃金は対前年度比16.2%と大幅に上昇した。

このような状況のもとにあって、国民の消費生活もかなり豊かな水準に達したことが認められる。1人当たり国民所得は35～43年の間に名目で約3倍になり、この間に国民の実質消費水準は全国平均で約1.5倍になった。これを地域別にみると、都市では約1.4倍になったのに対して農村では約1.7倍になっており、都市と農村の間の格差は縮少しつつある。また38～44年の間における年間収入5分位階層別の可処分所得の増加率をみると、最低層である第1分位では57.3%増加しているのに対して最高層である第5分位では27.7%の増加にと

どまっております、所得階層別の格差も縮少してきたことがわかる。

消費生活の内容についてみると、各地域、各所得階層を通じて各種耐久消費財の普及、教養レジャー消費の増大という傾向が顕著に現われている。なお、所得、消費水準の平準化と並行して消費パターンについても全国的に均質化が進んでおり、ローカル色が消失するとともに都市的生活パターンが全国的に普及しつつある。

このように1960年代を通じて経済の高度成長や国民の消費生活の向上がみられたが、同時にこれと並行して消費者物価の高騰、公害による環境条件の悪化等数多くの生活障害が深刻化しつつあり、早急に解決されるべき課題として70年代に持ち越されている。

消費者物価は35～40年度には平均6.3%と高い上昇率を示したが、40～43年度には平均4.6%と一時やや鈍化した。しかし44年度には野菜、果物、生鮮魚介等の季節商品の高騰をはじめとして全般的に物価が上昇したため、再び6.4%と高い上昇率を示した。このような物価の上昇は、賃金等の収入増加を相殺し、また国民の多年にわたる貯蓄を減価させるだけではなく、長期的な生活設計をも不安定化させるものであり、国民生活に対する重大な脅威となっている。

このような消費者物価の上昇をもはるかにしのいでいるのは最近の宅地価格の上昇である。6大都市における市街地の宅地価格の対前年度上昇率は44年度には20.1%にも達した。

大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、ごみなどの各種公害による生活環境の破壊は、世界各国共通の問題となっているが、とりわけ工業化や人口の都市集中が急激に進行しつつあるわが国は世界最大の公害集積国であるとまでいわれており、公害問題は極めて深刻化している。また、近年におけるモータリゼーションの発達は自動車排気ガスによる大気汚染のほかに、より切実な問題として交通事故の多発という問題を惹きおこしている。44年には交通事故件数約72万件、死者16,257人、負傷者約97万人と、いずれも史上最高を記録した。

このほか最近問題にされていることとしては、交通事故や都市などにおける

交通渋滞の一因ともなっている道路整備の遅れをはじめ、公園緑地、学校、医療機関等社会的共同施設の不足、偏在の問題があり、社会資本の充実が産業、経済の発展に比べて著しく遅れをとっていることが批判されている。また近年、不良商品や商品の虚偽表示などの問題が消費者の関心を集めている。この種の問題に対しては43年5月に消費者保護基本法が制定され、総合的視野に立って消費者の利益の擁護及び増進が図られることになったが、今後ともいわゆる消費者行政の拡充強化が期待されている。

最後に人口の動きについてみると、42年中に1億人を突破したわが国の推計人口は、その後も引き続き増加をつづけ、44年10月1日現在で10,265万人となった。これを年齢3区分別にみると、0歳～14歳の幼年人口は23.9%（前年23.5%）、15～59歳の生産年齢人口は65.6%（前年66.3%）、60歳以上の高年齢人口は10.5%（前年10.3%）となっており、わが国の人口の老齢化現象が進み、先進諸外国における年齢別人口構成の型に近づきつつあることがわかる。

出生率は、41年が「丙午」の年に当たっていたため人口1,000人に対して13.7と人口動態史上かつてない減少をみ、次いで42年にはその反動もあって19.4と大幅に上昇したが、その後再び低下傾向となり、44年には18.5とほぼ常態に復した。平均寿命は、44年には男69.2歳（前年69.0歳）、女74.7歳（前年74.3歳）となり、着実な伸びを示している。

2 社会保障の動向

（概況）

わが国の社会保障制度は、国民皆保険、国民皆年金が実現したことにより制度全体の整備が一応完了したといわれているが、なお、37年8月に当審議会が行なった社会保障制度の総合調整に関する答申勧告によっても指摘されているように、各制度毎の給付対象の拡大、給付内容の改善、あるいは各制度間の給付や負担の不均衡の是正など多くの問題が残されている。

44年度における社会保障の動向についてみると、この年度における主な出来

事としては、①健康保険法及び船員保険法が改正され、健保特例法の内容が投棄時の一部負担制度を除いて恒久化されたこと、及び、これと並行して医療保険制度の抜本的改革への努力が続けられたこと。②公的年金の中心である厚生年金保険及び国民年金についていわゆる2万円年金が実現されたこと。③失業保険及び労働者災害補償保険の5人未満事業所への適用拡大が図られたこと。④公害問題の深刻化に対応して公害対策の拡充強化が図られたこと。⑤児童手当制度創設について検討が進められたことなどがあげられる。なお、44年度の社会保障関係予算は43年度の9,779億円に比べ約12.0%増の1兆1,767億円に達し、はじめて1兆円の大台を超えた。

次に、主要な分野ごとにその動向をみることにする。

（公的扶助及び社会福祉）

生活保護についてみると、45年4月の生活保護基準第26次改定により生活扶助の基準生活費の額が平均14%引き上げられ、1級地における標準4人世帯（35歳男、30歳女、9歳男、4歳女）の基準生活費の額は月額34,137円（前年度29,945円）になった。この額は、35年度に比べて約3.8倍にあたっている。そのほか生活扶助の各種加算、住宅、教育、出産の各扶助、各種勤労控除などについても改善が行なわれ、一般世帯と被保護世帯の間における消費支出の格差は縮少しつつある。一般勤労世帯の消費支出に対する被保護勤労世帯の消費支出の比率をみると、35年度には38.0%であったが44年度には52.9%となった。

被保護人員は38年の約173.8万人、保護率18.1‰をピークに減少し、44年度平均は約139.9万人（前年度平均145.0万人）、保護率13.6‰（前年度平均14.5‰）となった。このような被保護人員の減少は最近における労働力不足の深刻化に伴い被保護者の新規就労や収入増加が促進されたためと思われるが、この結果として最近では失業による生活保護の受給が減少し、老人、身体障害者等本来稼働能力がない者が被保護階層の主体となりつつある。なお、保護率が減少傾向にある中で医療扶助人員のみは増加傾向にあるが、これは近年国民一般に受診回数が増加しつつあることと軌を一にしていると思われる。

社会福祉についてみると、福祉の諸制度の改善が行なわれた。

児童扶養手当及び特別児童扶養手当については、両手当とも44年10月分以降、手当額が1,900円から2,100円（児童扶養手当については子1人の場合）に引き上げられたほか、受給者本人、扶養義務者等の所得による受給制限が緩和された。なお、45年度にも同様の改善を行なうこととなり改正法案が63国会に提出され成立した。

心身障害者の福祉については、45年2月から社会福祉事業振興会を中央機関として心身障害者扶養共済制度が全国的規模で実施される運びとなり、これまで一部の地方公共団体によって行なわれてきた保護者の死亡後における心身障害者に対する年金支給制度の全国的普及及び加入者の掛金負担の軽減が図られることになった。なお、45年5月には心身障害者対策基本法が制定され、心身障害者対策の基本的事項を定め今後の方向を明らかにするとともに、これまでそれぞれの行政機関によって個別に行なわれてきた各種の心身障害者対策の総合化、統一化が図られることになった。

老人福祉については、44年度にはいわゆる寝たきり老人を中心に対策の拡充強化が図られた。すなわち、42年度から行なわれてきた公費負担による老人の健康診査に44年度からは寝たきり老人6万人を対象とする医師、看護婦による訪問健康診査が追加されたほか、老人家庭奉仕員が1,500人から5,900人に増員され、また身体機能障害の著しい寝たきり老人に対して新たに特殊寝台3,600台が無償で貸与されることになった。なお、45年度からは低所得老人について老人性白内障の開眼手術を公費負担により行なうこととなり、所要の予算措置が講じられた。

なお、わが国の社会保障制度において欠けている唯一の制度とされる児童手当制度については、かねてより各方面からその創設が要望され、厚生大臣の私的諮問機関である児童手当懇談会における試案の作成等も行なわれてきたが、44年5月には新たに設けられた児童手当審議会に対して厚生大臣から児童手当制度の創設に関する正式の諮問が行なわれた。以後同審議会において具体的な

検討が進められているが、政府としても度々その早期実施を公約しており、今後の動きが注目されている。

（社会保険）

医療保険についてみると、健康保険制度及び船員保険制度（疾病部門）の改正が行なわれた。

健康保険及び船員保険については、42年に臨時応急の赤字対策としていわゆる健保特例法（2年間の限時法）が制定され、政府管掌健康保険の保険料率の引上げ、投薬時一部負担の新設等の措置が講じられたが、44年8月末をもって健保特例法が失効すると同時に健康保険法および船員保険法の本法が改正され、健保特例法の内容は投薬時の一部負担制度を除いて恒久化されることになった。また、この法改正に際しては分娩給付の改善が併せ行なわれ、本人分娩費の最低保障額は6,000円から20,000円に、配偶者分娩費の最低保障額は3,000円から10,000円に、それぞれ引き上げられた。

健保特例法制定の原因ともなった政府管掌健康保険の財政危機は再び顕著になりつつある。すなわち政府管掌健康保険の単年度赤字額は、健保特例法が制定された42年度には58億円（健保特例法制定前の見込額320億円）、43年度には24億円と大幅に減少し一時好転の兆がみえたが、44年度には56億円と再び赤字幅が増大した。これは1人当たり受診件数及び1日当たり診療費の上昇がみられたほか、健保特例法の失効に伴う投薬時一部負担の廃止や45年2月に行なわれた診療報酬の引上げなどが影響しているものと思われる。この結果44年度末における累積赤字額は1,319億円に達し、さらに45年度には534億円の単年度赤字額が見込まれる状態にあり、極めて憂慮されている。これに対して、組合管掌健康保険は44年度において1,415組合のうち138組合が赤字となっているが、単年度赤字総額は17億円であって、各種医療保険の中では比較的良好な財政状況にあるといえる。船員保険（疾病部門）は42年度以降黒字基調がつづいており、44年度には19億円の単年度黒字を出した。

日雇労働者健康保険については、制度創設直後の29、30年度を除き逐年赤字

額が増大しており、44年度の単年度赤字額は198億円、同年度末における累積赤字額は894億円に達している。このような日雇労働者健康保険財政の破局化に対処するため厚生省は、36年以来据置かれてきた保険料額を賃金実態に即して最小限度引き上げるとともに併せて分娩給付について健康保険等と同様の改善を行なうこととし、44年の61国会に改正法案を提出したが、大学法案等の審議の影響をうけて廃案となった。なお、この改正法案は45年の63国会にも再度提出されたが、これもまた廃案となり、改正法案による財政効果が見込めなくなったため、厚生省はこれまで行政措置として行なってきた大工、左官等のいわゆる1人親方に対する日雇労働者健康保険の擬制適用を45年5月限りで廃止し赤字幅の縮少を図ることとした。

国民健康保険については、国が毎年度巨額の負担を行なっているほか保険料の引上げや収納率の向上等により財政状況は相当好転したが、医療費が増高傾向にあるため今後とも予断を許さない状態にある。なお、43年度には市町村保険者については3,302市町村のうち433市町村が、国民健康保険組合については156組合のうち2組合が、赤字となっている。

現行の医療保険制度は、政府管掌健康保険、日雇労働者健康保険などにおける財政危機の問題のほか各制度間における負担、給付の不均衡など幾多の問題を抱えているため、かねてから制度の抜本的な改革が要望されてきたが、44年6月に自由民主党の医療基本問題調査会から「国民医療対策大綱」が発表され、与党としての改革案が明らかにされた。そして、これの送付を受けた厚生省は、引き続き検討のうえ、改めて「将来の基本構想」及び「さしあたり実施すべき事項」の2本立てになる改革試案を作成するとともに、同年8月当審議会及び社会保険審議会に対して医療保険制度の改革に関する諮問を行ない、以後両審議会において検討が進められている。

年金保険についてみると、厚生年金保険が44年度に財政再計算期を迎えたのを機会に、厚生年金保険、船員保険（年金部門）及び国民年金の各制度について大幅な給付改善が行なわれた。この結果各制度を通じても2万円年金

が実現するとともに当面発生する受給者に対する優遇措置が講じられることになった。またこれに伴い厚生年金保険の保険料率（第1種被保険者の場合）は44年11月以降現行の1,000分の55から1,000分の62（46年11月以降は1,000分の64）に、国民年金の保険料率は45年7月以降現行の月額200円又は250円から450円（47年7月以降は550円）に、それぞれ引き上げられることになった。なお、国民年金については45年10月以降所得比例制が導入され厚生年金保険との給付水準の均衡を図られるとともに、所得比例分を代行するために業種グループごとに国民年金基金を設立することが認められることになった。

国民年金の福祉年金については、44年10月分以降老齢福祉年金は1,700円から1,800円に、障害福祉年金は2,700円から2,900円に、母子（準母子）福祉年金（子1人の場合）は2,200円から2,400円に、それぞれ引き上げられたほか、本人、扶養義務者等の所得による受給制限が緩和されるとともに、かねてから問題とされてきた老齢福祉年金の夫婦受給制限が廃止された。

なお、福祉年金については45年度においても同様の改善が行なわれることになり、63国会において改正法案が成立したが、このほか、同国会で成立した年金関係の法案としては農業者年金基金法が注目される。これは農業者に国民年金に加えて新たに農業者年金を支給し、もってその老後の生活の安定をはかるとともに農業経営の近代化のため必要とされる経営移譲等を促進しようとするものである。この法案が成立したことにより、その業務を行なう農業者年金基金が45年10月から発足することになった。

失業保険及び労働者災害補償保険についてみると、社会保障制度永年の懸案とされてきた5人未満の労働者を使用する事業所に対する両制度の適用の拡大が実現することになったほか、給付内容、保険料等についても所要の改善が行なわれた。また、失業保険制度の改善にあわせて船員保険制度（失業部門）についても同様の改善が行なわれた。

なお、労働者災害補償保険については45年度にも給付内容の改善を行なうことになり、改正法案が船員保険法（災害補償部門）、国家公務員災害補償法及

び地方公務員災害補償法の改正法案（以上いずれも労働者災害補償保険法の改正に準じた給付内容の改善等を目的とする。）とともに63国会に提出され、審議未了となった国家公務員災害補償法の改正法案を除いて、いずれも成立した。

（公衆衛生及び医療）

国民の疾病の動向についてみると、疾病構造は結核、伝染病等の感染性疾患中心から脳卒中、がん等の成人慢性疾患中心に変化してきている。疾病別死亡順位（全年齢）においても33年以降脳血管疾患、悪性新生物及び心疾患がそれぞれ1位から3位までを占めており、これに第7位の高血圧性疾患を加えるといわゆる成人病による死亡者が全死亡者の57%を占めている。

成人病については、早期発見、早期治療及び保健指導に対策の重点が置かれている。集団検診はがん対策の主要なものであるが、44年度には全国で約180万人に対して胃がん集団検診が実施され、受診者の約0.13%にあたる2,319人の胃がん患者が発見されたほか、この10倍をこえる胃潰瘍、胃ポリープが見つかった。また子宮がんの集団検診も約40万人に対して行なわれ、受診者の約0.22%にあたる904人の子宮がん患者が発見されたほか、受診者の約16%にあたる6.4万人から他の何らかの疾患が見つけた。44年度には脳卒中についても特に死亡率の高い秋田等6県で11万人に対して検診が行なわれ、1.7万人の要医療者、1万人の要指導者、8,000人の観察者を見出し、それぞれ必要な指導が行なわれた。

精神障害については、近時の社会生活の複雑化等に伴い患者数が増大しつつあり、44年末における入院患者数は24.9万人（前年末23.5万人）、うち措置入院患者数は7.6万人（前年末7.5万人）となっている。精神病床数は需要の増大に伴い近年著しい増加を示している。44年末には23.8万床（前年末22.3万床）となり、37年末に比べて約2倍に増加した。このように精神医療体系は急速に膨張しつつあるが、その反面精神病院の経営の非近代性等残された問題も多い。特に頻発する精神病院における患者虐待事件等を通じて精神病院のあり方が改めて論議されている。

結核については、予防対策の推進、医学薬学の進歩、さらに国民生活の向上等により戦後急激に減少してきており、疾病別死亡順位においても42年以降第8位にとどまっている。44年末における結核患者は約72万人（うち44年中における新規登録者は約20万人）であり、命令入所患者は38年をピークに年々減少し44年末には78,316人となっている。結核病床数は33年の26.3万床をピークに年々減少し、44年末には18.6万床、利用率は68%となっている。

急性伝染病については、全般的に罹病率、死亡率とも引き続き低下しつつあるが、その中において赤痢の届出患者のうち集団発生による患者の割合が近年増加しつつあること、日本脳炎の致命率が依然として高く44年においても患者数230人に対して死者数204人となっていることなどになお問題が残されている。なお、インフルエンザは毎年流行をくりかえしているが、44年には予防接種の実施、小中学校における学級閉鎖等適切な防疫対策がとられたこともあり、中規模の流行に抑えることができた。

生活環境の整備についてみると、水道の普及率は毎年着実に上昇し、43年度末には76.9%（前年度末74.7%）に達したが、なお都道府県間及び市部郡部間には相当の格差が残されている。また普及率の高い都市においても人口の集中による給水人口の増加や生活水準の向上による1人当たり水使用量の増大に対処していくため、給水能力の一層の改善が要請されている。なお、給水される水の原価は年々上昇しており、43年度における全国平均は1立方メートルあたり34円75銭（前年度30円20銭）となっているが、一方43年度における販売価格の全国平均は30円33銭であるため、相当数の事業所が赤字経営になっている。

清掃については、42年度を初年度としてスタートした第2次5カ年計画に基づいてし尿及びごみの処理施設の整備が進められている。なお、市町村の責任で清掃を実施することとされている特別清掃地域（市部及び町村のうち市街地形態のところ）の人口は、人口の都市集中や地域指定の拡大により38年度には5,853万人であったのが43年末には7,608万人に増加した。この間に同地域における水洗化人口は984万人から1,798万人に、くみ取りし尿の衛生処理率は31.8

％から63.3％に、それぞれ上昇した。また、ごみ処理についても焼却能力の増大等改善のあとが認められるが、排出量の増加に加えてごみの質の変化（プラスチック、粗大ごみ等）という問題も生じており、今後の対策の樹立が必要とされている。

公害については、熊本県水俣湾沿岸地域における有機水銀中毒、富山県神通川流域におけるカドミウム中毒、三重県四日市地域におけるばい煙による喘息などの公害被害もかつては特定地域の問題として扱われたきらいがあるが、いまやこの種の公害は全国民が等しく直面する問題にまで拡大されている。また公害の種類も多様化しており、その後自動車排気ガスによる鉛中毒や植物の枯死、カドミウム汚染米、ヘドロ、光化学スモッグなどの各種公害が国民の健康と快適な生活環境を破壊しつつある実態が次々と明らかにされ、公害反対の世論が急激に高まってきた。

公害対策については、42年8月に公害対策基本法が制定されて以来、これに基づいて各種の対策が講じられてきた。環境基準は、人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準を示しているが、44年2月にいおう酸化物に係る環境基準が設定されたのに引き続いて45年2月には自動車排気ガス等に含まれる一酸化炭素に係る環境基準が、同年4月には水質汚濁に関する総合的な環境基準が設定され、さらに騒音及びふんじんに係る環境基準設定のための検討が進められている。

このように公害防止のための各種行政施策の目標ともなる環境基準の設定が急がれている一方、各種公害に対する規制の強化も図られた。大気汚染防止法によりばい煙の排出を規制する地域としては26県35地域（45年2月現在）が指定されているが、44年7月にはとくに汚染の著しい東京都5地域についてはばい煙の特別排出基準が設定され、また40年2月にはいおう酸化物に係る環境基準を計画的に達成するため大幅な規制の強化が図られた。自動車排気ガス中の一酸化炭素の許容基準は44年9月から新形式の自動車について3％から2.5％に引き下げられた。水質保全法による指定水域としては全国で80水域（44年9月

現在）が指定され、その水域に係る水質基準の設定が引き続いて行なわれているが、44年7月には指定水域の全水域にわたりメチル水銀が検出されてはならないものとされ、45年8月及び9月にはカドミウム、有機リン等の有害物質が水質基準に追加された。そのほか公害規制に関しては、騒音規制法により全国210市町村が指定され騒音規制が行なわれつつあること、工業用水法により全国14地域が指定され地盤沈下防止のため工業用地下水の採取を規制するとともに工業用水道の建設促進が図られていることなどが注目される。なお、水銀、カドミウム等微量重金属による汚染は大気、水質、土壌等生活環境全般にわたり、かつ汚染物質が蓄積性を有し、それによる健康被害が熊本県水俣湾沿岸地域における水俣病や富山県神通川流域におけるイタイイタイ病などにみられるように極めて悲惨であるため、厚生省はこれら微量重金属の人体に及ぼす影響の究明にあたるとともに、総合的対策の確立を急いでいる。

公害被害者の救済を図るためには、44年12月に「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」が制定され、被害者が裁判所等において加害者から損害賠償を受けるまでの間のつなぎとして、産業界、国及び地方公共団体の負担によりその健康被害に対する救済措置が講じられることになった。また、45年5月には「公害紛争処理法」が制定され、中央に設けられる中央公害審査委員会、地方に設けられる都道府県公害審査会により公害全般に関する和解の仲介、調停又は仲裁が行なわれることになった。

食品衛生については、44年8月に宮崎県でポツリヌス中毒事件が起こったのに引き続いて韓国西海岸でコレラが発生し、韓国から生鮮魚介類を輸入するわが国にとって深刻な問題となったが、検疫の強化と韓国側の輸出規制により無事終息した。また同年11月にはアメリカに引き続いてわが国でもチクロの製造、使用、販売等が禁止されたが、これを契機として有害食品添加物の問題が改めて論議されたものである。このほか44年度中には農作物中におけるB・H・C等残留農薬の問題や、B・H・C汚染牛乳、カドミウム汚染米等の問題が相ついで生じ、カドミウム汚染米については農林省が配給しない方針を明らかにし

たが、今後とも公害対策とも相まって対策の拡充強化が望まれている。

国民総医療費についてみると、依然高い増加率を示しており、43年度には18,419億円（前年度15,643億円）に達し、国民所得に占める比率は4.4%（前年度4.4%）となった。このうち公費負担分は11.3%、保険者負担分は66.7%、患者負担分は22.0%となっており、保険者負担分の占める比率が増大している反面、公費負担分及び患者負担分の占める比率は減少している。

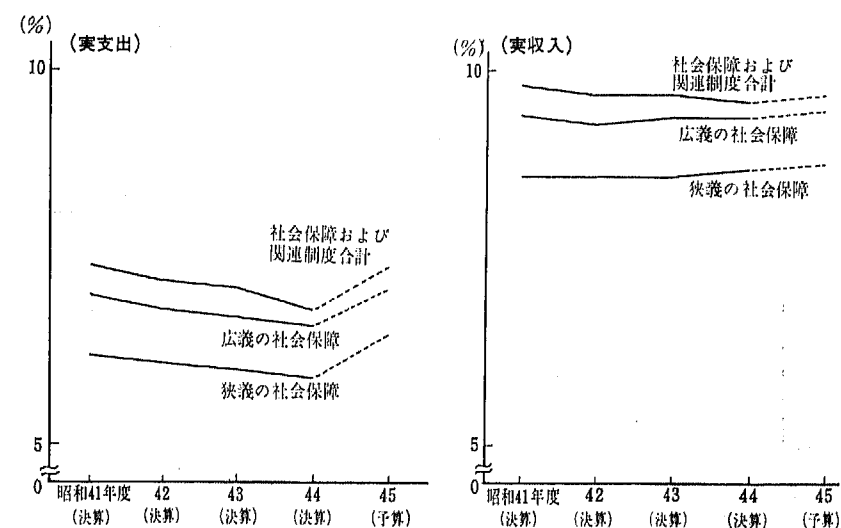
医療機関の状況についてみると、44年末における病院数は7,819施設（前年末7,505施設）、一般診療所数は68,305施設（前年末66,869施設）、歯科診療所数は29,489施設（前年末29,153施設）、また病院病床数は1,033,550床（前年末963,113床）となっており、いずれも着実に伸びている。増加した病床の内容をみると、対前年伸び率は精神病床は5.4%、一般病床は5.1%であるのに対して結核病床は4.7%減少しており、最近の医療需要を反映している。医療機関の地域別分布にはかなりの不均衡があり、そのことは医師の地域別分布を通してみることができる。すなわち、43年末における医師数は113,630人（前年末111,657人）であり、過去10年間に約1.4万人増加したが、その地域別分布をみると、人口10万当たりの医師数は7大都市で148.3人、その他の市で123.4人、町村では66.4人となっており、離島へき地で医師を確保することは極めて困難になっている。そのほか近年における全国的な医療需要の増大という傾向もあるため36年頃から大学医学部の定員増が図られており、その結果45年の医学部入学定員は36年に比べて54.2%増の4,380人となった。歯科医師数は43年末において36,943人（前年末36,524人）となっているが、医科医師と同様その絶対数の不足や地域別分布の不均衡が指摘されている。就業看護婦（士）数は44年末において254,628人（前年末239,037人）となっているが、病院病床数の増加、勤務条件の改善等の影響を受けて必要数が年々増大しており、看護婦確保対策の強化推進は医療行政の最も重要な課題となっている。なお、看護婦の資質向上、増員等を図るため准看護婦養成所の入学資格を現行の中学卒から高校卒に改め、修学年限を1年に短縮する等の内容をもつ保健婦助産婦看護

婦法の改正法案が63国会に提出されたが廃案となった。

（社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障及び関連制度合計は毎年度3,500～4,000億円程度の伸びを示し、44年度（決算）には3兆3,749億円に達したが、45年度（予算）は4兆2,771億円となっている。その対前年度増加率は毎年度10～15%程度であるが、44年度（決算）の対前年度増加率は13.5%であって43年度（決算）より若干低くなっている。これを国民所

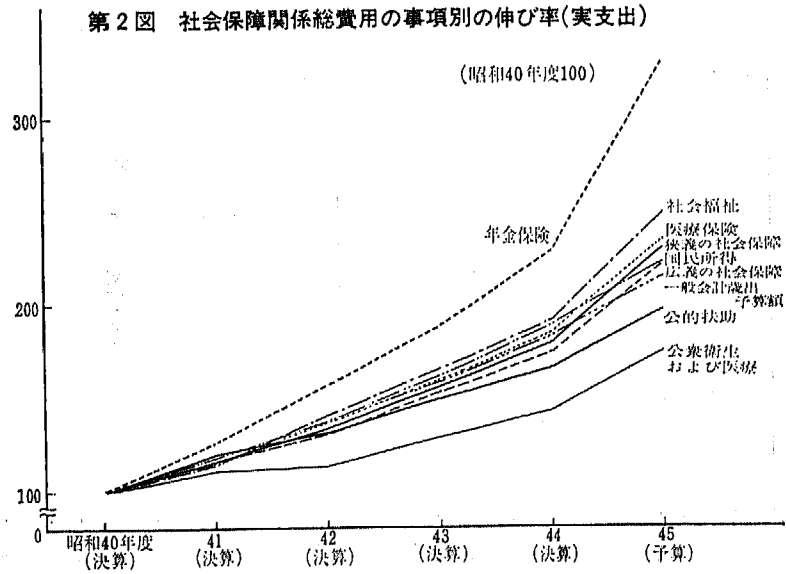
第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(%)



得に対する比率でみると、40年度までは着実に増加してきたが41年度以降は第1図にも示すように若干低下しつつある。

各事項別に実支出の伸びをみると、増加の伸び率は40年度を基点とすると第2図に示すように年金保険、社会福祉、医療保険が高く、公的扶助、公衆衛生および医療は低い。

また、各年度の増加額に対する事項別の寄与率は第3図に示すとおりであり、医療保険の寄与率は毎年度高く、年金保険の寄与率がこれに次いでいる。



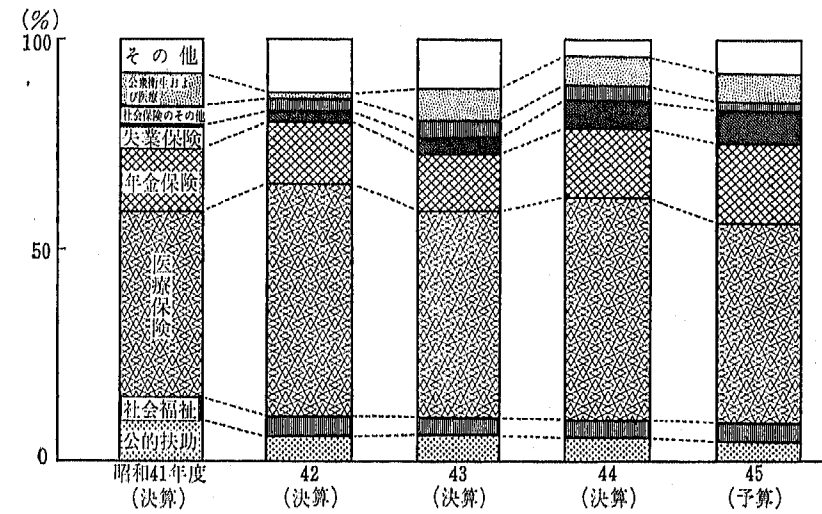
社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

(単位 %)

区分	昭和41年度(決算)	42(決算)	43(決算)	44(決算)	45(予算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	9.6	5.1	6.0	5.7	4.8
社会福祉	3.2	5.4	4.0	4.1	4.1
社会保険	71.0	75.4	70.5	79.4	76.3
医療保険	47.1	54.9	49.3	52.6	47.5
年金保険	15.1	15.8	13.2	16.7	18.8
失業保険	5.0	2.0	3.4	6.2	8.6
その他 ¹⁾	3.8	2.8	4.6	3.9	1.4
公衆衛生・医療	8.5	0.9	7.1	7.1	6.7
その他	7.8	13.2	12.4	3.7	8.1
恩給	6.7	7.7	8.9	5.1	3.4
その他 ²⁾	1.1	5.5	3.5	1.4	4.7

注 1 業務災害補償保険および各共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)



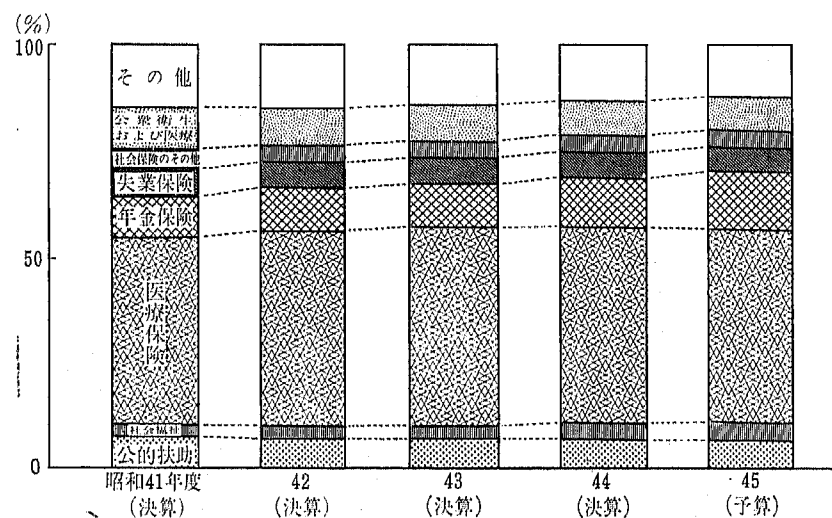
社会保障関係総費用構成比（実支出）

区 分	(単位 %)				
	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	7.4	7.1	7.0	6.8	6.4
社 会 福 祉	3.3	3.6	3.6	3.7	3.8
社 会 保 険	64.1	65.5	66.2	67.7	69.6
医 療 保 険	43.8	45.2	45.8	46.6	46.2
年 金 保 険	9.5	10.3	10.7	11.4	13.0
失 業 保 険	6.9	6.3	5.9	5.9	6.5
そ の 他	3.8	3.7	3.8	3.8	3.9
公 衆 衛 生・医 療	9.8	8.7	8.4	8.3	7.9
そ の 他	15.5	15.1	14.8	13.5	12.3
恩 給	9.4	9.1	9.1	8.6	7.5
そ の 他	6.1	6.0	5.7	4.9	4.8

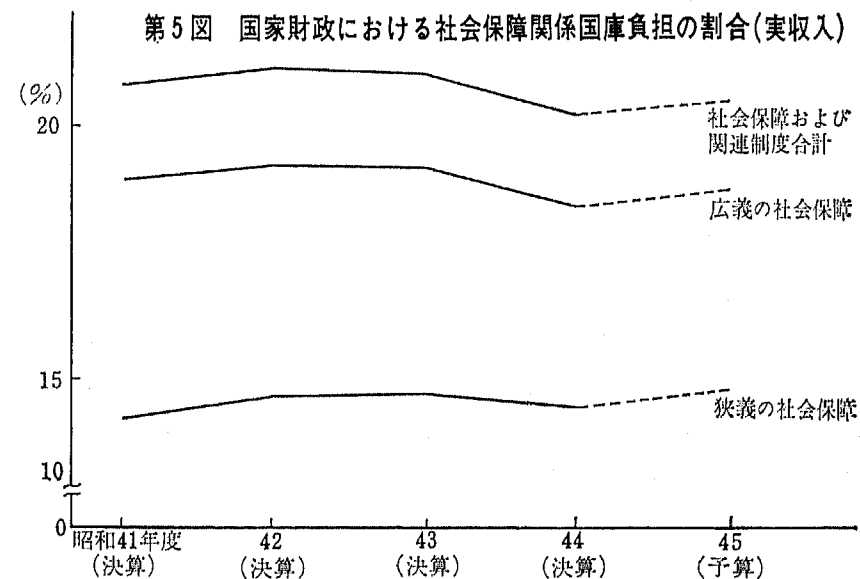
このような増加傾向の結果を社会保障関係総費用の事項別構成比で見ると第4図に示すとおりであり、41年度（決算）と44年度（決算）を比較すると社会福祉、医療保険、年金保険は増加しているが、公的扶助、公衆衛生および医療、失業保険、恩給は減少している。

次に、社会保障関係総費用の実収入をみると、社会保障および関連制度合計では毎年度5,000~7,000億円程度の伸びを示し44年度（決算）には4兆7,423億円に達したが、45年度（予算）は5兆6,128億円となっている。このうち国庫負担については、41年度（決算）には9,256億円であったのが、45年度（予算）には1兆6,323億円に増加している。一般会計歳出（決算又は予算）に対する国庫負担の割合をみると、第5図に示すとおり42年度以降ほぼ横ばいに推移している。

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（実収入）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の国民の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第304表参照）、厚生省の社会保障給付費（第309表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告をしており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費のみを推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種類、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（重要経費別分類・第299表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第308表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかな

ど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支

と保険料、保険給付費等の収支とを区別して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるよう区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（「医療給付費」を除く。）および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）がふくまれる。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入れ額のみ。）がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算または予算）または損益計算（決定または予定）から算出する。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計（決算または予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとって各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生、医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。）、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区	分	内	容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉	老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 児童福祉	児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		6 心身障害児等対策	育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		7 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
		8 母子衛生	母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		9 母子福祉	母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		10 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用
		11 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用
		12 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備の費用（厚生省関係のみ）
		13 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後援、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成、公益質屋、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		14 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）

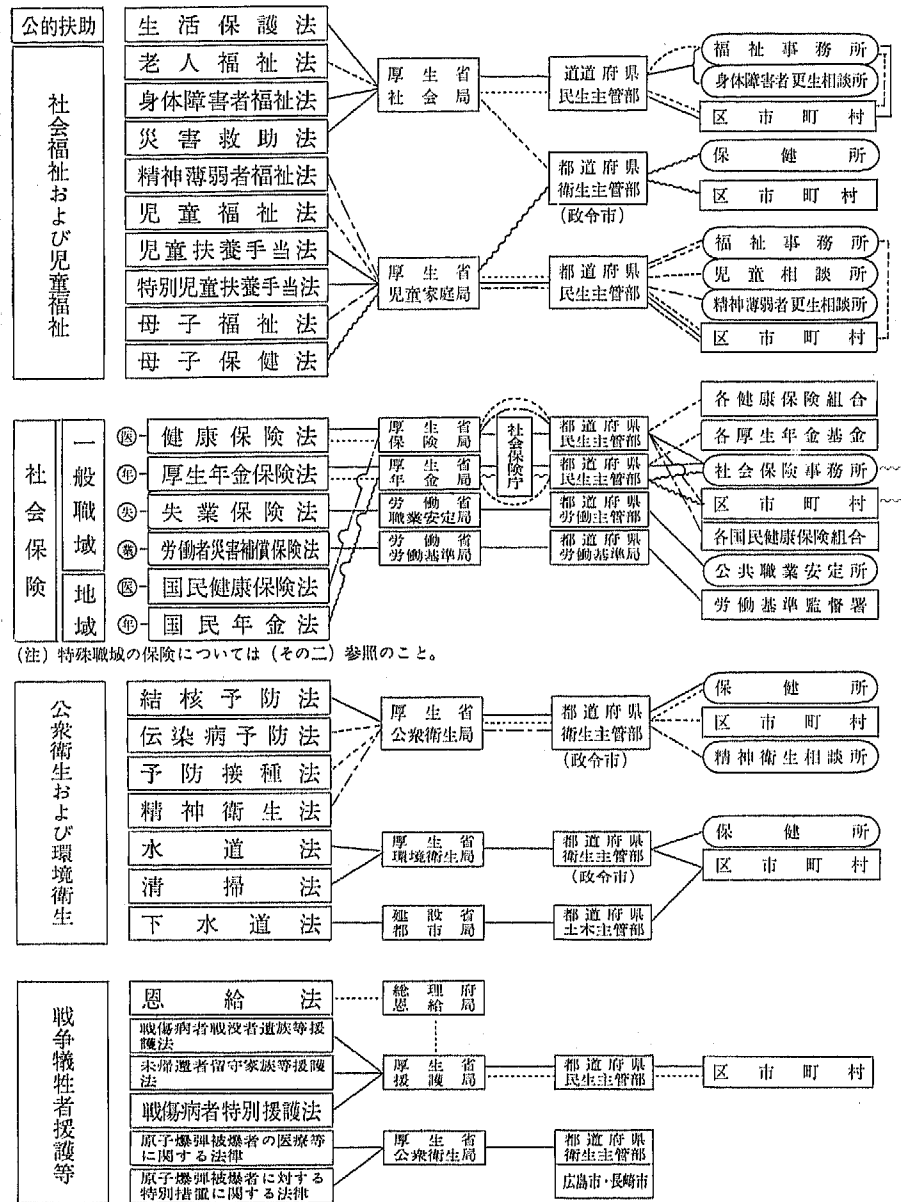
狭 義 の 社 会 保 障	III 社会保険	15 組合管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
		16 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
		17 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算）
		18 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
		19 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
		20 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
		21 農業者年金基金	農業者年金助成補助金及び事務の費用
		22 失業保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（失業保険特別会計）
		23 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
		24 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働者災害補償保険特別会計）
		25 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
		26 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
		27 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
		28 地方公務員等共済組合	〃
		29 公共企業体職員等共済組合	〃
		30 私立学校教職員共済組合	〃
		31 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理、保健経理）
32 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用（結核回復者後援施設は 13 にふくまれている。）		

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	33 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
		34 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については43にふくまれている。)
		35 麻薬中毒者収容保護	麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用
		36 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		37 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		38 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用をふくむ。)
		39 環境衛生対策(清掃施設)	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		40 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
		41 公害対策	公害医療対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		42 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		43 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
		44 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防*性病予防*防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所*要保護及び準要保護児童生徒医療、がん予防の費用* 農村保健対策
		広義の社会保障	V 恩給
46 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)		
47 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*		
48 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)		

広義の社会保障	VII 戦争犠牲者援護	49 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*
		50 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*(戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		51 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*(原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		52 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*
社会保障関連制度	VII 住宅等	53 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		54 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		55 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		56 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	57 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		58 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		59 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
		60 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

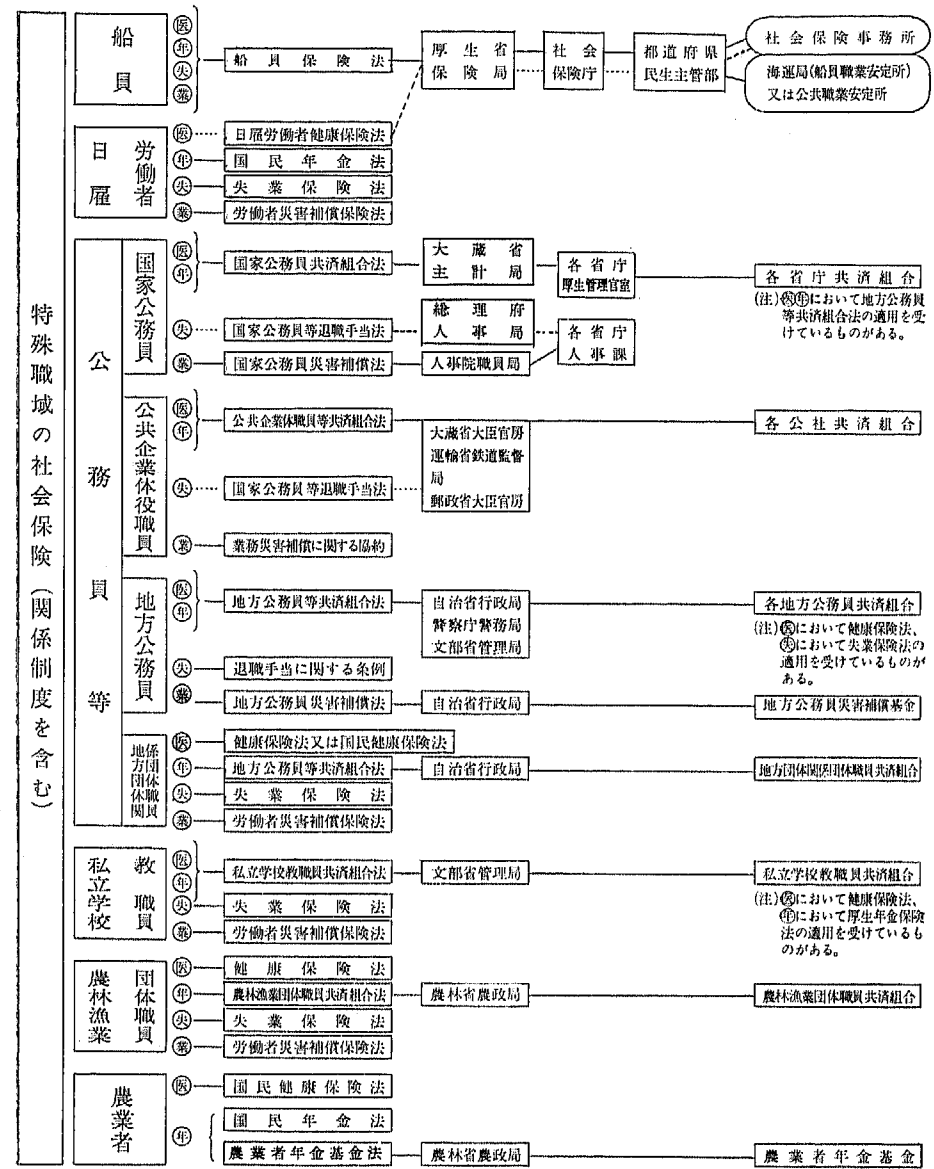
- 注 1 *のあるのは、事業費のほか事務費を含む。
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。
 (1) 「39環境衛生対策(清掃施設)」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「40下水道施設整備」に移しかえた。
 (2) 「41公害対策」を「44その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。
 (3) 「厚生年金基金」を「18厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「21農業者年金基金」に計上した。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は失業保険 ㉗は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は失業保険(これに代るものを含む) ㉗は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険各制

昭和45年10月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) [施行]昭2.1.1		船員保険法(昭14.4.6法73) [施行]昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.8.14法207) [施行]昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政府	各健康保険組合(1,415組合)	政府	政府	
対象人員	1,314万8千 (家族数1,280万8千)	908万8千 (1,084万1千)	25万8千 (47万)	110万1千 (132万1千)	
財源	本人計 3.50% } 7.0% 3.50% }	2.884% } 6.920% 4.036% }	2.9% } 6.5% 3.6% }	1級日額⑦2級日額⑦ 13円 } 26円10円 } 20円 13円 }	
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 225億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補助 3億円 ①	事務費の全額 医療給付費、傷 病手当金、出産 手当金の35%	
保健給付	療養の給付	10割④	10割④	10割④⑧	
	家族療養費	5割	5割	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	4,000円
	配偶者出産費	10,000円	④	10,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分	④	標準報酬の2月分	4,000円
休業給付	家族埋葬料	2,000円	④	標準報酬の1月分	2,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10⑥ 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 3年分まで	1日につき ⑥ 1級330円 2級240円 22日分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥産前 産後各42日分まで	1日につき ⑥ 1級330円 2級240円 産後21日分まで
災害給付	休業手当金	-	-	-	
	弔慰金	-	-	-	
	家族弔慰金	-	-	-	
保健(福祉)施設	災害見舞金	-	-	-	
	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・ 保養所・休憩所等		

度の内容一覧

原則として昭和45年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法152) [施行]昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) [施行]昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等④	私立学校教職員	一般国民
各省市共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(52組合)⑤	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び 国民健康保険組合(3,454)⑥
114万3千 (181万4千)	79万1千 (144万1千)	217万9千 (333万)	18万3千 (14万8千)	4,242万1千
2.4~4.1% } 4.8~⑩ 2.4~4.1% } 8.2%	3.2~3.5% } ⑫ 3.2~3.5% } 7.0%	3.43% } 6.86% ⑭ 3.43% }	3.5% } 7.0% 3.5% }	1世帯当たり平均 年額12,787円 (昭和43年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の全額	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割④				7割
5割④				
俸給の1月分 ④ (最低額20,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる⑯
俸給月額×1/2 ④ (最低額10,000円)			(俸給月額を標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円④	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額6,000円)				条例・規約の定め るところによる⑯
俸給月額×1/2 ④ (最低額3,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10⑩ 6月 (結核性3年)分まで④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×1/2				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				-
病院・療養所・診療所 ・保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法 (昭29.5.19法115) [施行] 昭29.5.1	厚生年金保険法 (昭41.9.27政324) [施行] 昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
経営主体		政	各厚生年金基金 (581基金) ⑩
対象人員		2,158万2千	307万5千
財源	掛金率 (本人・本使用者) 計	(男子) (女子) (抗内夫) 3.2% } 6.4% } 2.4% } 4.8% } 3.8% } 7.6% } 3.2% } 2.4% } 2.4% } 3.8% } 3.8% }	(男子) (女子) (抗内夫) 1.3%以上 } 2.7% } 1.1% } 2.3% } 1.9% } 3.9% } 1.4%以上 } 以上 1.2% } 以上 2.0% } 以上
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (抗内夫は25%)	年金給付費の17.5% (抗内夫25%)
老齢 (退職) 給付	老齢年金	基本年金額 (96,000円②+平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数) ②+加給年金額 (配偶者12,000円・第1子7,200円第2子から4,800円) 20年 (抗内夫は15年) 以上加入の者に60歳 (女子・抗内夫は55歳) から支給②	1. 平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2. 平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3. 最終給与月額×別に定める率×加入期間
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合②	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当) 平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入者が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入者が退職した場合一定期間経過後支給
障害給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②	-
	障害一時金	(障害手当金) 基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給 (6月以上加入者・年金受給資格者) 死亡の場合	-
遺族給付	順位		
	配偶者に対する遺族年金	1 (妻) 基本年金額×1/2+加給年金額 (夫) 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給②④	-
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給②④⑤	-
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給②④	-
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給②④	-
	祖父母	5 父母に同じ ②④	-
	遺族一時金	-	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合	
船員保険法 (昭14.4.6法73) [施行] 昭15.6.1		国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行] 昭33.7.1	
船員		国家公務員	
政		各省庁共済組合 (25組合)	
25万8千		114万3千	
3.9% } 7.8% } 3.9% }		4.4% } 10.5% } ② 6.1% }	
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、給付費の15% ②	
基本年金相当額 (96,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額 (厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ②		俸給年額 (最終3年間の平均) の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ③	
20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ③		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合	
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		(96,000円+俸給月額×10/1,000×240)+240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	
(脱退手当金) 平均標準報酬月額の0.9~5.3月分3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額×1.00+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ④		1級 俸給年額×0.5 } 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4+1年につき俸+1年につき 3級 俸給年額×0.3 } 給年額の1% } 俸給年額の1.5% } (最低保障、最高制限がある) の1.5% } 1年以上加入、退職の者に支給 ⑤	
(障害手当金) 基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給		俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ⑥	
(6月以上15年未満加入者死亡の場合) (老齢年金受給資格者死亡の場合)		(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)	
$\left\{ \begin{array}{l} \text{年金額は加入期間月数を180とした場合の} \\ \text{基本年金相当額} \times \frac{1}{75} + \text{加給年金} \end{array} \right\}$ ④ (年金額配偶者に同じ)		$\left\{ \begin{array}{l} \text{年金額は基本年金相当額} \times \frac{1}{75} + \text{加給年金} \end{array} \right\}$ ⑤ 俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ⑥⑦ 年金額配偶者に同じ 17歳まで支給 ⑧⑨⑩	
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額× $\frac{1}{75}$)		夫に同じ ⑪⑫⑬	
(年金額は父母に同じ)		子に同じ ⑭⑮⑯	
-		夫に同じ ⑰⑱	
-		俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給	
-		通算退職年金を受けないで死亡したとき支給	

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(90組合)
対象人員		79万1千	247万1千
財源	掛金率 本人使用者計	4.6~4.75% } 10.8~11.3% ㉔ 6.2~6.55% }	4.5% } 10.75% ㉔ 6.25% }
	国庫負担	(事務費の全額各公社負担) ㉓	(事務費の全額地方公共団体負担) ㉓
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額 の12倍とする。以下同じ。最 低保障、最高制限はない。)	(国家公務員共済組合に同じ)
	減額老齢年金	(組合に同じ)	
	通算老齢年金	(組合に同じ)	
	退職一時金	最終俸給の日額の20~480日分- 通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負 傷罹病した者が退職した場合支給 ㉓	
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㉓	
遺族給付	順位	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)	
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
遺族一時金	最終俸給日額の20~205日分1年以上 10年未満加入者死亡のとき支給		
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ		

私立学校教職員共済組合		農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1		農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員		農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合		農林漁業団体職員共済組合
18万6千		40万
3.8% } 7.6% 3.8% }		4.8% } 9.6% 4.8% }
事務費の全額給付費の16%		事務費の全額給付費の16%
(俸給年額は平均標準給与年額(最終 3年間の平均)とする。以下同じ)		(俸給年額は平均標準給与年額(最終 3年間の平均)とする。以下同じ)
(俸給日額は平均標準給与日額とす る。以下同じ)		(俸給日額は平均標準給与日額とす る。以下同じ)
(俸給月額平均標準給与月額とす る。)		(俸給月額は平均標準給与月額とす る。)
(国家公務員共済組合に同じ)		(国家公務員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1
対象		一般国民
営業主体		政府 ^㉔
対象人員		2,340万7千
財源	掛金	一般月額 450円 所得比例加入者 月額 800円
	国庫負担	事務費の全額 給付費の1/3 所得比例給付については給付費の25%
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×320円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×320円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 ^㉕
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 ^㉖
	老齢福祉年金	24,600円 老齢年金の受給資格のないもの 70歳から支給 ^㉗
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障96,000円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障96,000円)
	障害福祉年金	37,200円 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの ^㉘ ^㉙
遺族給付	母子年金	91,200円+2人目の子から1人につき4,800円 ^㉚ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	31,200円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 ^㉛ ^㉜ 母子年金の受給資格のないもの
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^㉝ ^㉞
給付	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障91,200円)+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 ^㉟
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ10,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合 (遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1
対象		農業者
営業主体		農業者年金基金 ^㉑
対象人員		(200万) ^㉒
財源	掛金	月額 750円 ^㉓
	国庫負担	経営移譲年金の給付費の1/3 ^㉔
年金給付	60~64才の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 800円×保険料納付済月数
	65才以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65才まで)を要件とする給付 ^㉕ 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 ^㉖ 80円×保険料納付済月数 200円×保険料納付済月数
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で30,000円~ 39年以上 590,000円まで段階的に支給。
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類		労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法		労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) 〔施行〕昭26.7.1
対象		一般被用者	国家公務員
経営主体		政 府	政 府
対象人員		2,614万7千	116万4千
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.2%~8% ㉔	(全額負担)
	国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 17.0億円①	
負傷、疾病に対するもの		(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60%	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% ㉔ 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
		(療養開始後の年数制限はない) 療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	
障害・廃疾に対するもの	年 金	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の280日分(1級)~117日分(7級) ㉔	障害補償年金 1年につき平均給与額の280日分(1級)~117日分(7級)
	一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(8級)~50日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)
遺族に対するもの	年 金	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上) ㉔	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)
	一時金	遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 35,000円+給付基礎日額の30日分	葬祭補償 平均給与額の60日分	
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給	

注 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船 員 保 険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) 〔施行〕昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103 〔施行〕昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金④ 238万4千	船 員 政 府 25万8千
地方公共団体負担④	6.8% ㉔
(療養開始後の年数制限はない)	給付費(職務外相当分)の25% 支給費用のうち船員法をこえる部分の一部 (受給に加入期間による制限はない)
療養補償 10割(又は療養の給付)	療養の給付 10割(又は療養費)
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%
障害補償年金 1年につき平均給与額280日分(1級)~117日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月 3万円+平均標 +15年以上 額の9.3月分(1 準報酬月額× } 1年増すご 級)~最終標準 120/100×1.25 } とに平均標 報酬月額の4.2 (1.2級)~0.75 準報酬日額 月分(7級) (6・7級) の6日分 (1級~5級まで扶養加給金あり)
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準 報酬月額の5.5月分+1万5千円 +平均標準報酬月額×60/100 +15年以上1 年増すごとに 平均標準報酬 日額の3日分 +加給年金額 療養開始後3年以後死亡最終標 準報酬月額の2月半分+1万5千 円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終標準報酬月 額の2月半分+7,500円+平均 標準報酬月額×30/100
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36+15年以上1年増すご とに平均標準報酬日額×36 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) [施行]昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
经营主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(90組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	114万3千	247万1千	18万6千	40万
財源	使用者掛金率 国庫負担	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年金	廃疾年金 ㉔ (同左)	廃疾年金 ㉔ (同左)	廃疾年金 ㉔ (同左)
	一時金	1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)
遺族に対するもの	年金	遺族年金 ㉔ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)
	一時金	(同左)	(同左)	(同左)
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険	船 員 保 険	
根拠法	失業保険法(昭22.12.1法146)[適用]昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設) 昭24.5.20法87[適用]昭24.11.1	船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24法235[適用]昭22.11.1	
対象	一般被用者 日雇労働者	船 員	
经营主体	政 府	政 府	
対象人員	2,071万2千	30万2千	
財源	本人計 掛金率 国庫負担	1級日額㉔ 2級日額㉔ 18円 36円 12円 24円 18円 36円 12円 24円	0.55% } 1.1% 0.55% }
失業給付	失業保険金 賃金日額(最終6月間の平均)×0.6㉔ 1. 離職の日以前20年以上加入300日分まで 2. 離職の日以前10年以上20年未満加入270日分まで 3. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 4. 離職の日以前10日以上5年未満加入180日分まで 5. 離職の日以前6日以上10年未満90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級760円、2級500円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 (特例支給)継続する6月間 に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6㉔+扶養加算金(配偶者30円、第一子は20円、第二子以下は10円㉔) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り支給日数を延長できる。
付	扶養手当 配偶者60円、第一子は20円 第二子以下は10円㉔	-	-
	技能習得手当 受講手当日額225円 通所手当月額最高3,500円	-	(一 般に 同 じ 保)
	寄宿手当 月額 6,200円	-	
	傷病給付金 失業保険金日額と同額	-	
福祉施設	就職支度金 支給残日数が所定給付日数の1/3以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の1/2以上 2/3未満 失業保険金相当額30日分 (支給残日数が150日以上 のときは 失業保険金相当額の20日分を加算)	-	-
移転費	本人及び家族の運賃及び移転料、着後手当	-	(一般失業保険に同じ)
その他	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎等		

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭44.8.7法律第69号
 船員保険法 昭45.5.19法律第72号
 日雇労働者健康保険法 昭42.5.31法律第23号
 国家公務員共済組合法 昭45.5.26法律第100号
 公共企業体職員等共済組合法 昭45.5.26法律第104号
 地方公務員等共済組合法 昭45.5.26法律第101号
 私立学校教職員共済組合法 昭44.12.16法律第94号
 国民健康保険法 昭42.8.1法律第121号
 厚生年金保険法 昭44.12.6法律第78号
 農林漁業団体職員共済組合法 昭44.12.18法律第97号
 国民年金法 昭45.6.4法律第114号
 労働者災害補償保険法 昭45.5.22法律第88号
 国家公務員災害補償法 昭44.12.10法律第86号
 地方公務員災害補償法 昭45.5.22法律第87号
 失業保険法 昭45.4.1法律第13号

◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項

- ㉑ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
 ㉒ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(㉑、㉒参照。)
 ㉓ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
 ㉔ 受給権者が複数のときは等分して支給される。

2. 個別的事項

- ① 昭和45年度当初予算計上額である。
 ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
 ③ 昭和44年度末全組合平均である。
 ④ 附加給付がある。
 ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
 ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
 ⑦ 1級は賃金日額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
 ⑧ 特別療養費は5割給付である。
 ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。

- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第125表参照のこと。
 ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
 ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第125表を参照のこと。
 ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
 ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
 なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
 ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
 ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第125表参照のこと。
 ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村(特別区)3,298、国民健康保険組合156である。
 ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
 ㉑ 老令年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
 ㉒ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に400円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
 ㉓ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
 ㉔ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
 ㉕ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
 ㉖ 9万6千円未満のときは9万6千円とする(最低保障)。
 ㉗ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間(支給停止の場合を除く)支給が停止される。
 ㉘ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
 ㉙ 遺族間の転給がある。
 ㉚ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
 なお、他については第125表を参照のこと。
 ㉛ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
 ㉜ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
 ㉝ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾(3級以上)について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
 ㉞ 各共済組合別長期掛金率については第125表を参照のこと。
 ㉟ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾(3級以上)については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年

経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。

- ㉔ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第125表を参照のこと。
- ㉕ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金が設立された。
- ㉖ 所得比例保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか所得比例給付が行なわれる。
- ㉗ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㉘ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㉙ 本人に32万円以上の所得があるとき、扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㉚ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㉛ 20歳未満の障害の子についても同様である。
- ㉜ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㉝ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始される。なお、適用される被保険者数を200万人と見込んでいる。
- ㉞ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、納付された保険料1月分につき321円の助成を行なっている。
- ㉟ 65才から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊱ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。また、30人以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては、昭和48年12月31日からメリット制が適用される。
- ㊲ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
- ㊳ 補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊴ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊵ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊶ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ㊷ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊸ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊹ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㊺ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

- ㊻ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は360円、最高は1,800円である。
- ㊼ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊽ 18歳未満の子または18歳以上の子のうち所定の障害の状態にあるものが加算対象となる。
- ㊾ 1級は賃金日額1,000円以上、2級は賃金日額1,000円未満のものである。
- ㊿ 最低は360円、最高は1,860円である。

社会保険各制度の成立経過

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
医療保険部門							
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		職員健康 保険法 (昭14.法72)			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)		
	船員	船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)					
	公務員等	国家公務員	政府職員共済組 合法(昭15.勅827)		旧国家公務員共済 組合法 (昭23.法68)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		公共企業体職員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等共済組 合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)	
		地方公務員	政府職員共済組 合法(昭15.勅827)	地方公務員等 共済組合法 (昭37.法152) (施行 昭37. 12.1)		健康保険法(大11.法70)	
	私立学校職員	健康保険法(大11.法70)		市町村職員 共済組合法 (昭29.法204)	① 私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
	農林漁業 団体職員	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)					
非被用者			旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34.1.1) ③			

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が設置されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40		
被 用 者	一般被用者			労働者年 金保険法 (昭16.法 60)(施行 昭17.5.1)	旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29.5.1)		
	日雇労働者						国民年金法 (昭34. 法141) (施行 昭34. 11.1)	
	船員	船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)						
	公務員等	国家公務員	官公庁恩給法(大12.法48)		改訂職員共済組合法 (昭15.勅827)	旧国家公務員共済組 合法(昭23.法68)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行 昭33.7.1)	
		公共企業体職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。					公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法152) (施行 昭31.7.1)
		地方公務員	官公庁恩給法(大12.法48)	退職年金条例③		旧国家公務員共済組 合法(昭23.法68)	地方公務員 等共済組 合法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	
	私立学校職員	財団法人私立学恩給財団(大13.10.1.発尾)		④		⑤ 私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
	農林漁業 団体職員			厚生 年金 保険法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行 昭34.1.1)			
非被用者						国民年金法(昭34.法141) (施行 昭34.11.1) ⑥ 職業者年金法 (昭45.法78) (施行 昭46.1.1)		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、明治9年陸軍恩給令、10年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大正15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者年金厚生年金保険法	労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)	
船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員	③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。			国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	
	役職 公共企業体員				国家公務員共済組合法(昭23.法68)(施行昭33.7.1)	(業務災害補償)に関する条約
	地方公務員				国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)
				市町村職員共済組合法(昭29.法204)	災害補償に関する条例	地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行われていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146)(適用昭22.11.1)	①
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24.法87)(施行昭24.6.1)	
船員				船員保険法失業部門創設(昭22.法235)(施行昭22.11.1)	
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法(昭28.法182)(適用昭28.8.1)
	公共役職 企業員				
	地方公務員				退職手当に関する条例

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

統 計

凡 例

1. 本表の記号はつきによった。

… 不 明

— な し

0または0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	165,308	182,084	206,669	229,479	272,453
		社 会 福 祉	74,232	91,831	108,168	124,601	161,953
		社 会 保 険	1,433,453	1,679,337	1,968,936	2,286,783	2,975,386
		公衆衛生および医療	218,915	221,927	251,001	279,249	339,817
		小 計	1,891,908	2,175,179	2,534,774	2,920,112	3,749,609
	社会 保障	恩 給	209,260	234,494	270,740	291,348	322,040
		戦 争 犠 牲 者 援 護	31,067	35,258	35,398	38,126	44,509
		小 計	240,327	269,752	306,138	329,474	366,549
	社会 連 帯 制 度	住 宅 等	43,395	52,718	62,789	67,228	85,857
		雇 用 (失 業) 対 策	62,325	66,570	70,944	58,106	75,049
小 計		105,720	119,288	133,733	125,334	160,906	
社会保障および関連制度合計		2,237,955	2,564,219	2,974,645	3,374,920	4,277,064	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	165,308	182,084	206,669	229,479	272,453
		社 会 福 祉	74,232	91,831	108,168	124,601	161,953
		社 会 保 険	2,147,621	2,570,222	3,057,519	3,654,167	4,311,104
		公衆衛生および医療	218,915	221,927	251,001	279,249	339,817
		小 計	2,606,076	3,066,064	3,623,357	4,287,496	5,085,327
社会 保 障	恩 給	209,260	234,494	270,740	291,348	322,040	
	戦 争 犠 牲 者 援 護	31,067	35,258	35,398	38,126	44,509	
	小 計	240,327	269,752	306,138	329,474	366,549	
社会 連 帯 制 度	住 宅 等	43,395	52,718	62,789	67,228	85,857	
	雇 用 (失 業) 対 策	62,325	66,570	70,944	58,106	75,049	
	小 計	105,720	119,288	133,733	125,334	160,906	
社会保障および関連制度合計		2,952,123	3,455,104	4,063,228	4,742,304	5,612,782	

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会 保障	公 的 扶 助	127,478	145,258	164,876	183,099	217,318
		社 会 福 祉	53,671	67,173	79,782	93,234	119,810
		社 会 保 険	327,390	398,099	487,883	565,179	654,685
		公衆衛生および医療	125,657	136,302	140,051	152,281	184,841
		小 計	634,196	746,832	872,592	993,793	1,176,654
	社会 保 障	恩 給	176,588	198,304	229,765	243,976	274,491
		戦 争 犠 牲 者 援 護	31,067	35,258	35,390	38,118	44,456
		小 計	207,655	233,562	265,155	282,094	318,947
		累 計	841,851	980,394	1,137,747	1,275,887	1,495,601
		社会連帯制度	住 宅 等	43,395	52,718	62,789	67,228
社会 連 帯 制 度	雇 用 (失 業) 対 策	40,401	44,112	47,355	51,258	50,819	
	小 計	83,796	96,830	110,144	118,486	136,676	
社会保障および関連制度合計		925,647	1,077,224	1,247,891	1,394,373	1,632,277	

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

区 分		(単位 %)					
		昭和41年度	42	43	44	45	
国民 所 得 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	実支出	6.2	6.1	6.0	5.9	6.5
		実収入	8.6	8.6	8.6	8.6	8.8
	広義の社会保障	実支出	7.0	6.8	6.7	6.6	7.1
		実収入	9.4	9.3	9.4	9.3	9.5
	社会保障および関連 制度合計	実支出	7.4	7.2	7.1	6.8	7.4
		実収入	9.8	9.7	9.7	9.6	9.7
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	14.2	14.6	14.7	14.4	14.8	
	広義の社会保障	18.9	19.2	19.2	18.4	18.8	
	社会保障および関連制度合計	20.8	21.1	21.0	20.2	20.5	

注 1 昭和44年度の国民所得は暫定額、昭和45年度の国民所得は見直し額である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和45年度は当初予算を用いた。

第4表 昭和44年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支)

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	130,795	94,507	269	1,895
1 生 活	130,795	49,507	269	1,895
II 社 会	4,343	39,397	13,030	65,747
2 身 体 障 害 者 福 祉	92	698	480	2,247
3 老 弱 者 福 祉	—	1,053	758	1,564
4 老 年 人 福 祉	—	9,898	2,940	8,471
5 児 童 福 祉	2,044	9,006	2,765	51,066
6 心 身 障 害 児 養 育 手 当	1,978	657	1,909	1,159
7 児 童 扶 養 給 付	—	3,706	—	—
8 母 子 福 祉	224	580	140	—
9 学 校 給 食 機 関	—	835	25	—
10 立 校 生 援 護 機 関	5	10,671	86	—
11 国 立 校 生 援 護 機 関	—	110	99	672
12 災 害 救 護 機 関	—	171	6	—
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	2,012	3,822	568
III 社 会 保 障	1,404,216	682,271	39,310	29,023
30 結 核 生 活 改 善 費	86,248	4,709	128,955	38,311
31 結 核 生 活 改 善 費	49,171	2,786	—	—
32 結 核 生 活 改 善 費	34,933	34	675	59
33 結 核 生 活 改 善 費	63	149	—	—
34 結 核 生 活 改 善 費	3	—	—	—
35 結 核 生 活 改 善 費	1,703	549	417	—
36 結 核 生 活 改 善 費	—	776	671	288
37 結 核 生 活 改 善 費	—	—	8,288	—
38 結 核 生 活 改 善 費	—	—	10,588	—
39 結 核 生 活 改 善 費	—	—	91,246	—
40 結 核 生 活 改 善 費	12	2	—	—
41 結 核 生 活 改 善 費	—	—	16,413	—
42 結 核 生 活 改 善 費	—	—	—	37,964
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	363	413	657	—
V 恩 給	1,625,602	820,884	181,564	134,976
43 文 官 恩 給	—	29,185	—	—
44 地 方 官 員 恩 給	—	43,275	—	—
45 旧 軍 人 恩 給	—	211,257	—	—
46 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	4,541	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	5,513	32,331	4	15
47 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	30,878	—	—
48 戦 争 犠 牲 者 援 護	990	243	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,523	1,118	4	15
50 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	92	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	1,631,115	1,141,473	181,568	134,991
VII 住 宅 建 設	—	—	—	—
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	67,228	—
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	22,368	—
53 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	35,804	—
54 電 気 区 導 入 策	—	—	8,664	—
VIII 雇 用 対 策	—	7,126	—	1,663
55 失 業 対 策	—	—	—	—
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	—	5,583	—	1,529
57 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	—	1,220	—	134
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	323	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	7,126	67,228	1,663
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,631,115	1,148,599	248,796	136,654

出の種類別)

(単位 百万円)

事務費	その他	合計	入			
			国庫負担	地方負担	その他	合計
2,013	—	229,479	183,099	46,380	—	229,479
2,013	—	229,479	183,099	46,380	—	229,479
1,835	249	124,601	93,234	31,367	—	124,601
63	134	3,714	2,803	911	—	3,714
19	10	3,404	2,487	917	—	3,404
41	103	21,453	15,566	5,887	—	21,453
524	—	65,405	51,388	14,017	—	65,405
110	—	5,813	5,151	662	—	5,813
242	—	3,948	3,948	—	—	3,948
77	—	1,021	484	537	—	1,021
—	—	860	565	295	—	860
—	—	10,757	5,489	5,268	—	10,757
—	—	888	888	—	—	888
—	—	177	88	89	—	177
759	—	7,161	4,377	2,784	—	7,161
103,016	28,947	2,286,783	565,179	101,203	2,987,785	3,654,167
20,981	45	279,249	162,281	126,968	—	279,249
173	—	52,130	38,655	13,475	—	52,130
61	—	35,762	27,976	7,786	—	35,762
5	—	217	214	3	—	217
—	—	3	2	1	—	3
—	—	2,669	926	1,743	—	2,669
—	—	20,224	6,876	13,348	—	20,224
—	—	8,288	2,583	5,705	—	8,288
—	—	10,588	3,256	7,332	—	10,588
—	—	91,246	36,985	54,261	—	91,246
—	—	249	249	—	—	249
—	—	16,413	7,764	8,649	—	16,413
—	—	37,964	24,485	13,479	—	37,964
—	—	3,496	2,310	1,186	—	3,496
127,845	29,241	2,920,112	993,793	305,918	2,987,785	4,287,496
3,090	—	291,348	243,976	43,275	4,097	291,348
375	—	29,560	25,463	—	4,097	29,560
—	—	43,275	—	43,275	—	43,275
—	—	213,972	213,972	—	—	213,972
—	—	4,541	4,541	—	—	4,541
—	—	38,126	38,118	8	—	38,126
—	—	31,090	31,090	—	—	31,090
—	—	1,257	1,257	—	—	1,257
—	—	5,678	5,670	8	—	5,678
—	—	101	101	—	—	101
—	—	3,249,586	1,275,887	349,201	2,991,882	4,616,970
—	—	67,228	67,228	—	—	67,228
—	—	22,368	22,368	—	—	22,368
—	—	35,804	35,804	—	—	35,804
—	—	8,664	8,664	—	—	8,664
—	—	392	392	—	—	392
—	—	51,258	51,258	6,848	—	58,106
—	—	44,662	41,310	3,437	—	44,747
—	—	7,324	4,709	2,615	—	7,324
—	—	5,589	4,793	796	—	5,589
—	—	446	446	—	—	446
—	—	125,334	118,486	6,848	—	125,334
131,646	78,110	3,374,920	1,394,373	356,049	2,991,882	4,742,304

第5表 昭和45年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支)

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	163,533	104,031	266	2,267
1 生 活 保 護	163,533	104,031	265	2,267
II 社 会 福 祉	6,340	50,045	19,335	82,250
2 身 体 障 害 者 福 祉	126	821	3,491	350
3 精 神 障 害 者 福 祉	—	1,673	375	2,563
4 老 人 福 祉	160	12,390	3,812	11,211
5 児 童 福 祉	2,892	10,592	3,702	65,449
6 心 身 障 害 児 等 対 策	2,708	1,829	1,929	1,519
7 母 子 福 祉	—	4,634	—	—
8 母 子 福 祉	449	1,598	—	102
9 母 子 福 祉	—	825	25	—
10 学 校 給 食 機 関	—	12,957	548	—
11 学 校 給 食 機 関	5	76	143	813
12 学 校 給 食 機 関	—	400	6	—
13 学 校 給 食 機 関	—	2,250	5,304	243
III 社 会 保 障	1,727,270	880,429	51,950	27,400
IV 公 衆 衛 生 対 策	104,128	5,348	164,010	40,253
30 精 神 衛 生 対 策	56,629	3,149	—	—
31 精 神 衛 生 対 策	45,158	39	684	55
32 精 神 衛 生 対 策	81	157	—	—
33 精 神 衛 生 対 策	3	—	—	—
34 精 神 衛 生 対 策	1,847	584	549	—
35 精 神 衛 生 対 策	—	932	1,183	520
36 精 神 衛 生 対 策	—	—	11,764	—
37 精 神 衛 生 対 策	—	—	12,537	—
38 精 神 衛 生 対 策	—	—	117,182	—
39 精 神 衛 生 対 策	38	6	—	—
40 精 神 衛 生 対 策	—	—	19,296	—
41 精 神 衛 生 対 策	—	—	—	39,615
42 精 神 衛 生 対 策	372	481	815	63
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	2,001,271	1,039,853	235,560	162,170
V 恩 給 給 付	—	318,764	—	—
43 恩 給 給 付	—	31,904	—	—
44 恩 給 給 付	—	43,275	—	—
45 恩 給 給 付	—	238,794	—	—
46 恩 給 給 付	—	4,781	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	6,484	37,656	—	97
47 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	35,482	—	—
48 戦 争 犠 牲 者 援 護	1,111	342	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 援 護	5,373	1,735	—	97
50 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	97	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	2,007,755	1,396,263	235,560	162,267
VII 住 宅 建 設	—	—	85,857	—
51 住 宅 建 設	—	—	40,153	—
52 住 宅 建 設	—	—	31,849	—
53 住 宅 建 設	—	—	13,476	—
54 住 宅 建 設	—	—	379	—
VIII 雇 用 対 策	—	7,760	14	2,061
55 雇 用 対 策	—	—	—	—
56 雇 用 対 策	—	5,768	—	1,999
57 雇 用 対 策	—	1,642	14	62
58 雇 用 対 策	—	350	—	—
社会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	7,760	85,871	2,061
社会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	2,007,755	1,404,023	321,431	154,328

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
 2 実支出のその他の()番は、予備費(別掲)である。

出の種類別

(単位 百万円)

事務費	出		実 収 入			
	そ の 他	合 計	国庫負担	地方負担	そ の 他	合 計
2,357	—	272,453	217,318	55,135	—	272,453
2,357	—	272,453	217,318	55,135	—	272,453
2,408	1,575	161,953	119,810	42,143	—	161,953
68	186	5,042	3,882	1,160	—	5,042
23	10	4,644	3,593	1,051	—	4,644
75	1,172	28,820	20,043	8,777	—	28,820
658	—	83,293	64,747	18,546	—	83,293
158	—	8,143	7,036	1,107	—	8,143
273	—	4,907	4,907	—	—	4,907
97	207	2,453	1,136	1,317	—	2,453
—	—	850	558	292	—	850
—	—	13,505	6,804	6,701	—	13,505
—	—	1,037	1,037	—	—	1,037
—	—	406	203	203	—	406
1,056	—	8,853	5,864	2,989	—	8,853
123,615	(114,566)	50,156	654,665	103,818	3,552,601	4,311,104
26,034	—	44	338,817	184,841	—	339,817
184	—	—	59,962	44,732	—	59,962
66	—	—	46,002	36,138	—	46,002
6	—	—	244	241	—	244
—	—	—	3	3	—	3
—	—	—	2,980	990	1,990	2,980
21,680	—	—	24,315	8,274	16,041	24,315
—	—	—	11,764	3,763	8,001	11,764
—	—	—	12,537	3,658	8,879	12,537
—	—	—	117,182	47,418	69,764	117,182
—	—	—	399	399	—	399
—	—	—	19,296	9,727	9,569	19,296
—	—	—	39,615	26,118	13,497	39,615
3,743	—	—	5,518	3,380	2,138	5,518
154,414	(114,566)	51,776	3,749,609	1,176,654	3,552,601	5,085,327
3,286	—	—	322,040	274,491	—	322,040
385	—	—	32,289	28,015	—	32,289
—	—	—	43,275	—	43,275	43,275
2,901	—	—	241,695	241,695	—	241,695
—	—	—	4,781	4,781	—	4,781
268	—	—	44,509	44,466	53	44,509
210	—	—	35,692	35,692	—	35,692
27	—	—	1,480	1,480	—	1,480
23	—	—	7,232	7,179	53	7,232
8	—	—	105	105	—	105
157,968	(114,566)	51,776	4,116,158	1,485,601	399,400	5,451,876
—	—	—	85,857	85,857	—	85,857
—	—	—	40,153	40,153	—	40,153
—	—	—	31,849	31,849	—	31,849
—	—	—	13,476	13,476	—	13,476
—	—	—	379	379	—	379
713	64,501	75,049	50,819	24,230	—	75,049
92	59,893	59,985	39,771	20,214	—	59,985
135	554	8,456	5,256	3,200	—	8,456
329	4,054	6,101	5,285	816	—	6,101
157	—	507	507	—	—	507
713	64,501	160,906	136,676	24,230	—	160,906
158,681	(114,566)	116,280	4,277,064	1,632,277	423,630	5,612,782

第 6 表 昭和44年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実 収 入		
	合 計	医 療 費	其 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	其 他	合 計	国 庫 庫 担	
社会保険合計	2,286,783	1,404,216	682,271	39,310	29,023	(25,333)	77,683	28,947	3,664,167	565,179
14 政府管掌健康保険	483,706	429,564	45,350	—	1,596	7,111	85	482,451	28,422	
15 組管管掌健康保険	359,393	275,133	34,529	14,828	10,691	(12,007)	1,261	10,944	385,945	1,561
16 日雇労働者健康保険	42,714	41,256	659	—	13	786	—	24,351	17,733	
17 国民健康保険	503,119	447,806	4,449	—	7,032	(13,326)	17,331	13,175	510,596	302,640
18 厚生年金保険	108,799	—	98,855	—	4,714	5,133	97	779,084	22,432	
19 厚生年金基金	3,800	—	2,817	—	—	983	—	62,789	35	
20 国民年金	95,323	—	78,402	—	—	16,919	2	218,839	120,115	
22 失業保険	196,060	—	158,272	20,166	4,707	12,713	202	259,499	35,525	
23 政府職員等失業者退職手当	2,350	—	2,347	—	—	3	—	2,350	2,350	
24 労働者災害補償保険	114,594	41,886	59,448	3,874	—	8,595	791	133,896	1,600	
25 公務災害補償	3,685	1,932	1,722	—	—	31	—	3,677	8	
26 船員保険	24,067	11,080	11,571	442	270	654	50	42,123	2,081	
27 国家公務員共済組合	75,926	35,824	37,952	—	—	315	1,835	166,760	29,249	
28 地方公務員等共済組合	173,134	87,082	80,551	—	—	4,987	514	386,747	—	
29 公共企業体職員等共済組合	85,501	26,668	57,535	—	—	165	1,133	153,846	—	
30 私立学校教職員共済組合	9,201	5,985	2,704	—	—	466	46	17,551	467	
31 農林漁業団体職員共済組合	5,411	—	5,108	—	—	230	73	23,663	961	

注 1 15組合管掌健康保険、17国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
 2 国民健康保険は、同会計の決算額（見込）である。
 3 国民年金の保険料は国民年金協定が業務協定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金協定の前年度繰越額（再掲）である。

（単位 百万円）

地 方 担 負	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 収	其 他		借入金 償還	積立金 等繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
101,203	2,579,907	377,471	30,407	1,367,384	193,723	1,500,228	213,755	64,217	48,595	
—	451,384	—	2,645	△1,255	126,015	730	128,000	—	—	—
—	373,784	—	10,600	26,552	983	43,539	655	8,304	9,011	—
—	6,387	—	231	△18,363	66,725	12	85,100	—	—	—
19,953	182,922	—	5,081	7,477	—	25,730	—	—	18,253	—
—	553,604	201,213	1,835	670,285	—	670,645	—	—	527	167
—	56,970	5,721	63	58,989	—	60,148	—	1,069	90	—
—	68,084	30,326	314	123,516	(973)	126,147	—	—	2,631	—
—	208,035	15,772	167	63,439	—	66,371	—	—	2,932	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	128,153	3,326	817	19,302	—	74,445	—	54,836	307	—
—	3,620	49	—	△ 8	—	—	—	8	—	—
—	35,119	4,716	207	18,056	—	18,056	—	—	—	—
—	103,279	30,244	3,988	90,834	—	90,834	—	—	—	—
80,543	251,357	53,071	1,776	213,613	—	228,140	—	—	14,361	△166
—	127,727	24,177	1,942	68,345	—	68,345	—	—	—	—
707	13,008	2,651	718	8,350	—	8,351	—	—	—	△ 1
—	16,474	6,205	23	18,252	—	18,735	—	—	483	—

第 7 表 昭和45年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費)その他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	2,975,386	1,727,270	880,429	51,950	27,400	123,615	(114,666) 50,156	4,311,104	654,685
14 政府管掌健康保険	609,382	525,169	53,026	2,679	141	7,896	(10,000) 10,471	552,030	29,670
15 組合管掌健康保険	478,342	339,502	45,774	16,466	12,125	17,529	(31,589) 15,357	454,006	1,751
16 日雇労働者健康保険	67,460	56,804	2,116	-	-	1,612	(547) 6,381	38,386	21,504
17 国民健康保険	601,271	544,264	7,203	-	8,545	32,825	8,434	575,265	344,440
18 厚生年金保険	194,194	-	158,783	3,920	12	7,490	(23,811) 178	983,303	32,919
19 厚生年金基金	6,591	-	3,714	-	-	2,776	101	91,159	45
20 国民年金	124,728	-	96,508	130	-	20,365	(7,722) 3	276,328	137,257
21 農業者年金基金	781	-	-	-	-	781	-	7,207	2,707
22 失業保険	272,660	-	188,720	23,365	5,877	14,882	(39,097) 719	272,660	39,596
23 政府職員等失業者退職手当	2,555	-	2,552	-	-	3	-	2,555	2,555
24 労働者災害補償保険	145,793	62,681	67,824	4,602	395	10,282	9	162,308	1,700
25 公務災害補償	4,936	1,284	3,616	-	-	35	1	4,674	-
26 船員保険	32,551	13,355	15,493	788	305	837	(1,747) 26	51,068	2,713
27 国家公務員共済組合	94,538	42,309	49,601	-	-	485	2,143	189,690	36,077
28 地方公務員等共済組合	217,620	103,406	105,458	-	-	4,494	4,262	436,382	-
29 公共企業体職員等共済組合	105,306	31,998	71,420	-	-	416	1,472	167,562	-
30 私立学校教職員共済組合	10,360	6,498	3,197	-	-	357	(23) 285	20,191	674
31 農林漁業団体職員共済組合	6,318	-	5,424	-	-	550	(30) 314	26,330	1,077

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 収 入	そ の 他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
103,818	3,061,891	460,419	30,291	1,335,718	216,043	1,649,046	302,243	98,929	128,199	-
-	520,056	-	2,304	△ 57,352	128,032	-	185,384	-	-	-
-	440,955	-	11,300	△ 24,336	985	1,783	2,646	12,264	12,194	-
-	16,799	-	83	△ 29,074	85,139	-	114,213	-	-	-
12,478	213,958	-	4,389	△ 26,006	440	-	-	18,146	8,300	-
-	703,281	245,990	1,113	789,109	-	789,108	-	-	-	1
-	81,802	9,312	1	84,568	-	84,568	-	-	-	-
-	99,997	38,635	439	151,600	-	151,600	-	-	-	-
-	4,500	-	-	6,426	-	6,426	-	-	-	-
-	215,292	17,577	195	0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
-	155,348	4,340	920	16,515	-	84,655	-	68,140	-	-
-	4,608	66	-	△ 262	-	-	-	262	-	-
-	42,558	5,660	137	18,517	-	19,358	-	-	841	-
-	113,554	35,401	4,658	95,152	-	99,180	-	-	4,028	-
90,466	279,296	65,005	1,615	218,762	1,447	233,794	-	-	16,479	-
-	136,199	28,857	2,506	62,256	-	62,373	-	117	-	-
874	14,841	3,203	599	9,831	-	9,832	-	-	-	△1
-	18,848	6,373	32	20,012	-	106,369	-	-	86,357	-

第8表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)
I	公 的 扶 助	165,308	182,084	206,669	229,479	272,453
1	生 活 保 護	165,308	182,084	206,669	229,479	272,453
II	社 会 福 祉	74,232	91,831	108,168	124,601	161,953
2	身 体 障 害 者 福 祉	2,407	2,717	3,149	3,714	5,042
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	1,159	1,686	2,356	3,404	4,644
4	老 人 福 祉	12,943	15,495	18,303	21,453	28,820
5	児 童 福 祉	37,521	48,470	57,905	65,405	83,293
6	心 身 障 害 児 等 対 策	1,744	2,743	3,780	5,813	8,143
7	児 童 扶 養 手 当	2,945	3,183	3,719	3,948	4,907
8	母 子 衛 生	819	756	851	1,021	2,453
9	母 子 福 祉	853	825	891	860	850
10	学 校 給 食 等	9,339	10,455	10,637	10,757	13,505
11	国 立 更 生 援 護 機 関	597	659	741	888	1,037
12	災 害 救 助	190	645	266	177	406
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	3,715	4,197	5,570	7,161	8,853
III	社 会 保 険	1,433,453	1,679,337	1,968,936	2,286,783	2,975,386
14	政 府 管 掌 健 康 保 険	326,726	389,590	428,771	483,706	609,382
15	組 合 管 掌 健 康 保 険	216,362	250,697	299,852	359,393	478,342
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	28,748	30,212	36,999	42,714	67,460
17	国 民 健 康 保 険	279,855	344,527	434,137	503,119	601,271
18	厚 生 年 金 保 険	61,786	73,110	85,461	108,799	194,194
19	厚 生 年 金 基 金	-	573	2,690	3,800	6,591
20	国 民 年 金	59,712	73,910	84,770	95,323	124,728
21	農 業 者 年 金 基 金	-	-	-	-	781
22	失 業 保 険	151,300	157,655	171,528	196,060	272,660
23	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,995	2,096	2,287	2,350	2,555
24	労 働 者 災 害 補 償 保 険	73,291	81,059	97,785	114,594	145,793
25	公 務 災 害 補 償	2,686	2,622	3,138	3,685	4,936
26	船 員 保 険	18,058	19,741	21,825	24,067	32,551
27	国 家 公 務 員 共 済 組 合	47,280	55,434	65,572	75,926	94,538
28	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	103,205	123,712	147,765	173,134	217,620
29	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	54,479	64,133	73,949	85,501	105,306
30	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	5,265	6,423	7,746	9,201	10,360
31	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	2,705	3,843	4,661	5,411	6,318
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	218,915	221,927	251,001	279,249	339,817
32	結 核 対 策	48,601	47,530	51,764	52,130	59,962
33	精 神 衛 生 事 業	26,813	28,349	32,375	35,762	46,002

(単位 百万円)

区	分	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)
34	ら い 予 防 対 策	184	201	208	217	244
35	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	6	5	3	3	3
36	伝 染 病 予 防	2,790	2,952	2,840	2,669	2,980
37	保 健 所	15,389	16,378	18,700	20,224	24,315
38	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	7,424	6,499	7,119	8,288	11,764
39	環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	22,921	21,384	9,668	10,588	12,537
40	下 水 道 施 設 整 備	55,638	55,100	76,875	91,246	117,182
41	公 害 対 策	88	116	167	249	399
42	国 公 立 医 療 機 関 整 備	12,591	12,196	15,388	16,413	19,296
43	国 公 立 医 療 機 関 運 営	23,450	28,012	32,623	37,964	39,615
44	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	3,019	3,205	3,271	3,496	5,518
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		1,891,908	2,175,179	2,534,774	2,920,112	3,749,609
V	恩 給	209,260	234,494	270,740	291,348	322,040
45	文 官 恩 給	18,881	24,375	28,289	29,560	32,289
46	地 方 公 務 員 恩 給	29,843	32,951	37,565	43,275	43,275
47	旧 軍 人 遺 族 恩 給	157,803	174,386	201,363	213,972	241,695
48	そ の 他 の 恩 給	2,733	2,782	3,523	4,541	4,781
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	31,067	35,258	35,398	38,126	44,509
49	戦 没 者 遺 族 年 金 等	22,421	25,742	29,525	31,090	35,692
50	戦 傷 病 者 医 療 等	1,034	1,076	1,323	1,257	1,480
51	原 爆 医 療 等	2,651	3,185	4,458	5,678	7,232
52	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,961	5,255	92	101	105
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		2,132,235	2,444,931	2,840,912	3,249,586	4,116,158
VII	住 宅 等	43,395	52,718	62,789	67,228	85,857
53	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	14,771	18,167	20,634	22,368	40,153
54	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	24,658	30,057	34,595	35,804	31,849
55	住 宅 地 区 改 良	3,466	4,007	7,014	8,664	13,476
56	電 気 導 入	499	487	546	392	379
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	62,325	66,570	70,944	58,106	75,049
57	失 業 対 策 諸 事 業	52,966	56,609	59,979	44,747	59,985
58	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	3,388	4,336	4,920	7,324	8,456
59	炭 鉱 離 職 者 援 護	5,473	5,263	5,627	5,589	6,101
60	そ の 他 の 雇 用 対 策	499	362	418	446	507
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		105,720	119,288	133,733	125,334	160,806
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		2,237,955	2,564,219	2,974,645	3,374,920	4,277,064

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比(事項小分類別)

区	分	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)
I	公 的 扶 助	120.1	110.1	113.5	111.0	118.7
1	生 活 保 護	120.1	110.1	113.5	111.0	118.7
II	社 会 福 祉	114.1	123.7	117.8	115.2	130.0
2	身 体 障 害 者 福 祉	128.7	112.9	115.9	117.9	135.8
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	116.0	145.5	139.7	144.5	136.4
4	老 人 福 祉	116.3	119.7	118.1	117.2	134.3
5	児 童 福 祉	112.4	129.2	119.5	130.0	127.3
6	心 身 障 害 児 等 対 策	159.7	157.2	137.8	153.8	140.1
7	児 童 扶 養 手 当	110.8	108.1	116.8	106.2	124.3
8	母 子 衛 生	124.8	92.3	112.6	120.0	240.3
9	母 子 福 祉	111.9	96.7	108.0	96.5	98.8
10	学 校 給 食 等	110.9	111.9	101.7	101.1	125.5
11	国 立 更 生 援 護 機 関	93.4	110.4	112.4	119.8	116.8
12	災 害 救 助	46.9	339.5	41.2	66.5	229.4
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	121.2	113.0	132.7	128.6	123.6
III	社 会 保 険	116.7	117.2	117.2	116.1	130.1
14	政 府 管 掌 健 康 保 険	119.4	119.2	110.1	112.8	126.0
15	組 合 管 掌 健 康 保 険	113.4	115.9	119.6	119.9	133.1
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	119.6	105.1	122.5	115.4	157.9
17	国 民 健 康 保 険	115.7	123.1	126.0	115.9	119.5
18	厚 生 年 金 保 険	144.6	118.3	116.9	127.3	178.5
19	厚 生 年 金 基 金	—	—	469.5	141.3	173.4
20	国 民 年 金	115.6	123.8	114.7	112.4	130.8
21	農 業 者 年 金 基 金	—	—	—	—	—
22	失 業 保 険	110.2	104.2	108.8	114.3	139.1
23	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	108.7	105.1	109.1	102.8	108.7
24	労 働 者 災 害 補 償 保 険	109.7	110.6	120.6	117.2	127.2
25	公 務 災 害 補 償	95.9	97.6	119.7	117.4	133.9
26	船 員 保 険	118.7	109.3	110.6	110.3	135.3
27	国 家 公 務 員 共 済 組 合	115.8	117.2	118.3	115.8	124.5
28	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	120.4	119.9	119.4	117.2	125.7
29	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	116.0	117.7	115.3	115.6	123.2
30	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	122.8	122.0	120.6	118.8	112.6
31	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	130.0	142.1	121.3	116.1	116.8
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	112.6	101.4	113.1	111.3	121.7
32	結 核 対 策	101.2	97.8	108.9	100.7	115.0
33	精 神 衛 生 事 業	123.6	105.7	114.2	110.5	128.6

区	分	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)
34	ら い 予 防 対 策	104.5	109.2	103.5	104.3	112.4
35	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	75.0	83.3	60.0	100.0	100.0
36	伝 染 病 予 防	107.6	105.8	96.2	94.0	111.7
37	保 健 所	129.8	106.4	114.2	108.1	120.2
38	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	88.1	87.5	109.5	116.4	141.9
39	環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	99.4	93.3	45.2	109.5	118.4
40	下 水 道 施 設 整 備	133.0	99.0	139.5	118.7	128.4
41	公 害 対 策	191.3	131.8	144.0	149.1	160.2
42	国 公 立 医 療 機 関 整 備	100.0	96.9	126.2	106.7	117.6
43	国 公 立 医 療 機 関 運 営	110.9	119.5	116.5	116.4	104.3
44	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	103.9	106.2	102.1	106.9	157.8
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	116.4	115.0	116.5	115.2	128.4
V	恩 給	110.2	112.1	115.5	107.6	110.5
45	文 官 恩 給	95.3	129.1	116.1	104.5	109.2
46	地 方 公 務 員 恩 給	100.0	110.4	114.0	115.2	100.0
47	旧 軍 人 遺 族 恩 給	115.0	110.5	115.5	106.3	113.0
48	そ の 他 の 恩 給	88.7	101.8	126.6	128.9	105.3
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	86.8	113.5	100.4	107.7	116.7
49	戦 没 者 遺 族 年 金 等	79.2	114.8	114.7	105.3	114.8
50	戦 傷 病 者 医 療 等	118.9	104.1	123.0	95.0	117.7
51	原 爆 医 療 等	142.7	120.1	140.0	127.4	127.4
52	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	105.2	105.9	1.8	109.8	104.0
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	115.2	114.7	116.2	114.4	128.7
VII	住 宅 等	125.2	121.5	119.1	107.1	127.7
53	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	121.2	123.0	113.6	108.4	179.5
54	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	131.2	121.9	115.1	103.5	89.0
55	住 宅 地 区 改 良	108.2	115.6	175.0	123.5	155.5
56	電 気 導 入	106.2	97.6	112.1	71.8	96.7
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	98.6	106.8	106.6	81.9	129.2
57	失 業 対 策 諸 事 業	99.3	106.9	106.0	74.6	134.1
58	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	118.1	128.0	113.5	148.9	115.5
59	炭 鉱 離 職 者 援 護	80.2	96.2	106.9	99.3	109.2
60	そ の 他 の 雇 用 対 策	291.1	72.5	115.5	106.7	113.7
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	108.1	112.8	112.1	93.7	128.4
	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	114.8	114.6	116.0	113.5	126.7

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会 保 障					広 義 の		
	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予 算)	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	
実 支 出	合 計	1,891,908	2,175,179	2,534,774	2,920,112	3,749,609	2,132,235	2,444,931
	給 付 費	1,566,134	1,815,895	2,113,094	2,446,486	3,041,124	1,803,676	2,082,486
	施設整備費	137,715	137,216	159,298	181,564	235,560	137,715	137,219
	施設運営費	71,484	89,671	106,903	134,976	152,170	71,496	89,682
	事務費	87,576	98,120	115,791	127,845	154,414	90,348	101,266
	その他	28,999	34,277	39,688	29,241	(114,566) 51,775	29,000	34,278
実 収 入	合 計	2,606,076	3,066,064	3,623,357	4,287,496	5,085,327	2,846,403	3,335,816
	国庫負担	634,196	746,832	872,592	993,793	1,176,654	841,851	980,394
	地方負担	199,261	215,507	255,450	305,918	356,072	229,104	248,458
	保険料	1,568,246	1,843,545	2,169,029	2,579,907	3,061,891	1,568,246	1,843,545
	運用収入	188,960	240,454	301,926	377,471	460,419	188,960	240,454
	その他	15,413	19,726	24,360	30,407	30,291	18,242	22,965
実支出構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	82.8	83.5	83.4	83.8	81.1	84.6	85.2
	施設整備費	7.3	6.3	6.3	6.2	6.3	6.5	5.6
	施設運営費	3.8	4.1	4.2	4.6	4.1	3.4	3.7
	事務費	4.6	4.5	4.5	4.4	4.1	4.2	4.1
	その他	1.5	1.6	1.6	1.0	(3.1) 1.3	1.4	1.4
実収入構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	24.3	24.4	24.1	23.2	23.2	29.6	29.4
	地方負担	7.6	7.0	7.1	7.1	7.0	8.0	7.4
	保険料	60.2	60.1	59.8	60.2	60.2	55.1	55.3
	運用収入	7.2	7.8	8.3	8.8	9.0	6.6	7.2
	その他	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7

注 昭和44年度の() 書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
43 (決算)	44 (決算)	45 (予 算)	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予 算)
2,840,912	3,249,586	4,116,158	2,237,955	2,564,219	2,974,645	3,374,920	4,277,064
2,416,070	2,772,588	3,404,018	1,808,199	2,087,370	2,421,298	2,779,714	3,411,778
159,350	181,568	235,560	181,110	189,937	222,139	248,796	321,431
106,903	134,991	152,267	72,038	90,430	108,059	136,654	154,328
118,898	131,195	157,968	90,862	101,776	119,317	131,646	158,681
39,691	29,244	(114,566) 51,779	85,746	94,706	103,832	78,110	(114,566) 116,280
3,929,495	4,616,970	5,451,876	2,952,123	3,455,104	4,063,228	4,742,304	5,612,782
1,137,747	1,275,887	1,495,601	925,647	1,077,224	1,247,891	1,394,373	1,632,277
293,023	349,201	399,400	251,028	270,916	316,612	356,049	423,630
2,169,029	2,579,907	3,061,891	1,568,246	1,843,545	2,169,029	2,579,907	3,061,891
301,926	377,471	460,419	188,960	240,454	301,926	377,471	460,419
27,770	34,504	34,565	18,242	22,965	27,770	34,504	34,565
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.0	85.3	82.7	80.8	81.4	81.4	82.4	79.8
5.6	5.6	5.7	8.1	7.4	7.5	7.4	7.5
3.8	4.2	3.7	3.2	3.5	3.6	4.0	3.6
4.2	4.0	3.8	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7
1.4	0.9	(2.8) 1.3	3.8	3.7	3.5	2.3	(2.7) 2.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29.0	27.6	27.4	31.4	31.2	30.7	29.4	29.1
7.4	7.6	7.3	8.5	7.8	7.8	7.5	7.5
55.2	55.9	56.2	53.1	53.3	53.4	54.4	54.6
7.7	8.2	8.5	6.4	7.0	7.4	8.0	8.2
0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度 (決算)	42 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (予算)
合 計					
実 収 入	2,147,621	2,570,222	3,057,519	3,654,167	4,311,104
実 支 出	1,433,453	1,679,337	1,968,936	2,286,783	2,975,386
実収入と実支出の差額	714,168	890,885	1,088,583	1,367,384	1,335,718
医 療 保 険					
実 収 入	954,728	1,143,785	1,372,267	1,604,523	1,841,550
実 支 出	981,096	1,159,810	1,362,088	1,572,438	1,976,980
実収入と実支出の差額	△ 26,368	△ 16,025	10,179	32,085	△ 135,430
年 金 保 険					
実 収 入	933,105	1,122,997	1,332,149	1,633,834	2,009,030
実 支 出	212,433	264,111	318,385	385,438	554,864
実収入と実支出の差額	720,672	858,886	1,013,764	1,248,396	1,454,166
失 業 保 険					
実 収 入	171,951	193,758	225,591	263,620	277,343
実 支 出	154,460	160,895	175,048	199,738	277,058
実収入と実支出の差額	17,491	32,863	50,543	63,882	285
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	77,632	97,957	114,398	137,573	166,982
実 支 出	75,976	83,681	100,923	118,279	150,729
実収入と実支出の差額	1,656	14,276	13,475	19,294	16,253

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和45年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保継経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	643,905	667,193	661,647	659,096	660,508
世帯主が働いている世帯	213,004	204,200	192,071	176,834	164,376
常 用 雇 員	36,547	38,382	38,716	37,002	35,358
日 雇 職	71,546	65,809	59,836	53,903	48,174
内 職	25,804	24,618	23,350	21,734	20,592
そ の 他	79,107	75,392	70,169	64,195	60,252
そ の 他 の 世 帯	426,160	448,809	465,541	478,675	492,387
世帯主が働いている世帯	89,703	88,380	84,532	79,010	74,424
働いている者のいない世帯	336,457	360,429	381,009	399,665	417,963
停 止 中 の 世 帯	4,741	4,184	4,036	3,588	3,745

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
被 保 護 実 人 員	1,598,821	1,570,054	1,520,733	1,449,970	1,398,725
生 活 扶 助	1,437,614	1,401,915	1,346,178	1,266,471	1,206,170
住 宅 扶 助	727,748	730,460	719,951	695,926	674,023
教 育 扶 助	433,249	398,960	360,290	322,188	291,730
医 療 扶 助	616,286	658,138	682,982	697,808	702,808
入 院 給 付	148,921	160,709	169,924	178,340	185,572
入 院 外 給 付	96,627	106,118	113,282	122,263	129,803
入 院 併 給	52,294	54,591	56,641	56,077	55,770
出 産 扶 助	428	433	430	380	312
生 業 扶 助	7,949	7,399	6,719	5,929	5,437
葬 祭 扶 助	2,327	2,422	2,352	2,149	2,226

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和44年9月

区 分	総 数	医 療 扶 助 単 給	医 療 扶 助 併 給	そ の 他
総 数	17,394	6,641	5,555	5,198
働いている者のいる世帯	6,271	2,296	2,481	1,494
世帯主が働いている世帯	3,942	1,525	1,361	1,056
世帯主の傷病	1,233	411	633	189
世帯員の傷病	1,697	1,103	529	65
勤労収入の減少	529	5	121	403
その他	483	6	78	399
世帯員が働いている世帯	2,329	771	1,120	438
世帯主の傷病	1,932	683	988	261
世帯員の傷病	172	82	81	9
勤労収入の減少	107	3	27	77
世帯主の死亡・離別・不在・老衰	43	—	6	37
その他	75	3	18	54
働いている者のいない世帯	10,548	4,277	2,858	3,413
世帯主の傷病	7,365	3,986	2,255	1,124
世帯員の傷病	333	110	190	33
勤労収入の喪失	597	5	63	529
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失	426	39	104	283
世帯主の死亡・離別・不在・老衰	811	28	144	639
その他	1,016	109	102	805
他管内からの転入保護継続世帯	575	68	216	291

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和44年9月

区 分	総 数	医 療 扶 助 単 給	医 療 扶 助 併 給	そ の 他
総 数	16,667	6,565	6,075	3,927
働いている者のいる世帯	7,123	2,117	3,315	1,691
世帯主が働いている世帯	4,977	1,363	2,266	1,348
世帯主の傷病	609	188	350	71
世帯員の傷病	745	578	158	9
勤労収入の増加	250	175	56	19
その他	2,317	226	1,200	891
世帯員が働いている世帯	1,056	196	502	358
世帯主が働いている世帯	2,146	754	1,049	343
世帯主の傷病	624	310	261	53
世帯員の傷病	79	45	31	3
勤労収入の増加	265	178	79	8
その他	731	116	422	193
働いている者のいない世帯	447	105	256	86
世帯主の傷病	8,061	4,174	2,058	1,829
世帯員の傷病	2,357	1,832	406	119
勤労収入の減少	81	50	26	5
年金・仕送り等不労収入の増加	1,909	1,387	299	223
その他	675	32	261	382
他管内への転出保護世帯	713	158	310	245
	2,326	715	756	855
他管内への転出保護世帯	1,383	274	702	407

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
総 額(千円)	136,045,774	167,312,572	179,632,400	204,792,771	227,525,065
1人当たり月額(円)	7,091	8,350	8,844	11,770	13,556
生活扶助費(千円)	50,552,567	58,089,840	65,921,472	71,774,906	79,438,491
1人当たり月額(円)	2,930	3,453	4,081	4,723	5,488
住宅扶助費(千円)	5,602,332	6,677,004	7,615,941	8,524,441	9,544,968
1人当たり月額(円)	642	762	882	1,021	1,180
教育扶助費(千円)	4,040,494	4,206,012	4,271,128	4,266,473	4,262,541
1人当たり月額(円)	777	879	988	1,103	1,218
医療扶助費(千円)	73,973,836	86,196,240	99,567,489	117,891,309	131,584,227
1人当たり月額(円)	10,009	10,914	12,149	14,079	15,560
出産扶助費(千円)	25,331	37,632	46,117	42,631	36,509
生業扶助費(千円)	622,953	642,432	606,827	555,897	581,984
葬祭扶助費(千円)	165,426	236,580	237,675	221,937	271,709
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,062,834	1,226,832	1,365,752	1,515,176	1,804,635

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	件数 7,575,593 日数 85,060,328 点数 7,642,954,481 金額 72,816,640	8,205,321 91,294,996 8,881,555,833 84,412,100	8,598,517 96,392,749 10,212,450,897 96,539,137	8,859,078 102,163,114 12,107,827,547 116,697,911	9,056,143 94,814,723 13,582,417,777 130,102,841
一般診療	件数 7,178,014 日数 82,915,459 点数 7,538,560,957 金額 71,794,064	7,750,205 88,904,038 8,756,733,020 83,191,837	8,137,124 93,987,342 10,075,352,495 95,202,919	8,369,474 99,645,932 11,930,659,222 113,959,585	8,558,648 92,312,310 13,395,833,730 128,285,127
入院	件数 1,816,660 日数 48,841,518 点数 5,816,092,721 金額 55,298,068	1,973,614 53,217,711 6,665,529,270 63,280,570	2,098,266 56,957,644 7,606,154,432 71,775,126	2,187,994 59,612,832 8,973,284,949 85,650,398	2,288,952 52,416,861 10,038,679,495 96,101,232
入院外	件数 5,361,354 日数 34,073,941 点数 1,722,468,236 金額 16,495,996	5,776,591 35,686,327 2,091,203,750 19,911,268	6,038,858 37,029,698 2,469,198,063 23,427,792	6,181,480 40,033,100 2,957,374,273 28,309,187	6,269,696 39,895,449 3,357,154,234 32,183,895
歯科診療	件数 397,579 日数 2,144,869 点数 104,393,524 金額 1,022,576	455,116 2,390,958 124,822,813 1,220,263	461,393 2,405,407 137,098,402 1,336,218	489,604 2,517,182 177,168,325 1,738,326	497,495 2,502,413 186,584,046 1,817,713
薬剤師調剤	件数 6,299 金額 13,644	6,977 15,964	9,051 23,606	9,604 28,144	10,082 31,411

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者 1 世帯当たり平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和45年 3 月

区 分	東京都区部	官城県郡部	広島県郡部
1 世帯当たり世帯人員	3.5	3.4	3.5
収入総額	57,861	31,796	37,823
実収入総額	42,031	28,405	25,390
生活保護費(再掲) (生活保護費) / (実収入総額) (%)	22,640 53.9	14,810 52.1	8,211 32.3
支出総額	57,861	31,796	37,823
実支出総額	41,884	29,777	24,635
消費支出	41,646	29,436	23,976
食住被医療非	19,594 6,059 2,176 4,906 2,519 6,392	14,727 1,836 2,162 4,813 1,217 4,681	13,448 1,623 1,048 3,245 1,307 3,304
料居熱服衛生	1,623 2,176 4,906 2,519 6,392	1,836 2,162 4,813 1,217 4,681	1,623 1,048 3,245 1,307 3,304
費費費費費費	238	341	659
実支出以外の支出	3,256	1,761	3,716
翌月への繰越金	12,721	257	9,472

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和44年度

区 分	被保護世帯		被保護実人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千 人)
	昭和44年度合計	1 カ月平均	昭和44年度合計	1 カ月平均		
全 国	7,926,102	660,509	16,784,694	1,398,725	13.6	102,648
北海道	554,405	46,200	1,234,880	102,907	19.6	5,247
青森	181,778	15,148	436,060	36,338	25.3	1,437
岩手	121,373	10,114	334,468	27,872	20.0	1,392
宮城	109,215	9,101	267,839	22,320	12.4	1,801
秋田	100,672	8,389	233,715	19,476	15.6	1,250
山形	70,611	5,884	172,448	14,371	11.6	1,241
福島	146,184	12,182	344,365	28,697	14.6	1,967
茨城	108,762	9,064	242,899	20,242	9.6	2,112
栃木	73,148	6,096	162,844	13,570	8.7	1,560
群馬	78,049	6,504	163,122	13,594	8.2	1,650
埼玉県	94,882	7,907	204,482	17,040	4.7	3,650
千葉県	111,738	9,312	228,477	19,040	6.0	3,164
東京都	807,399	67,283	1,575,848	131,321	11.5	11,399
神奈川県	133,323	11,110	281,283	23,440	4.5	5,167
新潟県	127,274	10,606	287,063	23,922	10.0	2,386
富山県	37,469	3,122	64,994	5,416	5.3	1,029
石川県	55,896	4,658	95,289	7,941	7.9	1,001
福井県	37,815	3,151	68,975	5,748	7.7	750
山梨県	43,748	3,646	89,705	7,475	9.7	767
長野県	110,280	9,190	212,920	17,743	9.0	1,967
岐阜県	50,428	4,202	102,664	8,555	4.9	1,752
静岡県	83,207	6,934	186,337	15,528	5.1	3,061
愛知県	94,800	7,900	199,149	16,596	3.2	5,258
三重県	130,706	10,892	256,449	21,371	14.0	1,531
滋賀県	35,427	2,952	66,622	5,552	6.3	875
京都市	53,461	4,455	112,824	9,402	4.2	2,216
大阪府	191,770	15,981	389,516	32,460	4.4	7,391
兵庫県	156,382	13,032	311,121	25,927	5.7	4,573
奈良県	64,977	5,415	128,066	10,672	11.9	898
和歌山県	90,543	7,545	167,449	13,954	13.4	1,043
鳥取県	59,146	4,929	120,075	10,006	17.4	575
島根県	72,736	6,061	146,354	12,196	15.5	786
岡山県	144,380	12,032	254,645	21,220	12.5	1,691
広島県	157,812	13,151	276,650	23,054	9.6	2,414
山口県	134,531	11,211	260,654	21,721	14.3	1,519
徳島県	88,573	7,381	177,654	14,805	18.6	794
香川県	71,171	5,931	129,921	10,827	11.9	910
愛媛県	149,334	12,445	277,819	23,152	16.2	1,426
高知県	178,847	14,904	320,780	26,732	33.8	792
福岡県	736,751	61,396	1,791,878	149,323	37.1	4,025
佐賀県	97,156	8,096	220,446	18,371	21.8	844
長門県	257,181	21,432	596,866	49,739	31.0	1,602
熊本県	248,028	20,669	533,320	44,443	25.6	1,733
大分県	136,853	11,404	283,417	23,618	20.4	1,160
宮崎県	141,441	11,787	309,272	25,773	24.1	1,069
鹿児島県	275,871	22,989	607,903	50,659	28.6	1,771
沖縄県	920,569	76,714	1,855,167	154,597	7.8	19,920

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和44年10月1日の推計人口(昭和40年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。
資料 厚生省統計調査部調

第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

区 分		昭和40年	41	42	43	44
総 数	施設数	504	483	463	441	424
	在所者数	39,807	38,530	36,941	34,998	34,919
救護施設	施設数	108	115	119	126	127
	在所者数	8,337	8,803	9,334	9,904	10,514
更生施設	施設数	40	36	26	24	23
	在所者数	3,023	2,805	2,074	1,872	1,770
医療保護施設	施設数	88	85	82	79	79
	在所者数	13,209	13,329	13,369	12,905	13,749
授産施設	施設数	184	170	161	145	134
	在所者数	5,776	5,679	5,214	4,849	4,452
宿所提供施設	施設数	84	77	75	67	61
	在所者数	9,462	7,914	6,950	5,466	4,434

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第23次改定 (42.4.1)	米価補正 (42.10.1)	第24次改定 (43.4.1)	米価補正 (43.10.1)	第25次改定 (44.4.1)	第26次改定 (45.4.1)
生活扶助 { 金額	23,451	24,095	26,500	26,910	29,945	34,137
改訂率	113.5	(102.7)	113.0	(101.5)	113.0	114.0
住宅扶助	2,000	2,000	2,800	2,800	2,800	2,800
教育扶助	335	335	365	365	395	430
合計	25,786	26,430	29,665	30,075	33,140	37,367
改定率	112.2	(102.5)	115.0	(101.4)	111.7	112.7

注 1 標準4人世帯の構成は35才男, 30才女, 9才男, 4才女である。
2 木表では、勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校3年生分である。
4 改定率は、対前年度比で示した。ただし、米価補正については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21.11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0
第 12 次	26. 8. 1	6,231	
第 13 次	27. 5. 1	7,200	123.6
第 13 次	28. 1. 1	7,354	
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1
第 13 次	29. 1. 1	8,234	
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6
米 価 補 正	32.10. 1	8,971	
児 童 諸 費 増	33. 4. 1	9,071	
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次	36.10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
第 18 次	37.12. 1	12,460	
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0
第 21 次	40. 1. 1	16,446	
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 21 次	41. 1. 1	18,548	
第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 24 次	42.10. 1	24,095	
第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 24 次	43.10. 1	26,910	
第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男, 35才女, 9才男, 5才女, 1才男), 第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男, 30才女, 9才男, 4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和40年度	41	42	43	44	
更生援護取扱実人員	1,333,933	1,461,874	1,516,437	1,478,411	1,446,897	
身体障害者手帳新規交付数	77,780	86,160	90,598	101,570	100,794	
旅客運賃割引証交付枚数	1,979,125	2,098,601	2,268,104	2,377,120	2,494,583	
相談指導及び措置件数	1,069,460	1,390,431	1,785,925	1,804,348	1,416,512	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	18,655	20,452	20,799	19,091	19,970	
補装具件数	交 付	42,264	48,725	52,874	57,965	61,047
	修 理	12,235	14,214	17,179	17,347	15,890
更生医療給付件数	2,157	2,232	2,408	1,531	1,595	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和44年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由	内部障害
総 数	1,539,452	304,687	252,103	23,582	949,912	9,168
18才以上	1,421,637	293,645	228,891	19,346	871,025	8,730
18才未満	117,815	11,042	23,212	4,236	78,887	438

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和40年度	42,264	420,498	12,235	47,298
41	48,725	489,344	14,214	55,577
42	52,874	568,024	17,179	66,946
43	57,965	672,858	17,347	78,011
44	61,047	753,822	15,890	85,335
盲人安全えん	8,637	6,129	6	2
補聴器	19,994	192,146	4,491	5,412
義手	3,896	60,298	1,099	6,374
	9,171	246,913	7,983	62,214
装 具	5,653	84,287	822	3,786
車いす	3,640	143,790	1,007	7,302
松葉つえ	4,083	7,609	392	146
その他	5,973	12,650	90	99

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費 負担額
昭和40年度	2,157	103,961	90,224
41	2,232	109,442	86,270
42	2,408	113,932	86,342
43	1,531	102,945	90,632
44	1,595	104,180	96,595
視覚障害	371	12,290	12,717
聴覚・平衡機能障害	27	909	652
音声・言語機能障害	9	497	616
し体不自由	1,188	90,464	82,609

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練所修了者数

区 分	総 数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	製	義	印	陶	製	意	理	園	※事	循	そ
		理	服		製	刷	装	ク	肢	章	磁	材	匠	容	芸	務	生	の
	数	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	員	員	員	員	他
昭和39年度	1,059	144	472	4	50	86	20	36	25	48	9	4	8	69	7	47	30	-
40	914	147	297	19	59	79	15	48	42	60	6	3	10	53	3	51	22	-
41	965	152	286	11	66	79	10	48	42	53	7	2	27	52	20	71	39	-
42	1,005	160	302	10	69	89	11	49	44	46	9	7	17	50	16	63	30	33
43	1,108	144	327	8	70	103	19	42	47	49	8	15	18	40	28	103	27	60

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料 労働省職業訓練局調

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和41年8月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重 度	最 重 度	程度不明
総 数	484,700	224,600	132,300	90,900	28,700	8,400
18才以上	263,500	92,800	95,100	60,900	12,700	2,100
18才未満	221,200	131,700	37,200	30,000	16,000	6,300

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和40年度	48,527	59,741	16,021	2,639	5,447	4,686	5,600	5,063	20,285
41	55,493	72,827	19,735	2,562	6,886	4,903	9,615	4,930	24,196
42	57,111	80,038	24,337	2,750	8,300	5,760	10,698	4,687	23,506
43	67,721	91,268	27,422	2,705	8,847	6,443	11,681	5,230	28,940
44	74,689	103,237	32,690	2,404	10,050	6,711	13,330	6,089	31,963

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設
結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設 数	44	45	49	50	49
失 明 者 更 生 施 設 数	1,735	1,699	1,700	1,831	1,728
ろ う 年 者 更 生 施 設 数	14	12	13	13	13
ろ う 年 者 更 生 施 設 数	1,173	1,100	1,136	1,270	1,280
ろ う 年 者 更 生 施 設 数	3	3	3	3	3
身 体 障 害 者 授 産 施 設 数	93	103	89	113	106
身 体 障 害 者 授 産 施 設 数	43	47	47	52	58
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設 数	1,626	1,948	1,971	2,297	2,632
重 度 身 体 障 害 者 授 産 施 設 数	3	11	9	10	13
重 度 身 体 障 害 者 授 産 施 設 数	196	600	582	659	929
補 装 具 製 作 施 設 数	5	7	7
補 装 具 製 作 施 設 数	30	27	235	378	489
点 字 図 書 館 施 設 数	26	29	28	28	30
点 字 図 書 館 施 設 数	6	6	34	37	39
精 神 薄 弱 者 更 生 施 設 数	70	85	102	124	145
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設 数	3,526	5,749	6,680	8,144	9,578
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設 数	...	3	2	6	20
内 部 障 害 者 更 生 施 設 数	...	128	93	184	711
内 部 障 害 者 授 産 施 設 数	24	24	31	30	29
内 部 障 害 者 授 産 施 設 数	988	902	1,153	1,103	1,056

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和 41 年度	42	43	44
受 診 状 況				
一般診査受診人員	961,599	1,141,252	1,314,544	1,473,055
要精密診査人員	290,444	352,159	437,910	528,711
精密診査受診人員	205,607	262,273	334,916	418,284
正 常 人 員	498,527	593,219	659,663	722,835
要 診 査 人 員	139,841	164,373	196,827	230,897
要 療 養 人 員	323,231	383,660	458,054	519,323

注 要診査人員は、要精密診査人員のうち精密診査を受診しなかったものおよび精密診査を受診したが、なお市町村の実施する精密診査以外の精密診査を必要とするものをいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和 41 年度	42	43	44
総 数	434,324	514,661	624,017	731,421
全 結 核	7,968	9,247	11,607	12,139
悪 性 新 生 物	1,444	1,656	1,667	1,927
糖 尿 病	17,604	21,567	27,145	30,426
中 枢 神 経 系 の 血 管 損 傷	11,121	11,172	13,866	17,838
神 経 痛 及 び 神 経 炎	28,219	34,323	38,602	45,919
心 臓 の 疾 患	57,618	73,462	94,617	121,116
高 血 圧 性 疾 患	220,915	258,968	308,608	350,549
胃 腸 炎	20,374	23,840	27,928	32,185
腎 炎 及 び ネ フ ロ ー ゼ	16,070	17,398	18,399	21,864
関 節 炎 及 び リ ュ ー マ チ	14,128	17,769	21,540	24,754
そ の 他	38,863	45,159	60,038	72,704

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在籍者数

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
総 数	795	873	936	1,003	1,090
施設数	54,788	58,585	62,235	65,709	69,608
在籍者数	702	729	750	769	790
養護老人ホーム	51,107	53,471	55,277	56,993	58,726
特別養護老人ホーム	27	42	62	81	109
施設数	1,873	3,001	4,576	6,077	8,093
在籍者数	36	44	44	47	48
軽費老人ホーム	1,808	2,113	2,382	2,639	2,789
施設数	30	58	80	106	143

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
登録養護受託者数	155	159	184	239	230
老人が委託されている養護受託者数	126	124	132	179	172

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
設置市町村数	229	454	653	929	1,960
運営委託している市町村数(再掲)	...	138	202	291	804
奉仕員数	673	855	1,108	1,338	4,145
派遣対象世帯数	6,890	7,379	9,508	13,877	25,785
老人世帯	6,062	6,633	8,596	12,584	19,256
被保護世帯	5,161	5,659	6,993	10,061	12,500
その他の世帯	901	974	1,603	2,523	6,756
その他の世帯	828	746	912	1,293	6,529
被保護世帯	607	533	631	866	1,664
その他の世帯	221	213	281	427	4,865

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
総 数	270,559	262,999	258,193	263,787	262,626
訓 戒 誓 約	13,370	12,846	12,343	10,014	8,674
児童福祉司の指導	8,767	8,907	7,758	7,312	7,903
社会福祉主事の指導	1,165	862	836	833	906
児童委員の指導	1,307	1,064	874	691	864
里親委託	1,292	1,258	1,088	1,005	1,002
保護受託者委託	27	69	37	-	-
児童福祉施設に入所	25,027	25,292	25,866	26,384	26,608
他の機関へ紹介	3,100	2,992	3,183	2,630	2,443
助言・指導	177,678	171,052	171,029	179,785	177,481
その他	38,826	38,657	35,179	35,133	36,745
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	154	121	115	75	64
年度末現在未処理件数	17,213	19,491	20,081	18,346	17,309

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭裁判所に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
総 数	12,994	13,430	13,994	14,585	15,295
施設数	923,726	963,876	1,025,527	1,090,719	1,162,984
乳児院	127	125	124	124	125
在籍者数	3,188	3,177	3,172	3,321	3,367
母子寮	621	612	597	574	550
在籍者数	25,299	23,144	21,715	20,425	19,556
保育所	11,199	11,619	12,158	12,732	13,416
在籍者数	829,740	869,931	930,754	994,410	1,065,894
養護施設	546	538	534	530	526
在籍者数	32,346	32,304	31,606	31,487	31,203
精神薄弱児	219	241	267	289	305
施設数	14,133	15,653	17,412	19,202	20,436
精神薄弱児通園施設	56	64	70	79	87
在籍者数	2,111	2,334	2,509	2,727	2,936
虚弱児施設	32	32	33	34	34
在籍者数	1,673	1,690	1,692	1,786	1,825
し体不自由児施設	62	68	69	73	73
在籍者数	6,232	6,910	7,297	7,565	7,459
し体不自由児通園施設	12
重症心身障害児施設	.	.	10	17	20
在籍者数	.	.	825	1,599	2,050
盲児施設	32	32	32	33	32
在籍者数	1,582	1,557	1,493	1,501	1,475
ろうあ児施設	38	37	37	37	37
施設数	2,616	2,494	2,386	2,276	2,169
教護院	58	58	58	58	58
在籍者数	4,698	4,559	4,521	4,263	4,072
情緒障害児短期治療施設	4	4	5	5	20
在籍者数	108	123	145	157	163

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
総 数	27,777,923	32,854,528	38,994,611	50,128,446	63,301,063
収容施設措置費(補助金)	13,551,956	15,545,995	17,377,745	20,524,527	24,981,482
養護施設	5,193,758	5,615,870	5,950,991	6,347,713	7,172,341
教護院	779,745	898,779	889,921	945,581	1,031,342
精神薄弱児施設	2,633,938	3,341,683	4,100,140	5,349,514	6,710,108
盲児施設	293,081	308,263	339,820	379,054	420,756
ろうあ児施設	431,232	463,753	494,824	554,858	582,272
里親	632,172	682,400	694,934	678,403	688,217
母子寮	888,986	931,221	888,464	1,027,656	1,080,299
乳児院	834,525	974,644	1,134,436	1,417,692	1,906,475
虚弱児施設	267,872	269,656	330,181	466,068	532,156
し体不自由児施設	1,289,863	1,382,916	1,554,629	1,657,698	2,062,622
助産施設	53,642	62,333	97,073	121,003	165,067
精神薄弱児通園施設	179,493	208,767	259,816	423,985	514,045
情緒障害児短期治療施設	35,201	49,643	52,620	45,579	69,760
し体不自由児通園施設	38,448	43,079	42,917	70,439	105,193
重症心身障害児施設	—	260,485	486,541	944,097	1,783,327
し体不自由児医療	—	52,503	60,438	95,187	157,502
保育所措置費(補助金)	14,225,967	17,308,533	21,616,866	29,603,919	38,319,581

注 当初予算額である。
資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
登録里親数	18,230	17,076	16,115	15,660	14,916
児童が委託されている里親数(再掲)	6,090	5,742	5,219	4,786	4,428
里親委託児童数	6,908	6,511	5,977	5,501	5,054
登録保護受託者数	2,546	2,558	2,547	2,491	2,413
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	23	36	35	20	13
保護受託者委託児童数	26	38	47	25	15

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録して、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体

障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
養 育 医 療					
決定件数	8,745	8,344	9,611	10,137	10,909
母子保健法による公費負担額	194,164	190,748	226,234	257,518	281,865
社会保険・結核予防法による負担額	195,757	216,218	279,412	313,344	371,414
療 育 の 給 付					
決定件数	2,334	2,401	2,196	1,946	1,526
骨関節結核以外の結核	396	441	259	224	160
児童福祉法による公費負担額	1,938	1,960	1,937	1,722	1,366
社会保険・結核予防法による負担額	231,892	292,292	273,444	251,251	238,137
育 成 医 療					
決定件数	14,087	13,176	13,499	12,145	12,596
視覚・平衡機能障害	269	270	378	318	384
聴覚・言語機能障害	139	110	155	124	138
心身障害	1,206	1,179	1,410	1,515	1,678
その他	11,687	9,868	9,365	7,221	6,087
児童福祉法による公費負担額	786	1,729	2,148	2,783	3,815
社会保険・結核予防法による負担額	292,098	248,729	399,050	547,295	688,887
補 装 具 交 付					
決定件数	8,350	8,715	9,130	9,383	10,764
盲人聴覚義肢	96	258	146	134	85
義肢	1,546	1,596	1,872	1,790	2,212
義手	481	493	570	559	608
義足	1,240	1,210	1,065	1,076	1,115
義歯	3,638	3,665	3,802	3,842	4,560
義眼	599	607	679	790	901
義髪	345	431	428	461	478
その他	405	455	568	731	805
児童福祉法による公費負担額	110,036	115,392	126,037	144,203	177,472
補 装 具 修 理					
決定件数	477	552	487	532	523
盲人聴覚義肢	—	—	—	1	1
義肢	42	57	74	103	103
義手	19	13	31	26	30
義足	243	269	220	191	190
義歯	120	171	118	149	133
義眼	19	20	37	55	53
義髪	9	4	1	3	5
その他	25	18	6	4	8
児童福祉法による公費負担額	1,782	2,109	2,016	2,450	2,364

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 41 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	死 別 未 婚 の 母 子 世 帯	手 当 額
		離婚世帯	その他							
昭和40年度	170,346	64,733	6,857	25,382	21,609	16,443	25,979	10,343	2,523,000	
41	168,923	63,222	5,910	28,099	20,510	16,332	25,194	9,656	2,748,282	
42	163,689	61,137	4,762	29,176	19,073	15,526	24,967	9,048	2,965,316	
43	160,829	61,001	4,469	29,445	18,425	14,874	24,291	8,324	3,490,555	
44	158,893	61,833	4,138	29,288	17,989	14,146	23,745	7,754	3,705,565	

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上遺棄している児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 42 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	受 給 者 数	受給対象児童数	手 当 額
昭和40年度	10,668	10,943	129,000
41	14,740	15,187	175,422
42	16,226	16,750	255,403
43	15,793	16,310	328,433
44	14,874	15,399	337,693

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害者手当の支給の対象となった。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 43 表 3歳児健康診査成績

区 分	昭和40年	41	42	43	44
被 検 者 数	816,778	978,633	1,020,400	1,132,943	934,331
健康管理上注意すべきもの	113,925	141,341	148,173	180,893	169,317
身体面	79,738	97,692	99,308	113,487	98,844
精神発達面	34,187	43,649	48,865	67,406	70,473

資料 厚生省児童家庭局調

第 44 表 3歳児歯科健康診査成績

区 分	昭和38年	39	40	41	42
被 検 者 数	815,000	894,744	877,369	942,200	1,028,487
歯 蝕 (むし歯)	629,172	658,041	688,792	737,878	802,972
不正咬合(歯列異常)	32,759	32,767	33,929	35,943	40,588
口腔軟組織疾患	8,204	7,053	6,072	12,982	5,411
その他の疾病異常	4,310	5,150	3,797	3,302	3,839
患 率 (被検者100対)	77.2	77.4	78.5	78.3	78.1
歯 蝕 (むし歯)	77.2	77.4	78.5	78.3	78.1
不正咬合(歯列異常)	4.0	3.9	3.9	3.8	3.9
口腔軟組織疾患	1.0	0.8	0.7	1.4	0.5
その他の疾病異常	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4

資料 厚生省医務局調

5 社会福祉関係貸付資金

第 45 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度		41		42		43	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	64,313	1,939,162	65,211	2,079,729	63,621	2,196,064	59,514	2,380,442
事業開始資金	1,918	293,231	1,958	313,078	1,813	334,906	1,759	406,001
事業継続資金	3,369	284,260	2,938	258,470	2,638	279,431	2,614	336,948
修学資金	44,393	910,752	46,011	944,577	44,827	930,598	41,368	925,036
技能習得資金	37	479	59	1,119	68	1,564	74	1,748
修業資金	1,012	17,351	1,143	25,267	1,292	33,680	1,309	36,425
就職支度資金	1,895	27,676	1,754	25,857	1,976	40,787	1,795	42,576
生活資金	26	720	36	1,350	41	1,692	52	2,134
住宅資金	3,653	305,281	3,750	405,191	3,783	467,597	3,639	527,839
転宅資金	80	932	95	1,085	69	799	60	705
就学支度資金	7,930	98,480	7,467	103,736	7,114	105,010	6,844	101,032
償 還 金 額	1,221,612		1,324,424		1,507,191		1,688,842	

資料 厚生省児童家庭局調

第 46 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度		42		43		44	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	37,505	3,540,148	36,763	3,910,641	33,627	4,309,831	35,315	5,169,677
生活資金	173	4,259	147	3,576	110	2,726	162	6,775
更生資金	11,746	1,366,202	11,050	1,474,358	9,733	1,548,440	9,200	1,689,266
身体障害者更生資金	3,620	459,766	3,511	513,874	3,524	637,419	4,290	891,851
住宅資金	7,563	835,436	8,106	1,033,341	8,218	1,252,990	9,487	1,663,015
修学資金	4,906	185,980	5,095	188,286	4,692	179,369	4,772	195,930
療養資金	5,582	338,162	5,044	340,590	5,056	404,820	4,624	408,739
災害援護資金	3,915	350,343	3,810	356,616	2,294	284,067	2,780	314,101
償 還 額	1,745,220		2,106,901		2,511,264		2,986,460	

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 47 表 社会福祉行政機関等設置状況

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
福祉事務所	事務所数	381	373	369	356	348
	社会福祉主事	665	664	683	687	684
	身体障害者福祉指	1,697	1,666	1,751	1,729	1,792
	精神障害者福祉指	8,457	8,562	8,792	9,113	9,544
	身体障害者更生相談所	471	469	511	501	496
	精神障害者更生相談所	133	129	134	151	166
	児童相談所	223	197	243	257	243
	児童一時保護所	52	52	52	52	52
	民生(児童)委	584	584
	職相談員数	48	48	48	48	48
	職相談員数	417	417	429
	職保護員数	133	135	136	138	139
職収容定員	2,556	2,641	2,704	2,759	2,826	
職収容定員	123	126	127	128	128	
職収容定員	528	530	590	624	624	
職収容定員	2,376	2,399	2,423	2,433	2,454	
職収容定員	128,453	129,793	128,991	131,546	131,591	

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
 3 精神障害者更生相談所関係は、40年度は6月1日、その他は4月1日現在。
 4 児童相談所関係は4月1日現在。
 5 児童一時保護所関係は、昭和42年度は11月14日現在、その他は4月1日現在。
 6 民生(児童)委員は年度末現在。
 資料 注1, 2関係 厚生省社会局調
 注3, 4, 5関係 厚生省児童家庭局調
 注6関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 48 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

区	分	昭和40年	41	42	43	44
総	施設数	804	866	904	1,021	1,042
	在所者数	38,569	38,054	37,847	38,441	36,917
生活の扶助を行なう施設	施設数	5	1	1	1	1
	在所者数	177	46	37	43	31
授産施設	施設数	165	174	163	165	158
	在所者数	5,392	5,606	5,069	4,624	4,275
宿所提供施設	施設数	100	98	103	109	111
	在所者数	10,911	10,892	10,709	10,171	9,391
盲人ホーム	施設数	25	27	29	31	31
無料低額診療施設	施設数	229	226	215	228	208
	在所者数	22,089	21,510	22,032	23,603	23,220
隣保館	施設数	280	340	393	487	533

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 49 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
母子福祉センター		31	32	36	36	37
母子休養ホーム		5	9	15	15	17
母子相談員		953	944	949	944	954

注 母子相談員数は4月1日現在。ただし昭和44年度の母子福祉センターおよび母子休養ホーム数は44年11月1日現在、母子相談員数は44年9月1日現在。
 資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
箇所数		402	461	503	539	570

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 51 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
法適用都道府県延数		34	32	23	14	15
法適用都道府県実数		24	20	19	11	12
法適用市町村延数		215	197	113	39	43
災害救助費支出額		672,129	351,370	713,963	99,192	164,484
災害救助費国庫負担額		402,704	175,685	355,864	48,790	82,050
国庫負担対象都道府県数		20	18	14	9	11

注 昭和44年度の支出額、国庫負担額は見込額である。
 資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総括

第 52 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	96,990	98,185	99,030	100,878	102,485
被用者	被扶養者	53,847	55,386	56,370	58,240	60,064
被扶養者	被扶養者	24,254	25,172	26,042	26,941	27,891
被扶養者	被扶養者	29,593	30,214	30,328	31,299	32,173
政府管掌健康保険	被扶養者	23,732	24,604	24,622	25,408	25,956
被扶養者	被扶養者	11,702	12,203	12,525	12,854	13,148
被扶養者	被扶養者	12,030	12,401	12,097	12,554	12,808
組合管掌健康保険	被扶養者	16,454	16,976	17,745	18,720	19,929
被扶養者	被扶養者	7,326	7,592	8,026	8,513	9,088
被扶養者	被扶養者	9,128	9,384	9,719	10,207	10,841
日雇労働者健康保険	被扶養者	2,105	2,204	2,319	2,389	2,422
被扶養者	被扶養者	957	1,018	1,054	1,086	1,101
被扶養者	被扶養者	1,148	1,186	1,265	1,303	1,321
船員保険	被扶養者	725	737	744	742	728
被扶養者	被扶養者	248	256	256	258	258
被扶養者	被扶養者	477	481	488	484	470
国家公務員共済組合	被扶養者	2,942	2,951	2,960	2,965	2,957
被扶養者	被扶養者	1,114	1,125	1,136	1,142	1,143
被扶養者	被扶養者	1,828	1,826	1,824	1,823	1,814
地方公務員等共済組合	被扶養者	5,308	5,333	5,401	5,441	5,509
被扶養者	被扶養者	2,001	2,049	2,098	2,126	2,179
被扶養者	被扶養者	3,307	3,284	3,303	3,315	3,330
公共企業体職員等共済組合	被扶養者	2,326	2,302	2,279	2,258	2,232
被扶養者	被扶養者	765	774	781	787	791
被扶養者	被扶養者	1,561	1,528	1,498	1,471	1,441
私立学校教職員共済組合	被扶養者	255	279	300	317	331
被扶養者	被扶養者	141	155	166	175	183
被扶養者	被扶養者	114	124	134	142	148
国民健康保険		43,143	42,799	42,660	42,638	42,421

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
 注 2 社会保険庁の推計による。

第 53 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	43,349	45,208	46,743	48,194	53,313
厚生年金保険		18,418	19,188	19,922	20,720	21,582
厚生年金基金		.	500	1,276	2,139	3,075
船員保険		248	256	256	258	258
国家公務員共済組合		1,114	1,125	1,136	1,142	1,143
地方公務員等共済組合		2,293	2,348	2,378	2,411	2,471
公共企業体職員等共済組合		765	774	781	787	791
私立学校教職員共済組合		144	158	169	178	186
農林漁業団体職員共済組合		351	363	374	387	400
国民年金		20,016	20,996	21,727	22,311	23,407

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲である。

第 54 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	18,550	19,361	19,780	20,338	21,194
失業保険		18,400	19,207	19,624	20,161	21,014
船員保険		150	154	166	175	180

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 55 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	26,607	28,700	30,744
労働者災害補償保険		20,141	22,548	22,112	24,101	26,147
船員保険		248	256	256	258	258
小	計	20,389	22,804	22,368	24,359	26,405
公共企業体職員1)		765	774	781	787	791
国家公務員災害補償2)		1,135	1,152	1,158	1,173	1,164
地方公務員災害補償3)		2,300	2,381	2,384

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 7月1日現在である。
 3 4月1日現在である。

第 56 表 社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
政府管掌健康保険1)		26,110	30,445	33,903	38,166	43,354
組合管掌健康保険1)		32,581	39,206	43,352	48,154	54,247
日雇労働者健康保険2)		932	1,031	1,245	1,451	1,685
船員保険1)		34,682	39,049	43,979	48,797	57,167
国家公務員共済組合3)		34,574	37,681	41,459	45,896	52,395
地方公務員等共済組合3)		37,636	40,856	45,206	50,290	56,766
公共企業体職員等共済組合3)		34,839	38,512	42,588	47,347	54,018
私立学校教職員共済組合4)		30,745	33,683	36,679	40,051	45,061
厚生年金保険1)		29,342	31,389	34,877	38,360	47,526
厚生年金基金4)		.	33,221	36,055	40,656	50,715
農林漁業団体職員共済組合4)		24,541	27,274	30,203	33,719	38,089
失業保険5)		36,357	40,143	45,429	51,929	60,138

注 1 平均標準報酬月額である。
 2 平均賃金月額である。
 3 平均給料月額である。
 4 平均標準給与である。
 5 平均賃金月額である。

第 57 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
政府管掌健康保険		18,852	22,526	26,250	30,346	34,327
組合管掌健康保険		25,395	30,454	33,883	37,706	41,999
日雇労働者健康保険		5,532	5,636	5,727	5,832	5,874
国民健康保険		2,226 (8,360)	2,525 (9,235)	2,993 (10,692)	3,681 (12,787)	...
船員保険						
疾病分		37,797	47,185	53,534	59,862	66,858
年金分		30,417	37,335	41,427	45,784	54,443
失業分		4,890	5,639	6,166	7,047	7,755
国家公務員共済組合						
短期分		27,525	31,235	34,387	38,960	43,811
長期分		48,673	53,436	59,499	66,642	76,534
地方公務員等共済組合						
短期分		25,782	33,136	36,377	40,434	45,358
長期分		48,314	54,268	66,018	77,912	90,685
公共企業体職員等共済組合						
短期分		27,771	30,142	33,043	36,823	41,975
長期分		59,153	76,073	86,778	99,985	117,191
私立学校教職員共済組合						
短期分		22,637	25,706	28,174	30,805	34,031
長期分		23,103	26,050	28,361	30,876	34,005
厚生年金保険		16,144	18,938	20,284	21,851	25,885
厚生年金基金		.	13,353	13,559	15,533	19,320
農林漁業団体職員共済組合		27,093	29,910	33,165	36,772	41,215
国民年金		1,259	1,489	2,190	2,446	2,774
失業保険		5,884	6,546	7,405	8,529	9,875

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。
 2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、() は一世帯当たりの調定額を示す。
 3 厚生年金基金の昭和41年度は42年3月分の保険料として徴収決定した額 (標準掛金、特別掛金、事務費掛金の合計額) を同月末現在の加入員数で除したうえ12倍したものである。

第 58 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
政府管掌健康保険	20,729	23,581	25,897	29,417	33,639
被保険者分	17,181	19,625	21,366	24,033	27,618
被扶養者分	3,547	3,956	4,531	5,385	6,021
組合管掌健康保険	18,497	20,776	22,525	24,906	28,513
被保険者分	13,424	15,156	16,193	17,606	20,356
被扶養者分	5,073	5,620	6,332	7,300	8,157
日雇労働者健康保険	20,548	23,603	27,664	33,359	38,167
被保険者分	17,086	19,616	22,986	27,795	31,907
被扶養者分	3,462	3,987	4,678	5,564	6,260
船員保険	28,410	31,780	34,369	38,104	42,392
被保険者分	21,489	24,128	25,558	27,878	30,803
被扶養者分	6,921	7,652	8,811	10,226	11,589
国家公務員共済組合	24,240	26,994	29,255	32,495	37,171
組合員分	17,213	19,302	20,762	22,522	26,012
被扶養者分	7,027	7,692	8,493	9,973	11,159
地方公務員等共済組合	24,751	26,589	29,348	32,259	34,942
組合員分	17,521	18,922	20,699	22,212	24,246
被扶養者分	7,231	7,667	8,649	10,047	10,696
公共企業体職員等共済組合	21,390	23,342	25,491	27,547	29,866
組合員分	14,259	15,746	17,101	18,010	19,799
被扶養者分	7,131	7,596	8,390	9,537	10,067
私立学校教職員共済組合	20,817	23,961	26,180	29,459	32,728
組合員分	17,161	19,814	21,514	23,911	26,608
被扶養者分	3,657	4,147	4,666	5,548	6,120
国民健康保険	7,455 (27,400)	8,724 (31,080)	10,473 (37,413)	12,922 (44,881)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の半)を掲げた。
 3 国民健康保険の()費は、1世帯当たりの医療費である。

第 59 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
老 齡 年 金 (退職年金)	4,666,152	4,936,405	5,205,786	5,491,250	...
厚生年金保険	195,982	259,239	317,246	384,379	446,929
厚生年金基金	.	55	1,827	7,906	20,997
船員保険	6,722	8,060	9,546	10,553	12,090
国家公務員共済組合	54,480	64,557	76,539	90,081	104,774
地方公務員等共済組合	82,398	98,446	138,837	169,081	197,723
公共企業体職員等共済組合	133,433	138,618	144,807	151,782	160,015
私立学校教職員共済組合	2,110	2,316	2,562	2,931	3,260
農林漁業団体職員共済組合	3,325	5,167	7,428	10,493	14,138
恩給(文官)	126,778	122,768	116,720	113,326	...
恩給(軍人)	966,471	1,083,746	1,147,496	1,188,617	...
恩給(都道府県知事裁定)	161,397	156,524	152,418	148,299	...
国民年金(老齢福祉年金)	2,923,056	2,996,964	3,092,187	3,221,708	3,337,924
通算老齢年金(通算退職年金)	10,219	18,289	25,593	35,591	...
厚生年金保険	9,874	17,605	24,348	33,537	46,677
船員保険	8	11	25	38	46
国家公務員共済組合	28	32	51	71	101
地方公務員等共済組合	45	155	251	389	538
公共企業体職員等共済組合	4	4	5	6	12
私立学校教職員共済組合	202	356	734	1,301	1,982
農林漁業団体職員共済組合	58	126	179	249	353
障 害 年 金 (障害年金)	539,782	569,173	604,224	632,833	...
厚生年金保険	76,029	79,198	83,550	87,376	92,314
船員保険	3,254	3,451	3,731	3,981	3,654
国家公務員共済組合	2,254	2,300	2,469	2,585	2,698
地方公務員等共済組合	1,835	2,067	2,642	3,162	3,590
公共企業体職員等共済組合	6,681	6,574	6,477	6,439	6,359
私立学校教職員共済組合	136	136	155	177	189
農林漁業団体職員共済組合	357	421	495	566	657
恩給(文官)	1,303	1,343	1,343	1,328	...
恩給(軍人)	134,459	136,259	137,173	136,764	...
恩給(都道府県知事裁定)	433	438	436	438	...
国民年金(障害年金)	4,220	8,415	17,776	26,575	35,682
国民年金(障害福祉年金)	308,821	328,571	347,977	363,442	377,325
遺 族 年 金	2,192,882	2,191,510	2,169,627	2,184,877	...
厚生年金保険	285,737	321,881	357,278	399,854	442,254
船員保険	24,780	25,819	27,000	28,058	16,907
国家公務員共済組合	16,725	19,352	22,113	24,936	28,182
地方公務員等共済組合	16,573	19,835	25,587	30,533	35,468
公共企業体職員等共済組合	50,904	53,810	56,489	59,371	62,360
私立学校教職員共済組合	468	600	731	864	1,059
農林漁業団体職員共済組合	2,149	2,613	3,127	3,689	4,232
恩給(文官)	99,227	99,649	98,499	99,177	...
恩給(軍人)	1,412,059	1,376,597	1,316,290	1,283,338	...
恩給(都道府県知事裁定)	79,878	79,637	80,096	80,368	...
母子年金	62,382	79,323	93,783	106,014	115,447
遺児年金	47	54	52	61	69
国民年金(遺児年金)	3,624	4,653	5,437	6,163	6,626
国民年金(母子福祉年金)	137,720	107,244	82,797	61,989	45,966
国民年金(準母子福祉年金)	609	443	348	262	216

注 1 老齢年金(退職年金)には、通算退職年金、船員年金を含む。
 2 遺族年金には加齢年金、寡婦年金、遺児年金の他未納遺留家族年金を含む。
 3 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。

第 60 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在		昭和40年度	41	42	43	44
区	分					
老 齡 年 金 (退職年金)						
厚生年金保険		91,781	93,887	96,771	99,712	158,782
厚生年金基金		.	9,673	24,949	21,924	21,964
船員保険		123,484	128,964	133,748	136,865	213,776
国家公務員共済組合		206,249	232,267	253,595	279,766	304,573
地方公務員等共済組合		198,824	257,571	299,806	324,097	351,236
公共企業体職員等共済組合		197,476	216,993	253,628	270,959	331,352
私立学校教職員共済組合		85,705	109,055	123,514	142,223	204,741
農林漁業団体職員共済組合		95,300	118,134	128,402	138,010	184,258
恩給	文 軍	135,895	140,809	179,029	179,670	...
	都道府県知事裁定	34,039	33,295	36,716	39,505	...
国民年金(老齢福祉年金)		146,974	158,614	200,153	214,319	...
		14,227	16,352	17,465	18,540	20,305
通算老齢年金(通算退職年金)						
厚生年金保険		36,678	36,682	37,122	37,815	50,978
船員保険		33,442	32,701	33,287	36,106	52,924
国家公務員共済組合		22,000	25,063	35,039	37,085	48,347
地方公務員等共済組合		40,289	23,839	28,458	30,635	33,795
公共企業体職員等共済組合		23,151	23,151	33,000	29,500	42,667
私立学校教職員共済組合		8,717	9,318	11,413	13,628	16,404
農林漁業団体職員共済組合		16,360	20,241	19,993	21,854	25,381
障 害 年 金 (障害年金)						
厚生年金保険		76,831	78,471	80,403	82,389	131,465
船員保険		95,382	98,454	101,385	106,332	146,519
国家公務員共済組合		96,283	110,387	127,142	145,869	158,920
地方公務員等共済組合		114,941	142,395	168,313	185,108	202,820
公共企業体職員等共済組合		120,425	125,075	151,565	153,753	184,011
私立学校教職員共済組合		86,837	100,978	100,352	112,026	158,149
農林漁業団体職員共済組合		66,498	83,978	92,028	100,412	142,681
恩給	文 軍	206,681	211,023	264,751	279,986	...
	都道府県知事裁定	111,129	110,164	132,276	136,999	...
国民年金(障害年金)		187,226	188,256	238,172	277,954	...
国民年金(障害福祉年金)		28,126	68,512	68,569	68,540	68,541
		23,867	26,242	29,811	32,176	34,538
遺 族 年 金						
厚生年金保険		63,783	63,540	62,190	62,325	97,868
船員保険		79,330	81,699	83,248	85,200	128,073
国家公務員共済組合		70,682	79,888	86,369	98,790	108,106
地方公務員等共済組合		65,051	88,780	103,226	113,549	124,143
公共企業体職員等共済組合		66,680	71,862	88,111	97,087	109,871
私立学校教職員共済組合		56,736	69,349	74,675	79,382	110,257
農林漁業団体職員共済組合		31,106	42,993	48,990	54,461	73,284
恩給	文 軍	70,899	74,133	98,496	98,517	...
	都道府県知事裁定	89,238	89,280	109,907	115,471	...
国民年金(遺児年金)		62,825	70,693	91,076	97,802	...
国民年金(遺児福祉年金)		23,976	59,647	59,337	59,064	58,879
国民年金(遺児福祉年金)		20,638	55,019	56,442	57,016	57,072
国民年金(遺児福祉年金)		9,318	21,150	21,266	21,716	21,756
国民年金(遺児福祉年金)		20,466	22,208	25,564	27,874	30,106
国民年金(遺児福祉年金)		18,520	20,724	24,063	26,396	28,431

注 1 国民年金は受給者 1 人当たり年金額である。
2 前表の注参照。

第 61 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	2,533,425	3,262,044	4,116,380	5,129,481	6,308,838
厚生年金保険		1,441,442	1,859,020	2,336,280	2,884,262	3,554,000
厚生年金基金		.	.	15,531	48,688	104,782
国民年金		194,634	253,213	335,613	435,194	558,478
船員保険		35,751	44,955	55,449	67,735	82,848
国家公務員共済組合		270,890	331,948	400,124	477,498	503,853
地方公務員等共済組合		327,813	444,136	592,424	763,256	965,430
公共企業体職員等共済組合		203,368	242,653	286,154	336,067	396,774
私立学校教職員共済組合		18,568	23,851	30,015	37,188	45,513
農林漁業団体職員共済組合		40,959	52,268	64,790	79,593	97,160

注 1 厚生年金基金の昭和42年度の数は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。
2 船員保険は、年金部門の積立金である。

2 健康保険

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在					
区 分	昭和40年度	41	42	43	44
事業所数	537,108	565,150	591,296	614,185	640,266
被保険者数	11,702,370	12,203,333	12,525,006	12,854,257	13,148,464
男	7,580,768	7,864,837	8,042,615	8,225,728	8,380,444
女	4,121,602	4,338,496	4,482,391	4,628,529	4,768,020
強制適用	11,009,922	11,428,294	11,711,115	11,963,388	12,225,690
任意包括適用	673,689	755,933	795,814	874,304	906,732
任意継続適用	18,759	19,106	18,077	16,565	16,042
被扶養者数	12,030,257	12,400,562	12,097,312	12,554,071	12,807,676
(被保険者1人当たり)	1.03	1.02	0.97	0.98	0.97
平均標準報酬月額	26,110	30,445	33,903	38,166	43,354
男	31,250	37,030	41,273	46,406	52,625
女	16,657	18,508	20,681	23,521	27,058

資料 社会保険庁調

第 63 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在					
区 分	昭和40年度	41	42	43	44
組合数	1,339	1,331	1,355	1,384	1,415
被保険者数	7,326,155	7,592,004	8,025,511	8,513,057	9,087,551
男	5,242,798	5,420,445	5,732,791	6,082,147	6,482,811
女	2,083,357	2,171,559	2,292,720	2,430,910	2,604,740
被扶養者数	9,128,343	9,383,717	9,718,894	10,207,155	10,841,448
(被保険者1人当たり)	1.25	1.24	1.21	1.20	1.16
平均標準報酬月額	32,581	39,206	43,352	48,154	54,247
男	37,066	45,355	50,133	55,568	62,513
女	21,293	23,858	26,396	29,604	33,674

資料 厚生省保険局調

第 64 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和45年3月末現在

等級	標準報酬 月 額	被 保 險 者 数		
		計	男	女
	(円)	13,148,464	8,380,444	4,768,020
第 1 級	3,000	63	19	44
2	4,000	317	190	127
3	5,000	698	216	482
4	6,000	718	160	558
5	7,000	1,726	291	1,435
6	8,000	3,719	685	3,034
7	9,000	4,000	638	3,362
8	10,000	32,449	6,552	25,897
9	12,000	67,679	8,940	58,739
10	14,000	132,293	14,202	118,091
11	16,000	292,248	37,271	254,977
12	18,000	398,103	52,574	345,529
13	20,000	601,703	105,984	495,719
14	22,000	623,565	120,761	502,804
15	24,000	680,298	161,662	518,636
16	26,000	773,262	233,362	539,900
17	28,000	674,039	243,504	430,535
18	30,000	852,763	404,164	448,599
19	33,000	758,658	442,568	316,090
20	36,000	729,172	515,317	213,855
21	39,000	698,262	558,165	140,097
22	42,000	556,899	478,468	78,431
23	45,000	572,076	513,630	58,446
24	48,000	539,004	499,501	39,503
25	52,000	704,948	649,948	55,000
26	56,000	528,985	506,960	22,025
27	60,000	503,318	481,702	21,616
28	64,000	389,830	379,295	10,535
29	68,000	295,759	289,529	6,230
30	72,000	301,895	290,544	11,351
31	76,000	209,913	205,404	4,509
32	80,000	237,304	228,355	8,949
33	86,000	170,254	166,850	3,404
34	92,000	126,761	123,469	3,292
35	98,000	147,972	139,650	8,322
36	104,000	537,811	519,914	17,897

資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和45年3月末現在

等級	標準報酬 月額 (円)	被 保 険 者 数		
		計	男	女
		9,086,433	6,482,363	2,604,070
第 1 級	3,000	52	42	10
2	4,000	21	8	13
3	5,000	192	36	156
4	6,000	168	27	141
5	7,000	295	88	207
6	8,000	440	105	335
7	9,000	897	448	449
8	10,000	5,576	1,280	4,296
9	12,000	9,730	1,807	7,923
10	14,000	14,915	2,891	12,024
11	16,000	27,192	5,011	22,181
12	18,000	45,446	8,135	37,311
13	20,000	120,516	25,625	94,891
14	22,000	161,346	34,247	127,099
15	24,000	243,304	51,882	191,422
16	26,000	366,771	89,148	277,623
17	28,000	419,677	112,203	307,474
18	30,000	533,459	171,284	362,175
19	33,000	550,525	221,437	329,088
20	36,000	496,090	264,912	231,178
21	39,000	444,969	293,876	151,093
22	42,000	394,905	298,566	96,339
23	45,000	373,476	306,545	66,931
24	48,000	405,777	351,315	54,462
25	52,000	471,207	424,210	46,997
26	56,000	440,304	406,200	34,104
27	60,000	427,311	399,931	27,380
28	64,000	396,915	375,434	21,481
29	68,000	361,820	344,831	16,989
30	72,000	335,045	320,264	14,781
31	76,000	292,483	281,077	11,406
32	80,000	317,200	305,488	11,712
33	86,000	302,206	292,414	9,792
34	92,000	236,922	229,541	7,381
35	98,000	188,420	182,508	5,912
36	104,000	700,861	679,547	21,314

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和44年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,879	52,253	26,736
農林業, 狩猟業, 水産業	3,856	64,698	43,487	21,211	38,003	44,898	23,867
石 炭 鉱 業	370	28,703	25,294	3,409	48,574	52,260	21,223
そ の 他 の 鉱 業	3,223	78,908	64,581	14,327	48,176	53,327	24,958
建 設 業	57,549	1,000,839	831,462	169,377	49,799	54,427	27,080
食料品, たばこ製造業	21,859	548,844	284,570	264,274	37,045	49,037	24,131
織 維 工 業	41,159	955,772	318,238	637,534	32,781	50,518	23,927
織 維 製 品 製 造 業	29,948	533,020	361,844	171,176	38,603	45,964	23,042
木 材, 木 製 品 製 造 業	6,247	161,983	99,800	62,183	42,191	52,810	25,147
紙, 同 類 似 品 製 造 業	12,809	199,385	136,713	62,672	45,224	52,780	28,743
出版, 印刷, 同 類 似 業	20,546	640,465	415,218	225,247	44,194	53,653	26,757
化学工業, 同 類 似 業	39,333	855,281	661,451	193,830	50,175	56,381	28,998
金 属 工 業	48,521	1,545,787	1,080,826	464,961	45,484	53,487	26,881
機 械 器 具 製 造 業	21,891	459,666	284,158	175,508	42,944	53,141	26,435
そ の 他 の 製 造 業	170,896	2,849,004	1,750,486	1,098,518	41,903	50,966	27,460
卸 売, 小 売 業	5,940	127,561	61,705	65,856	38,295	47,889	29,306
飲 食 店	7,146	201,852	128,956	72,896	45,216	53,661	30,277
金 融, 保 険 業	5,435	77,556	53,445	24,111	50,450	59,311	30,809
不 動 産 業	23,892	842,057	715,181	126,876	52,062	56,298	28,185
運 輸 通 信 業	1,667	33,415	26,825	6,590	48,574	53,745	27,527
電 気, ガ ス, 水 道 業	3,595	128,620	57,637	70,983	37,468	45,785	30,716
電 気, ガ ス, 水 道 業	6,858	125,992	67,896	58,096	39,494	49,861	27,378
旅 館, 下 宿 業	21,238	451,683	282,450	169,233	39,355	47,195	26,271
そ の 他 の 宿 泊 所	18,206	223,859	183,597	40,262	41,612	45,009	26,121
対 個人 サービス 業	3,901	125,540	59,837	65,703	40,139	50,043	31,120
対 事業所 サービス 業	12,692	328,586	78,603	249,983	35,714	55,901	29,367
修 理 業	3,858	66,057	37,521	28,536	41,760	52,380	27,796
映 画, 娯 楽 業	17,752	179,323	77,704	101,619	37,205	49,880	27,514
医 療 保 健 業	13,214	183,018	108,651	74,367	41,568	50,990	27,803
教 育	4,596	45,383	19,293	26,090	27,858	36,862	21,200
非 営 利 的 団 体	-	8,827	3,263	5,564	25,109	34,998	19,310
そ の 他 の サービス 業							
公 務							
任 意 継 続 適 用							

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 67 表 組保管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和45年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,415	9,086,433	6,482,363	2,604,070	54,714	62,675	33,552
化学工業	163	700,875	535,915	164,960	56,296	63,195	33,056
繊維工業	36	112,372	87,492	24,880	58,325	64,195	33,506
窯業及び土石	58	283,176	95,002	188,174	37,933	59,053	27,402
機械器具工業	351	2,370,487	1,841,287	529,200	54,684	60,434	32,449
その他の工業	64	263,100	181,522	81,578	52,040	60,854	31,833
金属工業	12	57,973	49,566	8,407	59,653	64,859	30,029
輸送機械の事業	107	673,105	564,357	108,748	56,654	61,950	32,598
物品販売の事業	91	435,255	243,180	192,075	51,505	63,584	33,308
金融保険の事業	153	898,822	423,165	475,657	56,866	69,895	36,085
その他の事務	103	521,816	445,971	75,845	62,524	67,393	37,467
法人又は団体の事務	71	334,293	240,403	93,890	60,640	66,843	46,846
その他	22	84,293	74,037	10,256	55,064	59,928	23,705
石炭業	184	2,350,866	1,700,466	650,400	50,527	57,872	31,295

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
徴収額	231,038,779	282,057,204	336,917,169	397,752,078	457,439,144
前年度より増額	9,635,252	3,805,291	7,013,962	5,680,759	5,385,668
現納額	221,403,527	278,251,913	329,903,207	392,071,318	452,053,476
納欠額	221,022,934	273,303,107	329,532,330	390,771,110	451,383,978
納未納額	889,788	1,638,597	1,589,792	1,520,136	375,947
納未納率(%)	95.6	96.9	97.8	98.2	98.7
現年度分(再掲)	97.8	98.9	99.1	99.1	99.3

資料 社会保険庁調

第 69 表 組保管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 40 年度	68.24	27.97	40.27	100	41.0	59.0
41	68.56	28.11	40.45	100	41.0	59.0
42	68.80	28.31	40.49	100	41.1	58.9
43	68.96	28.54	40.42	100	41.4	58.6
44	69.20	28.84	40.36	100	41.7	58.3

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 70 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	118,569,460 271,462,574	127,761,975 315,307,784	134,207,892 368,499,648	140,181,015 416,174,633	146,283,203 485,830,442
被 保 険 者 分	69,555,994 227,840,347	75,304,660 265,646,992	77,345,196 299,637,420	78,568,013 344,759,557	81,780,354 403,228,227
診 療 費	66,010,337 328,168,044	71,700,645 343,780,917	73,655,312 350,338,506	74,879,522 362,480,654	78,119,030 369,371,166
薬 剤 の 支 給	200,551,587 698,587	235,745,158 766,976	265,619,938 777,460	306,702,984 775,011	360,079,816 749,607
療 養 費	1,143,885 1,070,285	1,230,272 1,196,066	1,255,848 1,319,868	1,250,766 1,387,937	1,225,839 1,567,954
投 薬 時 一 部 金 件 数	517,781 890,129	567,578 1,025,869	587,942 1,150,744	591,541 1,246,691	616,793 1,376,637
投 負 担 費	17,758 160,019	16,897 158,032	14,481 141,273	13,420 135,316	11,469 124,361
看 護 費	121,663 129	134,004 116	128,763 88	136,561 98	137,752 82
移 送 費	464 554	554 577	577 709	709 709	588 588
傷 病 手 当 金	1,874,209 49,003,727	1,868,798 49,021,831	1,822,821 48,142,040	1,825,261 47,755,582	1,805,048 47,355,300
理 葬 料	20,837,415 29,635	23,145,840 31,158	25,313,667 31,867	28,581,637 33,055	32,140,090 35,396
分 娩 費	809,000 137,494	1,022,441 120,150	1,157,482 154,793	1,323,317 153,676	1,546,621 152,461
出 産 手 当 金	957,245 139,145	906,116 117,751	1,277,599 151,220	1,416,445 147,776	1,988,992 143,031
育 児 手 当 金	7,849,429 2,340,720	6,727,559 2,241,764	8,892,026 3,270,923	8,831,767 3,666,678	8,634,718 4,095,008
被 扶 養 者 分	49,013,466 43,622,228	52,457,315 49,660,792	56,862,696 58,962,228	61,613,002 71,415,076	64,602,849 82,602,216
診 療 費	47,692,945 182,381,284	51,178,888 192,416,165	55,372,720 205,035,937	60,060,755 220,122,021	62,919,381 227,184,103
薬 剤 の 支 給	41,322,834 197,057	47,597,485 229,663	56,434,650 244,702	68,822,785 267,158	78,605,207 265,996
療 養 費	286,541 84,793	332,864 96,440	358,039 104,867	392,886 118,769	393,796 127,543
看 護 費	339,629 262,193	376,722 292,805	403,679 326,158	447,995 384,767	478,640 427,819
移 送 費	2,331 33,856	2,337 34,558	2,111 31,837	2,153 31,662	2,042 33,193
家 族 埋 葬 料	13,471 33	14,903 27	14,979 35	16,310 20	18,736 18
配 偶 者 分 娩 費	60 38,714	84 37,349	84 41,409	79 36,159	37 36,456
育 児 手 当 金	77,430 375,924	74,698 319,717	82,818 402,593	72,318 402,553	72,912 403,250
移 送 費	1,127,780 366,833	959,152 312,612	1,207,779 395,447	1,207,637 396,209	2,555,829 397,066
育 児 手 当 金	733,666	625,224	790,894	792,411	794,132

資料 社会保険庁調

第 71 表 組管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	83,688,080	88,468,232	93,839,582	99,273,568	106,567,935
	金額	147,626,293	169,073,111	193,252,842	225,761,704	273,284,414
被保険者分	件数	41,061,078	43,354,379	44,848,843	46,070,523	48,940,096
	金額	109,090,330	125,621,903	141,631,826	163,024,647	198,223,959
診療費	件数	39,466,208	41,733,898	43,149,416	44,347,276	47,183,532
	金額	176,038,879	180,080,375	182,152,784	188,019,860	194,936,724
薬剤の支給	処方箋枚数	96,705,623	112,183,068	126,022,676	145,227,293	177,304,961
	金額	384,560	444,233	468,052	481,514	479,347
療養費	件数	594,968	682,698	721,099	743,695	752,543
	金額	571,793	670,603	763,564	808,171	952,781
看護費	件数	242,851	263,897	285,346	282,498	306,723
	金額	484,851	548,996	624,583	661,398	752,227
移送費	件数	16,818	15,053	14,070	12,977	12,296
	金額	155,034	137,573	131,347	122,533	121,696
傷病手当金	件数	113,265	113,665	120,835	123,544	132,568
	金額	811	787	555	679	334
埋葬料	件数	2,020	1,992	1,884	3,504	1,640
	金額	795,820	761,723	758,642	762,752	763,614
分娩費	件数	16,841,101	16,467,821	16,230,986	16,345,895	16,910,418
	金額	9,186,463	10,049,738	11,295,729	12,886,187	15,015,278
出産手当金	件数	12,715	13,111	13,629	14,166	15,712
	金額	451,199	574,475	653,406	755,154	904,675
育児手当金	件数	48,044	41,924	54,608	58,222	61,846
	金額	479,811	456,821	651,825	766,336	999,863
	金額	47,529	39,925	52,306	54,397	57,183
	金額	2,594,956	2,171,762	2,901,546	3,077,370	3,346,860
	金額	1,003,861	942,889	1,392,886	1,680,976	2,040,948
	金額	45,722	39,828	52,219	56,042	59,509
	金額	91,444	79,656	104,438	112,084	119,018
被扶養者分	件数	42,627,002	45,113,853	48,990,739	53,203,045	57,627,839
	金額	38,635,963	43,451,208	51,621,016	62,737,057	75,060,455
診療費	件数	41,573,070	44,090,005	47,766,298	51,889,558	56,228,067
	金額	163,780,993	169,327,808	179,975,903	192,572,389	206,054,506
薬剤の支給	処方箋枚数	36,636,550	41,705,115	49,437,122	60,379,522	71,217,204
	金額	173,013	199,659	217,108	236,591	246,166
療養費	件数	250,841	290,581	318,590	350,780	367,376
	金額	79,892	89,847	101,865	115,390	132,360
看護費	件数	247,929	268,119	293,100	317,331	353,517
	金額	233,359	257,463	282,283	324,443	375,382
移送費	件数	6,646	6,109	6,475	6,063	5,800
	金額	106,707	100,725	107,009	103,470	101,918
家族埋葬料	件数	38,603	42,554	48,848	52,673	57,709
	金額	375	298	259	378	217
配偶者分娩費	件数	555	593	548	1,142	565
	金額	42,766	43,024	43,615	44,143	45,411
育児手当金	件数	85,532	86,048	87,230	88,286	90,822
	金額	295,066	256,311	335,352	357,639	376,838
	金額	885,198	768,933	1,006,056	1,072,917	2,442,767
	金額	288,137	250,328	328,532	351,342	371,823
	金額	576,274	500,656	657,064	702,684	743,646

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
附加給付	件数	16,638,510	16,969,751	18,221,256	20,516,706	22,562,820
	金額	18,906,723	20,864,788	24,549,346	31,551,479	37,316,414
被保険者分	件数	414,793	392,911	398,075	413,848	437,713
	金額	1,901,310	2,061,538	2,383,793	2,854,466	3,416,081
療養に関するもの	件数	72	27	-	-	-
	金額	400	193	-	-	-
傷病手当に関するもの	件数	366,369	349,520	343,411	355,249	372,638
	金額	1,641,337	1,797,701	2,032,926	2,440,413	2,902,507
その他	件数	48,352	43,364	54,664	58,599	65,075
	金額	259,573	263,644	350,867	414,053	513,574
被扶養者分	件数	16,223,717	16,576,840	17,823,181	20,102,858	22,125,107
	金額	17,005,413	18,803,250	22,165,553	28,697,013	33,900,332
療養に関するもの	件数	15,838,010	16,230,129	17,371,946	19,600,957	21,580,939
	金額	16,023,163	17,877,643	20,965,301	27,297,435	32,302,403
その他	件数	385,707	346,711	451,235	501,901	544,168
	金額	982,250	925,607	1,200,252	1,399,578	1,597,930

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	100,326,590	105,437,983	112,060,838	119,790,274	129,130,755
	金額	166,533,015	198,937,899	217,802,188	257,313,183	309,848,600
被保険者分	件数	41,475,871	43,747,290	45,246,918	46,484,371	49,377,809
	金額	110,991,640	127,683,441	144,015,618	165,879,113	200,887,813
被扶養者分	件数	58,850,719	61,690,693	66,813,920	73,305,903	79,752,946
	金額	55,541,375	62,254,457	73,786,570	91,434,070	108,960,787

第72表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和40年度	41	42	43	44
被 保 険 者 分	件数	66,010,337	71,700,645	73,655,312	74,879,522	78,119,030
	日数	328,168,044	343,780,917	350,338,506	362,480,654	369,371,166
	金額	200,551,587	235,745,158	285,619,938	306,702,984	360,079,816
一 般 診 療	件数	56,276,126	61,238,544	62,998,405	63,655,821	66,493,640
	日数	279,310,805	292,928,410	299,461,556	309,779,007	316,670,342
	金額	178,882,210	211,562,012	238,263,683	272,432,626	322,138,195
入 院	件数	2,288,363	2,381,147	2,418,053	2,451,388	2,478,675
	日数	43,518,898	45,271,186	46,061,147	46,596,077	47,078,012
	金額	64,645,342	72,211,788	80,635,590	92,607,754	104,557,942
入 院 外	件数	53,987,763	58,857,397	60,580,352	61,204,433	64,014,965
	日数	235,791,907	247,657,224	253,400,409	263,182,930	269,592,330
	金額	114,236,867	139,350,224	157,628,092	179,824,872	217,580,253
歯 科 診 療	件数	9,734,211	10,462,101	10,656,907	11,223,701	11,625,390
	日数	48,857,239	50,852,507	50,876,950	52,701,647	52,700,824
	金額	21,669,378	24,183,146	27,356,255	34,270,358	37,941,621
被 扶 養 者 分	件数	47,692,945	51,178,888	55,372,720	60,060,755	62,919,381
	日数	182,381,284	192,416,165	205,035,937	220,122,021	227,184,103
	金額	41,322,834	47,697,485	56,434,650	68,822,785	78,605,207
一 般 診 療	件数	40,603,919	43,342,796	47,043,647	51,022,352	53,406,968
	日数	152,701,474	160,036,687	171,030,789	184,189,514	190,433,009
	金額	36,247,479	41,776,282	49,713,483	60,501,431	69,156,231
入 院	件数	1,002,222	1,046,010	1,133,813	1,208,592	1,266,159
	日数	13,355,056	14,239,381	15,602,035	16,596,419	17,692,109
	金額	10,301,777	11,606,191	13,777,580	16,594,975	19,260,619
入 院 外	件数	39,601,697	42,296,786	45,909,834	49,813,760	52,140,809
	日数	139,346,418	145,797,306	155,428,754	167,593,095	172,740,900
	金額	25,945,702	30,170,091	35,935,903	43,906,456	49,895,612
歯 科 診 療	件数	7,089,026	7,836,092	8,329,073	9,038,403	9,512,413
	日数	29,679,810	32,379,478	34,005,148	35,932,507	36,751,094
	金額	5,075,356	5,821,204	6,721,167	8,321,354	9,448,976

資料 社会保険庁調

第73表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和40年度	41	42	43	44
被 保 険 者 分	件数	39,466,208	41,733,898	43,149,416	44,347,276	47,183,532
	日数	176,038,879	180,080,375	182,152,784	188,019,860	194,936,724
	金額	96,705,623	112,183,068	126,022,676	145,227,293	177,304,961
一 般 診 療	件数	33,263,817	35,144,611	36,354,383	37,061,537	39,335,708
	日数	145,258,949	148,038,280	149,718,685	153,939,204	159,526,265
	金額	83,695,783	97,702,571	109,391,772	124,997,130	152,734,741
入 院	件数	988,740	1,006,069	1,027,091	1,056,754	1,106,510
	日数	17,638,210	17,875,093	18,210,974	18,619,778	19,422,331
	金額	26,796,000	29,508,137	33,109,152	38,761,174	45,270,260
入 院 外	件数	32,275,077	34,138,542	35,327,292	36,004,783	38,229,198
	日数	127,620,739	130,163,187	131,507,711	135,319,426	140,103,934
	金額	56,899,783	68,194,434	76,282,620	86,235,956	107,464,481
歯 科 診 療	件数	6,202,391	6,589,287	6,795,033	7,285,739	7,847,824
	日数	30,779,930	32,042,095	32,434,099	34,080,656	35,410,459
	金額	13,009,839	14,480,497	16,630,904	20,230,163	24,570,219
被 扶 養 者 分	件数	41,573,070	44,080,005	47,766,298	51,889,558	56,228,067
	日数	183,780,993	189,327,808	179,975,903	192,572,389	206,054,606
	金額	36,636,550	41,705,115	49,437,122	60,379,522	71,217,204
一 般 診 療	件数	34,916,711	36,843,249	40,024,530	43,514,264	47,122,787
	日数	135,122,969	138,483,006	147,418,594	158,268,076	169,901,569
	金額	31,809,517	36,225,820	43,065,646	52,621,544	61,939,562
入 院	件数	833,965	856,220	927,054	999,877	1,079,079
	日数	11,944,684	12,405,876	13,401,540	14,342,287	15,601,284
	金額	9,002,160	9,953,601	11,783,404	14,341,644	17,095,397
入 院 外	件数	34,082,746	35,987,029	39,097,476	42,514,387	46,043,708
	日数	123,178,285	126,077,130	134,017,054	143,925,789	154,300,285
	金額	22,807,357	26,272,219	31,282,242	38,279,900	44,844,164
歯 科 診 療	件数	6,656,359	7,246,756	7,741,768	8,375,294	9,105,280
	日数	28,658,024	30,844,802	32,557,309	34,304,313	36,152,937
	金額	4,827,033	5,479,295	6,371,476	7,757,978	9,277,642

資料 厚生省保険局調

第 74 表 政府管掌健康保險給付諸率

区 分		昭和40年度	41	42	43	44
被保險者分	診療費	17,106	19,431	21,159	23,817	27,383
	被保險者1,000人当件数	5,630	5,910	5,867	5,815	5,941
一般診療	診療1件当日数	5.0	4.8	4.8	4.8	4.7
	診療1件当金額	3,038	3,288	3,606	4,096	4,609
入院	被保險者1人当診療費	15,258	17,437	18,979	21,156	24,498
	被保險者1,000人当件数	4,800	5,047	5,018	4,943	5,057
入院外	診療1件当日数	5.0	4.8	4.6	4.9	4.8
	診療1件当金額	3,179	3,455	3,782	4,280	4,845
入院外	被保險者1人当診療費	5,514	5,952	6,423	7,192	7,951
	被保險者1,000人当件数	195	196	193	190	189
入院外	診療1件当日数	19.0	19.0	19.1	19.0	19.0
	診療1件当金額	28,250	30,326	33,347	37,778	42,183
入院外	被保險者1人当診療費	9,744	11,485	12,556	13,964	16,546
	被保險者1,000人当件数	4,605	4,851	4,826	4,753	4,868
入院外	診療1件当日数	4.4	4.2	4.2	4.3	4.2
	診療1件当金額	2,116	2,368	2,602	2,938	3,399
入院外	被保險者1人当診療費	1,848	1,993	2,179	2,661	2,885
	被保險者1,000人当件数	830	862	849	872	884
入院外	診療1件当日数	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5
	診療1件当金額	2,226	2,311	2,567	3,053	3,264
看護費	被保險者1,000人当日数	14	13	11	11	9
	1日当金額	760	848	911	1,009	1,108
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	160	154	145	142	137
	被保險者1人当日数	4.2	4.0	3.8	3.7	3.6
傷病手当金	被保險者1人当日数	11,118	12,385	13,887	15,659	17,806
	被保險者1人当金額	3	3	3	3	3
埋葬料	被保險者1,000人当件数	12	10	12	12	12
	被保險者1,000人当件数	12	10	12	11	11
分産手当金	被保險者1,000人当件数	12	10	12	11	11
	被保險者1人当金額	16,822	19,038	21,630	24,812	28,630
被扶養者分	診療費	3,525	3,923	4,495	5,344	5,978
	被保險者1,000人当件数	4,068	4,218	4,411	4,664	4,785
一般診療	診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6
	診療1件当金額	866	930	1,019	1,146	1,249
一般診療	被保險者1人当診療費	3,092	3,443	3,960	4,698	5,259
	被保險者1,000人当件数	3,463	3,572	3,747	3,962	4,061
入院	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.6	3.6
	診療1件当金額	893	964	1,057	1,186	1,295
入院	被保險者1人当診療費	879	957	1,097	1,289	1,465
	被保險者1,000人当件数	85	86	90	94	96
入院外	診療1件当日数	13.3	13.6	13.8	13.7	14.0
	診療1件当金額	10,279	11,096	12,152	13,731	15,212
入院外	被保險者1人当診療費	2,213	2,487	2,863	3,410	3,794
	被保險者1,000人当件数	3,379	3,486	3,657	3,868	3,965
入院外	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額	655	713	783	881	957
入院外	被保險者1人当診療費	433	480	535	646	719
	被保險者1,000人当件数	605	646	663	702	723
入院外	診療1件当日数	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9
	診療1件当金額	716	743	807	921	993
看護費	被保險者1,000人当日数	3	3	3	2	2
	1日当金額	398	431	470	515	564
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	3	3	3	3	3
	配偶者分産費	32	26	32	31	31

資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保險給付諸率

区 分		昭和40年度	41	42	43	44
被保險者分	診療費	13,263	14,978	16,001	17,415	19,922
	被保險者1,000人当件数	5,413	5,572	5,479	5,318	5,302
一般診療	診療1件当日数	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1
	診療1件当金額	2,450	2,688	2,921	3,275	3,758
入院	被保險者1人当診療費	11,479	13,045	13,889	14,989	17,162
	被保險者1,000人当件数	4,562	4,692	4,616	4,444	4,420
入院外	診療1件当日数	4.4	4.1	4.1	4.2	4.1
	診療1件当金額	2,516	2,780	3,009	3,373	3,883
入院外	被保險者1人当診療費	3,675	3,940	4,204	4,648	5,087
	被保險者1,000人当件数	136	134	130	127	124
入院外	診療1件当日数	17.8	17.8	17.7	17.6	17.6
	診療1件当金額	27,101	29,330	32,236	36,680	40,913
入院外	被保險者1人当診療費	7,804	9,105	9,685	10,341	12,075
	被保險者1,000人当件数	4,427	4,558	4,485	4,317	4,296
入院外	診療1件当日数	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7
	診療1件当金額	1,763	1,998	2,159	2,395	2,811
入院外	被保險者1人当診療費	1,784	1,933	2,112	2,426	2,761
	被保險者1,000人当件数	851	880	863	874	882
入院外	診療1件当日数	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5
	診療1件当金額	2,098	2,198	2,448	2,777	3,131
看護費	被保險者1,000人当日数	21	18	17	15	14
	1日当金額	731	826	920	1,008	1,089
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	109	102	96	91	86
	被保險者1人当日数	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9
傷病手当金	被保險者1人当日数	11,543	13,193	14,889	16,894	19,663
	被保險者1人当金額	2	2	2	2	2
埋葬料	被保險者1,000人当件数	7	6	7	7	7
	被保險者1,000人当件数	7	5	7	7	6
分産手当金	被保險者1,000人当件数	21,121	23,616	26,630	30,902	35,692
	被保險者1人当金額	5,025	5,568	6,277	7,240	8,002
一般診療	診療1件当日数	5,701	5,887	6,065	6,222	6,318
	診療1件当金額	881	946	1,035	1,164	1,267
一般診療	被保險者1人当診療費	4,363	4,837	5,468	6,310	6,960
	被保險者1,000人当件数	4,789	4,919	5,082	5,218	5,295
入院	診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.6	3.6
	診療1件当金額	911	983	1,076	1,209	1,314
入院	被保險者1人当診療費	1,235	1,329	1,496	1,720	1,921
	被保險者1,000人当件数	114	114	118	120	121
入院外	診療1件当日数	14.3	14.5	14.5	14.3	14.5
	診療1件当金額	10,794	11,625	12,711	14,343	15,843
入院外	被保險者1人当診療費	3,128	3,508	3,972	4,590	5,039
	被保險者1,000人当件数	4,674	4,805	4,964	5,098	5,174
入院外	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4
	診療1件当金額	669	730	800	900	974
入院外	被保險者1人当診療費	662	732	809	930	1,042
	被保險者1,000人当件数	913	968	983	1,004	1,023
入院外	診療1件当日数	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0
	診療1件当金額	725	756	823	926	1,019
看護費	被保險者1,000人当日数	15	13	14	12	11
	1日当金額	362	422	456	509	566
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	6	6	6	5	5
	配偶者分産費	40	34	43	43	42

資料 厚生省保険局調

第76表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	274,810,785	374,257,719	469,375,681	538,528,040	610,451,042
保険料収入	221,022,934	273,303,107	329,532,330	390,771,110	451,383,978
国庫負担金	6,253,649	18,672,158	26,662,287	27,406,671	28,422,402
事務費	3,253,649	3,672,158	4,162,287	4,906,671	5,922,402
給付費	3,000,000	15,000,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
その他の収入	47,534,202	82,282,455	113,181,064	120,350,259	130,644,662
借入金	46,252,116	80,687,432	111,100,000	118,200,000	128,000,000
雑収入	1,282,086	1,595,023	2,081,064	2,150,259	2,644,662
支 出	273,698,969	373,114,139	470,574,114	540,217,580	609,720,484
保険給付費	266,529,403	315,997,481	376,568,949	415,242,652	474,914,272
事務費	4,194,400	4,809,277	5,466,140	6,236,795	7,111,294
借入金償還金	1,558,023	51,103,905	87,379,156	117,533,654	126,014,799
保健施設費	293,591	288,521	263,181	271,054	265,629
福祉施設費	1,025,726	858,970	847,856	858,288	1,330,083
その他の支出	97,826	55,983	48,832	75,137	84,407
収支差引残	1,111,816	1,143,580	△ 1,198,433	△ 1,689,540	730,558
翌年度への繰越	6,754	—	11,707	—	—
積立金へ繰入	1,105,062	1,143,580	△ 1,210,140	△ 1,689,540	730,558
年度末現在積立金	2,228,647	3,372,227	2,162,087	472,547	1,203,105

資料 社会保険庁調

第77表 組管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	210,343,613	248,175,104	292,985,370	348,047,089	413,199,880
保険料	185,162,482	228,098,681	266,859,552	314,441,498	373,784,168
国庫支出金	1,308,660	1,411,773	1,427,568	1,454,278	1,561,382
事務負担金	1,038,660	1,091,773	1,147,568	1,192,204	1,261,382
療養補助金	270,000	320,000	280,000	262,074	300,000
前年度より繰越金	3,948,340	2,534,355	5,529,323	9,099,440	9,010,730
積立金より繰入金	6,989,204	3,314,882	4,223,322	5,625,708	8,303,955
その他の収入	12,934,927	12,815,413	14,945,605	17,426,165	20,539,645
支 出	197,539,564	224,219,562	259,673,098	310,098,962	370,864,099
保険給付費	162,915,538	186,152,578	213,862,901	252,831,417	302,178,338
事務費	7,594,935	8,485,739	9,576,870	11,240,992	13,268,057
保健施設費	12,427,065	14,706,454	17,549,903	21,145,596	26,388,177
その他の支出	14,602,026	14,874,791	18,683,424	24,880,957	29,029,527
収支差引残	12,804,049	23,955,542	33,312,272	37,948,127	42,335,781
翌年度への繰越	2,573,806	5,410,457	9,166,828	8,730,339	12,951,706
法定準備金へ繰入	4,714,105	7,187,350	8,520,148	10,117,627	11,216,190
別途積立金へ繰入	5,511,838	11,286,092	15,574,122	18,969,755	17,857,368
その他	4,300	71,643	51,174	130,406	310,517
年度末現在積立金	50,374,952	58,525,790	73,873,975	93,669,032	112,907,033
法定準備金	29,825,688	33,926,316	40,775,208	48,857,467	58,800,702
別途積立金	20,549,264	24,599,474	33,098,767	44,811,565	54,106,331

資料 健康保険組合連合会調

3 日雇労働者健康保険

第78表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数		45,074	45,106	45,065	44,679	43,557
年度末現在有効被保険者手帳所有者数		957,031	1,018,448	1,053,795	1,086,389	1,100,839
男		693,571	746,315	772,996	802,864	824,603
女		263,460	272,133	280,799	283,525	276,236
被保険者1人当たり平均賃金日額		932	1,031	1,245	1,451	1,685

資料 社会保険庁調

第79表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
印紙売さばき状況						
1 印紙売さばき枚数(千枚)		188,739	202,506	213,761	223,015	230,784
2 印紙売さばき枚数(千枚)		171,828	195,692	209,445	219,332	227,884
3 印紙売さばき枚数(千枚)		16,911	6,814	4,316	3,683	2,900
4 印紙売さばき枚数(千枚)		4,805,745	5,224,274	5,531,895	5,776,280	5,982,982
保険料徴収決定額		729,315	769,059	794,366	780,407	717,662
徴収済額		609,847	642,763	677,058	680,055	644,089
徴収未済額		5,470	9,250	10,930	14,063	9,259
徴収未済額		113,997	117,046	106,378	86,289	64,314

資料 社会保険庁調

第80表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)						
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収入		33,128,461	46,581,470	61,753,928	81,568,898	109,451,465
保険料		5,214,025	5,630,045	5,945,685	6,266,406	6,386,804
給付		9,747,048	8,855,364	10,718,851	12,690,436	17,733,376
借入金		621,356	656,365	744,085	823,182	965,796
その他		9,125,692	8,198,999	9,974,766	11,867,254	16,767,580
借入金		18,167,388	32,096,061	45,089,392	62,613,056	85,331,285
借入金		17,979,720	31,900,000	44,870,000	62,380,000	85,100,000
借入金		15,553	-	-	-	-
借入金		172,115	196,061	219,392	233,056	231,285
支出		33,282,955	46,486,040	61,828,227	81,594,051	109,438,788
保険料		23,301,741	26,489,844	27,147,283	32,918,005	41,914,426
給付		479,848	534,136	596,378	683,109	786,206
借入金		9,487,736	19,447,931	34,071,011	47,980,018	66,724,831
借入金		13,147	13,336	12,571	12,217	12,954
借入金		482	792	984	702	371
引当金繰入		△ 154,494	95,430	△ 74,299	△ 24,152	12,677
繰上金繰入		△ 155,183	95,430	△ 75,490	△ 24,152	12,677
年度末現在積立金		13,355	108,785	33,295	8,142	21,819
年度末現在借入金		17,979,720	31,900,000	44,870,000	62,380,000	85,100,000

資料 社会保険庁調

第81表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	8,002,453	9,116,644	10,136,121	11,186,714	11,809,174
	金額	19,893,558	24,032,617	29,182,211	36,304,260	42,308,718
被保険者分	件数	4,615,707	5,192,267	5,681,284	6,240,936	6,575,191
	金額	16,580,842	20,006,641	24,270,205	30,270,990	36,390,287
診療費	件数	4,439,436	4,998,187	5,483,894	6,034,228	6,366,642
	金額	25,083,356	26,980,493	29,239,142	32,706,311	33,652,854
薬剤の支給	件数	16,005,295	19,388,370	23,626,749	29,594,541	34,691,699
	金額	35,892	40,795	42,115	45,313	44,394
療養費	件数	74,314	78,825	80,092	84,119	83,331
	金額	52,047	58,623	67,590	76,276	83,329
特別療養費	件数	42,632	49,555	53,269	60,267	64,596
	金額	76,064	91,925	106,531	127,335	143,189
看護費	件数	15,008	24,357	24,896	25,179	24,566
	金額	23,242	41,145	46,594	50,020	52,869
移送費	件数	1,364	1,387	1,201	1,248	1,130
	金額	17,032	19,364	17,670	19,304	16,672
傷病手当金	件数	12,913	15,691	15,619	18,455	17,742
	金額	13	8	10	6	10
埋葬料	件数	46	70	13	65	39
	金額	74,441	71,694	68,960	67,351	66,300
分娩費	件数	1,282,187	1,258,844	1,230,484	1,220,731	1,207,797
	金額	381,291	383,770	376,648	371,939	367,954
出産手当金	件数	4,376	4,319	4,426	4,519	4,608
	金額	17,479	17,265	17,699	18,073	18,428
家族埋葬料	件数	1,350	1,064	1,341	1,513	1,561
	金額	5,400	4,256	5,364	6,052	6,241
配偶者分娩費	件数	1,195	901	1,172	1,312	1,384
	金額	23,901	18,010	23,754	26,425	27,969
被扶養者分	件数	7,065	5,526	7,398	8,234	8,797
	金額	3,386,746	3,924,377	4,454,837	4,945,778	5,233,983
診療費	件数	3,312,715	4,025,976	4,912,006	6,033,270	6,919,431
	金額	3,292,527	3,807,282	4,326,847	4,811,841	5,096,844
薬剤の支給	件数	13,850,778	15,464,070	16,973,590	18,556,370	19,286,480
	金額	3,214,992	3,908,990	4,777,394	5,889,478	6,768,876
療養費	件数	12,975	16,768	19,066	21,805	22,148
	金額	19,800	25,192	28,587	32,974	34,023
特別療養費	件数	5,333	6,548	7,371	9,006	9,548
	金額	28,716	34,347	39,463	44,137	48,731
看護費	件数	20,390	24,705	28,478	33,748	37,929
	金額	29,288	44,117	41,474	40,391	38,414
移送費	件数	24,932	41,079	41,792	44,854	46,040
	金額	168	181	195	172	179
家族埋葬料	件数	2,411	3,077	2,980	2,607	3,023
	金額	930	1,290	1,389	1,324	1,704
配偶者分娩費	件数	4	-	-	3	-
	金額	2	-	2	1	-
家族埋葬料	件数	4,763	4,840	4,902	4,455	4,517
	金額	9,526	9,680	9,904	8,910	9,034
配偶者分娩費	件数	18,305	16,842	22,888	22,974	23,150
	金額	36,610	33,684	45,776	45,948	46,300

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和40年度	41	42	43	44
被 保 険 者 分	件数	4,439,436	4,998,187	5,483,894	6,034,228	6,366,642
	日数	25,083,356	26,980,493	29,239,142	32,706,311	33,652,854
	金額	16,005,295	19,388,370	23,626,749	29,594,541	34,691,699
一 般 診 療	件数	3,829,011	4,319,210	4,758,150	5,246,622	5,554,109
	日数	22,199,460	23,817,656	25,906,127	29,158,791	30,104,901
	金額	14,449,902	17,556,070	21,392,206	26,798,277	31,656,215
入 院	件数	180,845	194,370	206,050	223,650	233,448
	日数	3,780,983	4,020,601	4,255,679	4,598,006	4,784,235
	金額	5,555,384	6,423,011	7,539,921	9,185,968	10,757,502
入 院 外	件数	3,648,166	4,124,840	4,552,100	5,022,972	5,320,661
	日数	18,418,477	19,797,055	21,650,448	24,560,785	25,320,666
	金額	8,894,518	11,133,059	13,852,285	17,612,309	20,898,712
歯 科 診 療	件数	610,425	678,977	725,744	787,606	812,533
	日数	2,883,896	3,162,837	3,333,015	3,547,520	3,547,953
	金額	1,555,393	1,832,300	2,234,543	2,796,264	3,035,485
被 扶 養 者 分	件数	3,292,527	3,807,282	4,326,847	4,811,841	5,096,844
	日数	13,850,778	15,464,070	16,973,590	18,556,370	19,286,480
	金額	3,214,992	3,908,990	4,777,394	5,888,478	6,768,876
一 般 診 療	件数	2,783,853	3,198,295	3,645,927	4,053,383	4,281,196
	日数	11,704,662	12,939,219	14,184,095	15,531,372	16,101,964
	金額	2,840,107	3,448,760	4,215,439	5,179,523	5,943,026
入 院	件数	83,390	91,713	100,670	105,757	110,866
	日数	1,294,239	1,401,161	1,514,294	1,565,440	1,626,264
	金額	964,727	1,118,721	1,326,836	1,567,449	1,808,937
入 院 外	件数	2,700,463	3,106,582	3,545,257	3,947,626	4,170,330
	日数	10,410,423	11,538,058	12,669,801	13,965,932	14,475,700
	金額	1,875,379	2,330,039	2,888,603	3,612,074	4,134,089
歯 科 診 療	件数	508,674	608,987	680,920	758,458	815,648
	日数	2,146,116	2,524,851	2,789,495	3,024,998	3,184,516
	金額	374,886	460,230	561,955	709,955	825,849

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和40年度	41	42	43	44	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	5.7	5.4	5.3	5.4	5.3
	1件当金額	3,605	3,879	4,308	4,904	5,449
一 般 診 療	1件当日数	5.8	5.5	5.4	5.6	5.4
	1件当金額	3,774	4,065	4,496	5,108	5,700
入 院	1件当日数	20.9	20.7	20.7	20.6	20.5
	1件当金額	30,719	33,045	36,593	41,073	46,081
入 院 外	1件当日数	5.1	4.8	4.8	4.9	4.8
	1件当金額	2,438	2,699	3,043	3,506	3,928
歯 科 診 療	1件当日数	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4
	1件当金額	2,548	2,699	3,079	3,550	3,736
看 護 費	1件当日数	12.5	14.0	14.7	15.5	14.8
	1日当金額	758	810	884	956	1,064
傷 病 手 当 金	1件当日数	17.2	17.6	17.8	18.1	18.2
	1件当金額	5,122	5,353	5,462	5,522	5,550
出 産 手 当 金	1件当日数	20.0	20.0	20.3	20.1	20.2
	1件当金額	5,912	6,133	6,312	6,276	6,356
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.2	4.1	3.9	3.9	3.8
	1件当金額	976	1,027	1,104	1,224	1,328
一 般 診 療	1件当日数	4.2	4.1	3.9	3.8	3.8
	1件当金額	1,020	1,078	1,156	1,278	1,388
入 院	1件当日数	15.5	15.3	15.0	14.8	14.7
	1件当金額	11,569	12,198	13,180	14,821	16,316
入 院 外	1件当日数	3.9	3.7	3.6	3.5	3.5
	1件当金額	694	750	815	915	991
歯 科 診 療	1件当日数	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9
	1件当金額	737	756	825	936	1,013
看 護 費	1件当日数	14.4	17.0	15.3	15.2	16.9
	1日当金額	386	419	466	508	564

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

第 87 表 国民健康保険療養の給付決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件数	143,155,710	145,480,682	154,217,582	166,525,769	179,595,754
	金額	267,482,742	318,807,052	370,078,869	442,665,093	544,879,919
診 療 費	件数	142,604,470	144,867,556	153,514,285	165,762,351	178,751,735
	金額	567,296,449	570,069,687	595,795,203	640,738,818	698,021,015
入 院	件数	266,850,575	318,125,718	369,315,379	441,790,300	543,864,598
	金額	3,625,532	3,707,384	3,891,380	4,213,762	4,543,652
入 院 外	件数	55,705,016	57,621,030	61,712,961	68,179,548	74,782,725
	金額	76,043,374	91,468,400	104,529,417	125,587,511	154,351,970
歯 科 診 療	件数	116,853,153	117,774,210	124,765,570	135,641,246	146,829,881
	金額	420,749,206	418,848,318	435,554,475	470,521,631	516,495,466
薬 剤 の 支 給	件数	158,757,055	189,707,246	223,802,481	268,855,578	331,515,697
	金額	22,125,785	23,385,962	24,857,335	25,907,343	27,378,202
そ の 他	件数	90,842,227	93,600,339	98,527,767	102,037,639	106,742,824
	金額	32,050,146	36,950,072	40,983,481	47,347,211	57,996,931
そ の 他	件数	549,857	611,862	702,888	763,277	843,889
	金額	630,896	679,852	762,837	874,457	1,015,036
そ の 他	件数	1,383	1,264	409	141	130
	金額	1,271	1,481	653	336	285

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険療養費決定状況

（金額 単位 千円）

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件数	1,612,012	1,621,712	1,710,412	1,852,495	1,966,941
	金額	3,694,466	3,992,618	4,213,699	4,604,016	5,243,471
診 療 費	件数	315,496	238,607	220,621	213,435	221,225
	金額	1,908,804	1,900,144	1,868,953	1,921,825	2,167,019
そ の 他	件数	1,296,516	1,383,105	1,489,791	1,639,060	1,745,716
	金額	1,785,663	2,092,473	2,344,746	2,682,191	3,076,452

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険療養の給付諸率

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	6,058	7,347	8,607	10,344	12,775
	被保険者 1,000 人当件数	3,237	3,346	3,578	3,881	4,199
	診療 1 件当日数	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9
	診療 1 件当金額	1,871	2,196	2,406	2,665	3,043
入 院	被保険者 1 人当診療費	1,726	2,112	2,436	2,941	3,626
	被保険者 1,000 人当件数	82	86	91	99	107
	診療 1 件当日数	15.4	15.5	15.9	16.2	16.5
	診療 1 件当金額	20,974	24,672	26,862	29,804	33,971
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	3,604	4,381	5,216	6,295	7,787
	被保険者 1,000 人当件数	2,653	2,720	2,908	3,176	3,449
	診療 1 件当日数	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5
	診療 1 件当金額	1,359	1,611	1,794	1,982	2,258
歯 科 診 療	被保険者 1 人当診療費	728	853	955	1,109	1,362
	被保険者 1,000 人当件数	502	540	579	607	643
	診療 1 件当日数	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9
	診療 1 件当金額	1,449	1,580	1,649	1,828	2,118
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	37	37	40	43	42

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

（金額 単位 千円）

区	分	昭和39年度	40	41	42	43
合 計	件数	1,173,338	1,132,299	1,037,460	1,245,024	1,341,278
	金額	2,603,378	2,501,804	2,372,105	2,919,027	3,192,894
助 産 給 付	件数	618,797	575,811	507,067	632,895	619,222
	金額	1,309,814	1,269,504	1,123,763	1,473,868	1,515,125
葬 祭 給 付	件数	375,540	361,679	358,562	369,311	360,046
	金額	807,617	804,037	823,342	891,947	908,950
育 児 手 当	件数	158,282	171,984	149,844	203,060	281,994
	金額	185,299	207,868	193,504	278,461	438,461
そ の 他 の 給 付	件数	20,719	22,825	21,987	39,758	80,016
	金額	200,647	220,395	231,496	274,751	330,358

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険税 (料) 現年度分			被保険者 1 人当たり国庫支出金				
	1 世帯 当たり 調定額	被保険者 1 人当たり 調定額	被保険者 1 人当たり 収納額	合 計	事務費 負担金	療養給付 費負担金	調 交 付 金	整 金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和39年度	6,342	1,648	1,570	2,097	156	1,391	472	
40	8,360	2,226	2,123	3,326	211	2,107	687	
41	9,235	2,525	2,417	3,521	255	2,854	388	
42	10,692	2,993	2,877	4,509	308	3,702	455	
43	12,787	3,681	3,545	6,064	355	5,092	585	
北海道	14,976	3,891	3,666	6,433	379	5,501	512	
青森	13,754	3,228	3,078	6,308	348	5,017	909	
岩手	15,999	3,696	3,506	6,044	317	4,838	831	
宮城	16,884	4,065	3,951	6,400	331	5,437	586	
秋田	13,172	3,102	2,997	6,116	337	5,043	697	
山形	15,054	3,636	3,560	5,165	330	4,463	297	
福島	15,147	3,526	3,375	5,491	331	4,646	465	
茨城	12,181	2,887	2,783	4,771	306	3,886	555	
栃木	13,684	3,343	3,239	5,003	313	4,418	236	
群馬	13,719	3,568	3,494	5,672	333	4,825	468	
埼玉	11,816	3,116	2,958	4,969	326	4,353	265	
千葉	11,704	2,996	2,848	4,862	318	4,148	371	
東京都	8,842	3,214	2,947	6,238	410	5,769	44	
神奈川	9,050	3,027	2,979	5,564	378	5,063	104	
新潟	14,808	3,680	3,596	5,947	343	4,972	577	
富山	15,670	4,599	4,438	6,907	371	6,276	209	
石川	14,506	4,111	4,017	6,740	363	5,836	517	
福井	13,895	4,006	3,831	5,751	369	5,124	235	
山梨	10,973	2,851	2,763	5,112	367	3,969	735	
長野	12,399	3,633	3,536	6,589	414	5,333	780	
岐阜	11,597	3,237	3,172	5,432	373	4,651	383	
静岡	12,146	3,287	3,183	5,129	341	4,562	200	
愛知	11,896	3,454	3,371	6,049	355	5,426	251	
三重	10,844	3,146	3,014	6,012	361	5,017	617	
滋賀	13,798	4,138	4,022	6,025	383	5,210	396	
京都	13,217	4,346	4,189	7,864	394	6,753	692	
大阪	11,888	3,856	3,665	6,884	374	6,003	491	
奈良	11,332	3,606	3,475	6,424	386	5,398	621	
和歌山	11,396	3,218	2,984	6,381	362	5,079	922	
鳥取	10,840	3,190	2,995	6,259	363	4,918	951	
徳島	11,154	3,276	3,161	6,787	380	5,479	885	
香川	12,210	3,442	3,381	6,536	373	5,085	1,020	
岡山	13,208	4,103	3,975	6,954	408	5,953	552	
広島	11,483	3,900	3,713	9,347	423	7,117	1,776	
山陰	11,390	3,924	3,772	6,948	408	5,744	764	
山陽	11,703	3,216	3,068	6,876	371	5,150	1,322	
中国	11,649	3,577	3,450	7,143	378	5,724	985	
四国	11,867	3,402	3,220	7,198	359	5,476	1,317	
高松	10,059	3,101	2,952	7,167	396	5,446	1,313	
香川	11,888	3,538	3,363	7,047	378	5,831	820	
愛媛	14,078	3,618	3,517	6,433	342	5,262	802	
高知	9,919	2,553	2,472	7,572	357	5,255	1,937	
福岡	13,098	3,284	3,177	6,508	345	5,086	1,057	
佐賀	11,917	3,269	3,130	6,225	344	4,951	903	
熊本	10,226	2,717	2,582	5,443	334	4,087	999	
大分	7,925	2,268	2,180	5,315	350	3,811	1,135	
鹿児島								
沖縄								
国保組合	26,353	9,884	9,869	3,562	204	3,292	-	

資料 厚生省保険局調

その 他	被保険者 1 人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総 務 費	保健施設費	保険給付費	被 保 険 者 1,000 人当 り受診件数	診 療 1 件 当たり金額
	円	円	円	円	円		円
	22	71	202	387	92	3,237	1,871
	25	118	159	435	104	3,346	2,196
	25	134	187	489	117	3,578	2,406
	28	131	241	554	130	3,881	2,665
	30	134	284	626	145	4,198	3,043
	41	-	189	619	224	3,717	3,620
	34	17	21	531	158	3,641	3,315
	58	44	240	577	294	3,460	3,399
	46	0	78	628	252	3,764	3,478
	39	0	34	550	201	3,721	3,287
	75	2	71	564	459	4,057	2,630
	49	7	68	555	255	3,693	3,017
	24	13	113	560	104	3,384	2,779
	36	2	79	496	178	3,751	2,852
	47	4	218	509	249	4,062	2,912
	26	14	494	516	116	3,943	2,678
	25	14	303	508	115	3,664	2,739
	16		147	678	32	4,752	2,949
	18	1,409	147	626	41	4,339	2,865
	55	3	135	571	278	4,081	3,006
	51	14	209	623	259	4,795	3,148
	24	15	44	601	98	5,083	2,837
	19	2	76	539	72	4,511	2,793
	40	-	73	544	178	3,492	2,784
	63	3	284	619	400	4,598	2,865
	25	3	284	555	102	4,147	2,754
	26	18	266	471	122	4,021	2,778
	17	137	912	577	42	4,331	3,156
	18	-	180	571	61	4,247	2,925
	37	-	216	649	192	4,001	3,191
	25	182	616	723	129	4,823	3,555
	15	180	841	810	25	4,851	3,126
	18	29	617	637	65	4,382	3,103
	18	8	141	603	62	4,019	3,142
	26	17	214	682	119	4,441	2,738
	43	3	148	685	237	4,420	3,015
	58	14	67	682	330	4,433	2,844
	41	10	338	676	198	4,550	3,266
	30	4	259	672	140	5,334	3,294
	33	13	194	703	178	4,684	3,028
	32	4	127	616	179	4,385	2,962
	56	3	309	623	300	4,541	3,107
	46	0	235	561	258	4,393	3,076
	12	0	300	608	47	4,686	2,911
	18	13	469	665	92	4,599	3,149
	27	-	63	551	116	4,284	2,988
	22	0	68	597	92	3,927	3,262
	20	2	58	581	99	4,115	2,994
	27	4	42	652	138	4,146	2,919
	23	2	14	608	136	3,638	2,754
	19	-	15	585	92	3,433	2,771
	10	73	11	1,085	121	4,378	3,321

第 92 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	31,798,204	34,599,205	36,003,357	28,808,555	14,942,520
診療収入	26,623,450	27,919,432	28,502,477	22,892,368	12,126,643
入院	10,049,708	10,628,663	10,326,031	7,382,315	1,678,117
外来	16,028,402	16,818,135	17,770,831	15,233,864	10,311,366
その他の収入	545,340	472,634	405,615	276,189	137,160
国庫支出金	204,689	239,904	289,620	117,326	86,384
繰入金	2,055,531	2,120,471	2,302,490	2,399,783	1,537,444
他会計	1,582,153	1,556,437	1,694,957	1,746,272	970,134
基金	60,479	148,271	154,265	174,839	127,922
事業勘定	412,899	415,763	453,268	478,672	439,388
前年度繰越金	1,056,679	1,460,831	1,653,259	1,288,374	720,298
その他の収入	1,857,856	2,858,567	3,255,511	2,110,705	471,751
支 出	32,556,382	34,917,301	37,042,104	29,976,694	15,479,471
総務費	15,802,030	16,841,579	17,532,662	14,677,042	7,699,846
医療費	11,450,369	11,719,879	12,405,733	10,384,566	5,653,653
医療費	9,998,842	10,281,251	11,066,240	9,474,997	5,485,033
給食費	1,451,527	1,438,628	1,339,493	909,569	168,620
施設整備費	2,191,207	3,361,871	3,743,143	2,196,129	573,359
公債費	642,362	504,994	571,570	469,576	185,859
その他の支出	2,470,414	2,488,979	2,788,996	2,249,382	1,366,754
収支差引額	△ 758,178	△ 318,096	△ 1,038,747	△ 1,168,139	△ 536,951
積立金保有額	517,864	742,365	933,651	669,728	439,333
市町村債	4,187,742	5,203,371	6,304,783	4,917,650	1,092,407

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険保険税(料) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
保険税(料) 現年度分					
調 定 額	72,577,665	96,380,343	108,358,512	127,823,372	156,730,747
収 納 額	69,139,338	91,927,745	103,695,388	122,893,248	150,915,315
収 納 率(%)	95.3	95.4	95.7	96.1	96.3

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
収 入	185,278,063	256,032,534	289,624,618	352,781,189	448,186,601
保 險 税(料)	71,501,636	94,456,849	106,611,930	126,214,503	154,365,405
一部負担金	192,298	183,472	180,304	194,689	222,772
国庫支出金	92,359,469	144,042,952	151,074,486	192,612,067	258,183,913
事務費負担金	6,858,460	9,115,652	10,934,249	13,146,340	15,127,610
療養給付費負担金	61,275,214	91,257,492	122,434,993	158,156,928	216,784,345
調整交付金	20,792,950	29,764,156	16,636,134	19,419,092	24,905,223
保健婦等補助金	991,005	1,065,249	1,068,729	1,196,868	1,270,954
その他の支出金	2,441,840	12,840,403	380	692,838	95,780
都道府県支出金	3,106,397	5,099,835	5,740,630	5,609,996	5,694,206
一般会計繰入金	8,917,473	6,901,557	8,009,880	10,278,508	12,100,932
基金繰入金	1,183,158	460,111	615,269	1,099,757	1,160,079
繰越金	6,206,700	2,929,182	15,025,731	13,792,185	13,217,618
その他の収入	1,810,934	1,958,574	2,366,389	2,979,485	3,241,676
支 出	191,209,653	241,807,238	278,853,709	344,881,880	434,953,167
総務費	17,028,566	18,839,648	21,002,594	23,651,185	26,646,007
保険給付費	165,251,350	206,699,096	246,648,636	307,754,334	392,567,001
療養諸費	161,843,001	203,171,369	243,068,792	303,426,093	387,744,780
療養の給付	159,652,979	200,703,997	240,365,515	300,317,158	384,075,375
療養費	2,190,022	2,467,373	2,703,276	3,108,935	3,669,405
手数料	903,519	1,024,524	1,207,246	1,405,824	1,624,547
助産諸費(傷病・出産手当)	1,320,867	1,281,752	1,133,707	1,490,299	1,516,130
育児諸費	185,455	206,917	192,933	279,571	438,836
葬祭諸費	806,370	803,623	823,010	891,494	909,353
その他	192,138	210,911	222,947	261,051	333,355
保健施設費	4,038,891	4,517,375	5,005,425	5,553,059	6,166,662
直診勘定繰出金	464,702	458,572	509,426	522,087	591,338
前年度繰上充用金	2,725,182	9,132,153	3,447,460	5,136,428	6,267,765
その他の支出	1,700,962	2,160,393	3,240,167	2,264,786	2,714,394
収支差引残	△ 5,931,590	14,225,296	9,770,910	7,899,310	13,233,434
赤字保険者分	△ 9,095,713	△ 3,422,750	△ 5,122,187	△ 6,267,356	△ 6,914,737
黒字保険者分	3,164,123	17,648,046	14,893,097	14,166,666	20,148,171
年度末現在積立金	3,986,639	4,947,527	7,620,045	8,649,264	9,877,430
年度末現在市町村債・組合債	162,903	126,318	77,771	29,657	8,299
保険給付費未払額	1,798,445	589,978	618,658	1,351,573	742,736

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 95 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
事業所数		583,400	614,524	644,548	671,736	703,272
被保険者数		18,417,703	19,188,324	19,921,797	20,719,884	21,581,909
第1種		12,269,237	12,748,820	13,241,588	13,771,106	14,340,161
2		5,979,154	6,275,630	6,530,413	6,808,253	7,119,637
3		146,780	138,341	122,102	111,927	91,321
4		22,532	25,533	27,694	28,598	30,790
平均標準報酬月額						
第1種		34,670	37,572	41,057	44,851	56,548
2		18,178	19,954	22,140	25,036	29,171
3		38,751	42,678	45,837	50,078	61,862
4		25,666	27,473	29,345	31,132	33,918

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。
資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
基金数		・	142	305	453	581
設立事業所数		・	2,931	10,237	19,912	31,941
加入員数		・	500,242	1,276,055	2,139,189	3,075,307
特例第1種		・	301,429	801,283	1,407,872	2,050,170
2		・	198,813	474,772	731,295	1,025,114
3		・	—	—	22	23
平均標準給与月額		・	33,221	36,055	40,656	50,715
特例第1種		・	40,597	43,494	47,834	60,359
2		・	22,039	23,520	26,837	31,427
3		・	—	—	51,182	61,609

注 1 昭和41年度から厚生年金基金制度が創設された。
2 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。
資料 厚生省年金局調

第 97 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和45年3月末現在

等級	標準報酬月額	被保険者数			
		計	第1種	第2種	第3種
	円	21,551,119	14,340,161	7,119,637	91,321
第1級	7,000	58,437	11,756	46,679	2
2	8,000	85,000	11,874	73,119	7
3	9,000	149,421	17,479	131,932	10
4	10,000	316,563	41,998	274,545	20
5	12,000	433,370	58,361	374,974	35
6	14,000	685,394	123,516	561,817	61
7	16,000	756,347	147,126	609,125	96
8	18,000	891,508	202,576	688,763	169
9	20,000	1,088,978	304,833	783,887	258
10	22,000	1,052,156	337,573	714,114	469
11	24,000	1,335,716	550,812	783,952	952
12	26,000	1,263,911	637,298	625,224	1,389
13	28,000	1,185,439	750,992	432,064	2,383
14	30,000	1,102,706	820,046	279,275	3,385
15	33,000	920,081	749,251	166,807	4,023
16	36,000	917,564	793,472	119,153	4,939
17	39,000	915,696	821,154	88,662	5,880
18	42,000	1,144,589	1,040,159	96,179	8,251
19	45,000	943,014	883,595	51,463	7,956
20	48,000	1,007,737	950,304	48,964	8,469
21	52,000	756,051	721,859	26,995	7,197
22	56,000	632,450	606,007	19,376	7,067
23	60,000	612,406	583,057	22,843	6,506
24	76,000	481,197	462,666	13,111	5,420
25	80,000	529,379	506,292	17,811	5,276
26	86,000	446,252	431,110	10,913	4,229
27	92,000	342,819	331,349	8,719	2,751
28	100,000	1,496,938	1,443,646	49,171	4,121

資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和44年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	689,211	21,235,996	14,087,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	53,809
農林業、狩猟業、水産業	2,880	59,372	39,807	19,565	-	36,908	43,207	24,090	-
石 炭 鉱 業	447	104,443	23,653	10,131	70,659	49,736	48,333	24,607	53,809
その他の鉱業	3,409	135,698	90,852	22,472	22,374	47,665	50,725	27,889	55,100
建設業	60,584	1,331,412	1,112,873	212,735	5,804	45,750	49,207	27,505	51,627
食料品、たばこ製造業	23,264	747,812	415,673	332,139	-	37,119	46,580	25,278	-
繊維工業	44,983	1,346,753	471,491	875,262	-	31,959	46,228	24,273	-
繊維製品製造業	31,832	607,579	418,614	188,965	-	37,042	43,210	23,378	-
木材、木製品製造業	7,492	267,565	182,827	84,738	-	42,323	49,500	26,837	-
紙、同類似品製造業	18,644	437,203	322,033	115,170	-	43,980	48,982	29,992	-
出版、印刷、同類似業	23,349	1,341,843	948,879	391,762	1,202	44,228	50,598	28,809	41,012
化学工業、同類似業	42,621	1,438,944	1,169,191	269,738	15	47,332	51,351	29,912	38,000
金属工業	52,416	3,208,332	2,337,771	870,390	171	43,605	49,038	29,013	51,322
機械器具製造業	24,096	681,063	439,778	241,285	-	40,743	48,064	27,397	-
その他の製造業	192,221	4,152,389	2,604,996	1,547,390	3	39,595	46,239	28,410	35,000
卸売、小売業	6,358	154,974	77,341	77,633	-	36,315	43,371	29,287	-
飲食店	11,648	1,084,570	540,585	543,985	-	43,326	51,554	35,148	-
金融、保険業	5,962	112,999	78,387	34,612	-	44,488	50,321	31,276	-
不動産業	30,740	1,799,040	1,550,877	248,137	26	49,441	52,464	30,546	53,154
運輸通信業	2,133	224,471	198,560	25,911	-	51,657	53,743	35,670	-
電気、ガス、水道業	3,788	152,840	72,227	80,613	-	36,138	42,442	30,491	-
旅館、下宿業 その他の宿泊所	7,027	143,738	80,944	62,794	-	37,434	45,303	27,291	-
対個人サービス業	13,615	280,918	183,884	97,034	-	41,053	47,950	27,983	-
対事業所サービス業	19,381	256,152	211,069	45,033	50	39,144	41,855	26,422	52,560
修理業	4,111	156,034	79,579	76,455	-	39,192	46,714	31,362	-
映画、娯楽業	13,874	387,923	95,837	292,086	-	34,187	47,087	29,955	-
医療保健業	4,054	85,563	52,128	33,435	-	41,346	49,364	28,846	-
教育	19,667	226,317	107,435	118,882	-	36,901	46,574	28,159	-
非営利的団体	13,982	259,821	166,895	92,926	-	41,624	48,205	29,803	-
その他のサービス業	4,633	50,228	23,252	26,976	-	29,014	37,714	21,514	-
公 務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	120,724 9,725,232	134,265 11,326,706	132,766 11,633,931	164,076 14,847,360	151,391 16,560,366
老 齢 年 金	72,980 6,809,410	74,874 7,473,439	72,497 7,634,536	90,091 10,014,173	80,580 11,061,595
通算老齢年金	6,261 223,137	8,963 322,080	8,732 307,519	11,931 437,368	15,386 861,853
遺 族 年 金	35,551 2,170,039	42,174 2,748,198	41,358 2,704,582	51,894 3,369,542	46,511 3,582,214
障 害 年 金	5,932 522,646	8,254 782,989	10,179 987,294	10,160 1,026,276	8,914 1,054,704

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	567,622 42,416,065	677,923 51,652,070	782,422 60,541,005	905,146 71,715,092	1,028,174 128,762,096
老 齢 年 金	195,982 17,987,326	259,239 24,339,133	317,246 30,700,331	384,379 38,327,044	446,929 70,964,139
通算老齢年金	9,874 362,161	17,605 645,780	24,348 903,855	33,537 1,268,194	46,677 2,379,506
遺 族 年 金	285,737 18,225,208	321,881 20,452,374	357,278 22,219,154	399,854 24,921,026	442,254 43,282,391
障 害 年 金	76,029 5,841,370	79,198 6,214,783	83,550 6,717,666	87,376 7,198,828	92,314 12,136,060

注 1 昭和40年6月の法律改正により年金額が2倍に引き上げられた。また、老齢年金は在職中も支給されることとなった。
2 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	55 632	55 45,398	1,796 45,398	6,228 128,815	13,422 288,064
基金裁定	55 632	55 45,398	1,796 45,398	6,228 128,150	13,422 286,076
基金連合会裁定	-	-	-	253 665	507 1,988

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	55 532	55 45,581	1,827 45,581	7,906 173,329	20,997 461,168
基金裁定	55 532	55 45,581	1,827 45,581	7,657 172,671	20,265 458,570
基金連合会裁定	-	-	-	249 658	732 2,598

資料 厚生省年金局調

第101表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	272,087 5,740,587	275,744 6,140,806	271,903 6,820,726	261,631 7,407,750	219,554 6,994,399
脱	退手当金	271,850 5,717,923	275,406 6,094,070	271,589 6,772,833	261,151 7,328,700	219,072 6,906,995
障	害手当金	237 22,664	338 46,736	314 47,893	480 79,051	482 87,404

資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	566 12,302	22,348 285,126	40,063 1,192,964	61,962 2,716,880	
脱	退一時金	346 7,232	16,418 126,030	29,063 355,601	44,957 727,429	
死	亡一時金	2 353	215 18,401	454 74,624	755 158,673	
選	択一時金	199 4,547	2,666 133,320	2,074 724,276	3,738 1,756,333	
特	別一時金	19 170	3,049 7,375	8,472 38,463	12,512 74,445	

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第103表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年	新	80,558	84,361	87,627	88,662	109,388
	老	93,305	99,814	105,308	111,156	137,275
	通	35,639	35,934	35,217	36,658	56,015
	算	61,040	65,163	65,394	64,931	77,018
	障	88,106	94,862	96,993	101,011	118,320
年	度	74,726	76,192	77,376	79,230	125,234
	末	91,781	93,887	96,771	99,712	158,782
	算	36,678	36,682	37,122	37,815	50,978
	障	63,783	63,540	62,190	62,325	97,868
	障	76,831	78,471	80,403	82,389	131,465
一	時	21,098	22,270	25,085	28,314	31,857
	脱	21,033	22,128	24,938	28,063	31,528
	障	95,629	138,272	152,525	164,689	181,335

注 第99表の注参照

資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年	合	9,673	25,277	20,683	21,462	
	計	9,673	25,277	21,448	22,151	
	新	-	-	2,628	3,921	
	規	9,673	25,277	21,448	22,151	
	裁	-	-	2,628	3,921	
	定	9,673	25,277	21,448	22,151	
	基	-	-	2,628	3,921	
	金	9,673	25,277	21,448	22,151	
	連	-	-	2,628	3,921	
	合	9,673	24,949	21,924	21,964	
	計	9,673	24,949	22,551	22,629	
	年	-	-	2,643	3,549	
	度	9,673	24,949	22,551	22,629	
	末	-	-	2,643	3,549	
	現	9,673	24,949	22,551	22,629	
	在	-	-	2,643	3,549	
	基	21,735	12,758	29,777	43,848	
	金	20,902	7,676	12,236	16,181	
	脱	176,500	85,586	164,370	210,163	
	退	22,849	50,008	349,217	469,859	
	一	8,947	2,419	4,540	5,950	
	時					
	金					
	死					
	亡					
	一					
	時					
	金					
	選					
	択					
	一					
	時					
	金					
	特					
	別					
	一					
	時					
	金					

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
徴	収	309,206,735	372,179,371	413,525,192	460,139,108	562,094,185
決	定	7,395,078	3,819,249	10,393,011	9,321,497	7,977,646
額		301,811,657	368,360,123	403,132,181	450,817,611	554,116,539
前	年	297,369,048	360,711,253	402,812,763	450,556,612	553,604,044
年	度	532,456	984,023	1,296,220	1,544,259	444,918
分		11,305,231	10,484,096	9,416,209	8,038,237	8,045,223
現	年	96.2	97.9	97.4	97.9	98.5
度	分					
分						
収	納					
濟	額					
額						
不	納					
欠	損					
額						
収	納					
未	済					
額						
収	納					
率	(%)					

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収入	385,227,014	480,033,847	551,068,601	634,112,394	779,610,964
保険料収入	297,369,048	360,711,253	402,812,763	450,556,612	553,604,044
国庫負担金	8,135,733	14,961,889	14,989,488	17,598,234	22,432,034
事務費	2,468,475	2,888,711	3,123,591	3,629,797	4,315,515
給付費	5,667,258	12,073,178	11,865,897	13,968,437	18,116,519
その他の収入	1,274,898	1,838,486	1,805,658	2,583,776	2,361,586
積立金より受入	-	-	378,289	207,000	-
雑収入	1,274,898	1,838,486	1,427,369	2,376,776	2,361,586
運用収入	78,447,335	102,522,219	131,460,692	163,373,772	201,213,300
支出	42,823,082	62,077,340	73,372,268	85,603,421	108,966,926
保険給付費	37,618,959	54,440,728	65,050,581	76,846,832	98,855,343
事務費	3,175,377	3,771,257	4,461,784	4,791,406	5,132,666
福祉施設費	1,981,280	3,704,480	3,653,427	3,889,024	4,714,367
その他の支出	47,465	160,875	206,476	76,159	264,550
収支差引残	342,403,932	417,956,507	477,696,333	548,508,973	670,644,038
翌年度への繰越	630,707	-	230,051	526,878	905,776
積立金へ繰入	341,773,225	417,956,507	477,466,282	547,982,095	669,738,262
年度末現在積立金	1,441,442,091	1,859,020,309	2,336,279,591	2,884,261,686	3,553,999,948

資料 社会保険庁調

第107表 厚生年金基金収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44
収入	-	16,141,657	35,937,412	62,970,691
掛受入金	-	15,494,280	33,350,868	56,969,726
国庫負担金	-	4,665	25,853	86,832
業務費	-	42	633	5,015
給付費	-	642,413	2,520,868	5,721,020
その他の収入	-	228	1,526	4,321
雑収入	-	29	12	2,362
前年度末支払準備金	-	-	37,652	90,320
基金設立受換	-	-	-	91,095
支出	-	611,098	2,780,230	6,876,027
年金給付費	-	18,260	55,956	172,410
一時給付費	-	242,164	1,073,983	2,644,532
移信託報酬事務費等	-	196,216	1,063,839	2,914,196
基金分割移管	-	116,806	496,125	896,981
雑支出	-	-	-	91,095
当年度末支払準備金	-	37,652	90,320	156,793
収支差引残	-	15,530,560	33,157,182	56,094,664

注 昭和42年度は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。
資料 厚生省年金局調

6 国民年金

第108表 国民年金被保険者数(都道府県別)

昭和45年3月末現在

区 分	総 数	強制適用	任 意 適 用		保険料免除被 保 険 者 数 (再 掲)
			1) 高令任意加入 被 保 険 者	2) 若年任意加入 被 保 険 者	
合 計	23,407,136	19,051,412	1,532,625	2,823,099	1,871,726
北海道	1,088,547	917,746	61,877	108,924	136,449
青森	464,800	418,936	20,269	25,595	84,867
岩手	430,077	376,772	22,095	31,210	52,213
宮城	488,872	413,638	33,815	41,419	53,520
秋田	397,573	336,312	23,490	37,771	41,260
山形	398,811	334,007	27,477	37,327	34,478
福島	565,650	474,502	40,212	50,936	58,053
茨城	604,612	519,600	47,233	37,779	40,550
栃木	454,781	373,520	33,888	47,373	31,331
群馬	453,493	371,447	38,586	43,460	30,443
埼玉	704,679	545,716	51,463	107,500	26,730
千葉	708,498	586,648	44,217	77,633	44,251
東京都	2,162,637	1,817,345	83,224	262,068	106,271
神奈川県	861,000	679,666	33,000	148,334	34,967
新潟	630,050	521,764	42,759	65,527	43,111
富山	273,782	202,208	28,020	43,554	6,968
石川	261,079	208,881	21,506	30,692	9,123
福井	179,763	139,566	17,047	23,150	6,055
山梨	242,891	203,845	19,341	19,705	16,970
長野	515,210	406,213	45,418	63,579	38,647
岐阜	434,789	345,673	36,852	52,264	17,317
静岡県	733,557	570,963	51,947	110,647	19,616
愛知県	954,886	784,747	50,145	119,994	32,763
三重	386,750	301,087	34,087	51,576	29,998
滋賀	226,993	157,898	24,610	44,485	16,007
京都	394,289	312,385	34,256	47,648	28,846
大阪府	1,272,690	1,078,496	53,088	141,106	68,807
兵庫県	831,896	662,748	48,530	120,618	67,614
奈良	217,104	178,520	17,766	20,818	32,911
和歌山	270,415	227,556	19,447	23,412	37,203
鳥取	149,277	116,332	13,064	19,881	17,211
徳島	225,272	181,488	18,772	25,012	23,632
香川県	413,173	298,732	38,689	75,752	24,182
愛媛	459,172	331,485	39,200	88,487	31,098
高松	341,540	251,328	26,513	63,699	29,472
岡山	220,414	188,089	14,013	18,312	29,780
広島	227,928	170,592	21,633	35,703	20,031
山口	377,010	312,762	25,050	39,198	44,023
徳島	225,005	191,273	15,704	18,028	36,870
高松	828,215	630,149	60,652	137,414	113,307
香川	238,106	187,606	17,531	32,969	14,274
愛媛	400,486	327,865	20,313	52,308	58,053
高松	528,078	433,779	40,324	53,975	58,426
高松	310,987	260,636	19,008	31,343	41,513
高松	305,527	259,346	15,090	31,091	32,591
高松	546,772	441,545	41,404	63,823	49,924

注 1) 昭和36年4月1日現在50才以上55才未満の者
2) 被用者年金の被保険者の配偶者等
資料 社会保険庁調

第109表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況
(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
印紙売さばき代金収入		23,783,754	29,443,775	46,460,164	51,468,343	63,406,344
検認済保険料収入		23,622,065	30,215,195	46,692,542	51,677,251	63,861,114
前納保険料収入		243,082	372,047	382,513	465,479	741,477
追納保検料収入		20,622	33,012	51,430	74,915	365,593

資料 社会保険庁調

第110表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	人員 金額	25,492 606,095	29,585 1,032,367	36,179 2,184,484	35,740 2,142,503	36,136 2,176,297
障害年金	人員 金額	2,156 61,188	4,521 211,086	10,291 707,304	10,242 702,468	11,187 767,208
母子年金	人員 金額	21,590 528,912	23,306 799,067	24,116 1,441,198	23,522 1,398,284	23,111 1,370,657
準母子年金	人員 金額	19 403	22 758	13 780	22 1,253	22 1,262
遺児年金	人員 金額	1,727 15,592	1,736 21,455	1,759 35,203	1,954 40,499	1,816 37,170

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	人員 金額	70,269 1,648,895	92,445 5,409,273	117,048 6,902,263	138,813 8,220,349	157,824 9,391,161
障害年金	人員 金額	4,219 118,692	8,415 576,528	17,776 1,218,888	26,575 1,821,456	35,682 2,445,672
母子年金	人員 金額	62,377 1,495,464	79,323 4,731,362	93,783 5,564,815	106,014 6,261,581	115,447 6,797,398
準母子年金	人員 金額	47 970	54 2,971	52 2,935	61 3,478	69 3,938
遺児年金	人員 金額	3,626 33,770	4,653 98,411	5,437 115,625	6,163 133,835	6,626 144,153

資料 社会保険庁調

第111表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	人員 金額	382,030 6,009,122	394,457 6,723,223	403,930 7,744,852	428,399 8,884,880	423,075 9,350,764
老齢福祉年金	人員 金額	340,256 5,047,361	355,830 5,775,854	365,261 6,695,695	394,767 7,832,742	389,671 8,226,328
障害福祉年金	人員 金額	39,270 914,268	37,355 920,638	37,839 1,029,946	33,136 1,038,566	33,104 1,115,580
母子福祉年金	人員 金額	2,465 46,811	1,235 25,986	812 18,794	481 13,147	288 8,508
準母子福祉年金	人員 金額	39 682	37 745	18 416	15 425	12 348

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	人員 金額	3,370,206 45,644,248	3,433,222 52,664,372	3,523,309 58,212,662	3,647,401 63,838,672	3,761,431 71,137,701
老齢福祉年金	人員 金額	2,923,056 35,934,335	2,996,964 42,225,297	3,092,187 46,518,717	3,221,708 51,301,905	3,337,924 57,710,872
一部支給停止	人員 金額	758,924 8,370,274	792,226 9,999,807	820,005 11,124,266	857,234 12,342,169	284,057 2,455,458
全部支給停止	人員	397,205	414,433	428,721	454,683	495,746
障害福祉年金	人員 金額	308,821 6,957,883	328,571 8,151,786	347,977 9,805,869	363,442 11,023,736	377,325 12,235,008
一部支給停止	人員 金額	2,717 26,371	2,906 27,503	3,332 37,719	3,629 40,751	3,662 34,615
全部支給停止	人員	17,291	17,927	19,040	20,832	23,077
母子福祉年金	人員 金額	137,720 2,641,455	107,244 2,178,896	82,797 1,880,467	61,989 1,506,728	45,966 1,186,192
一部支給停止	人員 金額	4,657 54,054	4,265 33,931	1,976 13,227	939 5,199	530 2,667
全部支給停止	人員	8,654	9,124	9,237	7,935	6,566
準母子福祉年金	人員 金額	609 10,575	443 8,393	348 7,508	262 6,203	216 5,629
一部支給停止	人員 金額	25 199	23 195	18 189	14 146	10 81
全部支給停止	人員	38	38	36	27	18

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。
資料 社会保険庁調

第112表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44	
国民年金勘定	歳入	49,722,644	61,433,213	89,462,134	108,738,632	133,737,705
	保険料収入	24,831,120	30,718,776	47,207,362	54,265,779	68,193,972
	一般会計より受入	14,584,284	16,618,013	24,533,895	31,184,758	34,900,373
	運用収入	10,302,311	13,404,087	17,703,010	23,276,367	30,326,451
	雑収入	4,929	692,338	7,867	11,728	316,909
	歳出	1,944,785	2,859,087	7,052,087	8,867,372	10,453,529
	国民年金給付費	1,549,125	2,385,800	6,496,506	8,070,027	9,565,701
	諸支出金	291,831	323,169	376,847	595,856	700,438
	業務勘定へ繰入	103,829	150,118	178,734	201,490	187,390
	歳入歳出差引	47,777,859	58,574,126	82,400,047	99,871,259	123,284,176
年度末現在積立金	194,633,908	253,212,869	335,612,932	435,193,992	558,478,168	
福祉年金勘定	歳入	43,122,756	49,889,389	58,426,420	63,561,658	69,775,983
	一般会計より受入	37,556,857	48,117,862	55,538,450	60,314,422	68,775,608
	雑収入	5,565,899	1,771,527	2,887,970	3,247,236	1,000,375
	歳出	41,537,589	47,160,188	55,346,648	62,588,399	68,836,885
	福祉年金給付費	41,537,555	47,160,067	55,346,315	62,588,249	68,836,781
	諸支出金	34	121	333	150	104
歳入歳出差引	1,585,167	2,729,201	3,079,772	973,260	939,098	
業務勘定	歳入	32,411,895	39,853,230	59,061,570	67,521,920	81,660,534
	一般会計より受入	8,339,543	10,129,128	12,018,483	13,878,482	16,439,157
	印紙売さばき収入	23,783,754	29,443,775	46,460,164	51,468,343	63,406,344
	国民年金勘定より受入	103,829	150,118	178,734	201,490	187,390
	雑収入	184,769	130,209	404,189	1,973,605	1,627,643
	歳出	32,390,287	39,626,696	57,318,946	66,153,956	79,736,434
	業務取扱費	8,482,265	10,139,042	11,966,049	13,915,160	16,661,782
	庁舎新営費	40,886	18,449	16,595	16,555	-
	公務員宿舍施設費	30,099	51,277	42,740	59,196	70,017
	国民年金勘定へ繰入	23,733,208	29,272,645	45,114,845	51,972,075	62,817,313
	諸支出金	-	-	-	-	-
	福祉施設費	103,829	145,283	178,717	190,969	187,322
	歳入歳出差引	21,608	226,534	1,742,624	1,367,964	1,924,100
(翌年度へ繰越) (国民年金勘定積立金) へ繰入	21,608	221,699	1,742,608	1,357,443	1,924,032	
	-	4,835	16	10,521	68	

資料 社会保険庁調

7 国家公務員共済組合

第113表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和40年度	869,800	88	244,202	1,114,090	1,827,968	1.64	36,346	107,539	28,236	34,574
41	879,745	85	245,478	1,125,308	1,826,458	1.62	39,535	108,978	31,012	37,681
42	885,080	87	250,985	1,136,152	1,824,137	1.61	43,546	110,000	34,076	41,459
43	885,918	87	256,171	1,142,176	1,822,614	1.60	48,446	110,000	37,054	45,896
44	885,482	88	257,671	1,143,241	1,814,156	1.59	55,041	150,000	43,270	52,395
衆議院	2,369	-	211	2,580	3,929	1.52	64,778	-	45,052	63,165
参議院	1,132	-	146	1,278	1,926	1.51	67,775	-	43,086	64,954
総理府	22,644	36	-	22,680	37,982	1.67	51,289	150,000	-	51,446
法務省	26,728	2	-	26,730	51,990	1.95	59,753	150,000	-	59,760
外務省	2,704	2	-	2,706	4,909	1.81	67,039	150,000	-	67,101
大蔵省	65,895	3	-	65,898	122,843	1.86	60,980	150,000	-	60,984
文部省	104,183	2	-	104,185	156,701	1.50	61,669	150,000	-	61,671
農林省	57,371	3	-	57,374	121,981	2.13	61,090	150,000	-	61,095
通商産業省	12,756	3	-	12,759	20,095	1.57	57,064	150,000	-	57,085
運輸省	29,552	8	4,801	34,361	67,006	1.95	60,128	150,000	52,316	59,058
厚生省	5,937	8	-	5,945	8,470	1.42	55,069	150,000	-	55,196
厚生省第二	46,148	-	-	46,148	45,555	0.99	54,072	-	-	54,072
労働省	24,643	8	-	24,651	45,682	1.85	56,313	150,000	-	56,343
裁判所	24,112	-	-	24,112	45,150	1.87	67,896	-	-	67,896
会計検査院	1,191	-	-	1,191	2,067	1.74	61,293	-	-	61,293
刑務	7,331	-	13,103	20,434	40,606	1.99	62,256	-	57,051	58,918
防衛施設庁	3,244	-	-	3,244	5,356	1.65	58,204	-	-	58,204
防衛庁	27,031	2	239,410	266,443	320,766	1.20	44,495	150,000	42,333	42,554
アルコール専売	1,087	-	-	1,087	2,432	2.24	58,604	-	-	58,604
連合会職員	8,863	6	-	8,869	5,156	0.58	42,805	150,000	-	42,877
小計	474,921	83	257,671	732,676	1,110,602	1.52	58,607	150,000	43,270	53,224
郵政省	315,456	2	-	315,458	504,787	1.60	51,048	150,000	-	51,049
印刷局	7,372	-	-	7,372	11,044	1.50	52,044	-	-	52,044
造幣局	1,873	-	-	1,873	2,948	1.57	51,680	-	-	51,680
林野庁	52,035	-	-	52,035	122,972	2.36	50,234	-	-	50,234
建設省	33,825	3	-	33,828	61,803	1.83	50,438	150,000	-	50,446
小計	410,561	5	-	410,566	703,554	1.71	50,916	150,000	-	50,817

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛視、自衛官である。

資料 大蔵省主計局調

第114表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	15,557,302	15,998,008	16,170,704	16,229,661	16,472,978
	件数	23,724,621	26,522,645	29,305,807	32,615,859	36,294,661
組合員	分	6,895,452	7,145,049	7,054,698	6,841,654	6,903,446
	件数	15,679,440	17,711,575	19,297,987	20,940,082	23,538,170
診療費	件数	6,816,275	6,977,775	6,867,531	6,663,573	6,724,675
	日金	26,758,290	27,199,576	26,369,903	26,130,731	25,792,344
	金額	14,950,928	16,970,771	18,425,840	20,037,859	22,562,464
薬剤支給	件数	67,677	68,174	70,411	72,086	75,952
	金額	103,724	155,815	172,288	176,894	217,135
療養費	件数	37,319	37,331	43,623	35,129	36,369
	金額	77,680	84,509	88,612	85,994	88,719
看護料	件数	1,046	1,050	876	879	557
	金額	12,785	13,796	11,752	12,439	8,653
移送料	件数	115	122	91	84	81
	金額	343	447	370	752	444
出席費	件数	12,287	10,106	11,908	11,343	10,753
	金額	293,394	261,315	334,886	350,511	376,232
育児手当金	件数	58,233	48,000	57,736	56,014	52,500
	金額	139,888	115,200	138,567	134,434	126,022
埋葬料	件数	2,500	2,491	2,522	2,546	2,559
	金額	100,698	109,722	125,672	141,199	158,501
被扶養者	分	8,561,850	8,850,959	9,116,006	9,388,007	9,569,532
	件数	8,045,181	8,811,069	10,007,820	11,675,777	12,756,491
診療費	件数	8,426,023	8,717,110	8,967,995	9,238,804	9,421,284
	日金	31,239,897	31,939,746	32,664,622	33,394,112	33,457,691
	金額	7,016,397	7,830,978	8,783,824	10,369,428	11,353,545
薬剤支給	件数	28,935	33,536	35,176	37,943	37,298
	金額	13,152	15,292	17,427	19,364	20,540
療養費	件数	44,078	46,987	51,033	51,515	54,691
	金額	42,583	46,312	50,241	53,627	56,495
看護料	件数	765	689	746	781	505
	金額	6,126	5,690	6,661	7,530	5,566
移送料	件数	131	79	86	71	50
	金額	165	107	148	234	128
配偶者出席費	件数	50,907	41,963	50,117	48,870	45,441
	金額	740,761	670,456	876,085	942,628	992,866
家族埋葬料	件数	11,011	10,595	10,853	10,023	10,263
	金額	225,997	242,234	273,434	282,966	327,351

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	2,486	2,915	2,433	1,275	1,551
	件数	90,961	104,299	115,862	66,661	97,383
災害見舞金	件数	2,241	2,623	2,187	1,019	1,308
	金額	84,207	95,510	107,386	56,985	86,829
弔慰金	件数	141	154	117	119	139
	金額	4,721	6,045	5,125	5,928	7,620
家族弔慰金	件数	104	138	129	137	104
	金額	2,033	2,743	3,351	3,748	2,934

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	25,592	24,598	24,892	23,876	23,266
	件数	534,442	506,711	512,382	492,282	464,707
	日金	274,741	287,834	319,716	351,736	388,914
傷病手当金	件数	21,984	21,369	21,073	20,193	19,904
	日金	446,147	434,257	427,848	410,325	392,210
	金額	226,628	243,204	263,048	293,034	327,116
出席手当金	件数	1,391	1,050	1,294	1,235	1,226
	日金	59,345	43,228	52,707	50,249	48,513
	金額	37,830	32,597	42,913	43,779	48,801
休業手当金	件数	2,217	2,179	2,525	2,448	2,136
	日金	28,950	29,226	31,827	31,708	23,984
	金額	10,283	12,033	13,755	14,923	12,997

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	1,061,683	1,037,706	1,189,342	1,289,760	1,259,693
	件数	1,174,444	1,260,673	1,566,765	1,840,748	2,188,685
家族療養費	件数	954,861	940,932	1,078,249	1,182,827	1,151,637
	金額	688,466	751,135	938,442	1,187,848	1,429,064
出席費	件数	1,756	1,994	2,394	2,138	2,351
	金額	3,247	5,911	7,591	6,038	6,512
配偶者出席費	件数	27,005	21,395	25,183	24,834	24,079
	金額	112,155	102,182	147,987	157,906	177,477
育児手当金	件数	28,931	24,147	29,582	29,339	29,997
	金額	64,264	55,481	69,137	69,316	74,003
埋葬料	件数	296	264	262	230	247
	金額	1,277	1,070	1,164	1,003	1,055
家族埋葬料	件数	6,276	5,856	5,837	5,217	5,340
	金額	40,526	44,227	49,103	47,727	55,199
傷病手当金	件数	10,178	10,756	12,015	12,529	13,247
	金額	154,673	187,471	223,160	244,772	297,859
その他	件数	32,360	32,362	35,820	32,646	32,795
	金額	109,836	113,195	130,181	126,137	147,516

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第115表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
組合員分	件数	6,816,275	6,977,775	6,867,531	6,663,567	6,724,675
	日数	26,758,290	27,199,576	26,369,903	26,130,776	25,792,344
	金額	14,950,928	16,970,771	18,425,840	20,037,858	22,562,464
一般療診	件数	5,989,301	6,118,965	6,004,196	5,797,381	5,848,330
	日数	22,987,522	23,322,216	22,552,612	22,365,861	22,102,228
	金額	13,389,799	15,260,608	16,562,299	17,786,530	20,159,961
入院	件数	153,818	152,457	157,285	154,270	154,509
	日数	2,699,791	2,689,908	2,675,335	2,677,616	2,642,066
	金額	3,974,510	4,266,133	4,663,181	5,350,594	5,739,037
入院外	件数	5,835,483	5,966,508	5,846,911	5,643,111	5,693,821
	日数	20,287,731	20,632,308	19,877,277	19,688,245	19,460,162
	金額	9,415,289	10,994,475	11,899,118	12,435,936	14,420,924
歯科診療	件数	826,974	858,810	863,335	866,186	876,345
	日数	3,770,768	3,877,360	3,817,291	3,764,915	3,690,116
	金額	1,561,129	1,710,162	1,863,541	2,251,328	2,402,503
被扶養者分	件数	8,426,023	8,717,110	8,967,995	9,238,804	9,421,284
	日数	31,239,897	31,939,746	32,664,622	33,394,142	33,457,691
	金額	7,016,397	7,830,978	8,783,824	10,369,428	11,353,545
一般療診	件数	7,084,552	7,258,279	7,455,195	7,669,327	7,820,349
	日数	25,709,799	26,005,892	26,576,664	27,219,851	27,350,132
	金額	6,067,631	6,764,166	7,612,816	8,958,093	9,839,250
入院	件数	176,550	175,951	186,657	190,558	190,792
	日数	2,387,009	2,449,118	2,615,437	2,708,975	2,747,710
	金額	1,715,877	1,857,433	2,122,677	2,520,309	2,762,795
入院外	件数	6,908,002	7,082,328	7,268,538	7,478,769	7,629,557
	日数	23,322,790	23,556,774	23,961,227	24,510,876	24,602,422
	金額	4,351,754	4,906,733	5,490,139	6,437,784	7,076,455
歯科診療	件数	1,341,471	1,458,831	1,512,800	1,569,477	1,600,935
	日数	5,530,098	5,933,854	6,087,958	6,174,291	6,107,559
	金額	948,766	1,066,812	1,171,008	1,411,335	1,514,295

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第116表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
組合員分	診療費	組合員1,000人当件数	6,146	7,823	7,625	7,520	7,643
		組合員1人当金額	13,480	19,014	20,456	22,213	25,651
		組合員1件当金額	2,193	2,431	2,683	2,954	3,356
	一般療診	組合員1,000人当件数	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8
		組合員1人当金額	5,400	6,869	6,675	6,569	6,656
		組合員1件当金額	12,073	17,112	18,404	19,738	22,943
	入院	組合員1,000人当件数	2,236	2,494	2,928	3,005	3,447
		組合員1人当金額	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
		組合員1件当金額	139	170	174	170	175
	入院外	組合員1,000人当件数	3,584	4,781	5,176	5,930	6,528
		組合員1人当金額	25,839	28,160	29,760	34,847	37,270
		組合員1件当金額	17.6	17.7	17.0	17.4	17.1
	歯科診療	組合員1,000人当件数	5,262	6,699	6,501	6,399	6,481
		組合員1人当金額	8,489	12,331	13,228	13,807	16,415
		組合員1件当金額	1,613	1,841	2,035	2,158	2,533
看護費	組合員1,000人当件数	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	
	組合員1人当金額	746	954	950	951	987	
	組合員1件当金額	1,408	1,902	2,052	2,476	2,707	
出産費	組合員1,000人当件数	1,888	1,994	2,161	2,604	2,743	
	組合員1人当金額	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	
	組合員1件当金額	14.6	14.0	14.2	13.5	9.1	
埋葬料	組合員1,000人当件数	790	875	932	1,031	1,070	
	組合員1人当金額	11.1	9.0	10.5	12.1	11.8	
	組合員1件当金額	2.3	2.2	2.2	2.6	2.7	
被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数	7,597	8,362	8,448	8,635	8,970
		組合員1人当金額	6,326	7,624	8,418	9,893	11,076
		組合員1件当金額	833	912	997	1,146	1,235
	一般療診	組合員1,000人当件数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6
		組合員1人当金額	6,388	6,951	7,011	7,156	7,438
		組合員1件当金額	5,471	6,583	7,293	8,547	9,606
	入院	組合員1,000人当件数	856	932	1,040	1,194	1,291
		組合員1人当金額	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5
		組合員1件当金額	159	165	172	176	181
	入院外	組合員1,000人当件数	1,547	1,814	2,036	2,423	2,722
		組合員1人当金額	9,719	10,977	11,848	13,759	15,071
		組合員1件当金額	13.5	14.5	14.6	14.8	15.0
	歯科診療	組合員1,000人当件数	6,229	6,786	6,839	6,980	7,258
		組合員1人当金額	3,924	4,769	5,257	6,124	6,884
		組合員1件当金額	630	703	769	877	949
看護費	組合員1,000人当件数	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	
	組合員1人当金額	1,210	1,411	1,437	1,479	1,532	
	組合員1件当金額	855	1,041	1,125	1,346	1,470	
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	707	738	783	910	960	
	組合員1人当金額	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	
	組合員1件当金額	13.7	11.1	15.6	15.6	10.4	
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	403	453	465	537	579	
	組合員1人当金額	46	37	44	37	36	
		10	9	10	10	11	

ii) 災害給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.0	2.3	1.9	0.9	1.2
	1件当金額	37,576	36,413	49,102	56,714	67,313
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	33,482	39,253	43,802	48,191	57,563
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	19,548	19,877	25,978	26,965	27,726

iii) 休業給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
傷病手当金	組合員1,000人当件数	19.8	19.0	19.0	21.3	21.7
	1件当日金額	20.3	20.3	20.3	20.0	19.3
	1日当金額	508	560	615	698	828
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.3	0.9	1.1	1.2	1.3
	1件当日金額	42.7	41.2	40.7	42.0	39.5
	1日当金額	637	754	814	884	1,018
休業手当金	組合員1,000人当件数	2.0	1.9	2.2	1.5	1.3
	1件当日金額	13.1	13.4	12.6	13.7	11.9
	1日当金額	355	412	432	433	482

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第117表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	313,571	364,664	425,395	492,858	506,835
	金額	14,034,125	16,978,401	21,794,938	28,029,015	31,268,298
退職年金	件数	183,934	226,289	268,039	317,092	323,795
	金額	9,091,309	11,875,594	15,536,989	20,578,143	22,769,394
減額退職年金	件数	5,056	8,385	12,521	18,271	24,974
	金額	263,133	485,309	786,111	1,218,360	1,842,135
通算退職年金	件数	46	50	75	109	151
	金額	628	769	1,378	2,280	3,576
退職一時金	件数	52,158	42,391	45,404	40,849	42,942
	金額	3,337,241	2,892,807	3,272,760	3,341,099	3,565,667
廃疾年金	件数	8,251	9,021	9,939	10,613	9,971
	金額	215,594	257,168	348,940	402,206	406,362
廃疾一時金	件数	35	39	16	27	17
	金額	7,555	7,176	2,875	6,398	4,753
遺族年金	件数	62,565	77,114	87,999	104,496	103,864
	金額	1,065,100	1,409,681	1,793,037	2,417,378	2,622,570
遺族一時金	件数	204	186	179	188	161
	金額	22,727	20,235	23,064	28,765	24,621
年金者遺族一時金	件数	2	1	1	1	-
	金額	238	672	84	103	-
重複一時金	件数	120	17	3	3	13
	金額	5,485	746	63	146	201
船員年金	件数	174	167	173	179	182
	金額	4,101	4,797	4,047	4,191	4,609
公務災害給付	件数	1,026	1,004	1,046	1,030	765
	金額	21,014	23,448	25,590	29,947	24,410

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第118表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	人員	73,487	86,241	101,172	117,673	135,755
	金額	12,636,132	16,795,158	21,635,456	28,044,722	35,391,672
退職年金	人員	52,929	62,115	72,836	84,686	96,856
	金額	10,933,440	14,450,402	18,512,520	23,814,829	29,775,035
減額退職年金	人員	1,509	2,394	3,656	5,345	7,864
	金額	299,591	540,136	893,590	1,382,894	2,131,725
通算退職年金	人員	28	32	51	71	101
	金額	616	802	1,787	2,633	4,883
廃疾年金	人員	2,207	2,254	2,426	2,546	2,659
	金額	210,576	246,992	307,518	369,950	421,357
遺族年金	人員	16,521	19,157	21,927	24,771	28,001
	金額	1,164,744	1,528,385	1,892,951	2,445,772	3,025,448
船員年金	人員	42	48	47	50	54
	金額	3,400	3,932	3,765	3,870	4,611
障害年金	人員	47	46	43	39	39
	金額	6,345	6,899	6,396	7,121	7,408
殉職年金	人員	193	185	175	152	168
	金額	16,862	16,991	16,244	16,759	20,284
障害遺族年金	人員	11	10	11	13	13
	金額	558	618	685	894	921

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第119表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
退職年金	年金	206,568	232,639	254,167	281,213	307,415
減額退職年金	年金	198,536	225,621	244,417	258,727	271,074
通算退職年金	年金	22,000	25,063	35,039	37,085	48,347
廃疾年金	年金	95,413	109,579	126,759	145,306	158,464
廃疾一時金	年金	70,501	79,782	86,330	98,735	108,048
遺族年金	年金	80,952	81,917	80,106	77,400	85,389
遺族一時金	年金	135,000	149,978	148,744	182,590	189,949
年金者遺族一時金	年金	87,368	91,843	92,823	110,257	120,738
障害遺族年金	年金	50,727	61,800	62,273	68,769	70,846
退職一時金	年金	63,985	68,241	72,081	81,791	83,034
廃疾一時金	年金	215,857	184,000	179,688	236,952	279,588
遺族一時金	年金	111,407	108,790	129,573	155,392	152,925
年金者遺族一時金	年金	119,000	672,000	84,000	102,838	-

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第120表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
利 益	26,177,241	29,679,622	33,011,774	36,799,835	41,804,343
負 担 金	12,870,156	14,744,056	16,392,183	18,230,499	20,672,821
掛 金	12,718,090	14,613,587	16,250,971	18,070,369	20,494,519
補 助 金	-	-	-	-	-
利息及び配当金	188,606	244,582	318,261	424,923	574,615
財産処分益	-	-	-	-	-
賠償金	8,467	15,619	24,618	30,199	42,169
雑収入	18,754	21,907	21,418	37,492	11,735
当期不足金	373,168	39,870	4,323	6,353	8,484
損 失	26,177,241	29,679,622	33,011,774	36,799,835	41,804,343
短期給付金	25,324,765	28,175,636	31,308,149	34,875,003	39,085,064
保健給付	22,309,697	24,866,936	27,390,070	30,374,107	33,901,485
直営保健給付	735,727	819,373	960,369	1,103,706	1,221,000
連合会直営保健給付	739,195	836,521	955,368	1,138,045	1,264,900
休業給付	274,741	287,834	319,716	351,736	392,376
災害給付	90,961	104,299	115,861	66,661	97,928
附加給付	1,174,444	1,260,673	1,566,765	1,840,748	2,207,375
一部負担金返還金	291	281	671	1,346	1,340
支払利息	-	-	-	-	-
財産処分損	-	-	-	-	-
雑 費	512	4,483	2,055	26	241
船員一部負担金	-	-	-	-	-
他経理へ繰入金	-	-	-	-	-
保健経理	-	-	-	-	-
医療経理	-	-	-	-	-
宿泊経理	-	-	-	-	-
物資経理	-	-	-	-	-
連合会へ繰入金	-	-	-	-	-
当期利益金	851,673	1,499,222	1,700,899	1,923,460	2,717,698

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
利 益	69,127,397	78,970,054	90,508,698	103,617,096	122,374,415
負 担 金	34,770,605	38,739,261	43,684,183	49,289,530	58,642,112
掛 金	19,212,437	21,415,677	23,938,649	26,825,599	30,636,511
利息及び配当金	14,386,264	17,702,306	21,363,888	25,221,568	30,244,135
賃 料	519,615	938,652	1,406,163	1,926,181	2,478,408
雑 収 入	41,385	22,557	18,112	22,690	8,162
財産処分益	24,043	11,182	16,009	10,383	10,198
償 還 差 益	173,021	140,221	81,635	321,145	354,795
賠償 金	28	198	59	-	94
損 失	69,127,397	78,970,054	90,508,698	103,617,096	122,374,415
長期給付金	14,034,638	16,978,401	21,794,938	28,029,015	34,701,162
退職給付	12,698,312	15,255,224	19,597,300	25,139,882	31,194,230
廃疾給付	223,149	264,344	351,815	408,603	463,947
遺族給付	1,088,062	1,431,557	1,816,185	2,446,392	3,008,440
公務災害給付	21,014	23,448	25,591	29,947	29,936
船員給付	4,101	3,828	4,047	4,191	4,609
公庫等負担金返還金	173	5,931	2,685	4,413	6,245
公庫等職員掛金返還金	133	4,569	2,070	3,868	4,536
支払利息	-	-	-	-	-
職員給与	1,572	1,410	1,100	1,393	1,425
厚生 費	-	-	-	-	-
旅 費	1,083	1,441	1,477	1,474	1,505
事務 費	4,141	5,367	7,399	170	174
減価償却 費	52	52	47	40	39
保 險 料	-	3	-	-	-
負担 金	850	813	390	2,171	3,382
信託等売買手数料	-	-	1,029	288	175
雑 費	20,847	10,237	17,968	22,565	9
財産処分損	480	-	63	32,339	-
当期利益金	55,063,427	61,961,831	68,679,532	75,519,360	87,655,763
年度末現在責任準備金	270,889,919	331,948,046	400,123,920	477,498,205	503,853,269

注 1 年度末現在責任準備金は、積立金額を示す。
2 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
利益	280,710	324,829	342,846	367,823	441,400
負担金	141,440	143,440	144,134	142,116	173,192
補助金	130,569	159,676	183,212	218,222	250,335
利息及び配当金	1,550	2,020	1,892	1,899	2,327
雑収入	83	9,432	165	705	279
当期不足金	7,067	10,261	13,443	4,881	15,267
損失	280,710	324,829	342,846	367,823	441,400
職員給与	87,513	105,160	122,309	131,090	156,689
厚生費	753	839	914	1,138	423
旅費	42,195	49,029	51,501	52,407	54,589
事務費	124,034	130,857	138,050	149,726	181,549
光熱給水費	1,450	1,930	2,028	2,571	3,048
負担金	621	817	1,301	1,136	2,593
修繕費	2,027	2,401	2,348	7,155	2,274
調査研究費	2,034	13,354	2,024	1,741	5,055
諸謝金	504	836	717	945	788
食糧費	1,417	1,636	1,566	2,440	4,071
減価償却費	5,102	3,448	3,323	3,897	3,795
普及費	-	-	305	189	872
被服費	-	-	87	-	-
広告費	36	113	93	136	124
燃料費	339	347	324	385	501
賃金	233	4,330	10,700	8,451	6,280
審査会費	49	42	77	39	126
支払利息	2,352	170	178	301	-
賃料	169	187	808	644	853
雑費	608	3,580	942	992	1,644
財産処分損	188	362	170	307	572
当期利益金	9,086	5,391	3,081	2,133	15,554

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
利益	1,626,548	2,153,111	2,409,699	2,709,282	3,065,915
負担金	606,586	696,830	772,549	858,788	973,442
掛金	606,814	696,256	771,437	858,470	973,041
利息及び配当金	18,025	21,832	25,414	26,277	30,767
繰入金受入	110,856	439,964	526,295	616,809	704,720
施設収入	255,073	280,818	300,521	328,487	361,583
財産処分益	-	7,980	1	74	1
雑収入	3,416	3,278	2,834	4,004	4,707
当期不足金	25,778	6,153	10,648	16,374	17,654
損失	1,626,548	2,153,111	2,409,699	2,709,282	3,065,915
職員給与	44,315	52,044	59,896	67,394	62,485
厚生費	389,838	529,840	528,545	623,557	673,733
旅費	12,691	17,373	20,012	18,598	19,973
事務費	15,186	15,492	22,564	22,615	23,987
他経理への繰入	875,506	1,366,162	1,544,900	1,746,421	1,822,896
その他	86,808	98,548	108,200	120,259	285,139
当期利益金	202,204	73,652	125,582	110,438	177,702

注 昭和44年度は概数である。
資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和45年4月1日現在

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		退職年金		障害年金		遺族年金		障害遺族年金		殉職年金		
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
合 計	28,349	3,631,152	15,828	2,417,371	282,002	9,781	768,836	545	136,538	60	4,919	2,107	301,485
旧陸軍共済組合	4,450	619,303	2,051	339,129	-	1,403	116,935	128	36,219	2	169	866	126,850
旧海軍共済組合	18,826	2,437,756	10,618	1,666,494	261,786	6,767	540,352	313	76,533	48	3,936	1,054	148,656
朝鮮通信共済組合	47	5,752	20	3,401	-	27	2,351	-	-	-	-	-	-
朝鮮鉄道共済組合	2,707	318,741	1,579	215,728	2	216	886	62,277	83	19,628	10	814	147,077
台湾専売共済組合	90	7,846	53	5,838	-	36	1,870	1	138	-	-	-	-
台湾営林共済組合	158	13,530	99	10,397	-	58	2,995	1	138	-	-	-	-
台湾通信共済組合	23	2,709	12	1,742	-	11	967	-	-	-	-	-	-
台湾鉄道共済組合	2,048	225,515	1,396	174,642	-	593	41,089	19	3,882	-	-	40	5,902

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第125表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和45年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短期給付			長期給付			
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
連合会加入組合	衆議院	27	27	54			
	参議院	31	31	62			
	総務府	40	40	80			
	法務省	34	34	68			
	外務省	(在外7)24	(在外7)24	(在外14)48			
	大蔵省	32	32	64			
	文部省	31	31	62			
	農林省	35	35	70	一般組合員	44	61
	通商産業省	34	34	68	衛視等	47	65
	逓信省	36	36	72	任期自衛官	23	31.5
	厚生省	30	30	60	非任期自衛官	46	64.5
	厚生省第二	32	32	64			
	労働省	36	36	72			
	裁判所	34.5	34.5	69			
	会計検査院	34	34	68			
	刑務省	36	36	72			
	防衛施設庁	35	35	70			
	防衛庁	(制服10)文官35	(制服10)文官35	(制服20)文官70			
	アルコール専売	32	32	64			
非加入組合	連合会職員	35	35	70			
	郵政省	35	35	70	42.5	58.5	
	印刷局	31	31	62	44.5	60.5	
	造幣局	37	37	74	45	61.5	
	林野庁	39	39	78	45.5	62.5	
	建設省	41	41	82	44	61	
	国鉄々々	35	35	70	47.5	65.5	
	電専	32	32	64	46	62	
	専売	34	34	68	46.5	63.5	
	地方職員	34.3	34.3	68.6	45	62.5	
地方公務員等	公立学校	32	32	64	45	62.5	
	警察職員	30.15	30.15	60.3	45.5	63	
	都職	37.25	37.25	74.5	44	61	
	指定都市職員	42.5	42.5	85	45~45.5	62.5~63	
	都市職員	40.8	51.2	92	44.5	61.5	
市町村職員	34~55	34~58	68~103	44	61		
関係団体職員	.	.	.	44	60.5		

注 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

8 地方公務員等共済組合

第126表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当たり本俸月額			
		合 計	短期長期	短期	長期	被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期
昭和40年度	81	2,294,923	2,000,326	622,293	293,975	3,307,066	1.7
41	90	2,348,408	2,047,998	549,299	299,861	3,284,088	1.6
42	90	2,378,719	2,087,350	446,280	293,923	3,302,763	1.6	45,206	45,473	43,419	43,211
43	90	2,411,425	2,125,520	392,285	513,314	3,314,986	1.6	50,290	50,599	47,454	47,990
44	90	2,471,344	2,179,408	355,291	581,330	3,330,157	1.5	56,766	57,092	56,549	54,578
地方職員共済組合	1	329,202	329,199	3	-	577,871	1.8	57,375	57,374	150,000	-
警察共済組合	1	202,208	202,204	4	-	339,056	1.7	57,525	57,524	114,500	-
公立学校共済組合	1	878,012	878,007	5	-	1,333,170	1.5	65,346	65,345	150,000	-
東京都職員共済組合	1	135,277	135,277	-	-	194,339	1.4	53,388	53,388	-	-
指定都市職員共済組合	6	134,892	1,013	-	133,879	2,032	2.0	55,648	60,276	-	55,613
都市職員共済組合	33	155,292	36,183	-	119,109	59,892	1.7	53,587	51,643	-	54,177
市町村職員共済組合	46	630,894	597,525	343	33,026	823,797	1.4	46,144	45,826	53,694	51,831
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,567	-	-	5,567	-	-	41,399	-	-	41,399

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。

2 本俸月額は各年度末1ヶ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。

資料 各共済組合または連合会調

第127表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	28,761,099	29,609,869	31,086,267	31,325,509	32,059,823
	金額	51,800,251	57,125,813	65,110,912	72,363,126	80,421,241
組合員	件数	13,024,735	13,565,670	14,099,345	13,781,345	13,994,513
	金額	36,017,591	39,987,466	45,075,868	49,007,965	54,864,159
診療費	件数	12,681,430	13,239,594	13,719,313	13,412,308	13,621,529
	金額	54,598,594	55,045,636	56,417,817	56,517,435	56,511,148
薬剤支給	件数	34,206,703	38,333,751	42,941,054	46,736,327	52,313,672
	金額	124,171	128,730	136,102	134,119	131,328
療養費	件数	245,158	243,933	270,822	271,404	300,976
	金額	73,479	81,556	93,175	86,163	92,734
看護料	件数	146,906	165,394	187,038	190,956	210,600
	金額	1,746	1,697	1,596	1,440	1,493
移送料	件数	24,292	22,297	24,075	22,045	21,944
	金額	18,814	19,287	22,227	21,726	24,685
埋葬料	件数	204	167	165	141	113
	金額	744	626	995	860	584
分娩費	件数	4,310	4,223	4,389	4,315	4,741
	金額	173,543	190,154	212,887	233,494	284,695
育児手当金	件数	37,680	29,846	38,897	39,564	40,445
	金額	981,303	842,531	1,187,034	1,305,190	1,483,765
被扶養者	件数	101,715	79,857	105,708	103,295	102,130
	金額	244,420	191,791	253,811	248,008	245,182
合計	件数	15,736,364	16,044,199	16,986,822	17,544,184	18,065,310
	金額	15,782,660	17,138,347	20,035,044	23,355,181	25,657,082
診療費	件数	15,501,338	15,813,347	16,719,284	17,263,946	17,777,244
	金額	53,512,218	59,249,378	62,252,885	64,130,746	64,547,741
薬剤支給	件数	14,094,870	15,577,591	17,996,921	21,199,971	23,138,031
	金額	52,910	58,994	64,806	70,272	70,329
療養費	件数	25,311	27,024	31,827	36,008	38,851
	金額	85,561	92,034	104,308	115,459	122,102
看護料	件数	82,886	93,645	106,762	112,680	125,270
	金額	1,020	1,013	1,080	1,065	1,151
移送料	件数	17,522	18,273	20,525	21,629	24,226
	金額	6,915	7,709	9,167	10,489	12,960
埋葬料	件数	213	154	114	141	114
	金額	299	300	190	368	266
分娩費	件数	22,180	20,658	21,842	20,430	21,581
	金額	468,011	479,679	550,918	575,507	677,182
配偶者分娩費	件数	73,142	57,999	75,488	72,851	72,789
	金額	1,104,368	952,399	1,339,259	1,420,138	1,564,522

ii) 災害給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	6,012	5,983	5,998	2,860	4,176
	金額	218,468	218,128	268,584	167,507	252,785
災害見舞金	件数	5,634	5,515	5,511	2,365	3,642
	金額	207,382	204,201	251,456	149,224	231,104
弔慰金	件数	184	249	260	241	256
	金額	7,182	9,951	11,763	11,818	13,591
家族弔慰金	件数	194	219	227	254	278
	金額	3,904	4,977	5,365	6,465	8,090

iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	15,400	14,432	15,457	14,712	14,380
	金額	418,659	396,942	416,001	399,686	395,342
傷病手当金	件数	349,186	349,481	416,280	448,723	500,599
	金額	13,471	12,888	13,386	12,712	12,132
出産手当金	件数	334,919	330,940	325,501	306,240	293,202
	金額	287,812	296,668	340,008	362,606	398,816
休業手当金	件数	1,822	1,467	1,997	1,919	2,138
	金額	82,021	65,111	89,169	92,177	100,472
結婚手当金	件数	60,300	52,247	75,200	85,099	100,370
	金額	107	77	74	81	110
	金額	1,719	891	1,331	1,269	1,668
	金額	1,074	566	1,072	1,018	1,413

iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	6,723,927	7,498,783	8,196,023	10,044,874	10,795,106
	金額	4,000,726	4,680,809	6,319,303	8,744,129	9,772,625
家族療養費	件数	6,569,266	7,366,374	8,041,494	9,898,930	10,646,788
	金額	3,344,627	4,047,973	5,538,064	8,023,126	9,019,974
分娩費	件数	21,934	17,787	22,451	22,223	22,895
	金額	30,410	33,465	67,493	76,193	69,861
配偶者分娩費	件数	30,868	23,443	29,176	27,281	26,682
	金額	143,028	127,793	166,395	143,109	131,259
育児手当金	件数	50,526	40,952	51,224	49,256	48,149
	金額	115,436	92,585	114,514	109,463	106,544
埋葬料	件数	2,383	2,269	2,327	2,295	2,487
	金額	17,664	18,023	19,211	20,184	23,798
家族埋葬料	件数	11,254	10,538	10,918	10,304	10,857
	金額	73,849	70,821	74,381	72,065	79,746
災害見舞金	件数	5,202	5,007	5,208	2,267	3,448
	金額	78,573	75,276	96,900	56,990	86,926
傷病手当金	件数	849	954	843	813	735
	金額	15,017	16,368	18,831	23,862	24,627
結婚手当金	件数	31,645	32,459	32,382	31,505	33,065
	金額	182,123	198,504	223,514	219,137	229,890

資料 各共済組合または連合会編

第128表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
組合員分	件数	12,881,430	13,239,594	13,719,313	13,412,308	13,621,529
	日数	54,598,694	55,045,636	56,417,817	56,517,435	56,511,148
	金額	34,217,703	38,333,751	42,941,054	46,736,327	52,313,672
一般診療	件数	10,913,598	11,366,096	11,774,599	11,410,257	11,580,106
	日数	46,406,761	46,726,881	47,902,885	47,855,025	47,894,365
	金額	30,730,749	34,540,398	38,689,594	41,392,875	46,595,146
入院	件数	322,168	318,779	329,687	348,129	324,257
	日数	5,596,652	5,542,924	5,731,322	5,665,335	5,413,212
	金額	8,879,513	9,410,718	10,604,527	11,951,144	12,523,303
入院外	件数	10,591,430	11,047,317	11,444,912	11,062,128	11,255,849
	日数	40,810,109	41,183,957	42,171,563	42,189,690	42,481,153
	金額	21,851,236	25,129,679	28,085,067	29,441,731	34,071,843
歯科診療	件数	1,767,832	1,873,498	1,944,714	2,002,051	2,041,423
	日数	8,191,833	8,318,755	8,514,932	8,662,410	8,616,783
	金額	3,486,953	3,793,353	4,251,460	5,343,452	5,718,526
被扶養者分	件数	15,501,338	15,813,347	16,719,284	17,263,946	17,777,244
	日数	58,512,218	59,249,378	62,252,885	64,130,746	64,547,741
	金額	14,094,871	15,577,591	17,986,921	21,199,971	23,138,031
一般診療	件数	13,106,362	13,257,676	14,016,491	14,463,661	14,935,955
	日数	48,803,412	48,992,507	51,619,221	53,247,228	53,831,530
	金額	12,370,413	13,681,297	15,881,802	18,646,305	20,420,257
入院	件数	323,526	320,955	347,927	364,692	360,880
	日数	4,770,390	4,890,968	5,341,015	5,593,835	5,708,594
	金額	3,609,012	3,907,427	4,565,290	5,388,030	5,810,302
入院外	件数	12,782,836	12,936,721	13,668,564	14,098,969	14,575,075
	日数	44,033,022	44,101,539	46,278,206	47,653,393	48,122,936
	金額	8,761,401	9,773,870	11,316,512	13,258,275	14,609,955
歯科診療	件数	2,394,976	2,555,671	2,702,793	2,800,285	2,841,289
	日数	9,708,806	10,256,871	10,633,664	10,883,518	10,716,211
	金額	1,724,457	1,896,294	2,115,119	2,553,666	2,717,774

資料 各共済組合または連合会調

第129表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
組合員分	診療費	組合員1,000人当件数	6,338	6,463	6,540	6,309	6,249
		組合員1人当金額	17,108	18,713	20,470	21,984	24,000
		診療1件当日数	4.3	4.2	4.1	4.2	4.1
		診療1件当金額	2,698	2,895	3,130	3,485	3,841
		一般診療組合員1,000人当件数	5,457	5,548	5,613	5,367	5,313
		一般診療組合員1人当金額	15,358	16,812	18,443	19,471	21,376
		一般診療1件当日数	4.3	4.1	4.1	4.2	4.1
		一般診療1件当金額	2,816	3,039	3,286	3,628	4,024
		入院組合員1,000人当件数	161	156	157	164	149
		入院組合員1人当金額	4,438	4,594	5,055	5,622	5,745
		入院診療1件当日数	17.4	17.4	17.4	16.3	16.7
		入院診療1件当金額	27,562	29,521	32,165	34,330	38,622
		入院外組合員1,000人当件数	5,293	5,393	5,456	5,203	5,164
		入院外組合員1人当金額	10,920	12,267	13,388	13,849	15,631
		入院外診療1件当日数	3.9	3.7	3.7	3.8	3.8
		入院外診療1件当金額	2,063	2,275	2,454	2,661	3,027
		歯科診療組合員1,000人当件数	883	915	927	942	937
		歯科診療組合員1人当金額	1,743	1,852	2,027	2,513	2,623
		歯科診療1件当日数	4.6	4.4	4.4	4.3	4.2
		歯科診療1件当金額	1,972	2,045	2,186	2,669	2,801
		看護料組合員1,000人当日数	12	11	11	10	10
		看護料1日当金額	774	865	923	986	1,125
		埋葬料組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2
分産費組合員1,000人当件数	19	15	19	19	19		
育児手当金組合員1,000人当件数	51	39	50	49	47		
被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数	7,747	7,719	7,970	8,121	8,156
		組合員1人当金額	7,044	7,604	8,579	9,972	10,615
		診療1件当日数	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6
		診療1件当金額	909	985	1,076	1,228	1,302
		一般診療組合員1,000人当件数	6,550	6,472	6,682	6,804	6,852
		一般診療組合員1人当金額	6,151	6,679	7,571	8,771	9,368
		一般診療1件当日数	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6
		一般診療1件当金額	944	1,032	1,133	1,289	1,367
		入院組合員1,000人当件数	162	157	166	172	166
		入院組合員1人当金額	1,804	1,907	2,176	2,534	2,666
		入院診療1件当日数	14.7	15.2	15.4	15.3	15.8
		入院診療1件当金額	11,155	12,174	13,121	14,774	16,100
		入院外組合員1,000人当件数	6,388	6,315	6,516	6,632	6,687
		入院外組合員1人当金額	4,379	4,771	5,394	6,237	6,703
		入院外診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3
		入院外診療1件当金額	685	756	828	940	1,002
		歯科診療組合員1,000人当件数	1,197	1,248	1,288	1,317	1,303
		歯科診療組合員1人当金額	862	926	1,008	1,201	1,247
		歯科診療1件当日数	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8
		歯科診療1件当金額	720	742	783	912	957
		看護料組合員1,000人当日数	9	9	10	10	11
		看護料1日当金額	395	422	447	485	535
		埋葬料組合員1,000人当件数	11	10	10	10	10
配偶者分産費組合員1,000人当件数	37	28	36	34	33		

ii) り 災 給 付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	組合員1,000人当件数	3.0	2.9	2.9	1.3	1.9
	1 当 金 額	36,339	36,625	44,779	58,569	60,533
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.8	2.7	2.6	1.1	1.6
	1 当 金 額	36,809	37,026	45,628	63,097	63,455
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 当 金 額	39,033	39,963	45,242	49,037	53,090
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 当 金 額	20,124	22,726	23,634	25,453	29,101

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	組合員1,000人当件数	7.7	7.1	7.4	6.9	6.5
	1 日 当 金 額	834	880	1,001	1,123	1,266
傷病手当金	組合員1,000人当件数	6.7	6.3	6.4	6.0	5.5
	1 日 当 金 額	859	896	1,045	1,184	1,360
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9
	1 日 当 金 額	735	802	843	923	999
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 日 当 金 額	33,095	35,615	37,656	44,345	46,946
	1 日 当 金 額	624	635	805	802	847
	1 日 当 金 額	10,037	7,351	14,486	12,568	12,845

資料 各共済組合または連合会調

第 130 表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年 金	件数	363,215	444,406	606,485	741,374	848,661
	金額	18,789,159	27,057,924	39,159,953	52,075,656	67,631,145
退 職 年 金	件数	293,999	364,272	496,675	609,151	698,042
	金額	17,360,276	25,066,829	36,193,461	48,123,503	62,362,997
減額退職年金	件数	890	1,446	2,551	3,782	5,145
	金額	31,432	60,461	119,548	190,596	279,883
通算退職年金	件数	139	265	448	676	899
	金額	1,661	3,451	6,058	9,791	14,533
廃 疾 年 金	件数	6,592	7,945	10,035	11,780	13,508
	金額	218,000	323,367	451,232	560,354	767,307
遺 族 年 金	件数	61,595	70,478	96,776	115,985	131,067
	金額	1,177,790	1,603,816	2,389,654	3,191,412	4,206,425
一 時 金	件数	57,036	49,550	53,640	56,738	59,290
	金額	6,154,849	5,991,862	6,566,461	7,321,221	7,294,380
退 職 一 時 金	件数	56,137	48,679	52,774	55,877	58,448
	金額	6,052,510	5,883,564	6,446,505	7,198,659	7,167,746
廃 疾 一 時 金	件数	35	51	38	45	40
	金額	10,678	13,712	11,609	14,121	12,314
遺 族 一 時 金	件数	843	794	816	797	801
	金額	90,236	93,646	107,859	108,117	114,316
年金者遺族一時金	件数	9	10	2	3	-
	金額	542	495	130	45	-
重 複 一 時 金	件数	12	16	10	16	1
	金額	883	444	358	279	4

資料 各共済組合または連合会調

第 131 表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	人 員 額	100,857	120,503	167,317	203,165	237,355
	金 額	17,676,071	27,415,793	44,717,274	58,862,890	74,597,806
退 職 年 金	人 員 額	82,123	98,019	138,094	167,997	196,291
	金 額	16,347,749	25,282,348	41,486,894	54,587,089	69,146,820
減額退職年金	人 員 額	260	393	706	1,050	1,432
	金 額	34,052	71,702	134,268	208,580	298,824
通算退職年金	人 員 額	45	155	251	389	538
	金 額	1,813	3,695	7,143	11,917	18,183
廃 疾 年 金	人 員 額	1,819	2,046	2,621	3,143	3,571
	金 額	210,119	290,721	440,468	581,142	723,605
遺 族 年 金	人 員 額	16,573	19,835	25,587	30,533	35,468
	金 額	1,078,088	1,760,957	2,641,252	3,466,992	4,402,386
船 員 年 金	人 員 額	15	34	37	34	36
	金 額	885	2,761	3,034	3,000	3,476
公 務 傷 病 年 金	人 員 額	22	21	21	19	19
	金 額	3,365	3,609	4,215	4,170	4,512

資料 各共済組合または連合会調

第 132 表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年 金	金額	199,064	257,933	300,425	324,929	352,267
退 職 年 金	金額	130,969	182,447	190,181	198,648	208,676
減額退職年金	金額	40,289	23,839	28,458	30,635	33,797
通算退職年金	金額	115,513	142,092	168,053	184,900	202,634
廃 疾 年 金	金額	65,051	88,780	103,226	113,549	124,123
遺 族 年 金	金額	59,000	81,199	82,000	88,235	96,556
船 員 年 金	金額	152,955	171,843	200,714	219,474	237,474
公 務 傷 病 年 金	金額					
一 時 金	金額	107,817	120,865	122,153	128,830	122,635
退 職 一 時 金	金額	305,086	268,856	305,500	313,800	307,850
廃 疾 一 時 金	金額	107,042	117,942	132,180	135,655	142,717
遺 族 一 時 金	金額	60,222	49,511	65,000	15,000	-
年金者遺族一時金	金額					

資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合短期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	57,708,778	77,865,767	87,941,452	99,315,207	114,159,908
	負担金	27,500,772	34,908,114	39,001,287	43,622,867	49,919,543
	掛金	24,088,161	32,971,862	37,309,713	42,335,372	48,950,851
	利息及び配当金	433,752	438,478	551,776	797,800	1,084,089
	雑収入	2,798	128	5,898	10,204	7,925
	その他	193,226	255,956	282,607	336,445	417,531
	当期損失金	5,382,235	160,966	136,592	157,873	17,695
	前年度繰越支払準備金	—	9,023,832	10,533,994	11,969,208	13,649,116
	償還差益	7,773	10,024	12,462	14,018	16,338
	承継差益	—	5,915	—	547	—
	交付金	100,061	90,493	107,123	70,873	96,820
支	出	57,708,778	77,865,767	87,941,452	99,315,207	114,159,908
	保健給付	51,274,286	57,491,872	64,077,630	71,216,621	80,908,908
	直営保健給付	878,538	981,551	1,033,281	1,146,505	1,429,966
	り災給付	218,236	222,929	268,583	167,507	253,448
	休業給付	349,379	360,954	416,280	448,723	500,996
	一部負担金返還金	25	57	40	131	153
	附加給付	4,058,289	4,803,638	6,319,304	8,744,129	9,939,654
	繰入金	—	—	323,726	268,384	309,872
	その他	303,675	493,164	59,195	78,056	104,735
	当期利益金	626,349	3,301,857	3,474,205	3,596,032	5,202,423
	次年度繰越支払準備金	—	10,209,745	11,969,208	13,649,119	15,509,753

資料 各共済組合または連合会調

第134表 地方公務員等共済組合長期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	129,194,203	480,533,185	640,322,295	825,214,367	1,044,387,744
	負担金	68,335,188	77,274,768	102,766,010	123,904,858	150,325,200
	掛金	42,705,779	47,231,354	54,241,990	63,944,087	73,864,897
	利息及び配当金	16,604,131	23,342,705	31,486,238	41,527,340	53,160,832
	過年度収入金	647	—	—	—	18
	雑収入	1,447,319	1,937,879	1,488,643	1,715,597	1,866,879
	償還差益	101,140	148,005	121,377	194,768	193,971
	承継差益	—	680,906	25,768	—	—
	前年度繰越支払準備金	—	982,039	992,128	1,064,490	1,177,533
	前年度繰越責任準備金	—	328,935,529	449,200,141	592,863,227	763,798,414
支	出	129,194,204	480,533,185	640,322,295	825,214,367	1,044,387,744
	退職給付	22,358,737	30,809,593	41,353,838	54,022,761	67,927,840
	廃疾給付	222,640	330,016	452,865	573,106	765,541
	遺族給付	1,055,787	1,569,701	2,172,645	2,920,514	3,892,323
	業務経理へ繰入	386,009	469,512	522,903	622,632	730,501
	その他	1,388,950	1,523,876	1,784,685	1,938,258	2,094,816
	当期利益金	103,782,081	725,541	547,287	703,416	907,838
	次年度繰越支払準備金	—	968,751	1,064,489	1,177,537	1,200,869
	次年度繰越責任準備金	—	444,136,196	592,423,583	763,256,143	966,868,016
	年度末現在責任準備金	327,812,895	444,136,196	592,423,583	763,256,143	966,868,016

注 年度末現在責任準備金は、積立金額を示す。
資料 各共済組合または連合会調

第 135 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	1,736,512	1,936,921	2,173,970	2,443,110	2,812,236
事務費負担金	1,133,885	1,240,774	1,450,794	1,606,140	1,817,568
補助金	14,801	18,879	9,289	11,903	13,344
利息配当	371,245	469,512	525,691	622,631	730,504
繰上り金	36,466	36,728	38,588	46,055	56,549
繰下り金	169,982	125,627	124,330	132,163	179,519
繰越金	-	13,657	9,572	1,024	2,700
繰入不足	10,133	31,743	15,706	23,194	12,052
支 出	1,736,512	1,936,921	2,173,970	2,443,110	2,812,236
職員給与	33,474	50,692	40,854	51,157	47,538
退職厚生事業当期利益	919,712	1,018,097	1,144,540	1,306,251	1,528,412
経理業務の繰上り金	41,633	4,526	5,289	5,648	5,476
経理業務の繰下り金	140,450	168,874	178,653	192,721	190,793
経理業務の繰越金	213,971	230,365	252,209	278,881	280,525
経理業務の繰入不足	304,058	405,344	455,187	542,198	611,841
経理業務の繰上り金	83,214	59,023	97,238	66,254	147,651

資料 各共済組合または連合会調

第 136 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	2,975,241	3,939,919	4,484,730	5,013,905	5,800,136
負担金	1,354,581	1,727,390	1,955,827	2,219,178	2,571,354
補助金	1,351,417	1,725,992	1,953,727	2,215,465	2,568,487
利息配当	47,444	167,703	257,795	83,077	137,592
繰上り金	71,023	99,453	109,535	168,683	186,826
繰下り金	1,074	199	5,005	1,067	14,548
繰越金	15,160	24,283	29,976	19,440	13,336
繰入不足	107,755	120,561	127,805	129,245	140,035
繰上り金	-	1,513	-	1,625	-
繰入不足	26,787	72,826	45,060	176,125	167,958
支 出	2,975,241	3,939,919	4,484,730	5,013,905	5,800,136
職員給与	225,880	284,553	330,496	357,596	418,925
退職厚生事業当期利益	869,353	1,268,822	1,563,838	1,730,600	2,022,780
経理業務の繰上り金	39,766	54,814	61,408	68,525	79,235
経理業務の繰下り金	34,218	45,472	48,788	52,283	58,284
経理業務の繰越金	1,072,880	1,339,404	1,654,554	1,930,285	2,430,041
経理業務の繰入不足	206,620	217,947	319,140	249,557	334,074
経理業務の繰上り金	526,524	728,907	506,506	625,059	465,797

資料 各共済組合または連合会調

9 公共企業体職員等共済組合

第 137 表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
組 合 員 数	764,874	773,919	780,585	786,515	790,818
国 鉄	478,296	478,528	476,687	477,857	475,123
短期組合員	31	28	26	26	25
長期組合員	475,169	475,628	473,893	475,151	472,511
船員組合員	3,096	2,872	2,768	2,680	2,587
電 々 公 社	243,727	252,430	261,790	267,381	274,049
普通組合員	243,354	252,074	261,464	267,069	273,751
船員組合員	324	312	284	274	264
特殊組合員	49	44	42	38	34
専 売 公 社	42,851	42,961	42,108	41,277	41,646
第一種組合員	42,828	42,939	42,089	41,259	41,628
第二種組合員	23	22	19	18	18
被 扶 養 者 数	1,560,999	1,528,000	1,498,312	1,470,975	1,441,240
国 鉄	1,188,319	1,155,782	1,124,989	1,095,675	1,062,731
電 々 公 社	303,447	303,864	307,948	311,330	313,958
専 売 公 社	69,233	68,354	65,375	63,970	64,551
組合員1人当たり被扶養者数	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8
国 鉄	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2
電 々 公 社	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
専 売 公 社	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第138表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数 金額	12,830,813 17,088,247	12,872,603 18,866,844	13,164,309 20,950,223	12,600,089 22,762,014	12,243,640 24,846,548
組合員分	件数 金額	5,545,256 11,175,622	5,633,929 12,504,722	5,764,185 13,783,860	5,365,638 14,605,988	5,217,247 16,146,469
診療費	件数 金額	5,445,542 24,536,492	5,535,886 23,133,510	5,656,184 23,018,818	5,262,075 21,652,908	5,116,288 20,621,779
薬剤支給	件数 金額	32,762 44,070	35,671 45,999	35,105 48,837	33,759 50,417	31,437 56,064
療養費	件数 金額	23,626 46,754	27,594 56,207	28,784 63,984	27,523 62,788	27,811 64,330
看護料	件数 金額	1,096 10,531	1,205 12,404	1,045 11,781	914 11,223	703 10,402
移送料	件数 金額	22 51	47 94	25 90	30 270	26 108
出産費	件数 金額	9,346 235,936	7,271 197,752	8,704 259,343	8,783 291,783	8,732 326,711
育児手当金	件数 金額	31,503 75,851	24,880 59,710	31,416 75,409	31,101 74,642	30,850 74,040
埋葬料	件数 金額	1,359 52,510	1,375 61,220	2,922 100,319	1,353 74,613	1,400 87,951
被扶養者分	件数 金額	7,285,557 6,912,625	7,238,674 6,362,122	7,400,124 7,166,363	7,234,551 8,156,026	7,026,393 8,700,079
診療費	件数 金額	7,190,876 27,934,000	7,139,917 26,792,905	7,294,222 27,038,013	7,126,959 26,453,293	6,919,121 25,316,278
薬剤支給	件数 金額	19,899 7,698	23,560 8,780	24,027 10,453	24,842 11,434	23,477 11,660
療養費	件数 金額	40,455 32,993	47,121 38,709	48,868 41,702	51,214 45,480	52,276 36,665
看護料	件数 金額	1,209 5,839	1,447 8,081	1,353 8,050	1,208 8,304	1,043 8,309
移送料	件数 金額	7 6	13 58	10 14	2 4	6 17
配偶者出産費	件数 金額	25,034 360,994	19,201 312,129	24,153 423,524	23,605 459,143	23,613 512,896
家族埋葬料	件数 金額	8,077 159,213	7,415 171,365	7,491 193,635	6,721 195,798	6,857 225,813

ii) 災害給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数 金額	2,763 82,123	2,455 74,986	2,549 100,290	1,065 56,017	1,361 82,808
災害見舞金	件数 金額	2,701 80,262	2,399 73,121	2,473 97,393	990 52,681	1,296 79,592
弔慰金	件数 金額	44 1,519	40 1,483	50 2,273	59 2,892	40 2,399
家族弔慰金	件数 金額	18 342	16 382	26 624	16 444	25 817

iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数 金額	4,790 109,492	4,492 101,408	3,924 94,486	3,767 83,830	4,089 90,157
傷病手当金	件数 金額	3,049 73,292	2,840 68,499	2,508 61,001	2,321 55,522	2,563 62,122
出産手当金	件数 金額	70,311 18,807	73,134 17,711	73,925 23,073	75,029 21,480	97,699 22,213
休業手当金	件数 金額	1,161 13,490	1,138 13,258	855 9,671	882 9,159	943 8,907
	件数 金額	8,880 8,880	9,507 9,507	7,777 7,777	7,744 7,744	8,811 8,811

iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数 金額	6,022,249 1,306,300	6,125,527 1,671,712	6,293,411 1,778,290	6,210,533 2,232,592	6,020,336 2,597,594
家族療養費	件数 金額	5,980,144 1,177,822	6,074,215 1,364,130	6,229,690 1,520,449	6,145,472 1,976,893	5,943,602 2,204,926
出産費	件数 金額	9,246 71,881	15,971 117,760	19,621 145,295	19,105 136,466	20,851 231,047
埋葬料	件数 金額	5 5	24 45	7 12	11 55	31 120
家族埋葬料	件数 金額	124 126	1,155 3,545	744 2,626	872 4,300	1,726 9,620
その他	件数 金額	32,730 56,466	34,162 86,232	43,349 109,908	45,073 114,877	54,126 151,881

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第139表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
組合員分	件数	5,445,542	5,535,886	5,656,184	5,262,075	5,116,288
	日数	24,536,492	23,133,510	23,018,818	21,652,908	20,621,779
	金額	10,709,919	12,071,336	13,224,097	14,040,251	15,526,863
一般診療	件数	4,765,299	4,820,729	4,931,075	4,542,796	4,409,670
	日数	21,257,279	19,711,236	19,692,643	18,417,102	17,543,559
	金額	9,376,800	10,611,258	11,623,051	12,124,942	13,521,230
入院	件数	114,804	122,004	125,600	115,210	112,171
	日数	1,947,260	1,982,493	2,011,911	1,908,019	1,876,752
	金額	2,514,362	2,744,825	3,141,409	3,456,481	3,783,390
入院外	件数	4,650,495	4,698,725	4,805,475	4,427,586	4,297,499
	日数	19,310,019	17,728,743	17,680,732	16,509,083	15,666,807
	金額	6,862,438	7,866,433	8,481,642	8,668,461	9,737,840
歯科診療	件数	680,243	715,157	725,109	719,279	706,618
	日数	3,279,213	3,422,274	3,326,175	3,235,806	3,078,220
	金額	1,333,120	1,460,078	1,601,046	1,915,310	2,005,633
被扶養者分	件数	7,190,876	7,139,917	7,294,222	7,126,959	6,919,121
	日数	27,934,000	26,792,905	27,038,013	26,453,293	25,316,278
	金額	5,345,882	5,823,000	6,488,985	7,435,861	7,904,719
一般診療	件数	5,979,075	5,885,675	6,020,637	5,868,814	5,714,130
	日数	22,991,095	21,690,748	21,912,806	21,451,573	20,607,049
	金額	4,573,160	4,982,554	5,573,898	6,365,638	6,800,017
入院	件数	139,319	137,934	145,204	139,363	136,118
	日数	1,906,211	1,885,494	1,964,480	1,941,289	1,949,534
	金額	1,202,221	1,285,685	1,443,401	1,696,809	1,843,936
入院外	件数	5,839,756	5,747,741	5,875,433	5,729,451	5,578,012
	日数	21,084,884	19,805,254	19,948,326	19,510,284	18,657,515
	金額	3,370,939	3,696,868	4,130,497	4,668,829	4,956,081
歯科診療	件数	1,211,801	1,254,242	1,273,585	1,258,145	1,204,991
	日数	4,942,905	5,102,157	5,125,207	5,001,720	4,709,229
	金額	772,722	840,446	915,087	1,070,224	1,104,702

資料 国鉄、電々、巧売各公社調

第140表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
診療費	組合員1,000人当件数	7,120	7,153	7,246	6,690	6,470
	組合員1人当金額	14,017	15,598	16,941	17,851	19,634
	診療1件当金額	1,967	2,181	2,338	2,668	3,035
一般診療	組合員1,000人当件数	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0
	組合員1人当金額	6,230	6,229	6,317	5,775	5,576
	診療1件当金額	12,259	13,711	14,890	15,416	17,098
入院	組合員1,000人当件数	1,968	2,201	2,357	2,669	3,066
	組合員1人当金額	4.5	4.1	4.0	4.1	4.0
	診療1件当金額	150	158	161	146	142
入院外	組合員1,000人当件数	3,287	3,547	4,024	4,395	4,784
	組合員1人当金額	21,901	22,498	25,011	30,002	33,729
	診療1件当金額	17.0	16.2	16.0	16.6	17.9
歯科診療	組合員1,000人当件数	6,080	6,071	6,156	5,629	5,434
	組合員1人当金額	8,972	10,164	10,866	11,021	12,314
	診療1件当金額	1,476	1,674	1,765	1,958	2,266
看護費	組合員1,000人当日数	4.2	3.7	3.7	3.7	3.6
	組合員1人当金額	889	924	929	915	894
	診療1件当金額	1,743	1,887	2,051	2,435	2,536
出埋葬料	組合員1,000人当日数	1,960	2,042	2,239	2,663	2,838
	組合員1人当金額	4.8	4.8	4.6	4.5	4.4
	診療1件当金額	16.5	16.4	14.9	13.0	10.4
被扶養者療養費	組合員1,000人当日数	833	977	1,014	1,093	1,271
	組合員1人当金額	12	9	11	10	11
	診療1件当金額	1.8	1.8	3.7	1.7	1.8
一般診療	組合員1,000人当件数	9,401	9,225	9,345	9,062	8,749
	組合員1人当金額	6,989	7,524	8,313	9,454	9,996
	診療1件当金額	743	816	890	1,043	1,142
入院	組合員1,000人当件数	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
	組合員1人当金額	7,818	7,605	7,713	7,462	7,225
	診療1件当金額	5,979	6,438	7,141	8,093	8,599
入院外	組合員1,000人当件数	765	847	926	1,085	1,190
	組合員1人当金額	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6
	診療1件当金額	182	178	186	177	172
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,572	1,661	1,849	2,157	2,332
	組合員1人当金額	8,629	9,321	9,941	12,175	13,547
	診療1件当金額	13.7	13.7	13.5	13.9	14.3
看護費	組合員1,000人当件数	7,635	7,427	7,527	7,285	7,053
	組合員1人当金額	4,407	4,777	5,292	5,936	6,267
	診療1件当金額	577	643	703	815	889
配偶者出産費	組合員1,000人当日数	3.6	3.4	3.4	3.4	3.3
	組合員1人当金額	1,584	1,621	1,632	1,600	1,524
	診療1件当金額	1,010	1,086	1,172	1,361	1,397
家族埋葬料	組合員1,000人当日数	638	670	719	851	917
	組合員1人当金額	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9
	診療1件当金額	18.9	23.7	21.6	19.7	18.1
配偶者出産費	組合員1,000人当日数	405	441	476	535	581
	組合員1人当金額	32.7	24.8	30.9	30.0	29.9
	診療1件当金額	10.6	9.6	9.6	8.5	8.7

ii) 災害給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
災害見舞金	組合員1,000人当件数	3.5	3.1	3.2	1.3	1.6
	1件当金額	29,716	30,480	39,383	53,213	61,414
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	34,523	37,083	45,460	49,017	59,975
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	19,000	23,873	24,000	27,753	32,680

iii) 休業給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
傷病手当金	組合員1,000人当件数	4.0	3.7	3.2	3.0	3.2
	1件当日金額	24.0	24.1	24.3	23.9	24.2
	1日当金額	959	1,068	1,212	1,351	1,573
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	1件当日金額	39.2	38.2	42.4	34.0	34.0
	1日当金額	828	901	969	1,122	1,161
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.5	1.5	1.1	1.1	1.2
	1件当日金額	11.6	11.7	11.3	10.4	9.4
	1日当金額	685	717	804	845	989

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第141表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況
(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	件数	713,685	755,527	799,559	843,299	884,941
長期給付	件数	27,624,800	32,969,155	40,087,760	47,604,458	56,190,983
	金額	677,912	720,421	765,394	810,030	852,577
退職年金	件数	26,728,928	32,063,534	39,084,302	46,465,767	54,992,874
	金額	482,027	511,853	543,382	572,985	600,078
減額退職年金	件数	22,203,822	27,001,395	33,140,958	39,469,326	46,973,286
	金額	3,221	4,970	7,396	10,393	14,252
通算退職年金	件数	75,367	128,384	207,556	324,107	513,002
	金額	4	7	8	10	17
退職一時金	件数	47	68	93	166	473
	金額	8,900	7,480	7,773	7,503	7,585
返還一時金	件数	1,726,072	1,579,923	1,606,462	1,633,404	1,578,394
	金額	-	-	-	3	-
廃疾年金	件数	-	-	-	1,347	-
	金額	14,215	14,315	14,165	14,080	14,067
廃疾一時金	件数	284,426	331,270	364,804	402,757	457,823
	金額	19	14	18	18	13
遺族年金	件数	5,053	3,582	4,661	6,268	4,325
	金額	166,119	179,051	190,278	203,083	215,078
遺族一時金	件数	2,306,644	2,907,101	3,650,595	4,541,113	5,387,179
	金額	40	40	36	58	40
年金者遺族一時金	件数	4,799	4,807	5,488	7,733	6,789
	金額	2	4	-	-	-
死亡一時金	件数	254	201	-	-	-
	金額	-	2	7	-	2
未帰還者留守家族年金	件数	-	816	2,043	-	541
	金額	12	12	11	3	-
重複一時金	件数	294	317	394	113	-
	金額	3,353	2,673	2,320	1,894	1,445
公務災害給付	件数	122,150	105,670	101,248	79,433	71,062
	金額	35,773	35,106	34,165	33,269	32,364
	金額	795,871	905,621	1,003,458	1,138,691	1,198,109

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第142表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	人員金額	181,017 30,548,760	189,006 34,768,343	207,778 42,686,215	217,598 47,557,635	228,746 61,043,631
退職年金	人員金額	132,361 26,245,070	136,907 29,897,618	142,396 36,446,461	148,426 40,694,219	155,466 52,323,864
	減額退職年金	1,072 104,753	1,711 181,492	2,411 280,580	3,356 432,435	4,549 697,496
通算退職年金	人員金額	4 93	4 93	5 165	6 177	12 512
	廃疾年金	3,782 334,154	3,732 356,531	3,691 388,781	3,609 391,883	3,689 526,936
遺族年金	人員金額	43,634 2,751,329	46,731 3,239,368	49,603 4,224,358	52,669 4,706,640	55,815 6,007,433
	未帰還者留守家族年金	5 705	3 415	3 456	- -	- -
障害年金	人員金額	2,894 470,412	2,842 465,716	2,786 592,904	2,830 598,130	2,670 643,190
	殉職年金	6,577 604,501	6,369 587,973	6,155 702,926	5,956 683,192	5,773 781,471
障害遺族年金	人員金額	688 37,743	707 39,137	728 49,584	746 50,960	772 62,629

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第143表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)					
区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
年 金	退職年金	198,284	218,379	255,951	274,172	336,561	
	減額退職年金	97,717	106,074	116,375	128,854	153,330	
	通算退職年金	23,151	23,151	33,000	29,500	42,667	
	廃疾年金	88,354	95,534	105,332	108,585	142,840	
	遺族年金	63,055	69,319	85,163	89,363	107,631	
	障害年金	162,547	163,869	212,816	211,353	240,895	
	殉職年金	91,911	92,318	114,204	114,707	135,367	
	障害遺族年金	54,859	55,356	68,110	68,311	81,126	
	一 時 金	退職一時金	193,941	211,220	206,672	217,700	208,094
		返還一時金	-	-	-	449,000	-
廃疾一時金		265,947	255,866	258,944	348,222	332,692	
年 金 者 遺 族 一 時 金	人員金額	119,975	120,177	152,444	133,328	169,725	
	金額	127,000	50,128	-	-	-	

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
利	負担配当	益金	21,913,849	24,233,539	26,971,568	30,572,644	35,248,454
		入金	10,620,455	11,663,619	12,896,199	14,481,072	16,597,192
		雑	10,620,549	11,663,592	12,896,458	14,481,150	16,597,537
		雑	664,182	896,861	1,165,817	1,592,607	2,022,837
損	給付	失金	21,913,849	24,233,539	26,971,568	30,572,644	35,248,454
		付	18,604,940	20,648,046	22,940,328	25,194,824	28,512,131
		雑	17,118,522	18,900,996	20,956,973	22,801,949	25,643,892
		雑	97,999	100,351	104,775	104,253	129,326
雑当	他	雑	82,119	74,986	100,290	56,017	83,035
		雑	1,306,300	1,571,712	1,778,290	2,232,605	2,655,878
		雑	58,755	63,044	1,547	5,884	793
		雑	3,250,254	3,522,450	4,029,693	5,371,936	6,555,530
						180,000	

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
利	負担配当	益金	57,789,682	73,316,867	84,893,836	99,449,039	117,030,650
		入金	32,547,958	42,238,968	49,107,275	57,612,341	68,566,101
		雑	12,690,599	16,628,485	18,622,842	21,019,204	24,101,303
		雑	11,600,508	13,483,569	16,196,299	19,586,358	22,821,138
損	給付	失金	57,789,682	73,316,867	84,893,836	99,449,039	117,030,650
		付	27,524,882	32,969,155	40,087,761	47,604,459	56,190,811
		雑	24,006,244	28,709,826	34,955,122	41,428,349	49,065,202
		雑	289,480	334,852	369,465	409,025	462,148
雑当	他	雑	2,311,697	2,912,925	3,658,126	4,548,848	5,394,335
		雑	795,871	905,621	1,003,459	1,138,691	1,198,109
		雑	121,296	105,615	101,195	79,433	71,017
		雑	294	317	394	113	-
雑当	他	雑	85,363	1,805	1,289	1,251	1,280
		雑	1,683	1,791	1,130	1,313	1,689
		雑	416	98	293	313	145
		雑	473	280	296	240	290
雑当	他	雑	2,952	3,903	5,133	6,785	8,714
		雑	30	-	-	-	-
		雑	12,621	13,774	12,075	14,129	14,044
		雑	546	246	-	41	72
雑当	他	雑	67,361	84,521	92,840	110,645	118,603
		雑	-	2,888	122,669	89,463	-
		雑	15	8	5	-	-
		雑	30,093,339	40,238,398	44,570,345	51,620,400	60,695,002
年度末現在責任準備金		1,202,139,839	1,332,143,691	1,552,313,965	1,802,401,980	2,152,835,440	
年度末現在責任準備金引当金		1,005,369,778	1,096,905,496	1,274,614,577	1,476,247,954	1,767,538,998	

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
利	負担配当	益	107,985	115,945	114,078	113,295	166,628
		入金	105,422	106,357	107,900	108,992	161,792
		雑	2,562	3,167	3,413	3,889	4,836
		雑	1	-	-	-	-
損	給付	失金	107,985	115,945	114,078	113,295	166,628
		付	-	6,421	2,765	414	-
		雑	952	1,043	1,297	1,438	1,512
		雑	53	63	71	86	71
雑当	他	雑	29,572	31,948	33,382	30,631	39,022
		雑	34,526	44,669	42,869	31,479	46,839
		雑	887	559	423	404	300
		雑	156	97	122	92	55
雑当	他	雑	7,205	11,935	11,888	12,042	23,396
		雑	9,694	10,964	9,305	8,860	11,992
		雑	4,970	3,612	4,595	6,350	8,933
		雑	4,454	4,738	4,513	5,961	5,496
雑当	他	雑	1,567	1,840	1,488	1,474	2,401
		雑	-	32	-	18	-
		雑	13,949	4,446	4,125	14,460	26,611
		雑	-	-	-	-	-

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44	
利	負担配当	益	1,105,978	1,265,545	1,516,371	1,832,819	2,335,134
		入金	406,054	464,368	594,269	742,410	851,535
		雑	405,995	464,406	594,269	742,437	851,530
		雑	35,527	51,170	58,323	103,908	138,010
損	給付	失金	1,105,978	1,265,545	1,516,371	1,832,819	2,335,134
		付	58,000	62,000	-	-	180,000
		雑	167,067	196,066	219,132	225,987	251,206
		雑	30,931	24,478	44,558	13,360	59,284
雑当	他	雑	2,402	3,058	5,820	4,717	3,569
		雑	145,530	166,472	180,252	199,647	240,436
		雑	41,234	55,157	61,027	68,523	81,291
		雑	10,391	11,268	10,676	11,706	13,426
雑当	他	雑	6,584	7,297	9,390	8,460	10,050
		雑	512,894	595,451	720,351	758,585	917,901
		雑	389,344	429,900	534,675	785,898	1,072,030
		雑	-	-	-	-	-

注 専売公社については猶泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

10 私立学校教職員共済組合

第 148 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 40 年度	144,357	71,542	72,815	139,917	68,840	71,077	757	356	401	
41	158,972	78,598	80,374	154,374	76,798	78,576	771	352	419	
42	170,168	83,936	86,232	165,482	81,106	84,376	702	311	391	
43	179,021	87,453	91,568	174,159	84,497	89,662	692	314	378	
44	186,878	90,332	96,546	181,977	87,345	94,632	656	302	354	
大短 高中小 幼 各組 高	学大	40,622	26,870	13,752	38,838	25,466	13,372	—	—	—
	校	13,156	6,043	7,113	12,722	5,852	6,870	123	57	66
	学	64,033	41,608	22,425	62,948	40,825	22,123	145	81	64
	学	5,404	2,809	2,595	5,170	2,630	2,540	—	—	—
	学	2,308	911	1,397	2,257	878	1,379	—	—	—
	園	45,941	5,212	40,729	45,875	5,205	40,670	66	7	59
	種	112	46	66	112	46	66	—	—	—
	合	14,216	6,155	8,061	12,969	5,765	7,204	322	157	165
	専	641	304	337	641	304	337	—	—	—
	高	445	374	71	445	374	71	—	—	—

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合調

第 149 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	
昭和 40 年度	30,745	39,492	22,150	30,315	38,894	22,006	29,305	36,506	22,913	
41	33,683	43,239	24,337	33,244	42,659	24,162	32,881	39,591	27,243	
42	36,679	47,176	26,461	36,237	46,608	26,268	34,474	42,605	28,087	
43	40,051	51,776	28,853	39,600	51,222	28,648	37,509	45,799	30,622	
44	45,061	58,697	32,302	44,531	58,041	32,062	44,163	54,238	35,568	
大短 高中小 幼 各組 高	学大	61,004	72,409	38,720	60,244	71,667	38,489	—	—	—
	校	48,013	59,913	37,903	47,948	59,755	37,890	48,423	60,123	38,318
	学	49,052	54,125	39,638	48,756	53,756	39,528	41,848	46,198	36,344
	学	55,369	63,399	46,677	54,287	62,092	46,205	—	—	—
	学	47,519	58,659	40,255	47,100	57,837	40,263	—	—	—
	園	25,388	33,309	24,374	25,392	33,324	24,377	22,788	22,143	22,864
	種	39,777	45,174	36,015	39,777	45,174	36,015	—	—	—
	合	37,527	47,697	29,762	36,361	46,645	28,130	47,960	57,682	38,709
	専	52,167	66,043	39,650	52,167	66,043	39,650	—	—	—
	高	53,004	57,882	27,310	53,004	57,882	27,310	—	—	—

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合調

丙 種	再 掲						学校数		
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)					
計	男	女	計	男	女	計	男	女	
3,683	2,346	1,337	140,674	69,196	71,478	143,600	71,186	72,414	7,781
3,827	2,448	1,379	155,145	76,150	78,995	158,201	78,246	79,955	8,251
3,884	2,519	1,465	166,184	81,417	84,767	169,466	83,625	85,841	8,731
4,170	2,642	1,528	174,851	84,811	90,040	178,329	87,139	91,190	9,130
4,245	2,685	1,560	182,633	87,647	94,986	186,222	90,030	96,192	9,460
1,784	1,404	380	38,838	25,466	13,372	40,622	26,870	13,752	222
311	134	177	12,845	5,909	6,936	13,033	5,986	7,047	384
940	702	238	63,093	40,906	22,187	63,888	41,527	22,361	1,166
234	179	55	5,170	2,630	2,540	5,404	2,809	2,595	539
51	33	18	2,257	878	1,379	2,308	911	1,397	135
—	—	—	45,941	5,212	40,729	45,875	5,205	40,670	6,191
—	—	—	112	46	66	112	46	66	7
925	233	692	13,291	5,922	7,369	13,894	5,998	7,896	793
—	—	—	641	304	337	641	304	337	17
—	—	—	445	374	71	445	374	71	6

丙 種	再 掲						学校数	
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
47,370	57,506	29,585	30,309	38,881	22,011	30,752	39,507	22,146
51,526	61,727	33,418	33,243	42,645	24,179	33,687	43,256	24,322
55,419	66,044	37,151	36,230	46,592	26,277	36,688	47,193	26,454
59,314	70,214	40,466	39,592	51,201	28,656	40,061	51,797	28,846
67,910	80,542	46,167	44,530	58,028	32,075	45,064	58,712	32,290
77,561	85,865	46,879	60,244	71,667	38,489	61,004	72,409	38,720
50,511	66,701	38,254	47,952	59,759	37,894	48,009	59,911	37,899
69,996	76,510	50,782	48,740	53,741	39,518	49,068	54,141	39,647
79,291	82,609	68,491	54,287	62,092	46,205	55,369	63,399	46,677
66,078	80,515	39,611	47,100	57,837	40,263	47,519	58,659	40,255
—	—	—	25,388	33,309	24,374	25,392	33,324	24,377
—	—	—	39,777	45,174	36,015	39,777	45,174	36,015
50,246	66,987	44,610	36,642	46,938	28,367	37,285	47,435	29,575
—	—	—	52,167	66,043	39,650	52,167	66,043	39,650
—	—	—	53,004	57,882	27,310	53,004	57,882	27,310

第150表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和44年度末現在

等級	標準給与 月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
	(円)	182,633	87,647	94,986	186,222	90,030	96,192
第1級	18,000	13,704	1,531	12,173	13,692	1,530	12,162
2	20,000	8,807	919	7,888	8,801	921	7,880
3	22,000	10,041	881	9,160	10,029	883	9,146
4	24,000	11,055	1,154	9,901	11,092	1,165	9,927
5	26,000	10,039	1,580	8,459	10,121	1,594	8,527
6	28,000	8,534	1,850	6,684	8,602	1,872	6,730
7	30,000	11,007	3,692	7,315	11,127	3,719	7,408
8	33,000	11,114	4,658	6,456	11,271	4,700	6,571
9	36,000	10,595	5,524	5,071	10,753	5,572	5,181
10	39,000	9,825	5,797	4,028	10,024	5,852	4,172
11	42,000	7,908	5,081	2,827	8,052	5,144	2,908
12	45,000	7,438	5,043	2,395	7,598	5,117	2,481
13	48,000	7,410	5,256	2,154	7,568	5,348	2,220
14	52,000	7,683	5,684	1,999	7,845	5,788	2,057
15	56,000	6,303	4,772	1,531	6,433	4,844	1,589
16	60,000	5,442	4,175	1,267	5,555	4,259	1,296
17	64,000	4,653	3,607	1,046	4,766	3,677	1,089
18	68,000	4,049	3,210	839	4,167	3,296	871
19	72,000	3,583	2,865	718	3,701	2,964	737
20	76,000	3,100	2,490	610	3,215	2,583	632
21	80,000	2,801	2,242	559	2,929	2,342	587
22	84,000	2,415	2,013	402	2,545	2,121	424
23	88,000	2,008	1,708	300	2,113	1,798	315
24	92,000	1,777	1,542	235	1,888	1,641	247
25	96,000	1,571	1,343	228	1,687	1,448	239
26	100,000	1,662	1,460	202	1,803	1,592	211
27	105,000	1,409	1,275	134	1,556	1,409	147
28	110,000	1,812	1,673	139	1,956	1,804	152
29	120,000	1,486	1,389	97	1,618	1,512	106
30	130,000	936	891	45	1,045	993	52
31	140,000	748	717	31	827	795	32
32	150,000	1,718	1,625	93	1,843	1,747	96

資料 私立学校教職員共済組合割

第151表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区分	昭利40年度	41	42	43	44	
合計件数	1,440,191	1,654,138	1,815,807	1,926,000	2,068,905	
金額	3,140,662	3,876,096	4,583,513	5,421,826	6,310,650	
組合員分件数	878,781	1,011,599	1,102,723	1,147,435	1,223,362	
金額	2,520,772	3,131,008	3,680,287	4,305,804	5,021,613	
診療費	858,636	988,769	1,072,327	1,115,488	1,190,907	
日金	3,908,585	4,285,859	4,587,324	4,850,568	4,990,956	
調剤	2,409,143	3,003,379	3,507,500	4,115,364	4,807,658	
療養費	11,001	13,027	14,488	15,161	15,490	
薬剤一部負担金	26,376	30,445	37,212	39,161	44,980	
看護料	3,546	4,319	4,780	5,272	5,481	
移送料	8,503	10,234	11,700	13,639	14,926	
出産費	.	.	249	45	3	
育児手当金	.	.	114	24	4	
埋葬料	137	197	141	144	133	
被扶養者分件数	1,937	3,915	3,138	2,545	2,773	
金額	1,472	3,206	2,931	2,834	2,970	
診療費	549,487	629,823	701,528	766,306	832,680	
日金	2,194,502	2,421,629	2,666,538	2,918,424	3,044,578	
調剤	516,631	632,314	764,469	959,706	1,111,675	
療養費	2,464	3,169	3,591	3,940	4,077	
看護料	1,427	1,884	2,443	2,737	3,035	
移送料	2,303	2,660	3,134	3,369	3,672	
出産費	2,644	2,974	4,438	4,094	4,635	
育児手当金	49	65	47	95	61	
埋葬料	1,036	1,338	1,500	2,524	1,367	
被扶養者分件数	375	544	672	1,238	779	
金額	.	.	1	2	3	
診療費	.	.	1	19	15	
日金	3,305	3,150	4,095	4,199	4,285	
調剤	59,181	62,066	86,744	98,851	109,302	
療養費	3,201	3,042	.	.	.	
看護料	7,706	7,330	.	.	.	
移送料	601	630	688	654	765	
出産費	13,378	15,092	17,746	18,932	24,139	
育児手当金	
埋葬料	
支払基金審査費	18,548	22,885	26,713	30,444	35,458	

注 昭和42年度以降の育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	102	152	178	77	165
災害見舞金	金額	4,878	7,601	8,818	4,766	9,132
弔慰金	件数	91	145	168	65	157
家族弔慰金	金額	4,512	7,338	8,471	4,300	8,763
	件数	7	4	8	6	4
	金額	285	205	291	331	214
	件数	4	3	2	6	4
	金額	81	59	56	125	155

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	4,831	5,173	5,499	6,016	5,570
傷病手当金	金額	154,806	159,783	179,445	199,268	184,524
	件数	88,279	100,915	122,406	144,596	151,786
出産手当金	金額	3,967	4,383	4,385	4,741	4,369
	件数	102,533	112,923	111,470	119,682	110,443
休業手当金	金額	61,599	74,870	79,585	91,948	96,979
	件数	863	789	1,111	1,273	1,201
	金額	52,259	46,857	67,962	79,577	74,081
	件数	26,675	26,044	42,815	52,646	54,807
	金額	1	3	3	2	—
	件数	14	1	13	9	—
	金額	5	1	6	2	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
組合員	件数	858,636	988,769	1,072,327	1,115,488	1,190,907
	金額	3,908,585	4,285,859	4,587,324	4,850,568	4,990,956
一般診療	件数	2,409,143	3,003,379	3,507,500	4,115,364	4,807,658
	金額	708,379	816,317	885,856	915,161	978,628
入院	件数	3,172,062	3,466,262	3,724,886	3,923,648	4,056,762
	金額	2,094,548	2,628,643	3,071,299	3,546,393	4,184,121
入院外	件数	20,519	22,730	24,446	25,640	26,700
	金額	361,923	398,139	446,888	449,183	463,532
歯科診療	件数	614,292	736,335	835,215	1,014,917	1,130,471
	金額	687,860	793,587	861,410	889,521	951,928
被扶養者	件数	2,810,139	3,068,123	3,277,998	3,474,465	3,593,230
	金額	1,480,256	1,892,308	2,236,084	2,531,476	3,053,650
一般診療	件数	150,257	172,452	186,471	200,327	212,279
	金額	736,523	819,597	862,438	926,920	934,194
入院	件数	314,595	374,736	436,201	568,971	623,537
	金額	549,487	629,823	701,528	766,306	832,680
入院外	件数	2,194,502	2,421,629	2,666,538	2,918,424	3,044,678
	金額	516,631	632,314	764,469	959,706	1,111,674
歯科診療	件数	460,856	526,337	585,818	639,396	695,501
	金額	1,795,129	1,978,124	2,179,721	2,400,285	2,505,686
被扶養者	件数	447,377	549,680	666,367	833,702	971,509
	金額	10,490	11,463	13,392	14,533	15,558
一般診療	件数	155,469	169,447	194,901	217,495	238,427
	金額	119,554	141,781	173,768	225,503	264,532
入院	件数	450,366	514,874	572,426	624,863	679,943
	金額	1,639,660	1,808,677	1,984,820	2,182,790	2,267,259
入院外	件数	327,823	407,899	492,599	608,199	706,977
	金額	88,631	103,486	115,710	126,910	137,179
歯科診療	件数	399,373	443,505	486,817	518,139	538,892
	金額	69,254	82,634	98,102	126,004	140,165

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
組診療費	組合員1,000人当件数	6,413	6,531	6,554	6,448	6,553
	組合員1人当金額	17,667	19,840	21,439	23,788	26,454
	診療1件当金額	2,806	3,028	3,271	3,689	4,037
	診療1件当日数	4.6	4.3	4.2	4.3	4.5
一般診療	組合員1,000人当件数	5,291	5,392	5,414	5,290	5,385
	組合員1人当金額	15,360	17,365	18,773	20,499	23,022
	診療1件当金額	2,957	3,220	3,467	3,875	4,275
	診療1件当日数	4.6	4.2	4.2	4.3	4.1
入院	組合員1,000人当件数	153	150	149	148	147
	組合員1人当金額	4,505	4,864	5,105	5,867	6,220
	診療1件当金額	29,938	32,395	34,166	39,583	42,340
	診療1件当日数	17.7	17.5	18.3	17.5	17.4
入院外	組合員1,000人当件数	5,138	5,242	5,265	5,142	5,238
	組合員1人当金額	10,855	12,501	13,668	14,633	16,802
	診療1件当金額	2,152	2,385	2,596	2,846	3,208
	診療1件当日数	4.1	3.9	3.8	3.9	3.8
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,122	1,139	1,140	1,158	1,168
	組合員1人当金額	2,307	2,476	2,666	3,289	3,431
	診療1件当金額	2,093	2,173	2,339	2,840	2,937
	診療1件当日数	4.9	4.8	4.6	4.6	4.4
看護費	組合員1,000人当日数	14	12	19	15	15
	1日当金額	760	819	934	1,114	1,071
出産費	組合員1,000人当件数	19	16	20	20	19
埋葬料	組合員1,000人当件数	3.0	3.1	2.8	2.6	2.7
被診療費	養者分					
	組合員1,000人当件数	4,103	4,162	4,288	4,430	4,582
	組合員1人当金額	3,789	4,179	4,673	5,547	6,117
	診療1件当金額	940	1,002	1,090	1,335	1,335
	診療1件当日数	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
一般診療	組合員1,000人当件数	3,441	3,478	3,581	3,696	3,827
	組合員1人当金額	3,281	3,633	4,073	4,819	5,346
	診療1件当金額	971	1,044	1,137	1,304	1,397
	診療1件当日数	3.9	3.8	3.7	3.8	3.6
入院	組合員1,000人当件数	78	76	82	84	86
	組合員1人当金額	877	937	1,062	1,304	1,456
	診療1件当金額	11,397	12,369	12,976	15,517	17,003
	診療1件当日数	14.8	14.8	14.6	15.0	15.3
入院外	組合員1,000人当件数	3,364	3,402	3,499	3,612	3,741
	組合員1人当金額	2,404	2,696	3,011	3,516	3,890
	診療1件当金額	728	792	861	973	1,040
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3
歯科診療	組合員1,000人当件数	662	684	707	734	755
	組合員1人当金額	508	546	600	728	771
	診療1件当金額	781	799	848	993	1,022
	診療1件当日数	4.5	4.3	4.2	4.1	3.9
看護費	組合員1,000人当日数	3	8	9	15	8
	1日当金額	362	406	448	490	570
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4	4	4	4	4
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	25	21	25	24	24

ii) 災害給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	1.0	1.0	0.4	0.8
	1件当金額	47,678	50,603	50,420	66,154	55,815
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	40,714	51,250	36,375	55,167	53,500
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	20,375	19,500	28,000	20,933	38,750

iii) 休業給付

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
傷病手当金	組合員1,000人当件数	30	29	27	27	24
	1日当金額	25.8	25.8	25.4	25.2	25.3
	1日当金額	601	663	714	768	878
出産手当金	組合員1,000人当件数	6	5	7	7	7
	1日当金額	60.0	59.4	61.2	62.5	61.7
	1日当金額	510	556	630	662	740
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	1日当金額	14.0	3.0	4.3	4.5	-
	1日当金額	348	351	437	265	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年	金	8,212	10,195	12,292	15,282	18,887
	件数	204,761	272,374	367,340	483,008	669,758
退職年金	金	3,097	4,178	5,302	6,856	8,393
	件数	100,749	152,271	223,223	319,468	459,062
通算退職年金	金	348	616	1,283	2,289	3,660
	件数	1,368	2,530	5,989	12,812	25,497
廃疾年金	金	475	691	580	646	739
	件数	10,800	14,162	15,889	19,314	23,608
遺族年金	金	1,652	2,159	2,679	3,161	3,861
	件数	21,574	32,750	47,548	59,801	86,640
恩給財団給付年金	金	2,640	2,551	2,448	2,330	2,234
	件数	70,270	70,661	74,691	71,613	74,951
一時金	金	15,952	12,417	15,268	17,362	19,388
	件数	575,788	689,989	956,659	1,259,877	1,553,281
退職一時金	金	15,698	12,122	14,977	17,106	19,029
	件数	545,604	643,685	909,879	1,222,974	1,493,877
返還一時金	金	26	26	27	33	31
	件数	1,819	2,745	2,246	2,162	2,860
廃疾一時金	金	2	9	5	2	9
	件数	487	1,846	2,187	375	3,255
遺族一時金	金	158	197	189	166	216
	件数	24,321	36,716	37,905	30,908	46,956
年金者遺族一時金	金	2	-	-	-	-
	件数	407	-	-	-	-
死亡一時金	金	13	8	10	13	14
	件数	594	1,916	1,030	793	2,170
恩給財団給付一時金	金	5	1	4	-	41
	件数	40	7	52	-	717
恩給財団給付一時扶助金	金	48	54	56	42	48
	件数	2,516	3,074	3,360	2,665	3,446

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	人員	2,916	3,408	4,182	5,273	6,490
	金額	220,961	311,230	394,962	523,001	846,622
本来の退職者退職年金	人員	440	576	635	793	955
	金額	77,800	123,773	155,639	214,687	359,120
在職年通算者退職年金	人員	221	305	423	560	662
	金額	20,157	35,765	57,085	85,733	128,638
恩給財団給付継続者年金	人員	157	191	314	427	544
	金額	12,399	16,020	30,120	45,258	73,971
通算退職年金	人員	202	356	734	1,301	1,982
	金額	1,761	3,317	8,377	17,730	32,513
廃疾年金	人員	136	136	155	177	189
	金額	11,810	13,733	15,555	19,829	29,890
遺族年金	人員	468	600	731	864	1,059
	金額	26,552	41,610	54,587	68,586	116,763
恩給財団給付	人員	1,292	1,244	1,190	1,151	1,099
	金額	70,482	77,013	73,599	71,179	105,727

資料 私立学校教職員共済組合調

第156表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年	金					
本来の退職者退職年金	金	176,819	214,883	245,101	270,727	376,042
在職年通算者退職年金	金	91,210	117,262	134,952	153,094	194,317
恩給財団給付継続者年金	金	78,972	83,875	95,922	105,990	135,976
通算退職年金	金	8,717	9,318	11,413	13,628	16,404
廃疾年金	金	86,837	100,978	100,352	112,026	158,149
遺族年金	金	56,736	69,349	74,675	79,382	110,257
恩給財団給付	金	54,552	61,907	61,848	61,841	96,203
一時金	金					
退職一時金	金	34,756	53,101	60,752	71,494	78,505
廃疾一時金	金	243,447	205,155	437,400	187,517	361,613
遺族一時金	金	153,932	186,374	200,556	186,195	217,390
年金者遺族一時金	金	203,467	-	-	-	-
死亡一時金	金	45,685	239,557	103,000	61,011	155,025
恩給財団給付一時金	金	8,080	6,900	13,000	-	17,498
恩給財団給付一時扶助金	金	52,417	56,917	60,000	63,440	71,792

資料 私立学校教職員共済組合調

第157表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	3,248,228	3,999,445	4,731,819	5,588,244	6,497,308
掛	入金	3,215,800	3,953,327	4,661,394	5,373,602	6,229,198
利息	および配当	1,914	2,109	2,273	3,289	4,394
掛	滞り金	7,504	8,538	9,528	11,958	11,025
延	賠償	3,041	3,801	4,891	6,798	5,411
損	不足	19,969	31,671	53,733	192,597	247,280
当	金					
支	出	3,248,228	3,999,445	4,731,819	5,588,244	6,497,308
保	給付	3,136,629	3,873,128	4,583,513	5,421,826	6,310,650
災	給付	4,878	7,601	8,817	4,756	9,132
休	給付	88,283	100,885	122,406	144,596	151,786
支	給付	17,171	17,220	17,083	17,065	25,518
支	給付	-	-	-	-	-
雑	給付	657	611	-	-	-
財	給付	612	-	-	-	222

資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入金	5,039,653	6,251,849	7,501,866	8,917,309	10,554,401
掛	入金	3,274,900	4,086,925	4,785,723	5,493,745	6,348,003
補	補助	468,072	580,992	735,977	912,077	1,111,514
国	補助	117,082	147,824	225,308	307,982	405,008
都	補助	350,990	433,169	510,669	604,095	706,506
道	補助	151,435	172,818	187,540	206,218	210,673
府	補助					
成	補助					
厚	特別	1,735	1,182	780	953	754
生	会計					
保	からの					
険	繰入金	1,058,973	1,349,351	1,714,008	2,141,510	2,651,412
入	繰入金	7,217	8,162	9,237	11,786	10,819
金	繰入金	37	182	2,319	5,842	4,906
利	繰入金	77,285	52,238	66,282	145,178	216,320
息	繰入金					
延	繰入金					
事	繰入金					
支	出	5,039,653	6,251,849	7,501,866	8,917,309	10,554,401
退	給付	649,540	801,232	1,141,336	1,557,416	1,981,296
廢	給付	11,287	16,008	18,076	19,689	26,863
遣	給付	46,896	71,382	86,482	91,503	135,767
恩	給付	72,826	73,742	78,103	74,278	79,114
管	給付	3,835	3,423	1,248	1,754	2,047
保	給付	115	131	-	-	-
負	給付	-	-	-	1,748	2,712
雑	給付	3,121	3,240	1,351	940	3,000
事	給付	769	504	2,600	1,914	257
当	給付	4,251,265	5,282,189	6,172,670	7,168,067	8,323,345
年度末	現在責任準備金	38,093,109	47,763,825	58,407,991	71,741,832	94,667,944
年度末	現在責任準備金引当金	19,589,632	23,912,680	28,198,628	33,270,725	40,756,695

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	186,208	232,191	246,148	277,322	312,245
掛	入金	142,151	178,975	182,068	209,850	243,075
補	補助	42,332	50,841	56,275	59,924	61,580
利	および配当	1,560	2,039	2,275	5,731	6,042
事	雑収入	39	179	430	636	833
業	雑収入					
施	雑収入	126	157	486	1,181	715
設	雑収入					
当	雑収入	-	-	4,614	-	-
期	雑収入					
支	出	186,208	232,191	246,148	277,322	312,245
給	給与	129,264	142,493	161,994	182,404	198,362
委	給与	98	66	59	285	478
員	給与					
手	給与					
当	給与					
厚	旅費	5,754	6,531	8,275	8,705	10,063
旅	旅費	6,532	8,654	8,290	8,093	8,774
事	旅費	17,684	25,574	35,501	41,743	49,963
務	旅費					
の	旅費	25,145	27,321	32,029	35,140	44,278
他	旅費					
期	旅費	1,731	21,552	-	952	327
利	旅費					
益	旅費					
金	旅費					

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入金	111,194	215,707	236,417	249,201	253,090
掛	入金	3,940	65,980	74,080	38,250	40,000
補	補助	93,762	119,977	140,581	162,019	187,656
利	および配当	8,333	20,000	5,457	-	385
延	滞り金	329	826	353	740	1,043
事	賠償	-	-	-	26,000	-
支	給付	37	4,037	104	39	60
支	給付	4,792	4,888	15,841	22,154	23,946
雑	給付					
財	給付					
出	給付	111,194	215,707	236,417	249,201	253,090
職	給付	10,641	13,154	20,833	27,424	37,442
厚	給付	452	561	1,043	1,377	1,713
旅	給付	929	1,358	2,858	3,512	3,453
事	給付	1,288	1,744	3,311	3,967	5,491
他	給付	12,306	16,058	16,141	18,270	19,529
当	給付	48,338	62,248	92,549	106,255	122,090
期	給付	37,240	120,584	99,682	88,396	63,372

資料 私立学校教職員共済組合調

11 農林漁業団体職員共済組合

第161表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
団	体	19,267	17,774	17,410	16,977	16,089
組	合	350,579	362,554	373,674	386,963	399,700
	男	226,349	231,624	236,903	244,478	251,117
	女	124,230	130,930	136,771	142,485	148,583
平均標準給与月額		24,541	27,274	30,203	33,719	38,089
	男	29,103	32,416	35,928	40,086	45,253
	女	16,229	18,179	20,286	22,794	25,981

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第162表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和45年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
第1級	399,700	251,117	148,583	第18級	56,000	13,633	13,028
2	14,000	2,030	1,698	19	60,000	10,599	10,188
3	16,000	6,719	5,536	20	64,000	8,168	7,886
4	18,000	15,021	12,121	21	68,000	6,082	5,937
5	20,000	25,558	19,731	22	72,000	5,128	5,019
6	22,000	30,104	22,188	23	76,000	3,879	3,803
7	24,000	29,623	9,449	24	80,000	3,549	3,496
8	26,000	27,533	10,976	25	85,000	2,974	2,928
9	28,000	23,767	11,303	26	90,000	2,142	2,114
10	30,000	26,020	14,976	27	95,000	1,587	1,570
11	33,000	27,255	18,576	28	100,000	1,400	1,397
12	36,000	24,532	18,967	29	105,000	839	830
13	39,000	22,303	18,775	30	110,000	971	962
14	42,000	19,937	17,601	31	120,000	892	886
15	45,000	18,002	16,204	32	130,000	558	553
16	48,000	17,759	16,427	33	140,000	351	351
17	52,000	17,656	16,615	34	150,000	1,595	1,574

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第163表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年	金	18,860	25,540	35,796	46,464	75,517
退職年金	件数	320,610	510,422	883,462	1,285,874	2,048,437
	金額	9,678	14,254	21,328	29,257	51,325
減額退職年金	件数	239,621	386,427	681,654	1,021,870	1,678,353
	金額	—	74	698	1,121	2,116
通算退職年金	件数	—	1,580	14,545	25,176	44,255
	金額	82	161	256	362	539
障害年金	件数	584	1,416	2,321	3,616	5,939
	金額	1,248	1,515	1,829	1,974	2,820
遺族年金	件数	24,416	32,140	48,411	57,936	81,247
	金額	7,852	9,536	11,685	13,750	18,717
一時金	件数	55,989	88,859	136,531	177,276	238,643
	金額	29,180	27,595	30,460	31,348	30,406
退職一時金	件数	1,509,023	1,852,957	2,694,964	2,895,687	3,059,116
	金額	28,608	27,059	29,802	30,619	29,612
障害一時金	件数	1,464,454	1,801,030	2,498,252	2,774,796	2,894,820
	金額	13	8	10	13	16
遺族一時金	件数	2,162	884	2,057	2,161	4,678
	金額	376	278	304	272	252
年金者遺族一時金	件数	24,087	22,380	30,397	33,185	29,905
	金額	39	22	9	19	2
返還一時金	件数	5,404	1,786	768	1,618	111
	金額	103	194	280	375	452
死亡一時金	件数	8,824	23,833	54,856	77,691	119,435
	金額	41	34	55	50	72
	金額	4,092	3,042	8,634	6,236	10,167

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第164表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	5,889	8,327	11,229	14,997	19,380
退職年金	人員	408,410	760,642	1,156,094	1,711,321	3,017,881
	金額	3,325	5,052	7,207	10,140	13,659
減額退職年金	人員	316,873	600,816	933,436	1,413,684	2,545,226
	金額	—	115	221	353	479
通算退職人員	人員	—	9,580	20,334	34,455	59,816
	金額	58	126	179	249	353
障害年金	人員	949	2,550	3,579	5,442	8,959
	金額	357	421	495	566	657
遺族年金	人員	23,740	35,355	45,554	56,834	93,741
	金額	2,149	2,613	3,127	3,689	4,232
	金額	66,848	112,341	153,191	200,907	310,139

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第165表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
年	金	95,300	118,708	129,518	139,416	186,341
退職年金	金額	—	83,305	92,010	97,605	124,877
減額退職年金	金額	16,360	20,241	19,993	21,854	25,381
通算退職人員	金額	66,498	83,978	92,028	100,412	142,681
障害年金	金額	31,106	42,993	48,990	54,461	73,284
一時金	金額	51,190	66,559	83,828	90,623	97,758
退職一時金	金額	166,331	110,501	205,700	166,231	292,386
障害一時金	金額	64,060	80,505	99,990	122,004	118,671
遺族一時金	金額	138,557	81,193	85,333	85,158	55,390
年金者遺族一時金	金額	85,665	122,852	195,914	207,176	264,237
返還一時金	金額	99,799	89,481	156,982	124,720	141,203
死亡一時金	金額	—	—	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第166表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	12,235,865	14,492,488	17,076,770	20,073,249	23,717,798
掛金	入金	9,338,081	10,844,025	12,392,762	14,229,349	16,473,648
掛金	入金	272,203	362,705	595,118	725,435	914,430
掛金	入金	2,610,066	3,276,009	4,078,682	5,094,802	6,204,620
掛金	入金	300	500	617	465	614
掛金	入金	14,945	9,146	9,493	23,110	17,406
掛金	入金	270	103	98	88	107,080
支	出	12,235,865	14,492,488	17,076,770	20,073,249	23,717,798
退職	給付	1,713,482	2,214,286	3,251,629	3,903,149	4,742,803
退職	給付	26,578	33,024	50,468	60,098	85,926
退職	給付	89,572	116,068	176,330	218,315	278,825
退職	給付	2,785	1,774	1,131	7,013	915
退職	給付	3,157	24,318	13,092	6,026	49,526
退職	給付	256,115	353,181	510,153	500,333	416,900
退職	給付	28	56	125	44	98
退職	給付	10,144,148	11,749,780	13,073,842	15,378,271	18,142,805
年度末	現在責任準備金	107,873,728	146,650,993	178,145,979	216,552,480	275,909,257
年度末	現在不足責任準備金	66,914,296	94,383,277	113,356,266	136,959,395	178,748,863

注 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。
資料 農林漁業団体職員共済組合調

第167表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	292,632	393,317	553,595	546,409	493,718
国庫	補助	35,635	39,048	42,224	43,802	46,613
国庫	補助	29	26	25	104	2,174
国庫	補助	854	1,061	1,193	2,170	28,031
国庫	補助	256,114	353,181	510,153	500,333	416,900
支	出	292,632	393,317	553,595	546,409	493,718
人事	費用	121,611	149,269	169,739	196,467	225,819
人事	費用	132,881	167,562	185,107	229,759	213,948
人事	費用	4,374	4,048	4,170	5,847	22,454
人事	費用	—	—	—	25,138	50,943
人事	費用	1,717	3,619	1,185	8,672	157
人事	費用	32,049	68,820	193,394	80,526	△ 19,603

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12 船員保険

第168表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
船舶	所有者	11,227	11,123	10,812	10,862	10,783
船舶	所有者	3,576	3,635	3,532	3,572	3,558
船舶	所有者	7,781	7,604	7,402	7,420	7,225
船舶	所有者	8,077	7,879	7,723	7,772	7,670
被保	者	247,695	255,795	255,531	258,476	258,459
被保	者	120,658	123,006	123,006	118,282	113,107
被保	者	127,037	129,132	132,525	140,194	145,352
被保	者	149,682	153,629	166,150	174,783	179,709
被扶	養者	476,911	480,950	487,618	484,245	469,722
被扶	養者	1.93	1.88	1.91	1.87	1.82
平均	標準報酬	34,682	39,049	43,979	48,797	57,167
平均	標準報酬	30,684	35,187	39,340	43,395	51,093
平均	標準報酬	38,479	42,836	48,286	53,355	61,893
平均	標準報酬	38,401	43,043	48,735	53,725	61,882

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第169表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和45年3月末現在

等級	月額	普通保険			失業保険	等級	月額	普通保険			失業保険
		合計	漁船	その他				合計	漁船	その他	
第16級	48,000	16,112	7,491	8,621	11,689	17	52,000	18,274	6,655	11,619	14,142
第1級	12,000	592	74	518	501	18	56,000	17,817	7,660	10,157	13,539
第2級	14,000	273	180	93	94	19	60,000	15,678	5,540	10,138	12,589
第3級	16,000	458	339	119	168	20	64,000	13,873	5,437	8,436	10,816
第4級	18,000	445	333	112	223	21	68,000	11,353	3,879	7,474	9,508
第5級	20,000	1,516	1,082	434	558	22	72,000	10,076	3,300	6,776	8,550
第6級	22,000	2,281	1,947	334	422	23	76,000	7,445	2,388	5,057	6,554
第7級	24,000	4,040	3,496	544	738	24	80,000	7,859	2,394	5,465	6,784
第8級	26,000	6,157	4,638	1,519	1,727	25	86,000	8,447	2,428	6,019	7,279
第9級	28,000	5,888	3,436	2,452	2,572	26	92,000	6,769	1,818	4,951	5,767
第10級	30,000	11,319	6,870	4,449	4,737	27	98,000	4,600	1,188	3,412	3,971
第11級	33,000	12,009	7,025	4,984	5,775	28	104,000	4,120	1,390	2,730	3,229
第12級	36,000	12,725	6,163	6,562	7,128	29	110,000	2,736	955	1,781	2,169
第13級	39,000	14,923	7,505	7,418	8,815	30	118,000	2,310	774	1,536	1,848
第14級	42,000	14,608	7,081	7,527	9,576	31	126,000	1,542	445	1,097	1,272
第15級	45,000	15,257	7,438	7,819	10,799	32	134,000	6,957	1,758	5,199	6,170

資料 社会保険庁調

第170表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	3,689,362	3,840,247	3,961,807	3,966,419	4,061,013
被保険者分	10,987,200	12,521,540	13,702,155	14,928,490	16,538,544
診療費	1,617,633	1,684,086	1,662,167	1,569,158	1,579,650
薬剤の支給	9,055,240	10,361,449	11,188,344	12,003,335	13,172,405
療養費	1,391,470	1,453,373	1,440,838	1,366,020	1,387,737
看 護 費	7,111,788	7,287,660	7,238,531	7,060,750	7,105,848
移送費	5,198,362	5,902,790	6,391,927	7,068,988	7,913,056
傷病手当金	9,512	10,069	10,607	11,036	10,306
葬祭料	13,294	14,092	14,590	15,203	14,931
分 娩 費	12,454	12,455	13,085	15,565	19,058
出産手当金	.	.	8	7	-
育児手当金	.	.	2	4	-
診療費	21,624	22,001	21,754	20,550	19,547
薬剤の支給	197,143	210,114	210,158	235,309	214,644
療養費	1,079	907	678	463	431
看 護 費	16,363	12,865	8,523	6,401	7,108
移送費	11,453	10,216	7,444	6,162	7,018
傷病手当金	225	272	265	377	332
葬祭料	12,484	21,208	14,401	19,853	21,659
分 娩 費	(37,663)	(39,491)	(39,390)	(37,562)	(36,363)
出産手当金	191,941	195,871	186,582	169,199	159,706
育児手当金	(941,290)	(984,050)	(992,361)	(961,856)	(938,823)
診療費	5,164,086	5,237,779	4,987,515	4,540,616	4,288,922
薬剤の支給	(830,469)	(993,268)	(1,116,340)	(1,212,125)	(1,354,606)
療養費	3,518,370	4,103,697	4,446,264	4,540,436	4,852,287
看 護 費	(951)	(703)	(547)	(541)	(630)
移送費	1,652	1,425	1,304	1,338	1,428
傷病手当金	(59,810)	(48,048)	(43,167)	(45,267)	(62,852)
葬祭料	104,015	99,713	103,845	115,035	142,370
分 娩 費	51	64	45	61	61
出産手当金	334	415	351	539	809
育児手当金	32	42	43	50	42
診療費	2,091	2,758	2,874	3,384	3,053
薬剤の支給	530	718	781	1,331	1,384
療養費	47	62	43	57	60
看 護 費	94	124	86	114	120
移送費	2,071,729	2,156,161	2,298,640	2,397,261	2,481,363
傷病手当金	1,931,960	2,160,091	2,513,811	2,925,154	3,366,139
診療費	2,015,144	2,102,165	2,238,016	2,337,296	2,421,974
薬剤の支給	7,530,892	7,806,077	8,271,723	8,639,224	8,877,878
療養費	1,727,766	1,939,339	2,273,153	2,677,498	3,056,002
看 護 費	5,376	6,140	6,965	7,513	7,559
移送費	7,202	8,244	9,491	10,182	10,585
傷病手当金	1,775	2,055	2,446	2,568	3,059
診療費	12,617	13,758	14,871	16,223	17,464
薬剤の支給	9,830	10,845	11,700	13,937	16,337
療養費	63	68	76	66	45
看 護 費	1,090	905	941	760	603
移送費	389	389	485	423	335
葬祭料	-	1	2	-	1
分 娩 費	-	4	156	-	15
出産手当金	2,873	3,101	2,876	2,825	2,779
育児手当金	102,861	129,979	133,617	147,238	163,839
診療費	18,027	15,624	18,586	16,814	15,891
薬剤の支給	54,081	46,872	55,758	50,442	95,252
療養費	17,629	15,304	18,248	16,524	15,650
看 護 費	35,258	30,608	36,496	33,048	31,300

注 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
資料 社会保険庁調

第171表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
被保険者分	1,391,470	1,463,373	1,440,838	1,366,020	1,387,737
診療費	7,111,788	7,287,660	7,238,531	7,060,750	7,105,848
薬剤の支給	5,198,362	5,902,790	6,391,927	7,068,988	7,913,056
療養費	1,193,859	1,249,346	1,237,848	1,158,277	1,178,178
看 護 費	6,352,147	6,527,272	6,461,963	6,268,745	6,320,041
移送費	4,791,819	5,466,661	5,898,539	6,441,790	7,217,002
傷病手当金	86,942	89,007	89,674	89,365	89,126
葬祭料	1,733,499	1,771,278	1,796,469	1,806,682	1,792,254
分 娩 費	2,364,528	2,598,880	2,858,037	3,235,292	3,512,372
出産手当金	1,106,917	1,160,339	1,148,174	1,068,912	1,089,052
育児手当金	4,618,648	4,755,994	4,665,494	4,462,063	4,527,787
診療費	2,427,291	2,867,781	3,040,502	3,206,498	3,704,630
薬剤の支給	197,611	204,027	202,990	207,743	209,559
療養費	759,641	760,388	776,568	792,005	785,807
看 護 費	406,543	436,129	493,388	627,198	696,054
移送費	2,015,144	2,102,165	2,238,016	2,337,296	2,421,974
傷病手当金	7,530,892	7,806,077	8,271,723	8,639,224	8,877,878
診療費	1,727,766	1,939,339	2,273,153	2,677,498	3,056,002
薬剤の支給	1,739,376	1,805,379	1,923,653	2,008,353	2,077,232
療養費	6,465,275	6,660,653	7,074,869	7,392,279	7,597,350
看 護 費	1,538,042	1,725,573	2,028,148	2,381,520	2,718,184
移送費	46,744	47,799	51,065	51,998	54,805
葬祭料	615,455	641,669	693,766	710,176	774,589
分 娩 費	458,490	497,311	585,103	670,774	798,854
出産手当金	1,692,632	1,757,580	1,872,588	1,956,355	2,022,427
育児手当金	5,849,820	6,018,984	6,381,103	6,682,103	6,822,761
診療費	1,079,553	1,228,262	1,443,045	1,710,746	1,919,330
薬剤の支給	275,768	296,786	314,363	328,943	344,742
療養費	1,065,617	1,145,424	1,196,854	1,246,945	1,280,528
看 護 費	189,724	213,766	245,005	295,978	337,818

資料 社会保険庁調

第172表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	20,704	23,132	24,614	26,827	29,814
	被保険者1,000人当件数	5,501	5,696	5,548	5,184	5,229
一般診療	診療1件当日金額	5.1	5.0	5.0	5.2	5.1
	診療1件当日金額	3,736	4,061	4,436	5,175	5,702
入院	被保険者1人当診療費	19,805	21,423	22,714	24,447	27,192
	被保険者1,000人当件数	4,720	4,896	4,767	4,396	4,439
入院外	診療1件当日金額	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4
	診療1件当日金額	4,014	4,376	4,765	5,562	6,126
歯科診療	被保険者1人当診療費	9,418	10,185	11,006	12,278	13,234
	被保険者1,000人当件数	344	349	345	339	336
看護費	診療1件当日金額	19.9	19.9	20.0	20.2	20.1
	診療1件当日金額	27,197	29,199	31,871	36,203	39,409
傷病手当金	被保険者1人当診療費	9,668	11,238	11,709	12,169	13,958
	被保険者1,000人当件数	4,376	4,547	4,421	4,057	4,103
葬祭料	診療1件当日金額	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2
	診療1件当日金額	2,193	2,472	2,648	3,000	3,402
分産手当金	被保険者1人当診療費	1,619	1,709	1,900	2,380	2,622
	被保険者1,000人当件数	781	800	781	788	790
出産手当金	診療1件当日金額	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8
	診療1件当日金額	2,057	2,138	2,431	3,019	3,322
被扶養者分	被保険者1,000人当日数	65	50	33	24	27
	被保険者1,000人当日数	700	794	873	963	987
診療費	被保険者1人当診療費	764	768	719	642	602
	被保険者1,000人当件数	20,568	20,477	19,206	17,732	16,159
一般診療	診療1件当日金額	18,330	20,951	23,830	26,835	30,383
	診療1件当日金額	6.6	5.6	5.0	5.1	5.4
入院	被保険者1,000人当件数	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	被保険者1,000人当件数	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
入院外	被保険者1,000人当件数	16,572	17,105	18,174	26,611	32,953
	被保険者1人当診療費	6,881	7,600	8,754	10,161	11,514
一般診療	被保険者1,000人当件数	7,966	8,238	8,618	8,870	9,125
	診療1件当日金額	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
入院	診療1件当日金額	857	923	1,016	1,146	1,262
	被保険者1人当診療費	6,126	6,762	7,810	9,038	10,241
入院外	被保険者1,000人当件数	6,876	7,075	7,408	7,622	7,826
	被保険者1,000人当件数	884	956	1,054	1,186	1,309
歯科診療	診療1件当日金額	1,826	1,949	2,253	2,546	3,010
	被保険者1,000人当件数	185	187	197	197	206
看護費	診療1件当日金額	13.2	13.4	13.6	13.7	14.1
	診療1件当日金額	9,809	10,404	11,458	12,900	14,576
家族葬祭料	被保険者1人当診療費	4,300	4,813	5,557	6,492	7,231
	被保険者1,000人当件数	6,691	6,888	7,211	7,425	7,620
配偶者分	診療1件当日金額	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4
	診療1件当日金額	638	699	771	874	949
配偶者分	被保険者1人当診療費	756	838	943	1,123	1,273
	被保険者1,000人当件数	1,090	1,163	1,211	1,248	1,299
配偶者分	診療1件当日金額	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7
	診療1件当日金額	688	720	779	900	980
配偶者分	被保険者1,000人当日数	4	4	4	3	2
	被保険者1,000人当日数	357	430	515	557	555
配偶者分	被保険者1,000人当件数	11	12	11	11	10
	被保険者1,000人当件数	72	61	72	64	60

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	3,248	4,629	5,188	4,513	2,241
	金額	363,606	572,251	645,793	605,598	448,319
老齢年金	件数	1,666	2,745	3,249	2,686	1,093
	金額	190,844	344,730	421,203	367,066	247,166
通算老齢年金	件数	2	3	17	17	31
	金額	52	92	577	748	3,052
障害年金職務上	件数	30	73	104	126	77
	金額	3,920	13,626	21,427	29,681	20,703
職務外	件数	199	316	396	279	164
	金額	19,753	33,245	39,638	31,886	23,432
遺族年金職務上	件数	639	584	391	432	339
	金額	104,005	117,348	90,494	105,652	99,936
職務外	件数	597	836	1,006	956	534
	金額	38,349	58,824	70,929	69,540	53,850
寡婦年金	件数	102	59	17	11	2
	金額	6,005	3,564	1,020	660	120
遺児年金	件数	13	13	8	6	1
	金額	679	820	504	365	60

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	34,764	37,341	40,302	42,630	32,697
	金額	3,106,505	3,488,964	3,903,541	4,259,567	5,287,693
老齢年金	件数	6,722	8,060	9,546	10,553	12,090
	金額	830,059	1,039,453	1,276,759	1,444,335	2,584,557
通算老齢年金	件数	8	11	25	38	46
	金額	268	360	832	1,372	2,435
障害年金職務上	件数	1,076	1,130	1,213	1,327	1,210
	金額	123,324	135,717	154,504	182,166	219,628
職務外	件数	2,178	2,321	2,518	2,654	2,444
	金額	187,053	204,048	223,762	241,140	315,751
遺族年金職務上	件数	19,301	19,578	19,813	20,033	8,171
	金額	1,601,294	1,693,749	1,767,633	1,851,504	1,254,252
職務外	件数	2,710	3,492	4,464	5,350	6,078
	金額	183,811	237,820	305,220	368,702	653,440
寡婦年金	件数	2,569	2,564	2,550	2,522	2,502
	金額	167,863	165,962	163,916	160,714	245,328
遺児年金	件数	200	185	173	153	156
	金額	12,835	11,854	10,915	9,633	12,302

注 44年度については、職傷病者職没者遺族等覆置法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。
資料 社会保険庁調

第 174 表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	1,528 515,898	1,725 579,292	1,626 597,675	1,546 676,659	1,296 806,865
脱退手当金	113	137	170	111	53
障害手当金	2,558	3,185	4,438	2,474	1,213
職上	1,109	1,305	1,233	1,190	1,062
職務外	261,800	323,764	356,131	394,435	370,953
遺族一時金	9,022	7,532	2,754	1,935	3,316
その他一時金	239	219	188	206	146
その他一時金	235,996	234,180	221,385	260,208	213,156
その他一時金	15	19	18	29	20
その他一時金	6,522	10,630	12,967	17,607	18,227

資料 社会保険庁調

第 175 表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
新規規定分	114,552	125,585	129,641	136,659	226,135
老齢年金	26,036	30,725	33,927	44,014	98,452
障害年金	130,669	186,660	206,031	235,566	268,870
遺族年金	99,259	105,207	100,097	114,286	142,878
寡婦年金	162,762	200,939	231,442	244,564	294,796
寡児年金	64,237	70,364	70,506	72,741	100,843
現在年金	58,872	60,407	60,000	60,000	60,000
老齢年金	52,225	63,051	63,000	60,800	60,000
障害年金	123,484	128,964	133,748	136,865	213,776
遺族年金	33,442	32,701	33,287	36,106	52,924
寡婦年金	114,613	120,104	127,374	137,277	181,511
寡児年金	85,883	87,914	88,865	90,859	129,194
現在年金	82,964	86,513	89,216	92,423	153,500
老齢年金	67,827	68,104	68,374	68,916	107,509
障害年金	65,342	64,728	64,281	63,725	98,053
遺族年金	64,174	64,078	63,091	62,962	78,861

ii) 一時金

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
脱退手当金	22,641	23,252	26,104	22,293	22,892
障害手当金	236,069	248,095	288,833	331,458	349,297
遺族一時金	173,506	167,379	162,013	193,468	221,049
その他一時金	987,429	1,069,315	1,177,582	1,263,146	1,459,974
その他一時金	434,774	559,494	720,385	607,135	911,331

注 44年度については、職傷病者職上者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。
資料 社会保険庁調

第 176 表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	150,997 982,870	162,761 1,163,933	154,947 1,141,341	138,413 1,229,369	121,332 1,324,258
失業保険金	147,722 1,411,492	159,243 1,522,376	149,303 1,443,809	128,830 1,303,254	113,129 1,277,105
傷病給付金	973,150	1,151,435	1,118,385	1,184,719	1,282,288
技能習得手当	132	122	154	122	122
受講手当	3,668	3,576	4,276	3,043	3,297
通所手当	2,471	2,649	2,976	2,985	3,696
寄宿手当	2,591	2,770	4,516	7,314	6,444
移転費	60,594	58,551	99,492	158,502	139,370
失業保険金	5,314	7,464	13,043	26,016	26,831
傷病給付金	1,873	2,347	4,561	10,308	7,702
受講手当	62	37	194	326	190
通所手当	9.6	9.6	9.7	10.1	11.3
寄宿手当	689	756	775	909	1,004
移転費	6,588	7,248	7,490	9,196	11,335
失業保険金	4,092	4,367	3,980	3,735	3,526
傷病給付金	27.8	29.3	28.1	24.9	27.0
受講手当	23.4	21.1	22.0	21.7	21.6
通所手当	88	128	131	164	193
寄宿手当	2,051	2,693	2,888	3,557	4,164
移転費	119	148	169	185	185
失業保険金	3,425	3,768	4,716	4,819	4,725

注 1 受講手当の昭和41年度までは技能習得手当である。
2 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	21,653,148	27,217,672	31,440,631	36,100,558	42,123,295
保 険 料	18,551,068	23,251,917	26,568,781	30,090,063	35,119,672
疾 病 給 付	9,490,070	12,040,419	13,901,856	15,773,411	18,085,686
年 金 給 付	7,636,914	9,526,992	10,757,815	12,063,894	14,449,873
失 業 給 付	726,238	859,363	980,006	1,210,389	1,390,019
福 祉 施 設	697,846	825,143	929,104	1,042,369	1,194,094
利 子	1,933,440	2,376,809	2,913,985	3,627,213	4,715,902
国 庫 負 担 金	1,050,982	1,474,456	1,722,697	1,962,140	2,080,801
疾 病 給 付	200,000	400,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	375,162	599,594	635,297	763,630	842,963
失 業 給 付	315,364	282,068	281,237	372,885	379,993
業 務 取 扱 費	160,456	192,794	206,163	225,625	257,845
雑 収 入	105,538	114,490	158,921	187,184	206,920
前 年 度 よ り 繰 越	12,120	—	76,247	233,958	—
支 出	15,218,153	18,083,175	19,776,200	21,884,637	24,067,339
保 険 給 付 費	14,273,499	17,044,391	18,690,878	20,320,796	22,651,106
疾 病 給 付	11,001,496	12,589,176	13,745,052	14,935,879	16,444,086
年 金 給 付	2,285,867	3,289,961	3,801,459	4,152,049	4,879,148
失 業 給 付	986,136	1,165,254	1,144,367	1,232,868	1,327,872
福 祉 施 設 費	601,491	632,963	634,468	1,064,498	850,882
業 務 取 扱 費	339,797	396,232	439,363	482,660	548,584
諸 支 出 金	3,366	9,589	11,491	16,683	16,767
収 入 支 出 差 引	6,434,995	9,134,497	11,664,431	14,215,921	18,055,956
翌 年 度 へ 繰 越	—	76,247	233,958	—	195,775
積 立 金 へ 繰 入	6,434,995	9,058,250	11,430,473	14,215,921	17,860,181
年 度 末 現 在 積 立 金	36,396,514	45,454,764	56,885,237	71,101,158	88,961,339

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
各 年 度 積 立 金	6,434,995	9,058,250	11,430,473	14,215,921	17,860,181
疾 病 給 付	△ 1,385,229	△ 239,719	684,539	1,367,681	2,157,781
年 金 給 付	7,656,283	9,203,699	10,494,293	12,286,005	15,112,823
失 業 給 付	55,466	△ 23,823	116,876	350,406	442,140
福 祉 施 設	108,475	118,093	134,765	211,829	147,437
年 度 末 累 計 額	36,396,514	45,454,764	56,885,237	71,101,158	88,961,339
疾 病 給 付	△ 1,190,823	△ 1,430,542	△ 746,003	621,678	2,779,459
年 金 給 付	35,751,396	44,955,095	55,449,388	67,735,393	82,848,216
失 業 給 付	1,383,209	1,359,386	1,476,262	1,826,668	2,268,808
福 祉 施 設	452,732	570,825	705,590	917,419	1,064,856

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
徴 収 決 定 額	19,424,208	24,102,569	27,382,811	31,009,769	36,125,620
現 年 度 分	18,511,911	23,278,892	26,599,408	30,294,122	35,282,584
前 年 度 か ら の 組 替 額	912,297	823,677	783,403	715,647	843,036
収 納 済 額	18,551,068	23,251,917	26,568,781	30,090,063	35,119,672
不 納 欠 損 額	42,856	61,638	96,318	70,348	28,740
収 納 未 済 額	830,284	789,013	717,712	849,359	977,208
収 納 率 (%)	95.5	96.5	97.0	97.0	97.2

資料 社会保険庁調

13 失業保険

第180表 失業保険適用状況

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
一般失業保険						
適用事業所数 ¹⁾		557,844	579,958	620,260	642,972	675,970
新規加入数		47,418	56,792	58,437	57,014	58,610
廃止数		10,480	11,194	10,919	10,441	11,599
被保険者数 ²⁾		17,952,713	18,786,277	19,275,967	19,835,242	20,712,268
資格取得者数 ²⁾		472,117	516,659	544,830	553,784	573,149
資格喪失者数 ²⁾		436,092	457,165	484,137	498,689	500,064
日雇失業保険						
被保険者数 ³⁾		446,809	420,774	347,800	325,279	302,463
日雇労働被保険者手帳交付数		423,423	393,810	347,922	325,401	302,585

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第181表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和45年1月末現在

区	分	総計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数		870,076	178,764	369,106	89,932	28,224	4,049
合農林業・狩猟業		3,254	2,719	453	74	8	-
漁業・水産業		1,510	893	463	131	23	-
建設業		920	339	504	62	12	3
製造業		5,234	1,196	3,063	697	212	66
卸売業・小売業		74,374	21,526	41,838	8,587	2,216	207
金融・保険・不動産業		232,327	41,386	138,622	37,212	12,693	2,414
運輸・ガス・水道業		160,469	42,990	94,097	17,989	4,985	408
電気・ガス・水道業		23,558	3,772	11,464	6,640	1,490	192
通信業		28,879	4,018	15,098	6,276	3,055	432
娯楽・サービス業		1,114	211	475	179	171	78
公務		106,259	33,137	58,128	11,542	3,219	233
被保険者数		5,129	3,078	1,717	281	44	9
合農林業・狩猟業		20,070,155	415,888	4,467,176	4,631,936	5,419,533	5,135,622
漁業・水産業		14,166	4,183	5,336	3,407	1,240	-
建設業		16,206	694	5,805	6,372	3,335	-
製造業		15,188	786	5,707	2,864	3,088	2,743
卸売業・小売業		225,911	2,796	38,639	34,223	44,439	105,814
金融・保険・不動産業		1,598,517	50,435	493,003	434,661	418,600	201,818
運輸・ガス・水道業		9,477,338	110,463	1,739,132	1,928,680	2,494,087	3,204,976
電気・ガス・水道業		3,464,386	108,915	1,094,891	909,994	927,197	423,389
通信業		1,050,495	9,709	161,551	345,033	272,274	261,928
娯楽・サービス業		1,705,260	10,144	204,903	337,473	594,703	558,037
公務		192,974	479	5,844	9,823	44,692	132,136
被保険者数		2,138,003	80,338	661,326	592,766	591,660	211,913
日雇労働被保険者手帳交付数		62,591	5,876	19,148	13,595	7,049	16,923

注 1) 合計には産業別に区分されないものが含まれている。
 資料 労働省職業安定局

第182表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
一般失業保険						
初受給者数		1,652,811	1,604,043	1,523,127	1,505,786	1,469,601
受給者数(再掲)		590,405	579,151	543,272	524,264	504,029
受給者数の平均		205,271	205,740	191,718	182,083	177,655
支給総額		99,033,517	108,393,298	110,249,582	119,029,915	130,060,727
平均給付額		13,731	15,346	16,621	18,605	21,504
(受給者1人当たり)		(3.2)	(3.0)	(2.7)	(2.5)	(2.4)
傷病手当金						
初受給者数		10,746	10,876	10,838	11,057	11,387
受給者数(再掲)		1,927	2,098	2,140	2,274	2,424
支給総額		415,511	501,839	553,856	661,427	817,062
平均給付額		17,969	19,933	21,567	24,239	28,089
技能習得手当						
初受給者数		24,851	23,380	26,363	26,422	25,008
受給者数(再掲)		12,837	12,282	12,764	13,778	13,249
支給総額		360,019	517,915	500,898	627,272	733,395
平均給付額		2,337	3,514	3,270	3,794	4,613
通所手当						
初受給者数		.	.	21,042	21,791	20,537
受給者数(再掲)		.	.	9,648	10,895	10,898
支給総額		.	.	169,318	197,467	236,405
平均給付額		.	.	1,462	1,510	1,808
寄宿手当						
初受給者数		886	727	653	498	453
受給者数(再掲)		40,751	35,369	43,417	32,994	29,428
支給総額		3,833	4,054	5,539	5,521	5,414
就職手当						
初受給者数		381,333	382,206	376,747	381,233	404,407
受給者数(再掲)		10,400,610	11,603,362	12,703,700	14,333,751	18,565,492
支給総額		27,051	30,359	33,719	37,598	45,908
移転費						
初受給者数		6,174	7,164	13,521	9,523	15,636
受給者数(再掲)		99,282	112,923	333,314	198,052	414,263
支給総額		16,081	15,763	24,652	20,797	26,494
福祉施設給付金						
初受給者数		64,628	74,843	142,064	118,876	126,803
受給者数(再掲)						
支給総額						
日雇失業保険						
初受給者数		210,318	208,351	199,565	196,824	186,245
受給者数(再掲)		10,907,167	10,550,035	10,379,152	10,083,094	9,482,114
支給総額		3,545,025	4,476,214	4,888,852	4,909,404	4,821,550
平均給付額		1,376	1,745	1,980	2,079	2,157
特例受給者数		4,137	5,112	5,069	4,433	3,918
初受給者数		980	1,224	1,214	1,049	1,025
受給者数(再掲)		72,457	130,913	136,760	103,199	112,335
支給総額						

注 1) 初受給者数、支給総額は年度合計を示す。
 2) 受講手当の昭和41年度までは、技能習得手当である。
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第183表 失業保険保険料徴収状況

Table showing unemployment insurance premium collection status for 1940-1944. Columns include region, year, and various financial metrics like premium amount and collection rate.

資料 労働省職業安定局調

第184表 失業保険収支状況

Table showing unemployment insurance revenue and expenditure for 1940-1944. Columns include region, year, and detailed financial data for revenue and expenditure.

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第185表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和44年度

Table showing labor disaster compensation insurance application status and number of payments by industry for 1944. Columns include industry type, number of workplaces, workers, and various compensation amounts.

注 事業場数、労働者数は年度末現在である。資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第186表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計 件数	3,716,362	4,327,847	4,341,036	4,625,726	4,799,347
金額	58,371,706	63,205,643	70,317,698	86,025,620	101,063,630
療養補償給付 件数	2,604,849	3,142,892	3,132,221	3,363,688	3,485,136
日数	40,773,969	47,375,565	46,463,150	50,929,123	54,488,604
金額	21,275,800	26,671,662	29,189,636	36,414,331	41,725,815
休業補償給付 件数	893,110	981,030	974,637	998,840	1,004,738
日数	23,247,318	24,524,517	25,004,126	26,600,930	27,405,695
金額	14,175,004	16,759,795	19,157,372	23,061,483	27,100,796
障害補償一時金 件数	73,028	73,348	71,793	73,774	74,759
金額	12,736,275	12,715,139	13,797,868	16,345,678	19,012,954
遺族補償一時金 件数	6,548	1,853	1,295	1,317	1,289
金額	6,436,983	1,195,692	507,027	543,536	578,222
葬 祭 料 件数	5,880	5,920	5,700	5,759	5,712
金額	388,241	421,330	427,819	475,546	510,710
年金等支払 件数	132,947	122,804	155,390	182,348	227,713
金額	3,359,403	5,442,024	7,237,976	9,185,046	12,135,133
障害補償年金 件数	.	11,651	26,373	38,047	55,277
金額	.	413,108	907,741	1,494,662	2,351,435
遺族補償年金 件数	.	6,680	16,230	24,615	39,667
金額	.	1,240,922	1,948,134	2,540,178	3,648,756
年金による長期傷病補償給付 件数	.	40,722	42,575	43,051	44,256
金額	.	1,532,261	1,852,252	2,198,535	2,638,741
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	.	63,751	70,212	76,635	88,513
金額	.	2,255,733	2,529,849	2,951,671	3,496,201

注 昭和40年度までの年金等支払は、昭和40年6月改正法前の長期傷病者補償「傷病給付<第1種、第2種>」、障害給付<第1種、第2種>遺族給付、葬祭給付の合計」と第1種障害補償費を加算したものである。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第187表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
1日当たり療養補償給付	521.80	562.98	628.23	715.00	765.77
1日当たり休業補償給付	609.75	683.39	766.17	866.94	988.87
1件当たり療養日数	15.7	15.1	14.8	15.1	15.6
1件当たり休業日数	26.0	25.0	25.7	26.6	27.3
1件当たり障害補償一時金	174,403	173,354	192,190	221,564	254,323
1件当たり遺族補償一時金	983,046	645,274	391,526	412,708	448,581
1件当たり葬祭料	66,027	71,171	75,056	82,574	89,410
平均賃金日額	1,008.95	1,138.98	1,276.95	1,444.90	1,648.12
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	51.7	49.4	49.2	49.5	46.5

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第188表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
保険料徴収決定額	68,618,690	73,865,792	92,866,226	108,732,513	129,725,514
保険料収納額	64,948,404	70,991,501	90,029,224	106,045,614	127,383,530
不納欠損額	164,738	139,579	266,088	287,791	228,483
収納未済額	3,505,547	2,734,712	2,570,914	2,399,108	2,113,500
収納率(%)	94.7	96.1	96.9	97.5	98.2

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第189表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
収 入	104,849,312	111,473,963	131,074,530	159,001,694	191,913,676
保 険 料 収 入	64,948,402	70,991,501	90,029,224	106,045,614	127,383,530
一 般 会 計 より 受 入	1,377,934	1,603,212	1,500,000	1,550,000	1,600,000
未 経 過 保 険 料 受 入	2,107,544	1,642,814	2,553,463	2,968,475	3,466,672
支 払 備 金 受 入	34,040,157	34,608,572	33,707,509	44,634,781	54,836,395
雑 収 入	2,364,992	2,627,864	3,284,334	3,447,706	4,320,246
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	10,281	—	—	355,118	306,833
支 出	68,597,926	75,212,991	83,116,156	100,391,794	117,467,725
保 險 金	58,371,706	63,205,643	70,317,698	86,025,620	101,063,630
保 険 料 返 還 金	1,763,027	1,859,324	1,975,555	2,480,400	2,606,423
業 務 取 扱 費 等	4,877,903	5,665,180	6,466,648	7,317,896	8,231,146
保 険 施 設 費	1,078,619	1,572,990	1,417,575	1,569,290	2,218,323
労 働 福 祉 事 業 団 出 資	2,506,671	2,909,854	2,938,680	2,998,588	3,348,203
収 支 差 引 残	36,251,386	36,260,972	47,958,374	58,609,900	74,445,951

注 保険料返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働省労働基準局調

15 公務災害補償

第190表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
合 計	14,788 695,728	14,749 638,874	15,322 683,230	16,680 800,603	18,772 924,475
療 養 補 償 費	件数 10,934 日数 413,183 金額 333,386	11,205 425,578 378,778	11,748 450,345 426,989	12,937 512,483 520,706	14,408 589,070 614,468
休 業 補 償 費	件数 3,100 日数 149,214 金額 80,555	2,930 145,502 86,514	2,970 154,215 100,122	3,086 146,942 107,207	3,651 153,872 131,000
障 害 補 償 年 金	件数 27 金額 4,143	33 5,894	43 7,187	73 14,481	92 20,787
障 害 補 償 一 時 金	件数 467 金額 96,535	429 85,482	405 90,365	406 97,972	435 104,402
遺 族 補 償 年 金	件数 . 金額 .	11 978	34 6,714	63 13,263	118 29,020
遺 族 補 償 前 払 一 時 金	件数 . 金額 .	10 5,796	22 14,566	24 16,269	12 9,588
遺 族 補 償 一 時 金	件数 132 金額 171,052	52 68,700	21 29,780	15 22,994	6 9,736
葬 祭 補 償 費	件数 128 金額 10,057	79 6,732	79 7,507	75 7,600	50 5,474
予 後 補 償 費	件数 — 金額 —	— —	— —	1 12	— —

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第191表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
療 養 補 償 費	30,491	33,804	36,346	40,249	42,648
休 業 補 償 費	25,985	29,527	33,711	34,740	35,881
障 害 補 償 年 金	153,440	178,611	167,140	198,376	225,946
障 害 補 償 一 時 金	206,713	199,259	223,123	241,311	240,005
遺 族 補 償 年 金	.	88,905	197,471	210,516	245,932
遺 族 補 償 前 払 一 時 金	.	579,600	662,091	677,867	799,000
遺 族 補 償 一 時 金	1,295,851	1,321,154	1,418,095	1,532,924	1,622,667
葬 祭 補 償 費	78,573	85,213	95,025	101,335	109,480
予 後 補 償 費	—	—	—	12,060	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第192表 地方公務員災害補償費支払状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計					
	件数	・	・	3,507	33,664	33,387
	金額	・	・	62,828	906,142	1,254,869
療養補償費	件数	・	・	2,900	28,889	32,436
	金額	・	・	43,168	838,942	1,178,909
休業補償費	件数	・	・	40,919	651,992	974,614
	金額	・	・	582	4,309	58
	金額	・	・	9,202	101,338	4,989
	金額	・	・	10,983	119,832	5,542
障害補償年金	件数	・	・	—	6	19
	金額	・	・	—	442	2,969
障害補償一時金	件数	・	・	3	255	578
	金額	・	・	1,077	61,809	160,747
遺族補償年金	件数	・	・	1	43	97
	金額	・	・	28	7,661	25,342
遺族補償前払一時金	件数	・	・	7	39	43
	金額	・	・	6,756	31,545	37,306
遺族補償一時金	件数	・	・	2	20	26
	金額	・	・	1,500	21,897	32,998
葬祭補償費	件数	・	・	12	103	130
	金額	・	・	1,565	10,964	15,351

注 昭和42年度は昭和42年12月1日から昭和43年3月31日までの数である。
資料 地方公務員災害補償基金調

第193表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
療養補償費		・	・	14,110	22,569	30,047
休業補償費		・	・	18,871	27,810	95,553
障害補償年金		・	・	—	73,737	156,283
障害補償一時金		・	・	359,220	242,387	278,110
遺族補償年金		・	・	27,776	178,172	261,254
遺族補償前払一時金		・	・	965,200	808,841	867,578
遺族補償一時金		・	・	749,900	1,094,850	1,269,152
葬祭補償費		・	・	130,415	106,446	118,084

注 昭和42年度の遺族補償年金の額は1ヶ月の額である。
資料 地方公務員災害補償基金調

第194表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計					
	件数	14,116	14,348	13,803	12,511	9,910
	金額	767,555	855,780	945,196	1,115,625	1,162,444
療養補償費	件数	9,776	10,533	10,134	8,766	6,806
	金額	236,280	269,300	290,064	338,055	350,971
休業補償費	件数	1,393	813	795	719	102
	金額	26,576	26,180	29,419	28,232	8,194
障害補償年金	件数	210	241	248	256	265
	金額	35,185	42,461	50,558	61,059	69,872
障害補償一時金	件数	539	544	484	418	385
	金額	193,084	185,548	210,750	179,019	190,225
遺族補償年金	件数	2,003	2,032	1,991	2,168	2,198
	金額	154,680	193,009	226,439	287,585	319,827
遺族補償一時金	件数	95	93	78	93	76
	金額	112,119	129,250	128,570	207,194	209,410
葬祭補償費	件数	99	92	73	91	75
	金額	9,031	10,032	9,396	14,481	13,711
打切補償費	件数	1	—	—	—	2
	金額	600	—	—	—	198
予後補償費	件数	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	36

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第195表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合	計	54,375	59,645	68,478	89,172	117,300
療養補償費		24,169	25,567	28,623	38,564	51,568
休業補償費		19,078	32,202	37,005	39,266	80,333
障害補償年金		167,548	176,187	203,863	238,512	268,322
障害補償一時金		358,227	341,081	435,434	428,275	494,091
遺族補償年金		77,224	94,985	113,731	132,650	145,508
遺族補償一時金		1,180,197	1,389,785	1,648,333	2,227,892	2,755,395
葬祭補償費		91,225	109,043	128,712	159,132	182,813
打切補償費		600,000	—	—	—	99,000
予後補償費		—	—	—	—	36,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第196表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額				百 分 率				
	昭和39年度	40	41	42	昭和39年度	40	41	42	43
合計	1,085,468	1,107,516	1,121,518	1,141,523	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担	468,711	516	518	523	43.1	46.7	46.2	45.8	47.1
生活保護費	391,606				36.1				
その他	540				49.8				
公費負担	377	518	524	524	34.8	46.8	46.7	45.9	44.4
生活保護費	139				12.8				
その他	24				2.2				
公費負担	76	72	79	95	7.1	6.5	7.1	8.3	8.6
生活保護費	75				7.0				
その他	1				0.1				

資料 厚生省統計調査部調

第197表 結核登録者数 (活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性	不 明
		感 染 性		非 感 染 性				
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和40年	1,469,583	244,450	27,139	217,311	618,454	66,712	447,259	92,708
41	1,405,289	229,566	22,661	206,905	590,800	65,681	446,263	72,979
42	1,339,460	221,371	19,866	201,505	560,831	60,704	435,130	61,424
43	1,249,509	209,383	16,627	192,756	522,058	54,573	410,369	53,126
44	1,165,300	198,978	14,805	184,173	475,207	50,324	392,627	48,164

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第198表 新登録結核患者数 (活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				肺 外 結 核	不 明
		感 染 性		非 感 染 性			
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和40年度	304,556	57,191	5,446	51,745	206,315	33,424	7,626
41	279,833	50,506	4,205	46,301	190,798	32,775	5,754
42	253,781	47,273	3,808	43,465	173,882	28,985	3,641
43	228,216	44,456	3,022	41,434	157,294	24,238	2,228
44	199,870	42,172	2,569	39,603	134,432	21,965	1,301

資料 厚生省公衆衛生局調

第199表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
結核病床数	224,247	216,420	208,149	199,964	190,994
在院患者数	168,386	159,037	149,579	139,054	128,458
病床利用率(%)	74.9	73.5	71.8	69.5	67.3

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第200表 結核医療費公費負担承認件数 (治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和40年	773,241	2,741	219,069	458,530	80,904	11,997
41	781,010	2,549	218,352	454,094	95,175	10,840
42	759,779	1,878	211,858	441,366	94,445	10,232
43	723,846	2,071	197,628	425,204	90,163	8,780
44	677,680	1,793	178,721	405,037	84,410	7,719

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第201表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和40年度	45,477	6,788	38,689
41	48,598	6,884	41,714
42	44,764	5,977	38,787
43	48,831	6,566	42,265
44	51,467	6,120	45,347

注 予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

第202表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区 分	(単位 千人)				
	昭和40年	41	42	43	44
ツベルクリン反応被検者数	16,405	16,246	15,731	17,452	17,442
陽性者数	10,758	10,821	10,443	11,004	10,404
間接撮影者数	37,269	37,381	37,229	37,238	39,144
発見患者数	69	62	52	41	40
B C G 接種者数	4,829	4,681	4,524	5,181	5,621

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第203表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率

区 分	(実施義務者、定期・定期外別)				
	昭和44年	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	発見患者数 (C)
総定数	千人	千人	%	千人	%
期分者	...	45,599	...	40	0.09
学用校	101,000	44,117	43.7	34	0.08
施設	29,000	7,012	24.2	7	0.10
市町村	24,000	18,779	78.2	5	0.03
定期外	2,000	1,035	51.8	1	0.06
その他	9,000	2,658	29.5	21	0.15
その他	37,000	14,633	39.5	6	0.42
その他	...	1,481	...	3	0.85
その他	...	333	...	3	0.30
その他	...	1,148	...	3	0.30

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本年中増			本年中減			本年末の患者	本年末の一時救護患者 (本年末患者再掲)		
		計	新発見在宅患者	浮浪患者	その他	計	入所			死亡	その他
昭和40年	754	148	123	2	23	169	105	25	39	733	-
41	733	129	105	1	23	173	102	20	51	689	1
42	689	163	118	-	45	169	108	29	32	683	11
43	683	98	86	-	12	141	80	19	42	640	1
44	640	79	61	-	18	104	65	15	24	615	2

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第205表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和41年度			42			43			44		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,863	9,609	254	9,677	9,423	254	9,467	9,221	246	9,293	9,053	240
本年度入所患者数	210	190	20	192	186	6	209	200	9	187	177	10
退所患者数	396	376	20	402	388	14	383	368	15	413	398	15
本年度末患者数	9,677	9,423	254	9,467	9,221	246	9,293	9,053	240	9,067	8,832	235

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第206表 らい予防法による親族援護状況 (種類別)

区 分	種類別						
	生活援助	教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助	
昭和40年	11,021	28,449	7,924	10,543	5	25	31
41	10,636	26,344	6,885	9,735	5	23	18
42	10,203	24,431	5,949	8,541	1	30	14
43	9,617	21,894	5,091	7,462	1	52	27
44	9,294	20,219	4,625	7,174	2	52	29

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第207表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額

区 分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和40年度	104	2,885	60
41	112	3,171	60
42	120	3,347	68
43	123	3,738	71
44	131	4,377	74

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第208表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総精神数	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第209表 精神病有病率

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性精神病	1.0	2.2(100.0)
脳炎		(51.6)
梅毒		(16.8)
老人性痴呆		(9.5)
その他	0.3	(6.3)
		(15.8)

注 ()内は器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第210表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和40年	41	42	43	44
精神病床数	164,027	181,759	201,823	217,144	232,324
患者数	177,910	196,573	214,837	231,525	246,689
病床利用率(%)	108.5	108.2	106.4	106.6	106.2

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第211表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和40年度	65,829	15,685
41	68,755	19,995
42	72,479	21,429
43	74,978	24,193
44	76,519	26,982

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局

3 伝染病

第212表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和39年	40	41	42	43
コレラ	患者数 2	—	—	—	—
	り患率 0.0	—	—	—	—
	死者数 1	—	—	—	—
	死亡率 0.0	—	—	—	—
赤痢	患者数 52,420	48,621	65,255	30,097	17,792
	り患率 53.9	49.5	65.8	30.0	17.5
	死者数 471	270	265	149	82
	死亡率 0.5	0.3	0.3	0.1	0.1
腸チフス	患者数 890	789	892	511	390
	り患率 0.9	0.8	0.9	0.5	0.4
	死者数 20	9	13	10	3
	死亡率 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パラチフス	患者数 148	71	119	138	102
	り患率 0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数 3	1	6	2	1
	死亡率 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
痘そ	患者数 —	—	—	—	—
	り患率 —	—	—	—	—
	死者数 —	—	—	—	—
	死亡率 —	—	—	—	—
発しんチフス	患者数 —	—	—	—	—
	り患率 —	—	—	—	—
	死者数 —	—	—	—	—
	死亡率 —	—	—	—	—
しろう紅熱	患者数 12,907	10,735	8,774	6,933	6,237
	り患率 13.3	10.9	8.9	6.9	6.2
	死者数 19	14	15	8	3
	死亡率 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジフテリア	患者数 2,774	2,159	1,520	1,207	807
	り患率 2.9	2.2	1.5	1.2	0.8
	死者数 42	39	22	17	20
	死亡率 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 249	214	144	117	122
	り患率 0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
	死者数 …	…	…	…	10
	死亡率 …	…	…	…	0.0
日本脳炎	患者数 2,683	1,179	2,301	1,028	292
	り患率 2.8	1.2	2.3	1.0	0.3
	死者数 1,365	658	1,500	696	248
	死亡率 1.4	0.7	1.5	0.7	0.2
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 84	76	31	26	20
	り患率 0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	死者数 26	28	17	16	13
	死亡率 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 ベストは昭和元年(大正15年)に8件発生しその後患者の発生をみていない。

2 り患率、死亡率は人口10万対である。

3 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 213 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和39年	40	41	42	43
インフルエンザ	患者数 110,204 り患率 113.4 死者数 609 死亡率 0.6	409,391 416.6 5,024 5.1	43,137 41.8 383 0.4	55,321 55.2 365 0.4	139,961 138.0 2,003 2.0
狂 犬 病	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
炭 そ	患者数 1 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	22 0.0 — —	— — — —	4 0.0 — —	1 0.0 — —
伝 染 性 下 痢 症	患者数 1 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	3 0.0 — —	2 0.0 1 0.0	10 0.0 — —	13 0.0 — —
百 日 ぜ き	患者数 1,167 り患率 1.2 死者数 11 死亡率 0.0	2,362 2.4 22 0.0	3,136 3.2 15 0.0	820 0.8 7 0.0	460 0.5 6 0.0
ま し ん	患者数 52,494 り患率 54.0 死者数 847 死亡率 0.9	37,789 38.5 598 0.6	52,929 53.5 671 0.7	21,157 21.1 210 0.2	43,060 42.5 563 0.6
破 傷 風	患者数 641 り患率 0.7 死者数 448 死亡率 0.5	542 0.6 384 0.4	453 0.5 318 0.3	410 0.4 300 0.3	338 0.3 249 0.2
マ ラ リ ア	患者数 10 り患率 0.0 死者数 5 死亡率 0.0	6 0.0 3 0.0	15 0.0 4 0.0	12 0.0 3 0.0	19 0.0 6 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 19 り患率 0.0 死者数 … 死亡率 …	8 0.0 … …	13 0.0 … …	6 0.0 … …	5 0.0 … …
フ ィ ラ リ ア 病	患者数 639 り患率 0.7 死者数 … 死亡率 …	118 0.1 … …	14 0.0 … …	19 0.0 … …	13 0.0 13 0.0
黄 熱	患者数 — り患率 —	— —	— —	— —	— —
回 帰 熱	患者数 — り患率 —	— —	— —	— —	— —

区 分	昭和39年	40	41	42	43
ト ラ ホ ー ム	患者数 24,147 り患率 24.8	21,792 22.2	12,994 13.1	11,539 11.5	12,336 12.2
住 血 吸 虫 病	患者数 446 り患率 0.5 死者数 31 死亡率 0.0	228 0.2 27 0.0	211 0.2 16 0.0	187 0.2 21 0.0	95 0.1 16 0.1
結 核	患者数 355,500 り患率 365.8 死者数 22,929 死亡率 23.6	315,006 320.5 22,366 22.8	286,563 289.3 20,064 20.3	258,935 258.3 17,708 17.8	232,196 229.0 16,922 16.8
ら ゝ い	患者数 135 り患率 0.1 死者数 3 死亡率 0.0	125 0.1 — —	106 0.1 4 0.0	116 0.1 2 0.0	86 0.1 5 0.0
梅 毒	患者数 5,326 り患率 5.5 死者数 1,656 死亡率 1.7	6,000 6.1 1,611 1.6	10,821 10.9 1,388 1.4	11,755 11.7 1,263 1.3	8,848 8.7 982 1.0
り ん 病	患者数 4,041 り患率 4.2 死者数 4 死亡率 0.0	4,663 4.7 4 0.0	6,951 7.0 4 0.0	11,874 11.8 — —	9,592 9.5 5 0.0
軟 性 下 か ん	患者数 169 り患率 0.2 死者数 — 死亡率 —	179 0.2 1 0.0	288 0.3 — —	490 0.5 — —	316 0.3 1 0.0
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数 4 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	6 0.0 — —	11 0.0 1 0.0	6 0.0 — —	2 0.0 1 0.0
食 中 毒	患者数 41,520 り患率 42.7 死者数 141 死亡率 0.1	29,192 29.7 135 0.1	30,685 31.0 46 0.0	39,768 39.7 47 0.0	33,041 33.0 86 0.1

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第214表 予防接種被接種者数

区	分	昭和40年	41	42	43	44
痘 そ う	法によるもの	3,294,579	3,155,548	3,011,056	3,156,099	3,224,090
	{ 定期 臨時 法によらないもの	19,134 567,001	17,927 547,963	36,386 606,331	22,478 674,542	30,121 680,290
ジフテリア	法によるもの	2,022,721	1,907,561	1,873,947	1,855,419	1,856,493
	{ 定期 臨時 法によらないもの	491 305,571	423 279,804	1,273 354,220	1,028 357,517	1,258 344,572
百日ぜき	法によるもの	40,255	28,443	32,623	36,822	23,374
	{ 定期 臨時 法によらないもの	— 621	48 464	— 1,133	155 196	38 884
ジフテリア・百日ぜき混合	法によるもの	1,879,038	1,829,300	1,715,299	1,827,509	1,782,067
	{ 定期 臨時 法によらないもの	9,311 745,793	4,505 697,341	4,307 726,727	9,638 677,372	2,494 190,428
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの	15,733,319	15,051,232	13,561,364	10,952,285	2,100,516
	{ 定期 臨時 法によらないもの	64,011 2,103,871	14,258 2,039,192	57,520 2,015,761	21,728 1,526,689	3,473 5,994
インフルエンザ	法によるもの(臨時)	1,622,990	1,773,181	1,437,560	2,063,345	2,462,905
	法によらないもの	4,924,068	3,943,353	4,669,509	6,230,443	5,512,733
発しんチフス	法によるもの(臨時)	8,340	5,048	11,711	120	—
	法によらないもの	5,502	1,978	446	613	298
コレラ	法によるもの(臨時)	555,869	483,540	378,079	342,221	509,764
	法によらないもの	421,141	343,336	279,436	260,350	363,632
ウイルス病	法によるもの(臨時)	1,287	8,082	11,831	18,357	6,656
	法によらないもの	737	1,593	4,177	2,181	559
日本脳炎	法によらないもの	3,447,283	3,089,313	5,136,011	4,841,275	4,470,826
急性灰白髄炎	法によるもの	1,299,426	1,287,312	1,222,667	1,424,342	2,788,720
	{ 定期 臨時 法によらないもの	6,315 600,672	9,164 618,227	7,177 561,959	21,613 702,607	16,375 739,064

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第215表 予防接種費公費負担額

		(単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計		53,931	53,226	47,866	48,009	77,211
(臨時分)						
都道府県分		1,084	1,084	1,084	1,084	6,504
市町村分		4,373	4,373	4,373	4,373	26,244
(定期分)						
急性灰白髄炎		48,474	47,769	42,499	42,552	44,463

注 地方公共団体負担分を含む予算上の数である。
資料 厚生省公衆衛生局調

4 環境衛生

第216表 全国水道普及状況

年度末現在

区 分	昭和40年度		41		42		43	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	18,830	68,241,682	19,198	71,519,025	19,448	74,900,662	19,479	78,002,117
上水道	1,416	56,421,748	1,489	59,774,036	1,529	63,125,914	1,582	66,432,645
簡易水道	14,131	9,277,274	14,174	9,273,436	14,252	9,320,350	14,246	9,281,125
専用水道	3,283	2,542,660	3,535	2,471,553	3,667	2,454,398	3,651	2,288,345
普及率(%)	69.4		72.2		74.7		76.9	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第217表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
下水道終末処理(万人)	920	1,106	1,347	1,672	1,872
ごみ処理(トン)	17,709	20,736	27,686	31,567	38,496
し尿処理(kk)	39,190	45,161	49,019	53,296	57,734
地域し尿処理(人)	—	—	—	97,400	179,065

資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

第218表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費 (単位 百万円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44	
下終末処理	総国庫	18,204	24,593	111,525	123,562	219,256
	事業補助	3,385	4,579	21,705	23,921	33,817
地自	総国庫	10,619	13,746	59,160	65,239	79,278
	事業補助	4,200	6,268	30,660	34,402	106,161
ごみ処理	総国庫	10,000	11,471	13,600	15,300	15,900
	事業補助	94	400	600	700	830
地自	総国庫	6,700	7,600	9,100	9,200	10,500
	事業補助	3,206	3,471	3,900	5,400	4,570
し尿処理	総国庫	17,302	10,315	6,458	9,074	9,800
	事業補助	3,891	2,752	1,861	1,886	2,205
地自	総国庫	6,700	3,900	3,200	3,900	4,100
	事業補助	6,711	3,663	1,397	3,288	3,495
地し尿処理	総国庫	—	—	1,403	1,344	1,297
	事業補助	—	—	256	256	256
域理	総国庫	—	—	400	400	400
	事業補助	—	—	747	688	641

注 下水道終末処理の昭和41年度までは終末処理場事業費のみ(厚生省調)であり、昭和42年度以後は管渠及び終末処理場事業費(建設省調)である。
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
その他 厚生省環境衛生局調

5 保健所

第219表 保健所数(型・人口別)

昭和45年4月1日現在

区分	総数	U	UR	R	L	S
総数	832	227	79	384	120	22
1型 25.0万以上	52	32	20	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	108	65	33	10	—	—
3型 12.5万~17.5万	155	59	26	70	—	—
4型 7.5万~12.5万	275	54	—	200	21	—
5型 3.0万~7.5万	220	17	—	104	99	—
S型 管内人口3.0万未満	22	—	—	—	—	22

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきわめて広い地域。
2 総数中政令市分(126)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第220表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区分	昭和42年度			43			44		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合計	31,431	22,523	71.7	31,511	22,761	72.2	31,560	22,821	72.3
医師	3,669	1,553	42.3	3,679	1,569	42.6	3,682	1,561	42.4
歯科医師	232	75	32.3	232	76	32.8	231	70	30.3
薬剤師・獣医師	807	806	99.9	810	820	101.2	811	842	103.8
保健婦	8,175	5,987	73.2	8,191	6,009	73.4	8,193	6,093	74.4
看護婦	465	282	60.6	465	302	64.9	465	308	66.2
助産婦	879	174	19.8	882	179	20.3	882	175	19.8
X線技術者	1,740	1,556	89.4	1,745	1,558	89.3	1,746	1,569	89.9
管理栄養士	211	158	74.9	209	185	88.5	208	193	92.8
栄養士	879	804	91.5	882	805	91.3	882	797	90.4
歯科衛生士	302	78	25.8	303	78	25.7	304	78	25.7
試験検査技術者	1,678	1,328	79.1	1,683	1,338	79.5	1,685	1,379	81.8
衛生工学指導員	232	20	8.6	232	30	12.9	231	19	8.2
衛生統計技術者	1,414	917	64.9	1,420	900	63.4	1,422	898	63.2
カード管理員	807	261	32.3	810	275	34.0	811	285	35.1
衛生教育指導員	807	487	60.3	810	480	59.3	811	489	60.3
医療社会事業員	478	215	45.0	476	195	41.0	474	195	41.1
精神衛生相談員	260	119	45.8	261	123	47.1	262	136	51.9
予防防疫担当者	2,971	2,768	93.2	2,978	2,815	94.5	2,979	2,764	92.8
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,425	4,935	91.0	5,443	5,024	92.3	5,448	4,883	89.6
公費技術担当者	—	—	—	—	—	—	33	87	263.6

資料 厚生省公衆衛生局調

第221表 保健所活動状況

昭和44年

業務の種類	実数	1か所平均	
個別健康診断 { 開設回数	195,020	19.5	
{ 受診延人員	5,333,386	532.8	
集団健康診断 { 開設回数	177,578	17.7	
{ 受診延人員	14,003,233	1,398.8	
環境衛生監視指導延施設数	869,825	86.9	
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設	2,720,831	271.8	
{ 許可を要しない施設	967,488	96.6	
結核予防 { 管理検診受診券交付数	356,599	35.6	
{ 医療費公費負担承認件数	677,876	67.7	
梅毒血清反応検査被検査者数	885,694	88.5	
保健所活動による予防接種被接種者延数	12,902,361	1,288.8	
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	2,431,605	242.9	
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員	554,023	55.3	
	{ 産婦保健指導延人員	251,763	25.1
	{ 乳児保健指導延人員	2,361,991	235.9
{ 幼児保健指導延人員 { 3才児	984,331	98.3	
	{ その他	341,515	34.1
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員	1,770,268	176.8	
	{ 予防処置延人員	356,233	35.6
	{ 治療延人員	43,116	4.3
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員	1,456,241	145.5	
	{ 施設指導延施設数	38,218	3.8
	{ 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数	93,370	9.3
		{ 延人員	2,661,773
{ 施設指導 { 開設回数	5,024	0.5	
{ 延施設数	81,641	8.2	
衛生教育開催回数	175,279	17.5	
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数	1,603,011	160.1	
	{ 家庭訪問以外の活動実施回数	466,692	46.6
医療社会事業 { 面接延回数	62,855	6.3	
	{ 訪問延回数	26,769	2.7
試験検査検体数	16,252,772	1,623.5	
保健所数(年間延数)	10,011	(1ヶ月平均)834.3	

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第五 医 療

1 総 括

第222表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43	昭和40年度				
						39	40	41	42	43
合 計	9,895	11,737	13,522	15,643	18,419	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,220	1,471	1,633	1,826	2,089	12.3	12.5	12.1	11.7	11.3
生 活 保 護 法	596	750	871	1,009	1,190	6.0	6.4	6.4	6.4	6.5
結 核 予 防 法	391	432	436	441	474	4.0	3.7	3.2	2.8	2.6
精 神 衛 生 法	176	222	247	283	327	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8
そ の 他	58	68	79	93	99	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
保 険 者 負 担 分	6,133	7,442	8,749	10,214	12,281	62.0	63.4	64.7	65.3	66.7
政 府 管 掌 健 康 保 険	2,025	2,443	2,861	3,251	3,788	20.5	20.8	21.2	20.8	20.6
組 合 管 掌 健 康 保 険	1,262	1,509	1,735	1,984	2,367	12.8	12.9	12.8	12.7	12.9
日 雇 労 働 者 健 康 保 険	166	194	236	287	358	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9
船 員 保 険	59	72	81	89	100	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
国 家 公 務 員 共 済 組 合	194	230	259	285	320	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7
公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	150	174	194	214	236	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	437	526	599	673	766	4.4	4.5	4.4	4.3	4.2
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	23	30	37	43	51	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
国 民 健 康 保 険	1,611	2,015	2,425	3,034	3,860	16.3	17.2	17.9	19.4	21.0
労 働 者 災 害 補 償 保 険	190	230	289	317	385	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1
そ の 他	15	18	33	37	49	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
患 者 負 担 分	2,542	2,824	3,140	3,601	4,049	25.7	24.1	23.2	23.0	22.0
医 師・歯 科 医 師	2,036	2,312	2,620	3,075	3,645	20.6	19.7	19.4	19.7	19.8
公 費 また は 保 険 の 一 部	1,871	2,123	2,374	2,724	3,242	18.9	18.1	17.6	17.4	17.6
負 担 全 額 自 費	165	189	246	350	403	1.7	1.6	1.8	2.2	2.2
買 入 薬	413	407	400	393	271	4.2	3.5	3.0	2.5	1.5
あ ん ま 等	92	106	120	134	132	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、戦傷病者特別援護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。
 2 昭和41年度の買薬、あんま等の額は補間法により推計したものである。
 資料 厚生省統計調査部調

第223表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷 病 日 数	1日に換算した傷病量
	総 数	期 間 前 期から繰越	期間中り患		
昭和38年10月	2,449	553	1,895	25,113	810
39年10月	2,801	594	2,207	27,836	898
40年10月	2,623	625	1,998	28,743	927
42年10月	2,345	723	1,622	15,197	1,013
43年10月	1,734	798	936	14,840	989

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。
 資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第224表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (百人当たり繰越数)	発 病 率 (百人当たり年間数)	1人当たり年間病日数	発病1件当たり病日数
昭和38年10月	5.8	232.1	30.8	13.2
39年10月	6.1	268.1	33.8	12.6
40年10月	6.4	239.4	34.4	14.4
42年10月	7.2	393.6	36.9	9.4
43年10月	7.9	227.4	36.0	15.8

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。
 資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第225表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷病件数の割合			治療方法別治療件数の割合											
	合計	治療したもの	治療しないもの	合計	医 師			あんま・はり・きゅう・柔道整復師	買 入 薬			その他			
					計	通院	入院		計	薬局買薬	配置買薬		その他買薬		
昭和38年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	47.9	45.3	2.6	7.0	3.3	0.7	40.3	25.9	12.0	2.4	0.8
39年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	48.8	46.4	2.4	6.8	3.4	0.4	39.6	24.6	11.3	3.7	1.0
40年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	53.3	50.7	2.5	8.4	3.7	0.6	33.2	22.2	8.4	2.6	0.9
42年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	45.2	42.8	2.4	7.3	2.7	0.6	41.4	27.5	8.8	5.1	2.8
43年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	66.0	62.5	3.5	8.8	3.0	0.6	20.0	14.2	3.9	1.9	1.7

注 昭和40年までは1ヶ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。
 資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 226 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	39. 7. 15	40. 7. 14	41. 7. 13	42. 7. 12	43. 7. 17	39. 7. 15	40. 7. 14	41. 7. 13	42. 7. 12
総 数	5,513.3	5,808.1	6,349.9	6,384.2	6,739.2	1,640.6	1,642.7	1,764.2	1,755.0
全額自費	202.4	179.7	205.7	234.9	211.7	72.8	64.4	71.5	82.9
健保・船保・共済の本人	1,674.4	1,890.2	1,998.3	1,897.7	1,932.7	509.5	510.9	546.1	510.4
日雇健保の本人	66.7	64.9	72.0	81.0	89.2	16.4	15.6	18.8	21.6
健保・船保・共済の家族	1,402.3	1,471.5	1,653.3	1,566.5	1,713.9	317.0	315.5	315.5	320.8
日雇健保の家族	36.9	35.1	48.5	44.9	59.6	5.7	6.6	6.9	8.5
国保世帯主	480.2	509.1	550.4	603.1	640.4	128.7	133.0	147.8	152.1
国保家族	1,129.7	1,145.4	1,259.8	1,404.3	1,489.7	228.8	231.3	250.8	269.0
労 災	80.8	75.0	82.7	76.3	85.2	47.2	46.9	51.9	49.1
そ の 他	440.1	437.3	479.3	475.5	516.8	314.4	318.5	355.0	340.6
結核予防法 (再掲)	189.3	184.3	179.2	165.4	164.5	151.6	145.2	138.2	129.4
精神衛生法 (再掲)	57.2	56.8	71.7	68.1	78.5	57.2	56.8	71.5	68.0
生活保護法 (再掲)	222.2	232.9	261.0	278.8	297.0	144.3	156.7	169.6	174.9

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第 227 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分		総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者 数 (単位 千人)	昭39. 7. 15	5,513.3	796.7	4,716.6	1,640.6	714.4	926.2
	40. 7. 14	5,808.1	813.7	4,994.5	1,642.7	710.9	931.9
	41. 7. 13	6,349.9	842.0	5,507.9	1,764.2	746.8	1,017.4
	42. 7. 12	6,384.3	888.6	5,495.7	1,755.0	777.3	977.8
	43. 7. 17	6,739.2	928.4	5,810.7	1,866.2	818.0	1,048.2
受 療 率 (人口10万対)	昭39. 7. 15	5,673	820	4,854	1,688	735	953
	40. 7. 14	5,910	828	5,082	1,672	723	948
	41. 7. 13	6,410	850	5,560	1,781	754	1,027
	42. 7. 12	6,369	886	5,482	1,751	775	975
	43. 7. 17	6,646	916	5,730	1,840	807	1,034

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

区 分	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所					
	39. 7. 15	40. 7. 14	41. 7. 13	42. 7. 12	43. 7. 17	39. 7. 15	40. 7. 14	41. 7. 13	42. 7. 12	43. 7. 17	
総 数	1,866.2	3,127.9	3,239.1	3,668.1	3,621.6	3,765.3	744.8	926.3	917.6	1,007.6	1,107.6
入院	84.8	110.8	95.9	112.9	131.1	108.0	18.8	19.3	21.3	20.9	18.9
外来	512.9	917.7	1,038.8	1,142.8	1,062.9	1,063.7	247.2	340.5	309.4	324.4	356.1
入院	24.5	41.6	41.7	46.3	48.6	52.4	8.7	7.6	6.8	10.8	12.3
外来	344.7	878.2	884.9	1,071.4	951.4	1,046.3	207.1	271.1	266.5	294.3	323.2
入院	10.3	25.0	23.1	33.9	27.7	37.8	6.2	5.4	7.8	8.7	11.5
外来	163.3	281.2	298.2	321.5	360.2	371.5	70.3	77.9	81.1	90.8	105.5
入院	306.2	724.1	721.1	798.9	893.1	919.7	176.8	193.0	210.1	242.2	263.8
外来	50.7	33.6	28.0	30.5	26.9	34.3	—	0.1	0.3	0.3	0.2
入院	368.9	116.0	107.4	109.9	119.7	131.7	9.7	11.4	14.4	15.2	16.1
外来	127.3	36.9	38.9	40.6	35.8	36.8	0.8	0.3	0.5	0.2	0.4
入院	77.6	—	—	0.2	0.1	0.9	—	—	—	—	—
外来	185.5	71.0	67.6	84.5	93.4	101.0	6.9	8.6	6.9	10.5	10.4

区 分		一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者 数 (単位 千人)	昭39. 7. 15	3,127.9	82.3	3,045.6	744.8	—	744.8
	40. 7. 14	3,239.1	102.8	3,136.3	926.3	—	926.3
	41. 7. 13	3,668.1	95.2	3,572.9	917.6	—	917.6
	42. 7. 12	3,621.6	111.2	3,510.4	1,007.7	0.1	1,007.6
	43. 7. 17	3,765.3	110.4	3,654.9	1,107.6	—	1,107.6
受 療 率 (人口10万対)	昭39. 7. 15	3,218	85	3,133	766	—	766
	40. 7. 14	3,296	105	3,191	943	—	943
	41. 7. 13	3,703	96	3,607	926	—	926
	42. 7. 12	3,613	111	3,502	1,005	—	1,005
	43. 7. 17	3,713	109	3,604	1,092	—	1,092

2 医療関係者

第228表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	108,102	109,369	110,759	111,657	113,630
医療施設の従事者						
病院の開設者		2,613	2,608	2,887	57,652	3,098
診療所の開設者		51,664	52,609	53,665		
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		27,460	28,038	28,157	36,796	29,098
診療所の勤務者		9,341	9,011	8,717		
医育機関附属の病院の勤務者		9,943	9,749	10,530	10,542	10,966
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,006	2,165	1,966	4,135	2,129
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,251	2,260	2,368		
その他		2,824	2,929	2,469	2,532	2,504

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第229表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	35,079	35,558	36,022	36,524	36,943
医療施設の従事者						
病院の開設者		2	2	1	27,570	2
診療所の開設者		26,532	26,916	27,166		
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,121	1,068	1,041	6,379	1,022
診療所の勤務者		5,128	5,195	5,268		
医育機関附属の病院の勤務者		973	946	1,071	1,166	1,318
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		169	183	184	386	261
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		168	163	133		
その他		986	1,085	1,158	1,023	1,065

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第230表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和39年	40	41	42	43
総	数	66,601	68,674	70,810	72,101	74,336
薬局の開設者		12,891	12,828	12,941	13,140	13,413
薬局の勤務者		10,819	11,319	11,768	12,272	12,741
病院または診療所の勤務者		10,724	11,345	11,927	12,179	13,142
大学において教育または研究に従事する者		1,394	1,482	1,673	1,706	2,001
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,080	3,093	3,107	3,086	3,109
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		13,133	13,668	14,237	14,572	15,089
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		628	643	594	535	527
その他の化学工業従事者		1,372	1,299	1,329	1,269	1,263
その他		12,560	12,997	13,234	13,342	13,051

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第231表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和40年	41	42	43	44
総	数	13,959	14,175	13,606	13,560	13,759
保健婦学校および養成所		79	90	82	91	106
保健所						
所内勤務		5,690	5,799	5,770	5,797	5,875
市町村駐在		236	213	224	228	229
都道府県職員		187	177	300	206	204
市町村						
国保特別会計所属		5,477	5,556	5,424	5,371	5,394
その他		386	438	366	419	478
病院・診療所		502	544	415	476	502
事業所		952	911	808	732	688
その他		450	447	217	240	283

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 232 表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
総 数	43,276	43,710	31,944	29,440	28,963
助産婦学校	36	37	51	62	58
および養成所	166	156	154	160	153
保健所	5,020	5,392	5,286	5,480	6,250
診療所	1,795	1,918	2,408	2,303	2,523
療産所	34,372	34,185	21,467	18,637	17,157
開設業者	1,574	1,658	2,125	2,075	2,104
出張のみによる者（開設者の再掲）	18,656	18,319	13,500	11,334	10,516
その他	313	364	453	723	718

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 233 表 就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44	
総 数	245,211	265,230	228,569	239,037	254,628	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	1,167	1,341	1,663	1,703	1,876
	保健所	317	312	346	337	341
	診療所	189,021	203,808	180,649	190,364	201,951
	療産所	45,477	50,615	40,525	42,003	46,142
	学校	2,613	2,534	1,219	878	894
	派遣その他	5,488	5,386	2,175	1,761	1,442
資格別	看護婦	1,128	1,234	1,992	1,991	1,982
	看護士	132,835	138,374	112,981	115,381	119,715
	看護婦士	109,862	124,103	112,887	120,454	131,386
	看護士	1,150	1,139	990	1,118	1,102
	1,364	1,614	1,711	2,084	2,425	

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 234 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
および柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
あん摩 マッサージ 指圧 師	58,239	58,817	59,114	59,583	61,605
はり 師	33,872	34,230	34,112	33,574	33,787
きゅう 師	32,026	32,347	32,398	31,854	32,003
柔 道 整 復 師	6,793	7,144	7,152	6,684	7,492

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 235 表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区 分	昭和40年	41	42	43	44
総 数	3,205	3,692	3,595	4,070	5,012
歯科衛生士の業務に従事している者	2,478	2,828	3,595	4,070	5,012
保健所	86	80	78	78	92
病院	333	351	470	477	543
診療所	1,910	2,237	2,814	3,292	4,010
学校	55	73	88	72	129
その他	94	87	145	151	238
歯科衛生士の業務に従事していない者	727	864

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 236 表 就業診療エックス線技師数

年末現在

昭和39年	40	41	42	43
8,009	8,461	8,825	9,323	10,066

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 237 表 歯科技工士数

年末現在

昭和40年	41	42	43	44
8,501	8,469	7,380	7,364	7,960

注 昭和42年、43年および44年は就業歯科技工士数である。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 238 表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区 分	昭和42年	43	44
理学療法士	486	711	888
作業療法士	69	112	220

3 医療機関

第239表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総数	精神 病院	結核 療養所	らい 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和 39 年	6,838	676	374	14	48	5,726	63,296	26,814	36,482	28,158	117	28,041
40	7,047	725	340	14	46	5,922	64,524	27,332	37,192	28,602	117	28,485
41	7,308	769	283	14	41	6,201	65,679	28,213	37,466	28,893	112	28,781
42	7,505	818	250	14	39	6,384	66,889	28,961	37,908	29,153	93	29,060
43	7,703	853	220	14	37	6,579	67,962	29,569	38,393	29,489	101	29,388
厚 生 省 文 部 省 勞 働 福 祉 事 業 三 省 共 同 の 事 業 団 体 其 他	262	3	49	11	—	199	8	—	8	—	—	—
都 道 府 県	45	—	1	—	—	44	8	—	7	—	—	—
市 町 村	34	—	—	—	—	34	2	—	2	—	—	—
日 赤 会	63	—	4	—	—	59	338	3	335	1	—	1
北 海 道 社 会 事 業 協 会	45	—	4	—	—	41	481	200	281	5	—	5
厚 生 連 合 会	279	31	19	—	1	228	236	39	197	6	—	6
日 赤 会	829	9	11	—	36	773	2,793	865	1,928	48	1	47
北 海 道 社 会 事 業 協 会	100	—	3	—	—	97	89	10	79	—	—	—
厚 生 連 合 会	74	—	—	—	—	74	29	5	24	—	—	—
厚 生 連 合 会	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—	—	—
厚 生 連 合 会	125	2	—	—	—	123	56	11	45	—	—	—
厚 生 連 合 会	7	—	—	—	—	7	4	—	4	—	—	—
厚 生 連 合 会	56	—	1	—	—	55	12	1	11	—	—	—
厚 生 連 合 会	7	—	—	—	—	7	4	—	4	—	—	—
厚 生 連 合 会	4	—	—	—	—	4	4	2	2	—	—	—
厚 生 連 合 会	33	—	3	—	—	30	347	21	326	22	—	22
厚 生 連 合 会	58	—	4	—	—	54	270	2	268	1	—	1
厚 生 連 合 会	1	—	—	—	—	1	47	18	29	2	—	2
厚 生 連 合 会	322	62	17	2	—	241	270	52	218	11	—	11
厚 生 連 合 会	1,963	391	40	—	—	1,532	577	311	266	200	3	197
厚 生 連 合 会	35	1	1	—	—	33	52	3	49	4	—	4
厚 生 連 合 会	161	1	1	—	—	159	2,969	439	2,530	49	—	49
厚 生 連 合 会	215	11	7	1	—	196	718	161	557	28	—	28
厚 生 連 合 会	2,978	342	55	—	—	2,581	58,645	27,425	31,220	29,112	97	29,015
厚 生 連 合 会	89	2	1	—	—	86	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第240表 病院病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	全 病 床	精 神 病 床	結 核 病 床	ら い 病 床	伝 染 病 床	一 般 病 床
昭 和 39 年	833,606	153,639	227,454	13,230	23,821	415,462
40	873,652	172,950	220,757	13,230	24,179	442,536
41	918,233	191,597	211,527	13,230	23,872	478,007
42	963,113	210,627	204,945	13,230	23,789	510,522
43	1,003,638	226,063	195,710	13,236	24,042	544,587
厚 生 省 文 部 省 勞 働 福 祉 事 業 三 省 共 同 の 事 業 団 体 其 他	112,637	5,035	58,823	12,950	1,558	34,271
都 道 府 県	20,526	1,254	1,679	—	389	17,204
日 赤 会	10,893	66	771	—	—	10,056
北 海 道 社 会 事 業 協 会	7,219	—	1,751	—	—	5,468
厚 生 連 合 会	4,627	219	863	—	64	3,481
日 赤 会	72,653	15,543	16,353	—	3,214	37,543
北 海 道 社 会 事 業 協 会	130,648	7,345	26,042	—	13,778	83,483
厚 生 連 合 会	32,041	1,598	6,503	—	1,135	22,805
日 赤 会	14,236	198	2,514	—	114	11,410
厚 生 連 合 会	2,160	138	363	—	69	1,590
日 赤 会	29,033	3,208	5,419	—	1,552	18,854
厚 生 連 合 会	1,063	—	292	—	15	756
日 赤 会	13,251	83	3,704	—	189	9,275
厚 生 連 合 会	2,675	—	—	—	—	2,675
日 赤 会	975	—	—	—	—	784
厚 生 連 合 会	4,771	—	1,234	—	—	3,537
日 赤 会	15,017	411	4,126	—	105	10,375
厚 生 連 合 会	332	—	—	—	—	332
日 赤 会	61,233	22,201	11,914	196	491	26,431
厚 生 連 合 会	218,899	101,693	24,025	—	415	92,766
日 赤 会	16,125	1,113	1,554	—	160	13,298
厚 生 連 合 会	17,715	152	2,864	—	449	14,250
日 赤 会	35,021	4,746	8,211	90	118	21,856
厚 生 連 合 会	179,888	61,060	16,514	—	227	102,087
日 赤 会	45,684	3,131	4,055	—	633	37,867

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第241表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭 和 40 年	41	42	43	44
薬 局 数	21,428	21,870	22,331	22,922	23,453
無 薬 局 町 村 数	12,651	12,695	12,968	13,074	13,102
一 般 商 販 売 業 業 数	8,777	9,175	9,363	9,848	10,351
特 例 販 売 業 業 数	1,142	1,119	1,093	1,071	1,078
配 置 販 売 業 業 数	108,923	107,796	104,503	103,635	101,297
特 例 販 売 業 業 数	8,124	8,776	9,488	10,251	11,013
配 置 販 売 業 業 数	14,949	14,994	15,065	15,093	15,243
特 例 販 売 業 業 数	67,798	65,234	61,622	59,728	56,859
配 置 販 売 業 業 数	18,052	18,792	18,328	18,563	18,182

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩 給

第 242 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 39 年度	232,260	21,035,602	90,119	131,696	15,054,817	113,689	1,114	208,766
40	227,308	24,532,867	107,928	126,778	17,228,485	135,895	1,096	258,988
41	223,760	24,957,484	111,537	122,768	17,286,784	140,809	1,138	273,019
42	216,562	30,953,630	142,932	116,720	20,896,310	179,029	1,149	343,213
43	213,831	30,503,688	142,653	113,326	20,361,229	179,670	1,133	358,729
文 官	127,547	18,924,745	148,375	63,444	12,010,810	189,314	732	246,766
教育職員	37,220	6,771,551	181,933	22,272	5,031,043	225,891	66	27,997
警察監獄職員	46,433	4,280,742	92,192	26,339	2,943,063	111,738	315	78,645
待遇職員	2,133	233,211	109,335	904	126,641	140,090	20	5,321
執行吏	73	6,589	90,260	73	6,589	90,260	—	—
傭外国人	16	3,342	208,875	16	3,342	208,875	—	—
国会議員	409	283,508	693,174	278	239,741	862,378	—	—

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
187,402	218	6,389	29,307	84,508	4,448,474	52,422	14,724	1,317,156	89,456
236,303	207	10,317	49,839	84,890	5,360,920	63,151	14,337	1,674,157	116,772
239,911	205	10,385	50,659	85,507	5,709,429	66,771	14,142	1,677,867	118,644
288,706	194	12,348	63,649	84,832	7,289,990	85,934	13,667	2,411,769	176,467
316,619	195	13,093	67,144	85,818	7,418,669	86,447	13,359	2,351,968	176,059
337,112	125	8,900	71,200	52,759	4,741,878	89,878	10,487	1,916,391	182,739
424,197	3	165	55,000	14,096	1,573,273	111,611	783	139,073	177,616
249,667	60	3,548	59,133	17,800	983,529	55,254	1,919	271,957	141,718
266,050	7	480	68,571	1,032	76,222	73,859	170	24,547	144,394
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	131	43,767	334,099	—	—	—

年額である。

第 243 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	
昭和 39 年度	2,420,765	136,873,441	56,541	831,719	24,183,268	29,076	69,578	9,558,516	
40	2,512,989	173,849,347	69,180	966,471	32,897,478	34,039	62,730	11,195,092	
41	2,596,602	173,996,496	67,009	1,083,746	36,083,316	33,295	62,957	11,200,592	
42	2,600,959	204,945,698	78,796	1,147,496	42,131,122	36,716	62,718	13,552,705	
43	2,608,719	213,880,907	81,986	1,188,617	46,956,396	39,505	60,480	13,723,443	

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
137,378	74,274	2,184,058	29,405	130,747	2,900,901	22,187	1,314,447	98,046,698	74,592
178,465	71,729	3,747,234	52,242	138,038	3,618,747	26,216	1,274,021	122,390,796	96,067
177,909	73,302	3,810,253	51,980	144,240	4,703,047	32,606	1,232,357	118,199,288	95,913
216,090	74,455	4,592,054	61,676	152,437	6,046,474	39,665	1,163,853	138,623,343	119,107
226,908	76,284	5,013,109	65,716	163,222	6,797,471	41,645	1,120,116	141,390,488	126,228

第 244 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	
昭和 39 年度	246,703	25,548,475	103,560	166,785	21,333,306	127,909	409	57,074	
40	241,708	28,820,660	119,238	161,397	23,721,228	146,974	398	77,696	
41	236,599	30,539,211	129,076	156,524	24,828,944	158,614	402	79,773	
42	232,950	37,905,610	162,720	152,418	30,506,976	200,153	400	100,316	
43	229,105	39,765,196	173,568	148,299	31,783,333	214,319	402	118,138	
文 官	14,088	2,556,528	181,468	9,555	2,101,871	219,976	24	8,999	
教 育 職 員	144,065	29,368,876	203,858	98,474	24,056,238	244,290	35	13,616	
警 察 監 獄 職 員	67,881	7,511,365	110,654	33,972	5,433,969	139,432	342	95,185	
待 遇 職 員	3,071	328,427	106,944	1,298	191,255	147,345	1	338	

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および昭和43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
139,545	37	1,837	49,655	77,463	3,986,460	51,463	2,009	169,797	84,518
196,201	37	3,373	91,170	77,921	4,807,426	61,696	1,957	210,937	107,786
198,440	36	2,683	74,528	77,727	5,409,239	69,593	1,910	220,572	115,483
250,790	36	3,527	97,972	78,214	7,023,946	89,804	1,882	270,845	143,913
293,875	36	3,606	100,166	78,513	7,571,127	96,431	1,855	288,992	155,790
374,958	-	-	-	4,347	417,553	960,554	162	28,105	173,487
389,028	6	1,128	188	45,280	5,240,806	115,742	270	57,088	211,437
278,318	30	2,478	28,600	27,127	1,778,206	65,551	1,410	201,527	149,309
338,000	-	-	-	1,759	134,562	76,499	13	2,272	174,769

支給年額である。

2 戦争犠牲者援護

第245表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和40年度		41		42		43		44	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	...	16,136	...	16,633	...	11,591	...	10,368	...	9,422
留守家族手当	46	4,027	38	3,666	33	3,859	30	3,874	27	3,460
帰郷旅費	672	747	173	206	212	244	70	94	158	195
葬祭料	1,013	6,350	814	6,775	638	5,060	502	4,185	381	3,746
遺骨引取経費	149	565	290	1,017	154	544	153	539	84	294
障害一時金	1	7	—	—	—	—	—	—	—	—
未支給給与	152	2,414	69	1,359	54	922	45	680	44	680
葬祭諸費	...	463	...	384	...	263	...	228	...	148
沖繩関係費	...	1,563	...	3,226	...	699	...	768	...	899

資料 厚生省援護局調

第246表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和40年度		41		42		43		44	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	...	700,090	...	826,367	...	848,719	...	934,077	...	1,013,706
療養の給付	5,707	685,807	5,804	814,278	5,947	832,927	6,085	918,260	6,230	994,034
療養手当	285	10,345	241	9,506	234	9,925	220	9,653	209	9,766
葬祭料	28	168	25	210	28	235	34	286	44	440
沖繩関係費	...	3,770	...	2,373	...	5,632	...	5,878	...	9,466

資料 厚生省援護局調

第247表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和40年度	4,828	60,423	3,543	16,420
41	5,051	68,227	3,698	18,175
42	5,195	70,142	3,830	21,687
43	4,958	76,318	3,496	21,604
44	4,534	74,845	3,174	22,716
盲人安聴全つえ器手足具すえ他	44	43	—	—
義手	234	2,383	122	174
義足	672	12,324	494	3,009
義眼	1,697	44,076	2,245	18,329
義歯	971	11,181	207	721
義髪	71	3,061	71	464
義歯	295	567	31	13
義歯	550	1,210	4	6

資料 厚生省援護局調

第248表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和40年度	93	5,465	4,023
41	63	3,453	2,756
42	60	4,693	2,722
43	47	2,291	2,109
44	46	1,990	2,118
視覚障害	5	142	180
聴覚平衡機能障害	3	330	45
し体不自由	37	1,518	1,893

資料 厚生省援護局調

第249表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和40年度	3,429	371,023	186,085	9,867,997	36,509	1,610,075	226,023	11,849,095	2,048,388
41	3,559	518,170	171,402	11,768,596	35,669	1,765,483	210,630	14,052,249	2,053,032
42	3,694	596,207	166,421	13,591,835	42,526	2,585,499	212,641	16,773,541	2,057,433
43	3,954	693,089	159,201	15,561,976	42,980	3,251,704	206,135	19,506,769	2,059,973
44	4,044	717,037	147,094	16,617,049	43,125	3,465,914	194,263	20,800,000	2,063,639

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第250表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42	43	44
健康手帳交付	281,595	301,695	313,161	321,699	326,037
被爆者	64,291	56,615	54,375	52,284	51,440
特別被爆者	217,304	245,080	258,786	269,415	274,597
認定制被爆者(再掲)	4,202	4,241	4,293	4,484	4,058
医療給付	1,648,393	2,392,402	2,918,140	3,803,688	4,521,578
原疾患	75,404	82,535	81,945	87,640	98,900
爆病	8,152	7,860	7,482	8,461	10,796
一般病	9,249	10,501	10,952	10,358	9,144
一疾	1,572,989	2,309,867	2,836,195	3,716,048	4,422,678
支払総額	864,683	1,247,541	1,459,257	1,646,997	1,789,807
支払総額	1,819	1,852	1,944	2,256	2,454

注 1 健康手帳交付数は年度末現在。

2 昭和40年10月の法改正により、特別被爆者の範囲が拡大された。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第251表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和43年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	24,197,900	24,920,400	95,925,500	3.84	22.04	73.86	5.56
持 家	14,594,200	15,130,100	65,648,500	4.76	28.21	97.42	6.27
公営・公団・公社の借家	1,402,800	1,408,800	4,937,200	2.66	13.29	37.78	3.78
民営借家(設備専用)	4,527,000	4,643,500	14,796,300	2.59	13.29	41.07	4.07
民営借家(設備共用)	1,999,600	2,026,400	4,439,100	1.42	7.25	18.41	3.27
給 与 住 宅	1,674,200	1,711,700	6,104,400	3.07	16.94	53.56	4.65
市 部	17,579,800	18,197,300	67,125,100	3.58	19.93	66.26	5.22
持 家	9,223,600	9,675,000	41,009,600	4.65	26.80	92.94	6.03
公営・公団・公社の借家	1,137,400	1,142,700	4,031,300	2.67	13.34	37.96	3.76
民営借家(設備専用)	3,984,500	4,089,100	12,995,500	2.57	13.04	39.90	4.00
民営借家(設備共用)	1,874,000	1,898,300	4,100,300	1.39	7.05	17.72	3.22
給 与 住 宅	1,360,300	1,392,200	4,988,400	3.06	16.79	53.08	4.58
郡 部	6,618,100	6,723,000	28,800,400	4.53	27.65	94.05	6.35
持 家	5,370,700	5,455,000	24,638,900	4.94	30.63	105.12	6.68
公営・公団・公社の借家	265,400	266,100	906,000	2.61	13.08	37.04	3.83
民営借家(設備専用)	542,500	554,300	1,800,800	2.78	15.17	49.67	4.57
民営借家(設備共用)	125,600	128,100	338,800	1.87	10.28	28.68	3.81
給 与 住 宅	313,900	319,500	1,116,000	3.09	17.59	55.62	4.95
人口集中地区(再掲)	12,212,400	12,759,300	44,538,600	3.29	17.81	59.78	4.88
持 家	5,389,600	5,786,100	23,549,200	4.49	25.14	90.06	5.75
公営・公団・公社の借家	730,400	734,900	2,607,300	2.67	13.34	38.12	3.74
民営借家(設備専用)	3,287,400	3,383,800	10,733,300	2.58	13.00	39.90	3.98
民営借家(設備共用)	1,766,900	1,789,600	3,803,000	1.36	6.88	17.16	3.20
給 与 住 宅	1,038,100	1,064,900	3,845,700	3.06	16.76	53.31	4.53

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第252表 居住状況(地域別)

昭和43年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区(再掲)
総 数	24,686,800	17,982,200	6,704,600	12,552,700
住宅以外の建物に居住	176,400	138,200	38,200	110,900
住宅に同居	312,600	264,200	48,400	229,400
老朽住宅居住	59,700	37,600	22,100	24,900
設備共用住宅居住	2,371,400	2,160,900	210,500	1,993,000
設備専用住宅居住	21,766,800	15,381,300	6,385,500	10,194,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第253表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45(見込)	
合 計	72,666	82,088	88,085	99,766	103,000	
建 設 種 類	第 一 種	1,164	681	696	677	500
	木 造	6,911	6,801	6,384	6,386	8,600
	簡易耐火構造平家建	5,817	6,089	4,597	6,673	14,050
	簡易耐火構造2階建	15,069	19,062	23,501	28,639	38,650
	中高層耐火構造	28,961	32,633	35,178	42,375	61,800
戸 数 種 類	第 二 種	4,802	4,127	3,101	2,701	3,000
	木 造	15,473	15,860	16,892	14,743	8,400
	簡易耐火構造平家建	6,469	6,158	6,893	9,073	5,450
	簡易耐火構造2階建	16,853	23,308	25,987	30,826	24,350
中高層耐火構造	43,597	49,453	52,873	57,343	41,200	
小 計	72,558	82,086	88,051	99,718	103,000	
過 年 災	108	2	34	48	0	
補 助 金	40,782,548	52,552,851	61,252,558	64,801,115	71,851,000	
合 計	40,591,913	52,549,736	61,209,749	64,759,439	71,851,000	
一 般 住 宅	190,636	3,115	42,809	41,676	0	
過 年 災 住 宅						

注 過年災住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。
資料 建設省「建設白書」

第254表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和43年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999
全 国	9,603,600	701,400	1,449,900	1,823,300	1,844,200
借 家（専用住宅）	8,907,800	588,600	1,409,400	1,735,900	1,754,700
公営・公団・公社の借家	1,392,600	22,800	396,600	462,400	261,600
民営借家（設備専用）	4,028,300	163,400	243,700	589,700	748,900
民営借家（設備共用）	1,904,600	42,200	77,800	329,900	641,600
給 与 住 宅	1,582,400	360,300	691,400	353,800	102,600
借 家（併用住宅）	695,800	112,800	40,400	87,400	89,400
市 部	8,356,200	498,500	1,105,700	1,512,600	1,672,300
借 家（専用住宅）	7,767,900	417,300	1,080,100	1,446,100	1,596,100
公営・公団・公社の借家	1,129,600	15,300	282,700	366,600	236,800
民営借家（設備専用）	3,559,700	118,300	178,400	476,500	653,900
民営借家（設備共用）	1,789,400	35,000	60,500	284,800	610,500
給 与 住 宅	1,289,200	248,700	558,600	318,100	94,900
借 家（併用住宅）	588,300	81,200	25,600	66,500	76,200
郡 部	1,247,400	202,800	344,200	310,700	171,900
借 家（専用住宅）	1,140,000	171,300	329,400	289,800	158,600
公営・公団・公社の借家	263,000	7,500	113,900	95,800	24,800
民営借家（設備専用）	468,600	45,100	65,400	113,200	95,000
民営借家（設備共用）	115,200	7,100	17,300	45,100	31,100
給 与 住 宅	293,200	111,600	132,800	35,800	7,700
借 家（併用住宅）	107,500	31,500	14,800	20,900	13,300
人口集中地区（再掲）	6,822,700	367,200	851,100	1,157,600	1,386,400
借 家（専用住宅）	6,291,800	305,500	830,700	1,098,700	1,317,000
公営・公団・公社の借家	724,100	10,300	186,300	216,200	156,900
民営借家（設備専用）	2,897,400	86,700	145,500	399,700	512,100
民営借家（設備共用）	1,687,600	30,100	49,600	251,000	578,700
給 与 住 宅	982,800	178,400	449,300	231,800	69,200
借 家（併用住宅）	530,900	61,800	20,400	58,900	69,500

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表準した。したがって表中の個々の数
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~ 11,999	12,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000円以上	不 詳
1,603,400	808,900	466,700	383,200	272,600	238,100	11,900
1,533,800	763,800	417,600	343,300	215,100	136,700	8,900
99,600	72,700	36,500	30,300	7,000	2,600	500
856,800	511,500	320,300	275,400	190,200	123,300	5,100
543,900	168,200	52,300	31,900	12,100	3,800	900
33,500	11,100	8,400	5,800	5,900	7,100	2,500
69,600	45,300	49,100	39,900	57,500	101,400	3,000
1,505,400	759,500	436,200	362,600	262,700	231,200	9,500
1,443,200	718,300	391,100	325,500	208,600	134,400	7,200
91,400	64,800	33,500	28,700	6,900	2,500	400
789,100	476,400	297,800	259,800	184,100	121,200	4,200
532,200	166,500	51,900	31,500	12,000	3,700	800
30,500	10,700	8,000	5,400	5,500	6,900	1,900
62,200	41,200	45,100	37,100	54,200	96,800	2,200
98,100	49,400	30,400	20,600	9,900	6,900	2,500
90,700	45,300	26,400	17,800	6,500	2,300	1,900
8,200	8,000	3,000	1,600	—	—	200
67,700	35,100	22,500	15,500	6,100	2,000	1,000
11,800	1,800	400	300	100	100	100
3,000	500	500	300	300	200	500
7,400	4,100	4,000	2,800	3,400	4,600	700
1,312,700	648,300	352,000	292,700	231,600	215,900	7,200
1,254,000	609,100	309,700	257,500	180,100	124,300	5,200
74,400	45,200	17,800	10,300	3,900	2,500	300
639,300	391,900	235,200	211,900	159,900	112,100	3,100
517,100	163,400	50,500	31,000	11,800	3,600	800
23,200	8,500	6,200	4,200	4,600	6,100	1,300
58,700	39,200	42,300	35,300	51,500	91,600	1,700

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第 255 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45 (見込)
合	計	1,088	1,228	1,401	1,480	1,620
政府 施策 住宅	公 営 住 宅	72.5	82	88	100	103
	改 良 住 宅	4.5	5	5	8	10.5
	公 庫 住 宅	168	199	223	246	256
	公 団 住 宅	53	61	69	78	81
	厚生年金住宅等	100	111	116	158	169
	小 計	398	458	501	590	619.5
	民間自力建設住宅	690	770	900	890	1,000

注 1 住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2 民間自力建設住宅は、住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅(木造賃貸アパート各室)等を推定で除いている。
 3 「厚生年金住宅等」は、入植者住宅、公務員宿舍、政府機関職員宿舍等を含んでいる。
 4 昭和43年度の「厚生年金住宅等」および「民間自力建設住宅」は見込みである。
 資料 建設省「建設白書」

第 256 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合	計	6,854,681	7,149,035	6,194,678	5,273,692	4,723,088
就 職 指 導 手 当		1,214,446	1,043,920	915,575	716,729	457,481
移 転 資 金		231,314	187,080	130,356	126,408	131,131
住 宅 確 保 奨 励 金		.	132,112	132,112	109,636	53,464
広 域 求 職 活 動 費		148,704	100,320	69,600	31,448	33,424
帰 省 旅 費		2,788	2,485	1,044	1,075	692
特定繊維工業離職者雇用奨励金		.	.	7,776	20,736	20,736
身体障害者等雇用奨励金		.	.	.	21,132	56,352
駐留軍離職者就職促進手当		.	345,343	248,675	220,500	279,761
訓 練 手 当		4,733,921	4,667,577	4,208,494	3,537,360	3,134,144
職 場 適 応 訓 練 費		505,508	459,078	326,966	369,588	401,823
特定職種訓練受講奨励金		18,000	81,120	54,080	54,080	54,080
雇用促進事業団交付金		.	130,000	100,000	65,000	100,000

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 257 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
失業対策事業紹介対象者数		263,405	245,317	233,899	226,032	214,874
男		137,936	124,513	114,589	106,480	98,713
女		125,469	120,804	119,310	119,552	116,161
1日平均吸収人員		173,000	165,000	161,000	157,000	150,000
失業対策事業予算額		32,184	33,240	36,347	38,965	41,238
全国平均1人当たり 労力費 (円)		562	629	711	796	891

注 1 失業対策事業紹介対象者数は年度当初現在である。
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。
 資料 労働省職業安定局調

第 258 表 産業別最低賃金決定状況

昭和45年6月30日現在

区	分	件 数	適用使用者数	適用労働者数
産 業 計		314	343,428	7,079,852
製 造 業	計	260	296,690	6,636,344
	食 料 品 製 造 業	38	34,997	536,227
	織 維 工 業	15	29,602	584,814
	織 維 産 業	21	46,154	801,953
	衣服その他の繊維製品製造業	8	4,675	63,881
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	24	18,813	237,703
	木材・木製品・家具装備品製造業	16	18,290	206,425
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	25	15,270	136,583
	パルプ・紙・紙製品製造業	13	3,284	98,292
	出版・印刷・同関連産業	34	19,140	348,410
	化 学 工 業	3	186	9,775
	石油製品・石炭製品製造業	—	—	—
	ゴ ム 製 品 製 造 業	1	85	8,010
	皮 革 ・ 同 製 品 製 造 業	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	9,679	174,199
	金 属 ・ 機 械 等 製 造 業	37	95,698	3,405,292
	そ の 他 の 製 造 業	4	817	24,775
	各 種 製 造 業	—	—	—
	非 製 造 業	計	54	46,738
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業		—	—	—
鉱 業		3	1,243	111,571
建 設 業		—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		1	3,233	28,523
運 輸 通 信 業		—	—	—
自 動 車 整 備 業		30	23,614	239,801
理 ・ 美 容 業		19	18,594	56,543
ク リ ー ニ ン グ 業		—	54	—
そ の 他 の サ ー ビ ス 業		1	—	7,070
そ の 他	—	—	—	

注 1 「適用使用者数」は改正前の最低賃金法第9条(業者間協定に基づく最低賃金)、第10条(業者間協定に基づく地域的最低賃金)及び最低賃金法第11条(労働協約に基づく地域的最低賃金)、第16条(最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金)の適用を受ける使用者の合計である。
 2 「適用労働者数」は、1と同様に、それぞれの適用を受ける労働者数の合計である。
 資料 労働省労働基準局調

2 関係機関

第259表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和40年度	41	42	43	44
合計	件数	255,019,017	272,746,918	287,765,061	300,428,660	317,316,509
	金額	699,795,766	688,582,111	782,217,255	909,989,846	1,049,747,961
審査及び支払取扱分計	件数	254,886,240	272,584,640	287,591,489	300,247,390	317,278,843
	金額	599,795,766	688,582,111	782,217,255	909,989,846	1,049,747,961
社会保険合計	件数	239,936,910	256,442,803	270,876,735	283,158,972	299,910,350
	金額	459,065,184	533,223,883	607,881,397	709,971,668	826,709,384
政府管掌健康保険	件数	115,114,383	123,441,923	129,910,857	135,504,601	141,820,093
	金額	241,064,810	281,144,344	320,098,938	373,776,498	431,198,972
船員保険	件数	3,439,641	3,542,426	3,705,273	3,694,777	3,847,062
	金額	6,758,086	7,638,301	8,614,777	9,666,151	10,821,195
日雇労働者健康保険	件数	7,850,193	8,850,250	9,871,958	10,888,343	11,594,426
	金額	19,156,304	23,049,717	28,007,158	35,160,776	40,934,725
共済組合	件数	44,448,161	46,577,948	47,881,195	48,384,619	49,909,847
	金額	73,971,811	84,179,437	93,206,370	104,283,768	118,982,542
健康保険組合	件数	69,084,532	74,030,256	79,507,452	84,686,632	92,738,922
	金額	118,114,172	137,212,084	157,954,154	187,084,474	224,771,950
社会保険以外の諸法合計	件数	14,949,330	16,141,837	16,714,754	17,088,418	17,368,493
	金額	140,730,582	155,358,228	174,335,858	200,018,177	223,038,577
結核予防法	件数	5,195,438	5,197,934	5,032,170	4,811,890	4,514,700
	金額	43,107,940	43,530,742	45,588,424	47,341,738	48,141,714
生活保護法	件数	7,662,298	8,212,720	8,602,303	8,887,719	9,064,420
	金額	74,032,591	84,982,803	98,109,377	116,584,811	131,408,887
戦傷病者特別援護法	件数	26,891	26,495	26,069	25,932	25,580
	金額	327,959	328,882	339,300	377,175	410,204
身体障害者福祉法	件数	4,967	5,338	5,684	5,249	5,258
	金額	94,661	94,135	99,209	100,085	111,839
児童福祉法	件数	85,349	65,194	61,900	50,578	44,110
	金額	711,045	595,969	632,900	695,692	806,264
自衛官等	件数	345,246	368,472	368,078	379,814	410,723
	金額	1,474,523	1,663,307	1,738,265	1,997,286	2,300,954
原爆医療	件数	900,216	1,271,247	1,478,466	1,668,462	1,805,558
	金額	1,676,759	2,396,603	2,935,851	3,803,541	4,563,910
精神衛生法	件数	725,782	976,551	1,118,063	1,236,416	1,474,237
	金額	19,266,346	21,548,771	24,635,377	28,848,331	34,999,961
麻薬取締法	件数	375	247	179	110	106
	金額	7,917	4,801	3,886	2,960	3,063
母子保健法	件数	2,768	17,639	21,842	22,248	23,254
	金額	30,840	212,215	253,269	266,558	289,151
公害医療	件数	—	—	—	—	547
	金額	—	—	—	—	2,630
審査のみ取扱分	件数	132,777	162,278	173,572	181,270	37,666
精神衛生法	件数	103,761	130,468	140,466	145,678	—
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	28,910	31,742	33,071	35,575	37,653
麻薬取締法	件数	103	68	34	17	12
中共地域引揚者	件数	3	—	—	—	1

注 公害医療は昭和45年2月分から取扱いを開始したため、1ヶ月分の計数である。
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第260表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和40年度	41	42	43	44
収	入	3,752,532	4,208,280	4,859,523	5,426,840	6,201,814
事務費	収入	3,354,583	3,833,262	4,332,850	4,785,109	5,491,191
政管	健保	1,512,393	1,744,363	1,952,335	2,184,432	2,485,226
船員	保険	45,285	50,164	55,791	59,674	67,519
日雇	健保	103,235	125,183	148,508	175,736	203,345
共済	組合	587,803	655,312	722,443	768,716	849,217
健保	組合	908,268	1,028,411	1,202,817	1,320,542	1,584,750
自衛	官等	4,525	5,245	5,527	6,062	6,783
結核	予防	68,978	74,386	75,163	77,439	78,763
生活	保護	100,931	115,930	128,747	143,185	157,093
戦傷病者	特別援護	523	596	625	691	758
身体	障害	66	73	86	85	89
児童	福祉	1,143	929	927	819	776
原爆	医療	11,363	17,554	21,837	26,441	31,217
精神	衛生	10,035	14,866	17,715	20,926	25,251
麻薬	取締	5	4	3	2	1
母子	保健	30	246	326	359	401
繰越	金	72,135	42,206	42,361	30,490	17,651
受入	金	116,773	115,601	148,879	149,655	187,900
雑	収入	209,041	217,211	335,433	461,586	505,072
支	出	3,710,326	4,165,919	4,829,033	5,409,189	6,182,696
業務	取扱費	3,494,074	3,911,135	4,496,422	5,109,274	5,893,297
施設	費	72,985	66,456	135,260	133,570	98,594
積立	金	143,267	188,328	197,351	166,345	190,805
収入	支出差引	42,206	42,361	30,490	17,651	19,118
翌年度へ	繰越	42,206	42,361	30,490	17,651	19,118

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第261表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区分	合計		住宅		療養施設		休
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
昭和40年度	1,963	37,000,000	1,450	24,616,600	89	6,767,000	88
41	1,787	37,000,000	1,312	25,055,300	86	5,052,500	78
42	1,620	38,000,000	1,288	28,595,600	56	3,620,500	79
43	2,037	45,000,000	1,649	34,000,000	73	4,500,000	66
44	2,473	63,000,000	2,106	51,000,000	79	5,000,000	70
厚生年金保険事業主者組合	2,271	51,742,700	2,034	46,726,500	7	404,500	41
船舶健康保険組合	12	223,200	11	200,000	—	—	—
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	13	720,600	—	—	1	35,000	5
厚生年金協同組合	3	91,500	—	—	2	71,500	—
生活協同組合	16	1,224,900	14	1,192,900	—	—	—
農業協同組合及び同連合会	45	2,063,800	37	1,968,300	8	95,500	—
国民生活協同組合	6	173,700	—	—	4	126,700	1
国民生活協同組合	19	502,300	—	—	—	—	19
国民生活協同組合	34	2,715,100	9	897,400	13	984,100	2
国民生活協同組合	4	59,900	—	—	1	25,800	2
国民生活協同組合	29	2,272,700	—	—	29	2,272,700	—
国民生活協同組合	14	984,200	—	—	14	984,200	—
国民生活協同組合	7	225,400	1	14,900	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第262表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和40年度	3,953	17,500,000	864	6,670,490	609	5,764,000	355	2,714,580	1,394	2,004,240	731	346,680
41	3,983	20,700,000	873	6,178,970	691	3,624,680	404	3,574,990	1,399	2,067,620	616	253,740
42	4,354	23,121,480	1,039	8,075,280	711	8,586,470	409	3,654,960	1,478	2,495,400	717	309,380
43	5,144	30,200,000	1,038	10,266,050	860	9,701,130	463	5,324,290	1,918	4,489,540	867	418,990
44	4,824	32,000,000	1,081	12,308,190	816	11,058,830	453	4,437,790	1,600	3,855,610	674	339,580
病院	831	17,730,840	188	6,529,700	210	7,353,300	107	2,326,200	252	1,347,000	124	174,640
一般診療所	3,027	12,199,550	794	5,314,210	434	2,996,580	268	1,793,400	1,034	1,946,320	497	149,040
歯科診療所	669	1,664,420	87	277,780	160	610,900	67	218,850	305	541,990	50	14,900
共同利用施設	14	145,900	6	91,000	3	35,600	—	—	4	18,800	1	500
薬局	7	3,240	1	600	—	—	3	1,540	2	900	1	200
助産所	10	14,050	—	—	5	9,750	1	3,400	3	600	1	300
看護婦養成所	16	242,000	5	94,900	4	52,700	7	94,400	—	—	—	—

注 看護婦養成所は昭和44年度からとり入れられたものである。

資料 医療金融公庫調

(金額 単位 千円)

施設	体育施設		教養文化施設		給食施設		社会福祉施設	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1,419,600	22	273,600	134	2,244,200	78	622,700	102	1,056,400
1,546,100	30	823,000	138	2,561,800	64	984,700	99	976,600
2,088,800	22	510,600	125	2,598,000	50	586,500	—	—
1,219,400	38	1,458,100	131	2,953,100	78	861,000	2	8,400
1,362,200	33	1,303,500	111	3,074,200	71	1,246,800	3	13,300
471,900	30	1,137,300	86	1,746,700	71	1,246,800	2	9,000
242,200	3	166,200	4	277,200	—	—	—	—
—	—	—	1	20,000	—	—	—	—
—	—	—	2	32,000	—	—	—	—
32,000	—	—	1	15,000	—	—	—	—
502,300	—	—	—	—	—	—	—	—
84,000	—	—	10	749,600	—	—	—	—
29,800	—	—	—	—	—	—	1	4,300
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	6	210,500	—	—	—	—

第263表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

区分	昭和40年度		41	42	43	44
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	173	810,590	203	1,277,340	323	2,608,700
保護施設	15	88,630	26	247,740	26	222,770
児童福祉施設	100	405,690	115	549,330	195	1,252,140
身体障害者更生施設	8	48,750	9	76,090	10	174,010
老人福祉施設	21	109,840	25	179,100	44	318,610
精神薄弱者援護施設	5	17,650	9	48,500	10	98,600
更生保護施設	5	28,900	4	10,200	2	14,000
公益質屋	2	6,000	2	7,000	2	4,000
婦人保護施設	—	—	—	—	2	5,000
社会福祉事業法による施設及び事業	17	105,130	12	139,380	30	356,980
その他の複合施設	—	—	1	20,000	2	15,600
償還額	282,120	307,618	349,410	508,487	672,833	

資料 厚生省社会局調

第264表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大	労災義肢センター	医療検査大
昭和40年度	33	1	4	5	1	—	—	—
41	33	1	4	5	1	1	—	—
42	33	1	4	6	2	1	—	—
43	33	1	5	7	2	1	—	—
44	33	1	5	7	4	1	—	1

注 労災義肢センターは昭和44年5月開設。
医療検査大は45年4月開設。

資料 労働福祉事業団調

第265表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学	総合職業訓練校	雇用促進住宅	福祉センター等				中小企業リレーンセンター	出稼援助相談所	職業研	炭鉱災害遺家族福祉施設
				港湾労働者福祉センター	簡易宿泊所	港湾労働者宿舎	労働者福祉館				
昭和40年度	1	55	21,218	2	21	2,687	400	18	—	—	1
41	1	58	23,714	8	21	2,692	656	18	—	—	1
42	1	63	38,016	8	20	2,515	656	18	—	—	1
43	1	69	46,870	12	21	2,748	744	14	—	—	1
44	1	75	53,002	15	22	2,792	744	14	2	1	1

注 労働福祉館については、館内児童施設収容定員を示す。

資料 雇用促進事業団調

第266表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和45年3月末現在

区分	合計	農漁業	林業	鉱業	建設業	製造業	運送公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	115,445	1,024	439	7,076	55,228	3,604	36,467	522	11,085	
被共済者数	1,545,427	19,303	8,036	112,636	976,483	81,353	267,339	2,622	77,655	

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	115,445	35,521	31,369	26,497	10,902	6,715	3,566	829	46
被共済者数	1,545,427	97,391	217,295	363,113	267,247	261,555	240,942	90,295	7,589

資料 中小企業退職金共済事業団調

第267表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和40年度	84,774	1,339,383	4,153	72,782	88,927	1,412,165	15,880	34,148	11,635
41	94,482	1,859,380	5,978	142,656	100,460	2,002,036	19,929	42,473	27,179
42	103,692	2,552,287	8,209	211,578	111,901	2,763,865	24,699	52,779	36,949
43	104,320	3,115,616	8,937	265,535	113,257	3,381,151	29,854	57,590	44,116
44	123,379	4,422,722	11,264	389,705	134,643	4,812,427	35,741	69,569	60,023

資料 中小企業退職金共済事業団調

第268表 公害防止事業団事業状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45(見込)
造成建設事業	件数 20 事業費 5,097,000	25 5,009,000	38 6,689,000	25 12,124,000
共同公害防止施設	件数 1 事業費 1,000	2 188,000	6 153,000	8 787,000
共同利用建物	件数 5 事業費 819,000	2 773,000	5 207,000	5 2,991,000
工場移転用地	件数 7 事業費 2,444,000	11 1,060,000	20 5,218,000	5 5,950,000
共同福祉施設	件数 7 事業費 1,833,000	10 2,988,000	7 1,111,000	7 2,396,000
貸付事業	件数 47 事業費 2,641,000	80 1,832,000	90 3,213,000	... 6,539,000

資料 公害防止事業団調

第269表 税制適格年金加入人員別承認件数

昭和45年3月末現在

区分	保険型	信託型	計
計	62,293	3,785	66,078
100人未満	60,162	—	60,162
300人 "	1,821	3,054	4,875
1,000人 "	226	603	829
1,000人以上	84	128	212

資料 国税庁調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第270表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和40年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0才～4才	8,133	8.27	4,150	8.60	3,984	7.96
5～9	7,849	7.98	3,995	8.27	3,854	7.70
10～14	9,183	9.34	4,670	9.68	4,513	9.02
15～19	10,852	11.04	5,478	11.35	5,374	10.74
20～24	9,069	9.22	4,496	9.32	4,572	9.14
25～29	8,364	8.51	4,157	8.62	4,207	8.41
30～34	8,257	8.40	4,147	8.60	4,110	8.21
35～39	7,499	7.63	3,748	7.77	3,751	7.50
40～44	5,961	6.06	2,730	5.66	3,232	6.50
45～49	4,922	5.01	2,225	4.61	2,697	5.39
50～54	4,658	4.74	2,173	4.50	2,485	4.97
55～59	4,002	4.07	1,930	4.00	2,072	4.14
60～64	3,344	3.40	1,625	3.37	1,719	3.44
65～69	2,562	2.61	1,219	2.53	1,343	2.68
70～74	1,745	1.77	789	1.64	956	1.91
75～79	1,096	1.11	452	0.94	644	1.29
80～84	528	0.54	187	0.39	341	0.68
85～	250	0.25	74	0.15	176	0.35

区分	昭和44年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0才～4才	8,701,867	8.48	4,471,708	8.87	4,230,159	8.10
5～9	7,934,106	7.73	4,043,944	8.02	3,890,162	7.45
10～14	7,965,025	7.76	4,053,176	8.04	3,911,849	7.49
15～19	9,707,788	9.46	4,929,152	9.77	4,778,636	9.15
20～24	10,147,573	9.89	5,100,971	10.11	5,046,602	9.66
25～29	9,192,104	8.96	4,549,991	9.02	4,642,113	8.89
30～34	8,266,040	8.05	4,112,854	8.16	4,153,186	7.95
35～39	8,070,889	7.86	4,050,311	8.03	4,020,578	7.70
40～44	7,233,400	7.05	3,581,802	7.10	3,651,598	6.99
45～49	5,634,044	5.49	2,517,090	4.99	3,116,954	5.97
50～54	4,651,970	4.53	2,113,659	4.19	2,538,311	4.86
55～59	4,415,795	4.30	2,050,496	4.07	2,365,299	4.53
60～64	3,618,566	3.53	1,722,519	3.42	1,896,047	3.63
65～69	2,937,101	2.86	1,385,634	2.75	1,551,467	2.97
70～74	2,037,890	1.99	922,805	1.83	1,115,085	2.14
75～79	1,221,891	1.19	510,181	1.01	711,710	1.36
80～84	617,920	0.60	228,385	0.45	389,535	0.75
85～	293,753	0.20	86,671	0.17	207,082	0.40

注 40年は国勢調査人口、44年は40年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第271表 平均余命(性別)

区分	第3回	第5回	第11回	第12回	昭41	42	43
	明41—大2	大15—昭5	昭35	昭40			
男 0才	44.25	44.82	65.32	67.74	68.35	68.91	69.05
5	52.57	51.85	63.26	64.57	65.16	65.48	65.61
10	48.82	47.93	58.57	59.80	60.38	60.68	60.80
15	44.62	43.58	53.74	54.93	55.52	55.81	55.92
20	41.06	40.18	49.08	50.18	50.78	51.06	51.17
25	37.84	37.01	44.58	45.54	46.13	46.41	46.50
30	34.31	33.43	40.07	40.90	41.49	41.75	41.83
35	30.58	29.61	35.52	36.28	36.87	37.12	37.17
40	26.82	25.74	31.02	31.73	32.33	32.56	32.61
45	23.14	22.02	26.61	27.28	27.87	28.09	28.13
50	19.61	18.49	22.39	23.00	23.57	23.77	23.80
55	16.30	15.21	18.45	18.94	19.49	19.66	19.68
60	13.28	12.23	14.84	15.20	15.74	15.89	15.90
65	10.58	9.64	11.62	11.88	12.42	12.50	12.48
70	8.26	7.43	8.85	8.99	9.51	9.56	9.50
75	6.31	5.61	6.60	6.63	7.11	7.11	7.03
80	4.70	4.15	4.91	4.81	5.22	5.18	5.07
85	3.40	3.02	3.69	3.51	3.99	3.92	3.73
女 0才	44.73	46.54	70.19	72.92	73.61	74.15	74.30
5	52.16	53.00	67.79	69.47	70.15	70.47	70.58
10	48.51	49.18	63.04	64.62	65.30	65.60	65.71
15	44.67	45.11	58.17	59.71	60.39	60.69	60.80
20	41.67	42.12	53.39	54.85	55.53	55.82	55.93
25	38.83	39.23	48.74	50.06	50.74	51.01	51.11
30	35.72	35.98	44.10	45.31	45.97	46.24	46.33
35	32.42	32.53	39.48	40.58	41.24	41.49	41.57
40	29.03	29.01	34.90	35.91	36.55	36.79	36.86
45	25.49	25.39	30.39	31.31	31.94	32.17	32.23
50	21.84	21.67	26.03	26.85	27.45	27.66	27.71
55	18.31	18.09	21.83	22.54	23.13	23.31	23.35
60	14.99	14.68	17.83	18.42	18.99	19.15	19.18
65	11.94	11.58	14.10	14.56	15.11	15.26	15.26
70	9.28	8.88	10.78	11.09	11.61	11.72	11.69
75	7.09	6.59	8.01	8.11	8.62	8.69	8.61
80	5.26	4.73	5.88	5.80	6.25	6.28	6.18
85	3.77	3.30	4.26	4.19	4.74	4.70	4.62

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第272表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,053,735	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,648,000	1,890,393	18.5	693,884	6.8	1,196,509	11.7

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。2 昭和15年以前は沖縄県を含む。3 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。5 死別したものである。6 婚姻離婚の実数は件数を示す。
資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	342,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	4.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,193	15.1	143,170	71.0	45,921	24.5	952,385	9.4	86,921	0.86
26,803	14.2	138,817	68.4	984,150	9.6	91,258	0.89

3 昭和44年度は、40年国勢調査に基づく推計人口で暫定数であり、また、42年以降の総人口は日本人の推計数であって、率はと産とは妊娠第4月以後のものである。6 周産期死亡とは、後期(妊娠第8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を

第 273 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

(単位 千人)

区 分	総 数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和 40 年	98,275	25,166	63,583	9,525	48,244	12,815
41	99,056	24,522	64,785	9,749	48,628	12,492
42	100,243	24,416	65,746	10,081	49,219	12,448
43	101,408	24,422	66,600	10,385	49,803	12,465
44	102,569	24,552	67,322	10,695	50,373	12,514
45	103,744	24,699	68,003	11,042	51,039	12,610
46	104,929	24,937	68,595	11,397	51,646	12,739
47	106,140	25,288	69,073	11,780	52,266	12,924
48	107,372	25,626	69,584	12,163	52,892	13,104
49	108,635	25,955	70,125	12,556	53,542	13,278
50	109,925	26,347	70,652	12,926	54,208	13,484
55	115,972	27,914	73,413	14,646	57,336	14,311
60	120,798	28,211	75,827	16,760	59,848	14,462
65	124,744	27,519	77,605	19,620	61,924	14,106
70	128,344	26,952	78,848	22,544	63,842	13,815
75	131,838	27,541	79,371	24,925	65,721	14,119
80	134,960	28,647	79,058	27,255	67,410	14,686
85	137,215	29,346	77,472	30,398	68,645	15,044
90	138,614	29,279	77,979	31,356	69,416	15,010
95	139,605	28,971	79,966	30,668	69,986	14,852
100	140,619	29,128	81,559	29,932	70,581	14,933

注 人口はいずれも各年10月1日の数である。

資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口 (昭和44年 8月28日)」

		女			
15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
31,084	4,346	50,031	12,351	32,499	5,180
31,690	4,445	50,429	12,029	33,096	5,304
32,181	4,591	51,024	11,968	33,565	5,491
32,619	4,718	51,605	11,957	33,981	5,667
32,973	4,866	52,196	12,037	34,349	5,810
33,385	5,044	52,705	12,088	34,619	5,998
33,713	5,195	53,283	12,199	34,882	6,202
33,986	5,356	53,875	12,364	35,087	6,424
34,265	5,523	54,480	12,522	35,319	6,640
34,574	5,690	55,093	12,677	35,551	6,866
34,877	5,846	55,717	12,862	35,775	7,079
35,515	6,510	58,636	13,603	36,898	8,136
38,013	7,372	60,950	13,749	37,813	9,387
38,987	8,831	62,820	13,414	38,618	10,789
39,685	10,342	64,501	13,137	39,163	12,202
40,057	11,545	66,117	13,422	39,314	13,380
40,030	12,692	67,551	13,961	39,028	14,562
39,312	14,289	68,570	14,302	38,160	16,108
39,608	14,798	69,197	14,269	38,370	16,558
40,643	14,491	69,618	14,119	39,322	16,177
41,469	14,179	70,038	14,195	40,090	15,753

第 274 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和43年)

総 数

区 分	数 値	第 1 位		第 2 位	
		死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総	数	脳血管疾患	173.5	悪性新生物	114.6
0	4	肺炎	235.5	難産・損傷・無低酸素症	213.4
1	4	脳血管疾患	47.2	肺炎・気管支炎	12.6
5	9	不慮の事故	21.2	悪性新生物	4.9
10	14	不慮の事故	9.1	悪性新生物	4.5
15	19	不慮の事故	26.9	悪性新生物	8.4
20	24	不慮の事故	34.5	悪性新生物	16.8
25	29	不慮の事故	31.4	悪性新生物	19.0
30	34	不慮の事故	31.2	悪性新生物	22.6
35	39	不慮の事故	39.3	悪性新生物	34.8
40	44	不慮の事故	67.3	悪性新生物	37.2
45	49	不慮の事故	114.8	悪性新生物	68.9
50	54	不慮の事故	192.3	悪性新生物	139.5
55	59	不慮の事故	309.5	悪性新生物	266.5
60	64	不慮の事故	503.3	悪性新生物	474.1
65	69	不慮の事故	928.2	悪性新生物	678.1
70	74	不慮の事故	1,687.0	悪性新生物	900.1
75	79	不慮の事故	2,820.7	悪性新生物	1,151.0
80	79	不慮の事故	4,310.2	悪性新生物	3,444.4

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心疾患	80.2	不慮の事故	40.2	老衰	39.4
先天性異常	209.8	詳細不明の未熟児	158.6	その他の新生児の異常	118.4
先天性異常	9.8	悪性新生物	7.8	胃腸炎	5.5
先天性異常	3.6	肺炎・気管支炎	3.6	中枢神経系の非炎症性疾患	2.6
中枢神経系の非炎症性疾患	2.3	肺炎・気管支炎	2.3	先天異常	2.0
悪性新生物	6.1	心疾患	3.3	腎炎・ネフローゼ	3.2
悪性新生物	7.9	心疾患	5.5	腎炎・ネフローゼ	5.3
悪性新生物	12.7	心疾患	8.3	腎炎・ネフローゼ	6.4
悪性新生物	14.2	心疾患	11.2	脳血管疾患	7.5
悪性新生物	18.2	心疾患	17.6	自殺	12.6
悪性新生物	36.2	心疾患	26.2	完全結核	18.1
悪性新生物	41.4	心疾患	41.3	完全結核	21.0
悪性新生物	64.7	不慮の事故	45.8	完全結核	26.7
悪性新生物	116.4	不慮の事故	56.6	完全結核	38.7
悪性新生物	202.7	不慮の事故	64.5	完全結核	54.8
悪性新生物	351.8	肺炎・気管支炎	88.5	不慮の事故	80.9
悪性新生物	623.9	肺炎・気管支炎	201.1	高血圧性疾患	156.9
悪性新生物	1,026.9	肺炎・気管支炎	579.5	悪性新生物	435.2
悪性新生物	2,445.9	肺炎・気管支炎	1,172.9	悪性新生物	888.0

男

区	分	第 1 位		第 2 位	
		死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総	数	脳血管疾患	189.5	悪性新生物	129.8
0	歳	肺炎・気管支炎	259.1	難産、損傷、無・低酸素症	256.9
1	〜	不慮の事故	58.4	肺炎・気管支炎	12.6
5	〜	不慮の事故	28.9	悪性新生物	5.5
10	〜	不慮の事故	13.2	悪性新生物	4.8
15	〜	不慮の事故	46.2	自殺	9.6
20	〜	不慮の事故	60.5	自殺	19.2
25	〜	不慮の事故	57.0	自殺	23.1
30	〜	不慮の事故	54.7	悪性新生物	19.3
35	〜	不慮の事故	60.7	悪性新生物	34.9
40	〜	不慮の事故	63.5	悪性新生物	62.6
45	〜	悪性新生物	115.2	脳血管疾患	95.1
50	〜	悪性新生物	212.3	脳血管疾患	183.2
55	〜	悪性新生物	376.5	脳血管疾患	349.3
60	〜	悪性新生物	651.9	脳血管疾患	599.6
65	〜	悪性新生物	1,181.8	悪性新生物	889.5
70	〜	脳血管疾患	2,101.7	悪性新生物	1,188.6
75	〜	脳血管疾患	3,375.5	悪性新生物	1,380.2
80	〜	脳血管疾患	4,960.0	悪性新生物	3,245.1

女

区	分	第 1 位		第 2 位	
		死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総	数	脳血管疾患	158.1	悪性新生物	99.8
0	歳	肺炎・気管支炎	210.2	先天異常	191.1
1	〜	不慮の事故	35.5	肺炎・気管支炎	12.6
5	〜	不慮の事故	13.2	悪性新生物	4.3
10	〜	不慮の事故	4.8	悪性新生物	4.2
15	〜	不慮の事故	7.3	悪性新生物	7.1
20	〜	自殺	14.4	悪性新生物	8.4
25	〜	自殺	15.0	悪性新生物	13.6
30	〜	悪性新生物	26.0	悪性新生物	11.5
35	〜	悪性新生物	43.6	悪性新生物	14.3
40	〜	悪性新生物	71.9	悪性新生物	22.8
45	〜	悪性新生物	114.5	脳血管疾患	48.3
50	〜	悪性新生物	175.6	脳血管疾患	102.7
55	〜	悪性新生物	250.7	脳血管疾患	193.9
60	〜	悪性新生物	366.2	脳血管疾患	358.2
65	〜	悪性新生物	700.9	悪性新生物	488.7
70	〜	脳血管疾患	1,344.4	悪性新生物	661.8
75	〜	脳血管疾患	2,425.8	悪性新生物	987.9
80	〜	脳血管疾患	3,970.4	悪性新生物	3,548.6

注 1 死亡率は人口10万対の率である。
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。
 4 死因順位の並び方は、昭和43年から「国際疾病、傷害および死因統計分類」の改正を機に新しく作成した。また、乳児

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心疾患	84.4	不慮の事故	62.2	肺炎・気管支炎	28.4
先天異常	227.4	詳細不明の未熟児	175.9	その他の新生児の異常	135.8
先天異常	9.9	悪性新生物	8.7	胃腸炎	6.6
肺炎・気管支炎	3.8	先天異常	3.6	中枢神経系の非炎症性疾患	2.9
肺炎・気管支炎	2.4	肺炎・気管支炎	2.3	腎炎・ネフローゼ	2.2
悪性新生物	6.9	中枢神経系の非炎症性疾患	3.7	心疾患	3.7
悪性新生物	8.7	腎炎・ネフローゼ	6.6	心疾患	6.2
悪性新生物	11.7	心疾患	9.4	腎炎・ネフローゼ	7.6
悪性新生物	16.9	心疾患	13.1	脳血管疾患	10.8
脳血管疾患	26.8	心疾患	20.9	脳血管疾患	15.9
脳血管疾患	51.0	心疾患	29.6	全結核	22.1
不慮の事故	75.9	心疾患	49.1	全結核	29.3
不慮の事故	78.4	心疾患	77.4	全結核	39.7
不慮の事故	152.5	不慮の事故	94.4	全結核	60.4
不慮の事故	261.0	不慮の事故	101.9	全結核	84.8
不慮の事故	443.7	不慮の事故	123.1	全結核	120.7
心疾患	754.9	肺炎・気管支炎	260.1	全結核	188.6
心疾患	1,373.3	老肺炎・気管支炎	587.7	肺炎・気管支炎	572.7
心疾患	2,805.8	肺炎・気管支炎	1,451.2	悪性新生物	1,229.5

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心疾患	76.2	老 衰	50.1	肺炎・気管支炎	29.8
難産、損傷、無・低酸素症	166.8	詳細不明の未熟児	140.0	その他新生児の異常	99.7
先天異常	9.8	悪性新生物	6.9	胃腸炎	4.3
肺炎・気管支炎	3.7	肺炎・気管支炎	3.4	中枢神経系の非炎症性疾患	2.2
肺炎・気管支炎	2.2	中枢神経系の非炎症性疾患	2.1	先天異常	2.0
悪性新生物	5.2	心疾患	3.0	腎炎・ネフローゼ	2.7
悪性新生物	7.1	心疾患	4.8	妊娠、分娩・産褥の合併症	4.5
悪性新生物	9.4	心疾患	7.2	不慮の事故	6.3
心疾患	9.4	妊娠、分娩・産褥の合併症	8.7	不慮の事故	7.9
心疾患	10.9	脳血管疾患	9.5	不慮の事故	9.2
心疾患	22.1	全結核	14.3	不慮の事故	12.0
心疾患	35.2	全結核	14.5	不慮の事故	14.2
心疾患	54.1	不慮の事故	18.4	不全結核	15.7
心疾患	84.7	不慮の事故	23.4	不全結核	19.7
心疾患	148.8	不慮の事故	30.0	肺炎・気管支炎	29.9
心疾患	269.5	肺炎・気管支炎	63.8	高血圧性疾患	61.9
心疾患	515.6	肺炎・気管支炎	152.4	高血圧性疾患	134.7
心疾患	780.3	老肺炎・気管支炎	573.8	肺炎・気管支炎	337.3
心疾患	2,257.6	肺炎・気管支炎	1,027.3	悪性新生物	709.4

死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

第275表 労働力人口・非労働力人口

区分	総人口	15才以上人口	労働力人口	
			総数	就業者
総数				
昭和35年平均	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,100	66,030	45,620	45,180
37	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,950	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,140	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
男				
昭和35年平均	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,640	32,670	27,530	27,350
38	47,100	33,580	27,910	27,720
39	47,600	34,470	28,310	28,140
40	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
女				
昭和35年平均	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,350	34,880	18,610	18,390
38	48,840	35,810	18,620	18,410
39	49,360	36,750	18,780	18,590
40	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率
	総数	通学	家事	その他	
					%
500	19,980	4,540	10,210	5,230	69.2
440	20,330	4,490	10,570	5,270	69.1
400	21,380	5,050	10,910	5,420	68.3
400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
					%
250	4,720	2,380	160	2,170	84.8
210	4,790	2,390	160	2,230	84.9
180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
					%
260	15,260	2,160	10,050	3,060	54.5
240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3
220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4
210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1

らずしも一致しない。

第276表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス	
総数										
昭和35年平均	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520	
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600	
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630	
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900	
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270	
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600	
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890	
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130	
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	
男										
昭和35年平均	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740	
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770	
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800	
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940	
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130	
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240	
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310	
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480	
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	
女										
昭和35年平均	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790	
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830	
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830	
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960	
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140	
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350	
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580	
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650	
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

区分	産業別構成比(%)										
	公務	全産業	農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス	公務
総数											
昭和35年平均	1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
36	1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
37	1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
38	1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
39	1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
40	1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
41	1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
42	1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
43	1,540	100.0	18.7	1.1	0.5	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
44	1,560	100.0	17.8	0.9	0.6	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
男											
昭和35年平均	1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
36	1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
37	1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
38	1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
39	1,220	100.0	19.6	1.5	1.2	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
40	1,220	100.0	18.6	1.6	1.1	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
41	1,990	100.0	17.7	1.6	1.0	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
42	1,320	100.0	15.5	1.6	0.8	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
43	1,300	100.0	14.5	1.4	0.8	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
44	1,320	100.0	14.0	1.2	0.7	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
女											
昭和35年平均	200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
36	190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
37	210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
38	220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
39	240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3
40	230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
41	230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
42	250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
43	240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
44	240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2

第277表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区 分	総 数						
	総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和35年平均	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
男							
昭和35年平均	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
女							
昭和35年平均	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含まれたため、総数とちわけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職 業 別	業 別								
	専門的技 術的職業	管理的 職 業	事 務 従業者	販 売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業
	2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720
	2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810
	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910
	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030
	2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
	1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170
	1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200
	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290
	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320
	1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
	750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550
	800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610
	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620
	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700
	870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200

らざしも一致しない。

第278表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和40年		41		42		43		44	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.5	1.7	0.9	1.2	0.6	1.0	0.6	1.0	0.4	0.8
34才以下	1.2	1.5	0.7	1.1	0.6	1.1	0.4	0.9	0.3	0.7
35才以上	3.1	3.1	1.8	2.2	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.1
36才～40才	1.6	1.9	0.9	1.2	0.5	0.9	0.5	0.8	0.4	0.7
41才～50才	1.8	2.8	1.0	1.9	0.7	1.5	0.6	1.3	0.5	1.1
51才～55才	7.6	9.1	4.4	6.5	2.2	4.0	1.8	3.1	1.4	2.7
56才以上	24.5	13.6	14.0	11.4	8.5	8.7	6.9	6.8	6.0	5.9

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。
資料 労働省「職業安定業務統計」

第279表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和39.4.15	40.4.15	41.10.1	42.6.15	43.6.1	
実数(千世帯)	合計	25,104	25,940	26,765	28,144	28,694
	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	4,764	4,840	5,677	4,645	4,492
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	20,339	21,100	21,089	23,499	24,202
	自営業者世帯	3,626	3,773	3,607	4,350	4,225
	常用勤労者世帯	13,891	14,673	14,711	15,979	16,924
	日雇労働者世帯	1,053	919	756	932	1,116
	その他の世帯	1,769	1,735	2,014	2,237	1,937
百分率	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	19.0	18.7	21.2	16.5	15.7
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	81.0	81.3	78.8	83.5	84.3
	自営業者世帯	14.5	14.5	13.5	15.5	14.7
	常用勤労者世帯	55.3	56.6	55.0	56.8	59.0
	日雇労働者世帯	4.2	3.5	2.8	3.3	3.9
	その他の世帯	7.0	6.7	7.5	7.9	6.8

注 昭和41年は、耕地面積の0.3ヘクタールは0.1ヘクタールと読みかえる。
資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第280表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和39.4.15	40.4.15	41.10.1	42.6.15	43.6.1	
実数(千世帯)	合計	25,104	25,940	26,765	28,144	28,694
	高齢者世帯	716	799	886	952	972
	母子世帯	362	335	501	442	354
その他の世帯	24,026	24,806	25,377	26,750	27,369	
百分率	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高齢者世帯	2.9	3.1	3.3	3.4	3.4
	母子世帯	1.4	1.3	1.9	1.6	1.2
その他の世帯	95.7	95.6	94.8	95.0	95.4	

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第281表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭和38.4.15	39.4.15	40.4.15	42.6.15	43.6.1	
実数(千世帯)	合計	25,002	25,104	25,940	28,144	28,694
	被保護世帯	473	397	364	380	367
	国保加入世帯	8,684	8,685	8,746	8,974	9,008
	被用者保険加入世帯	14,918	15,202	16,027	18,309	18,579
その他の世帯	928	820	802	481	741	
百分率	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被保護世帯	1.9	1.6	1.4	1.4	1.3
	国保加入世帯	34.7	34.6	33.7	31.9	31.4
	被用者保険加入世帯	59.7	60.6	61.8	65.1	64.7
その他の世帯	3.7	3.3	3.1	1.7	2.6	

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。

2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出

第 282 表 国民所得の分配

区分	雇用者所得				個人業主所得			個人 賃貸料
	賃金・俸給	その他の 給与および 手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その他	計	
	昭和34年度	4,867.0	612.7	206.2	5,685.8	1,539.9	1,515.3	
35	5,617.8	769.0	252.3	6,639.2	1,649.1	1,837.2	3,486.3	511.5
36	6,740.2	910.4	306.4	7,957.0	1,786.6	2,192.3	3,978.9	610.2
37	7,936.7	1,098.4	369.7	9,404.8	1,923.3	2,409.8	4,333.2	699.3
38	9,233.4	1,306.2	465.4	11,005.0	2,022.3	2,999.6	5,021.8	818.5
39	10,697.8	1,512.4	554.4	12,764.7	2,160.0	3,403.4	5,563.3	974.9
40	12,274.4	1,727.1	697.1	14,698.6	2,415.4	3,628.6	6,044.1	1,112.2
41	14,064.6	2,026.0	831.2	16,921.8	2,733.0	4,068.8	6,801.8	1,277.4
42	16,262.7	2,378.3	984.6	19,625.6	3,333.1	4,599.7	7,932.8	1,411.7
43	18,868.9	2,817.4	1,150.7	22,836.9	3,412.3	5,731.2	9,143.5	1,567.9
昭和34曆年	4,760.4	583.5	196.2	5,540.1	1,529.9	1,469.2	2,999.1	406.7
35	5,454.1	740.8	239.6	6,434.5	1,625.4	1,768.1	3,393.4	490.7
36	6,463.0	870.8	291.6	7,625.3	1,786.1	2,117.6	3,903.7	585.8
37	7,685.6	1,058.8	346.2	9,090.6	1,907.1	2,371.3	4,278.3	677.2
38	8,979.5	1,253.5	449.0	10,682.0	2,042.7	2,857.3	4,900.0	783.4
39	10,354.6	1,464.5	530.1	12,349.2	2,088.6	3,324.1	5,412.7	936.2
40	11,960.7	1,683.9	657.9	14,302.5	2,381.7	3,589.4	5,971.1	1,078.0
41	13,672.4	1,935.4	797.8	16,405.6	2,689.1	3,936.5	6,625.6	1,236.0
42	15,790.7	2,284.3	948.0	19,023.0	3,288.5	4,434.7	7,723.2	1,380.5
43	18,386.4	2,721.5	1,114.9	22,222.8	3,420.4	5,486.7	8,907.1	1,524.6

(構成比)

区分	雇用者所得				個人業主所得			個人 賃貸料
	賃金・俸給	その他の 給与および 手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その他	計	
	昭和34年度	44.2	5.6	1.9	51.6	14.0	13.7	
35	42.3	5.8	1.9	50.0	12.4	13.8	26.3	3.9
36	42.8	5.8	1.9	50.5	11.3	13.9	25.3	3.9
37	44.8	6.2	2.1	53.0	10.8	13.6	24.4	3.9
38	44.8	6.3	2.3	53.4	9.8	14.6	24.4	4.0
39	45.9	6.5	2.4	54.7	9.3	14.6	23.8	4.2
40	47.3	6.7	2.7	56.6	9.3	14.0	23.3	4.3
41	46.4	6.7	2.7	55.9	9.0	13.4	22.5	4.2
42	45.5	6.7	2.8	55.0	9.3	12.9	22.2	4.0
43	44.8	6.7	2.7	54.2	8.1	13.6	21.7	3.7
昭和34曆年	45.0	5.5	1.9	52.3	14.5	13.9	28.3	3.8
35	42.6	5.8	1.9	50.2	12.7	13.8	26.5	3.8
36	42.6	5.7	1.9	50.3	11.8	14.0	25.8	3.9
37	44.3	6.1	2.0	52.4	11.0	13.7	24.7	3.9
38	45.1	6.3	2.3	53.7	10.3	14.4	24.6	3.9
39	45.5	6.4	2.3	54.3	9.2	14.6	23.8	4.1
40	47.0	6.6	2.6	56.2	9.4	14.1	23.5	4.2
41	46.9	6.6	2.7	56.2	9.2	13.5	22.7	4.2
42	45.8	6.6	2.7	55.1	9.5	12.9	22.4	4.0
43	45.0	6.7	2.7	54.4	8.4	13.4	21.8	3.7

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和45年度版)

(単位 10億円)

の財産所得			法人企業 から個人 への移転	法人税	法人留保	政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合計
利子	配当	計						
472.1	159.6	1,061.2	20.2	506.8	617.5	167.8	91.2	11,023.3
578.8	218.5	1,308.8	25.1	703.4	989.4	213.1	96.1	13,269.1
719.2	277.5	1,606.8	29.3	882.0	1,111.5	299.8	110.2	15,755.1
839.3	351.8	1,890.5	29.9	981.7	907.3	300.6	118.1	17,729.8
1,005.0	396.0	2,219.5	36.3	1,062.2	1,059.2	345.4	142.2	20,607.2
1,182.9	444.7	2,602.5	39.5	1,204.3	1,062.7	256.6	164.3	23,329.3
1,410.4	446.0	2,968.9	44.4	1,225.3	972.7	198.2	197.0	25,955.1
1,661.7	473.7	3,412.8	48.2	1,363.6	1,718.3	297.1	268.9	30,294.8
1,981.2	515.8	3,908.7	62.2	1,763.6	2,413.3	362.1	360.3	35,708.1
2,347.1	603.5	4,518.5	69.7	2,145.7	3,516.6	395.8	483.7	42,143.0
444.4	158.2	1,009.3	18.7	465.8	478.3	162.6	89.2	10,584.8
548.0	214.1	1,252.8	23.8	648.0	956.3	203.9	96.2	12,816.5
687.5	270.7	1,544.0	28.3	835.0	1,049.7	274.1	104.4	15,155.7
805.9	346.7	1,829.8	29.9	965.9	966.0	296.7	109.4	17,347.8
961.0	390.8	2,135.2	34.5	1,045.4	916.2	330.3	143.2	19,900.4
1,136.8	440.1	2,513.0	38.9	1,159.0	1,162.6	275.8	158.9	22,752.3
1,351.5	446.5	2,876.0	43.2	1,264.7	954.6	208.3	190.8	25,429.6
1,591.7	470.8	3,298.5	46.9	1,333.6	1,449.0	264.7	243.1	29,180.7
1,893.9	507.9	3,782.3	58.7	1,628.2	2,292.5	332.3	335.7	34,504.6
2,258.0	593.0	4,375.6	67.8	2,046.0	3,274.7	378.3	455.6	40,816.6

の財産所得			法人企業 から個人 への移転	法人税	法人留保	政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合計
利子	配当	計						
4.3	1.4	9.6	0.2	4.6	5.6	1.5	0.6	100.0
4.4	1.6	9.9	0.2	5.3	7.5	1.6	0.7	100.0
4.6	1.8	10.2	0.2	5.6	7.1	1.9	0.7	100.0
4.7	2.0	10.7	0.2	5.5	5.1	1.7	0.7	100.0
4.9	1.9	10.8	0.2	5.2	5.1	1.7	0.7	100.0
5.1	1.9	11.2	0.2	5.2	4.6	1.1	0.7	100.0
5.4	1.7	11.4	0.2	4.7	3.7	0.8	0.7	100.0
5.5	1.6	11.3	0.2	4.5	5.7	1.0	0.8	100.0
5.5	1.4	10.9	0.2	4.9	6.8	1.0	1.0	100.0
5.6	1.4	10.7	0.2	5.1	8.3	0.9	1.2	100.0
4.2	1.5	9.5	0.2	4.4	4.5	1.5	0.9	100.0
4.3	1.7	9.8	0.2	5.1	7.5	1.6	0.8	100.0
4.5	1.8	10.2	0.2	5.5	5.5	1.8	0.7	100.0
4.6	2.0	10.5	0.2	5.6	5.6	1.7	0.7	100.0
4.8	2.0	10.7	0.2	5.3	5.3	1.7	0.7	100.0
5.0	1.9	11.0	0.2	5.1	5.1	1.2	0.7	100.0
5.3	1.8	11.3	0.2	5.0	5.0	0.8	0.7	100.0
5.5	1.6	11.3	0.2	4.6	4.6	0.9	0.8	100.0
5.5	1.5	11.0	0.2	4.7	4.7	1.0	1.0	100.0
5.5	1.5	10.7	0.2	5.0	5.0	0.9	1.1	100.0

第283表 国民総支出

区分	個人消費支出							政府の財 貨サービ ス経常購 入
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他	
昭和34年度	7,994.4	3,608.3	1,038.6	281.8	1,217.3	1,698.6	149.8	1,235.0
35	9,065.2	3,866.6	1,236.1	338.0	1,446.0	1,995.6	182.9	1,421.1
36	10,518.3	4,314.8	1,434.1	377.5	1,760.4	2,416.7	214.8	1,666.6
37	12,136.4	4,860.0	1,649.4	438.2	1,975.1	2,975.7	238.0	1,942.5
38	14,287.3	5,534.4	1,881.8	487.7	2,439.3	3,669.1	275.0	2,274.1
39	16,432.4	6,207.2	2,065.6	542.6	2,924.9	4,326.3	365.8	2,656.9
40	18,469.0	6,978.0	2,263.2	615.9	3,196.2	5,000.5	415.3	3,037.8
41	20,948.2	7,709.3	2,475.5	687.5	3,788.6	5,794.4	492.8	3,413.5
42	23,892.6	8,648.5	2,801.6	761.6	4,353.3	6,741.2	586.2	3,862.3
43	27,478.2	9,646.4	3,222.2	829.3	5,098.3	7,992.6	689.6	4,408.6
昭和34暦年	7,722.1	3,545.6	995.5	275.6	1,141.2	1,620.7	143.6	1,209.4
35	8,823.0	3,807.0	1,208.1	320.2	1,388.3	1,924.2	175.2	1,382.0
36	10,105.6	4,189.1	1,380.3	365.0	1,687.0	2,274.7	209.3	1,606.5
37	11,746.5	4,717.8	1,616.2	420.7	1,919.5	2,840.9	231.3	1,864.4
38	13,768.5	5,413.1	1,822.6	477.3	2,309.6	3,479.0	266.9	2,200.1
39	15,944.7	6,047.6	2,025.4	525.7	2,831.6	4,168.5	345.9	2,554.0
40	17,929.4	6,781.6	2,208.7	598.2	3,126.5	4,811.4	403.1	2,949.0
41	20,334.8	7,537.3	2,418.6	663.1	3,625.0	5,617.5	473.4	3,328.7
42	23,116.8	8,405.6	2,714.9	732.7	4,211.5	6,488.2	563.8	3,733.9
43	26,682.5	9,463.2	3,128.4	813.9	4,921.7	7,686.4	668.9	4,287.8

(構成比)

区分	個人消費支出							政府の財 貨サービ ス経常購 入
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他	
昭和34年度	58.7	26.5	7.6	2.1	8.9	12.5	1.1	9.1
35	55.9	23.9	7.6	2.1	8.9	12.3	1.1	8.8
36	53.0	21.7	7.2	1.9	8.9	12.2	1.1	8.4
37	56.0	22.4	7.6	2.0	9.1	13.7	1.1	9.0
38	55.9	21.6	7.4	1.9	9.5	14.3	1.0	8.9
39	55.6	21.0	7.0	1.8	9.9	14.7	1.2	9.0
40	56.6	21.4	6.9	1.9	9.8	15.3	1.2	9.3
41	55.0	20.2	6.5	1.8	9.9	15.2	1.2	9.0
42	53.4	19.3	6.3	1.7	9.7	15.1	1.4	8.6
43	52.1	18.3	6.1	1.6	9.7	15.1	1.3	8.4
昭和34暦年	59.7	27.4	7.7	2.1	8.8	12.5	1.1	9.4
35	56.9	24.6	7.8	2.1	9.0	12.4	1.1	8.9
36	52.8	21.9	7.2	1.9	8.8	11.9	1.1	8.4
37	55.4	22.3	7.6	2.0	9.1	13.4	1.1	8.8
38	56.3	22.1	7.5	2.0	9.4	14.2	1.1	9.0
39	55.3	21.0	7.0	1.8	9.8	14.5	1.2	8.9
40	56.4	21.3	6.9	1.9	9.8	15.1	1.2	9.3
41	55.6	20.6	6.6	1.8	9.9	15.4	1.2	9.1
42	53.6	19.5	6.3	1.7	9.8	15.1	1.4	8.7
43	52.2	18.5	6.1	1.6	9.6	15.0	1.3	8.4

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和45年度版)

(単位 10億円)

合計	国内総資本形成					在庫品増加	経海余	常外剩	合計
	計	民間住宅	民間企業設備	政府住宅	その他政府				
4,285.9	3,765.8	505.9	2,222.1	48.9	988.8	520.1	93.6	13,608.9	
5,709.4	5,047.8	657.3	3,170.6	48.8	1,171.2	661.5	11.3	16,207.0	
8,024.4	6,687.8	819.4	4,227.4	66.8	1,574.3	1,336.6	△356.6	19,852.8	
7,573.7	7,266.6	947.5	4,229.2	92.0	1,997.9	307.1	6.9	21,659.5	
9,380.1	8,290.8	1,253.0	4,670.2	92.2	2,275.3	1,089.3	△365.6	25,575.9	
10,401.3	9,611.8	1,568.6	5,467.0	107.3	2,468.9	789.5	39.9	29,530.5	
10,731.8	9,915.5	1,883.1	5,012.5	138.8	2,881.1	816.3	411.8	32,650.4	
13,340.7	11,997.1	2,188.8	6,285.6	154.4	3,368.2	1,343.6	415.5	38,117.9	
17,061.3	14,860.7	2,810.6	8,081.8	176.2	3,792.1	2,200.6	△49.5	44,766.8	
20,285.3	17,865.9	3,373.7	9,903.3	221.7	4,367.2	2,419.4	608.1	52,780.3	
3,853.3	3,435.1	458.0	2,019.2	49.2	908.7	418.2	141.5	12,926.3	
5,233.6	4,682.3	617.0	2,909.3	48.8	1,107.2	551.3	60.6	15,499.2	
7,752.1	6,370.4	787.6	4,102.0	62.3	1,418.5	1,381.7	△338.6	19,125.5	
7,594.9	7,136.0	932.8	4,238.3	85.7	1,879.2	458.9	△6.6	21,199.2	
8,759.4	7,875.1	1,147.6	4,452.9	92.2	2,182.4	884.3	△264.1	24,464.0	
10,486.1	9,403.7	1,505.5	5,387.5	103.5	2,407.2	1,082.5	△147.0	28,837.9	
10,542.4	9,766.7	1,811.3	5,086.4	130.9	2,738.1	775.7	366.1	31,786.9	
12,381.9	11,344.3	2,081.5	5,834.0	150.5	3,278.3	1,037.6	499.0	36,544.4	
16,250.7	13,965.1	2,627.3	7,575.3	170.7	3,591.8	2,285.6	△5.0	43,096.3	
19,666.8	17,242.1	3,273.2	9,572.1	210.4	4,186.4	2,424.7	440.3	51,077.3	

合計	国内総資本形成					在庫品増加	経海余	常外剩	合計
	計	民間住宅	民間企業設備	政府住宅	その他政府				
31.5	27.7	3.7	16.3	0.4	7.2	3.8	0.7	100.0	
35.2	31.1	4.1	19.6	0.3	7.3	4.1	0.1	100.0	
40.4	33.7	4.1	21.3	0.3	7.9	6.7	△1.8	100.0	
35.0	33.5	4.4	19.5	0.4	9.2	1.4	0.0	100.0	
36.7	32.4	4.9	18.3	0.4	8.9	4.3	△1.4	100.0	
35.2	32.5	5.3	18.5	0.4	8.4	2.7	0.1	100.0	
32.9	30.4	5.8	15.4	0.4	8.8	2.5	1.3	100.0	
35.0	31.5	5.7	16.5	0.4	8.8	3.5	1.1	100.0	
38.1	33.2	6.3	18.1	0.4	8.4	4.9	△0.1	100.0	
38.4	33.8	6.4	18.8	0.4	8.3	4.6	1.2	100.0	
29.8	26.6	3.5	15.6	0.4	7.1	3.2	1.1	100.0	
33.8	30.2	4.0	18.8	0.3	7.2	3.6	0.4	100.0	
40.5	33.3	4.1	21.4	0.3	7.4	7.2	△1.8	100.0	
35.8	33.7	4.4	20.0	0.4	8.9	2.2	△0.0	100.0	
35.8	32.2	4.7	18.2	0.4	8.9	3.6	△1.1	100.0	
36.4	32.6	5.2	18.7	0.4	8.4	3.8	△0.5	100.0	
33.2	30.7	5.7	16.0	0.4	8.6	2.4	1.2	100.0	
33.9	31.0	5.7	16.0	0.4	9.0	2.8	1.4	100.0	
37.7	32.4	6.1	17.6	0.4	8.4	5.3	△0.0	100.0	
38.5	33.8	6.4	18.7	0.4	8.2	4.7	0.9	100.0	

第284表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和34年度	9,479.7	7,994.4	1,485.3	84.3	15.7	1,026.8	794.2	232.6	77.3	22.7
35	10,971.7	9,065.2	1,906.5	82.6	17.4	1,492.0	1,070.8	421.2	71.8	28.2
36	12,910.3	10,518.3	2,392.0	81.5	18.5	1,938.6	1,453.1	485.5	75.0	25.0
37	14,810.8	12,136.4	2,674.3	81.9	18.1	1,900.5	1,618.1	282.3	85.1	14.9
38	17,255.3	14,287.3	2,968.0	82.8	17.2	2,444.5	2,150.9	293.7	88.0	12.0
39	19,739.4	16,432.4	3,307.0	83.2	16.8	2,484.1	2,145.1	339.0	86.4	13.6
40	22,238.7	18,469.0	3,769.7	83.0	17.0	2,499.3	2,036.6	462.7	81.4	18.6
41	25,462.8	20,948.2	4,514.6	82.2	17.8	3,224.1	2,479.2	744.9	76.8	23.2
42	29,525.6	23,892.6	5,633.0	80.9	19.1	4,062.8	2,944.4	1,118.4	72.4	27.6
43	34,079.7	27,478.2	6,601.4	80.6	19.4	4,554.1	3,585.6	968.4	78.7	21.3
昭和34暦年	9,268.8	7,722.1	1,546.7	83.5	16.7	964.2	665.3	298.9	69.0	31.0
35	10,686.4	8,823.0	1,863.5	82.6	17.4	1,417.6	1,100.9	316.8	77.7	22.3
36	12,507.5	10,105.6	2,401.9	80.8	19.2	1,821.1	1,282.6	538.4	70.4	29.6
37	14,437.4	11,746.5	2,691.0	81.4	18.6	1,929.9	1,640.9	289.1	85.0	15.0
38	16,790.9	13,768.5	3,022.4	82.0	18.0	2,353.5	2,022.0	331.4	85.9	14.1
39	19,146.9	15,944.7	3,202.2	83.3	16.7	2,356.0	2,176.2	179.8	92.4	7.6
40	21,804.7	17,929.4	3,875.3	82.2	17.8	2,657.8	1,984.7	673.1	74.6	25.4
41	24,759.1	20,334.8	4,424.3	82.1	17.9	2,954.4	2,405.4	549.0	81.4	18.6
42	28,683.7	23,116.8	5,566.9	80.5	19.5	3,924.6	2,782.0	1,142.6	70.8	29.2
43	33,245.8	26,682.5	6,563.4	80.2	19.8	4,562.1	3,565.7	996.5	78.1	21.9

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和45年度版)

第285表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	昭和40年	41	42	43	44
平均現金給与総額	39,360	43,925	48,714	55,405	64,333
きまって支給する給与	30,936	34,230	37,798	42,542	48,535
特別に支払われた給与	8,424	9,695	10,916	12,863	15,798
鉱業現金給与総額	41,650	46,506	49,887	56,318	65,884
きまって支給する給与	34,409	38,347	40,937	45,572	52,432
特別に支払われた給与	7,241	8,159	8,950	10,746	13,452
製造業現金給与総額	36,106	40,510	45,568	52,699	61,755
きまって支給する給与	28,817	32,064	35,759	40,638	46,719
特別に支払われた給与	7,289	8,446	9,809	12,061	15,036
卸売・小売業現金給与総額	36,464	40,544	45,207	51,688	60,790
きまって支給する給与	28,688	31,327	34,357	38,666	44,382
特別に支払われた給与	7,776	9,217	10,850	13,022	16,408
金融・保険業現金給与総額	50,486	56,204	59,058	66,746	75,940
きまって支給する給与	35,547	39,103	41,394	46,200	51,721
特別に支払われた給与	14,939	17,101	17,664	20,546	24,219
不動産業現金給与総額	46,480	52,772	64,559	71,055	81,111
きまって支給する給与	35,818	39,659	49,190	54,488	61,058
特別に支払われた給与	10,662	13,113	15,369	16,567	20,053
運輸・通信業現金給与総額	47,164	52,255	57,642	64,131	72,995
きまって支給する給与	35,930	39,718	43,909	49,172	55,430
特別に支払われた給与	11,234	12,537	13,733	14,959	17,565
電気・ガス・水道業現金給与総額	59,627	65,735	72,821	81,231	92,000
きまって支給する給与	42,984	47,359	52,874	58,698	65,946
特別に支払われた給与	16,643	18,376	19,947	22,533	26,054
建設業現金給与総額	39,439	43,401	46,922	52,163	60,809
きまって支給する給与	32,624	35,556	38,792	43,070	48,977
特別に支払われた給与	6,815	7,845	8,130	9,093	11,832

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(甲)」

第286表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）

区	分	昭和40年	41	42	43	44
平	均現金給与総額	29,504	32,024	35,613	41,609	47,744
	きまって支給する給与	25,369	27,554	30,175	35,057	39,805
	特別に支払われた給与	4,135	4,470	5,438	6,552	7,939
鉱	業現金給与総額	27,343	30,351	36,447	39,911	49,088
	きまって支給する給与	25,219	27,822	33,027	35,830	42,338
	特別に支払われた給与	2,124	2,529	3,420	4,081	6,750
建	設業現金給与総額	31,683	34,137	37,435	42,803	49,041
	きまって支給する給与	28,487	30,907	33,477	38,282	43,581
	特別に支払われた給与	3,196	3,230	3,958	4,521	5,460
製	造業現金給与総額	26,640	29,259	32,474	39,021	44,451
	きまって支給する給与	23,633	25,881	28,366	33,534	37,866
	特別に支払われた給与	3,007	3,378	4,108	5,487	6,585
卸	売・小売業現金給与総額	28,621	30,831	34,329	39,922	45,781
	きまって支給する給与	24,504	26,222	28,792	33,426	37,775
	特別に支払われた給与	4,117	4,609	5,537	6,496	8,006
金	融・保険業現金給与総額	40,139	42,489	48,342	53,410	59,899
	きまって支給する給与	29,282	31,524	35,069	38,680	42,817
	特別に支払われた給与	10,857	10,965	13,273	14,730	17,082
不	動産業現金給与総額	41,409	47,764	47,933	58,597	65,701
	きまって支給する給与	34,028	39,689	38,926	46,988	50,584
	特別に支払われた給与	7,381	8,075	9,007	11,609	15,117
運	輸・通信業現金給与総額	39,742	43,850	47,310	53,778	60,784
	きまって支給する給与	32,453	35,801	38,570	43,884	49,803
	特別に支払われた給与	7,289	8,049	8,740	9,894	10,981
電	気・ガス・水道業現金給与総額	51,671	58,106	64,123	68,885	81,231
	きまって支給する給与	38,469	43,306	48,418	49,775	58,337
	特別に支払われた給与	13,202	14,800	15,705	19,110	22,894

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第287表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (規模1～4人)

区	分	平			均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和40年	7月	19,003	20,632	15,871	23,971	25,653	19,903	13,637	14,281	12,653			
	41年7月	20,801	22,661	17,084	26,299	28,458	20,960	14,870	15,460	13,933			
	42年7月	24,365	26,175	20,398	30,687	32,941	24,731	17,451	17,844	16,737			
	43年7月	27,356	29,576	22,971	35,161	37,861	28,422	19,700	20,138	19,001			
	44年7月	30,936	32,997	26,476	39,406	42,162	32,185	22,702	22,995	22,172			
鉱	業	34,291	34,795	31,151	40,486	40,791	38,269	18,593	18,471	19,141			
建	設業	40,273	43,411	28,499	41,885	45,251	28,876	23,507	22,832	25,417			
製	造業	33,209	34,279	29,997	41,308	43,227	35,012	21,001	20,032	23,563			
卸	売・小売業	30,052	31,128	27,650	37,838	40,105	32,472	23,523	23,346	23,899			
金	融・保険業	39,916	39,725	41,359	48,854	48,266	54,559	28,263	27,899	30,384			
不	動産業	37,560	39,279	29,076	47,031	48,381	36,060	24,972	24,977	24,958			
運	輸・通信業	45,902	46,490	41,762	49,835	50,526	45,218	34,563	35,150	29,689			
電	気・ガス・水道業	59,259	57,524	64,949	60,265	58,055	67,809	21,747	26,863	16,632			
サ	ービス業	26,710	29,664	22,639	35,922	39,883	28,882	21,643	23,079	19,912			

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第288表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）

区	分	昭和40年	41	42	43	44
平	均	812	1,007	1,131	1,119	1,273
鉱	業	679	753	899	1,113	1,211
建	設業	910	1,053	1,339	1,255	1,340
製	造業	666	750	821	970	1,128
卸	売・小売業	619	762	738	863	1,011
金	融・保険業	462	509	754	707	722
不	動産業	787	811	611	1,082	1,108
運	輸・通信業	940	1,065	1,118	1,193	1,502
電	気・ガス・水道業	711	976	921	921	913

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 289 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和39年	40	41	42	43
集 計 世 帯 数	5,544	5,568	5,593	7,862	7,825
世 帯 人 員 数	4.29	4.26	4.19	4.15	4.07
有 業 人 員 数	1.64	1.65	1.66	1.66	1.67
消 費 支 出 総 額	44,481	48,396	52,516	57,071	63,607
食 糧 費	16,932	18,454	19,593	21,004	22,585
住 居 費	4,450	4,833	5,312	6,008	7,404
光 熱 費	2,030	2,264	2,443	2,619	2,808
被 服 費	5,316	5,599	5,893	6,343	7,049
雑 費	15,753	17,246	19,275	21,098	23,761
現 物 総 額	2,380	2,587	2,906	3,160	3,522
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,334	4,349	4,366	6,709	6,655
世 帯 人 員 数	4.28	4.24	4.17	4.13	4.05
有 業 人 員 数	1.66	1.66	1.66	1.65	1.65
消 費 支 出 総 額	47,834	51,832	56,097	61,091	66,441
現 物 総 額	2,555	2,779	3,066	3,325	3,643

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 290 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和39年	40	41	42	43
集 計 世 帯 数	3,490	3,495	3,520	4,899	5,072
計 世 帯 人 員 数	4.16	4.13	4.07	4.04	3.96
有 業 人 員 数	1.52	1.53	1.54	1.53	1.54
数 額 総 額	87,606	96,096	105,194	117,740	132,038
入 入 入 入 入 入	59,704	65,141	71,347	78,725	87,699
動 業 業 業 業 業 業	55,595	60,739	66,585	73,862	81,968
事 業 業 業 業 業 業	49,549	54,111	59,189	65,696	72,976
事 業 業 業 業 業 業	2,290	2,823	3,060	3,396	4,115
事 業 業 業 業 業 業	3,756	3,805	4,336	4,770	4,877
事 業 業 業 業 業 業	1,332	1,478	1,727	1,905	2,274
事 業 業 業 業 業 業	2,777	2,924	3,035	2,958	3,357
入 入 入 入 入 入	10,046	11,338	12,270	14,244	17,216
入 入 入 入 入 入	5,980	6,973	7,785	9,495	11,039
入 入 入 入 入 入	339	304	259	318	375
入 入 入 入 入 入	644	843	841	684	1,183
入 入 入 入 入 入	1,625	1,651	1,632	1,702	1,767
入 入 入 入 入 入	1,458	1,567	1,753	2,045	2,852
入 入 入 入 入 入	17,856	19,617	21,577	24,771	27,222
入 入 入 入 入 入	87,606	96,096	105,194	117,740	132,038
入 入 入 入 入 入	50,342	54,919	59,873	65,449	72,660
入 入 入 入 入 入	45,511	49,335	53,599	58,763	65,477
入 入 入 入 入 入	16,374	17,858	18,850	20,366	21,968
入 入 入 入 入 入	4,902	5,258	5,800	6,669	8,216
入 入 入 入 入 入	2,022	2,237	2,404	2,593	2,757
入 入 入 入 入 入	5,345	5,699	6,010	6,529	7,193
入 入 入 入 入 入	16,778	18,283	20,535	22,607	25,342
入 入 入 入 入 入	4,831	5,584	6,274	6,686	7,183
入 入 入 入 入 入	18,334	20,516	22,539	26,077	30,685
入 入 入 入 入 入	10,149	11,549	12,800	15,122	17,975
入 入 入 入 入 入	2,137	2,402	2,807	3,172	3,571
入 入 入 入 入 入	1,163	1,377	1,559	1,605	1,875
入 入 入 入 入 入	1,908	1,960	1,902	1,883	1,986
入 入 入 入 入 入	2,977	3,228	3,471	4,296	5,277
入 入 入 入 入 入	18,930	20,661	22,782	26,215	28,693
入 入 入 入 入 入	2,649	2,756	3,088	3,326	3,698
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	2,784	2,785	2,798	4,251	4,402
計 世 帯 人 員 数	4.13	4.11	4.05	4.01	3.94
有 業 人 員 数	1.53	1.53	1.54	1.53	1.53
数 額 総 額	92,573	100,670	110,353	123,403	135,410
入 入 入 入 入 入	63,396	68,419	75,372	82,650	90,132
入 入 入 入 入 入	10,284	11,627	12,309	14,954	17,045
入 入 入 入 入 入	18,893	20,624	22,672	25,800	28,232
入 入 入 入 入 入	92,573	100,670	110,353	123,403	135,410
入 入 入 入 入 入	53,616	57,938	63,419	69,139	74,933
入 入 入 入 入 入	18,956	21,102	23,093	27,053	30,835
入 入 入 入 入 入	20,001	21,630	23,841	27,212	29,641
入 入 入 入 入 入	2,709	2,903	3,232	3,469	3,776

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第292表 消費者物価指数

（全 数）									
区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	
		合 計	穀 類	その他の 食 料					
昭和38年平均	90.3	88.6	86.1	89.4	92.7	99.6	92.2	89.9	
39	93.8	92.1	88.9	93.1	96.2	99.2	96.3	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	105.1	103.9	105.9	103.4	103.6	101.1	105.0	108.1	
42	109.3	108.9	109.1	108.8	106.5	100.6	110.0	112.2	
43	115.1	115.9	120.1	114.8	111.2	101.5	114.1	118.2	
44	121.1	122.9	127.8	121.5	116.6	102.0	118.8	124.7	
（人口5万以上の都市）									
昭和38年平均	89.5	88.5	88.5	85.9	93.1	98.7	90.1	88.0	
39	92.9	90.8	90.8	88.4	96.2	99.2	94.8	93.4	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	105.1	103.8	105.8	103.3	103.7	100.8	105.2	108.0	
42	109.2	108.6	108.8	108.6	106.5	100.5	110.4	112.2	
43	115.0	115.7	119.5	114.6	111.3	101.2	114.6	118.1	
44	121.3	122.9	127.2	121.7	116.8	101.5	119.5	124.7	

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第293表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	主 食	非主食	被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨時費
昭和38年平均	86.2	80.7	85.3	91.8	89.5	90.8	86.9	87.7
39	90.1	88.6	88.5	96.0	93.1	94.8	87.6	91.3
40	99.2	98.1	100.1	99.9	99.1	99.4	98.9	99.6
41	103.6	106.2	101.7	102.1	101.3	102.3	105.3	102.5
42	108.4	116.5	106.5	105.1	103.0	107.1	108.6	105.9
43	114.1	126.6	115.5	108.6	107.1	109.6	112.2	110.5
44	118.5	133.6	121.7	111.6	109.4	111.2	116.3	115.5

注 昭和40年度を基準時(100)としたものである。
資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第294表 農家家計費(全府県)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
調査戸数	16,385	16,406	16,833	10,874	10,962
世帯人員数	5.39	5.31	5.22	5.14	5.14
家計費					
飲食費	211,500	233,400	252,700	282,600	302,000
被服費	61,200	67,800	73,700	86,600	94,700
水道・光熱費	26,000	28,900	32,500	36,600	38,400
住居費	93,900	101,900	115,700	146,100	176,000
保健教育文化費	89,500	105,800	120,600	137,600	148,200
交際費					
家計雑費	74,300	86,100	97,400	120,900	148,400
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	26,400	29,200	34,400	43,400	50,300
合計	582,800	653,100	727,000	853,800	958,000
贈支給額	600	600	600	800	0
差引	582,200	652,500	726,400	853,000	958,000
総括計算					
(1)農業所得 (農業粗収益-農業経営費)	314,800	356,300	413,300	510,100	527,000
(2)農外所得 (事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	354,900	404,400	448,100	519,600	598,700
(3)農家所得(1)+(2)	669,700	760,700	861,400	1,029,700	1,125,700
(4)租税公課諸負担	50,400	59,500	71,900	83,600	100,400
(5)税引所得(3)-(4)	619,300	701,200	789,500	946,100	1,025,300
(6)被贈扶助等の収入	63,300	73,400	86,700	105,400	122,700
(7)可処分所得額(5)+(6)	682,600	774,600	876,200	1,051,500	1,148,000
(8)家族家計費	582,200	652,500	726,400	853,000	958,000
(9)農家経済余剰(7)-(8)	100,400	122,100	149,800	198,500	190,000
(10)農家 経済余剰に 加算すべき額	93,300	112,200	103,200	118,400	146,200
(11)農家 経済余剰から 控除すべき額	7,500	8,700	9,200	12,400	16,400
差引純余剰(9)+(10)-(11)	186,200	225,600	243,800	304,500	319,800

資料 農林省農林経済局「農家家計調査」

3 融 資

第 295 表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区 分	昭和42年度			43			44			45(計画)		
	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等
合 計	16,044	5,879	10,165	19,053	6,763	12,290	22,552	8,351	14,201	25,440	9,688	15,752
(1)住宅	2,016	1,041	975	2,740	1,282	1,458	3,144	1,576	1,568	4,320	2,159	2,161
(2)生活環境整備	1,534	836	698	1,920	996	924	2,402	1,332	1,070	3,134	1,774	1,360
(3)厚生福祉施設	772	677	95	864	777	87	968	857	111	1,017	951	66
(4)文教施設	460	191	269	403	156	247	468	191	277	497	205	292
(5)中小企業	3,264	1,355	1,909	3,937	1,520	2,417	4,838	1,974	2,864	4,694	1,940	2,754
(6)農林漁業	1,371	569	802	1,483	572	911	1,611	657	954	1,683	696	987
(1)~(6)小計	9,417	4,669	4,748	11,347	5,303	6,044	13,431	6,587	6,844	15,345	7,725	7,620
(7)国土保全災害復旧	536	222	314	505	195	310	508	207	301	436	180	256
(8)道	493	205	288	913	352	561	919	375	544	1,155	401	754
(9)運輸通信	1,175	488	687	1,518	586	932	2,009	820	1,189	2,907	1,031	1,876
(10)地域開発	711	295	416	846	327	519	886	362	524	850	351	499
(7)~(10)小計	2,915	1,210	1,705	3,782	1,460	2,322	4,322	1,764	2,558	5,348	1,963	3,385
(11)基幹産業	1,572	-	1,572	1,574	-	1,574	1,703	-	1,703	1,707	-	1,707
(12)輸出振興	2,140	-	2,140	2,350	-	2,350	3,096	-	3,096	3,040	-	3,040

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
資料 大蔵省理財局資金課調

第 296 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45(計画)
計	20,854	24,968	27,846	31,946	35,799
産投会計出資	485	662	689	885	1,035
資金運用部資金	12,542	16,027	19,053	22,552	25,440
(うち郵便貯金)	5,939	7,963	9,853	12,068	11,300
(“ 厚生年金)	4,137	4,741	5,456	6,483	7,731
(“ 国民年金)	515	825	964	1,297	1,496
簡保資金	1,689	2,185	2,653	3,359	3,930
公募債借入金等	6,138	6,094	5,451	5,150	5,394

注 郵便貯金、厚生年金、国民年金は新規増加分である。
資料 大蔵省理財局資金課調

第 297 表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区 分	昭和42年度			43			44			45		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総 額	1,303	1,101	202	1,510	1,279	231	1,845	1,561	284	2,357	1,933	424
年金福祉事業団	380	367	13	400	392	8	480	471	9	680	670	10
住 宅	285	285	-	300	300	-	388	388	-	562	562	-
病 院	35	30	5	40	37	3	39	35	4	48	43	5
厚生福祉施設	60	52	8	60	55	5	53	48	5	70	65	5
特別地方債	720	557	163	861	676	185	1,077	849	228	1,285	920	365
住宅および生活環境	65	50	15	75	60	15	75	65	10	75	65	10
病 院	174	125	49	200	145	55	230	163	67	250	170	80
厚生福祉施設	181	82	99	200	85	115	238	87	151	250	95	155
清掃施設	133	133	-	141	141	-	156	156	-	170	170	-
と 畜 場	-	-	-	12	12	-	12	12	-	7	7	-
簡易水道	42	42	-	42	42	-	45	45	-	65	-	65
下水道	125	125	-	47	47	-	60	60	-	131	131	-
上水道	-	-	-	144	144	-	261	261	-	282	282	-
同 和 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	55
医療金融公庫	107	93	14	146	131	15	152	131	21	194	175	19
一般地方債	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院特別会計	15	14	1	45	35	10	48	38	10	55	44	11
社会福祉事業振興会	22	11	11	28	15	13	33	17	16	38	19	19
公害防止事業団	25	25	-	30	30	-	55	55	-	105	105	-

注 当初計画である。
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 298 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

		(単位 百万円)				
区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
歳 入	4,552,146	5,299,446	6,059,873	6,930,854	7,949,764	
租税および印紙収入	3,405,812	4,093,619	4,923,880	5,934,990	6,938,417	
租 税	3,310,870	3,967,951	4,776,461	5,763,159	6,740,577	
印 紙 収 入	94,942	125,668	147,419	171,831	197,840	
専売納付金	198,116	179,169	251,884	255,698	260,887	
官業益金および官業収入	17,115	18,140	3,525	2,826	2,699	
政府資産整理収入	27,474	25,405	26,377	22,882	16,056	
雑 収 入	187,999	180,792	206,151	237,064	278,665	
公 債 金	665,550	709,370	462,051	450,000	430,000	
前年度剰余金受入	50,080	92,951	186,004	27,395	23,041	
歳 出	4,459,196	5,113,035	5,937,082	6,930,854	7,949,764	
国 家 機 関 費	338,424	374,814	416,809	459,113	532,348	
地 方 財 政 費	837,125	997,448	1,190,352	1,460,317	1,668,286	
防 衛 関 係 費	347,113	385,089	434,696	497,431	572,846	
対 外 処 理 費	32,271	30,086	33,369	29,435	27,026	
国土保全および開発費	862,044	955,653	1,081,102	1,132,412	1,322,547	
産 業 経 済 費	509,335	566,865	642,199	813,297	897,479	
教 育 文 化 費	547,214	622,222	703,705	795,042	899,752	
社 会 保 障 関 係 費	732,759	845,745	977,135	1,094,957	1,280,391	
社 会 保 険 費	236,773	288,161	361,961	537,625	632,216	
国 民 年 金 費	74,865	92,091	105,378	-	-	
生 活 保 護 費	127,332	145,167	164,754	183,501	217,185	
社 会 福 祉 費	58,862	71,789	85,294	110,963	132,240	
住 宅 対 策 費	47,726	59,924	66,762	79,431	95,399	
援 護 費	15,268	17,995	20,803	-	-	
失 業 対 策 費	50,746	51,161	54,746	45,985	45,698	
保 健 衛 生 費	117,112	114,752	112,578	133,723	153,584	
移 民 振 興 費	1,699	1,643	1,707	-	-	
そ の 他	2,375	3,062	3,153	3,729	4,069	
恩 給 費	179,803	199,876	229,876	265,734	299,011	
文 官 恩 給 費	21,754	24,223	28,145	29,311	32,215	
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	155,649	171,902	198,844	211,006	238,794	
そ の 他	2,400	3,752	2,887	25,417	28,002	
国 債 費	42,336	105,238	192,764	275,701	290,897	
予 備 費	-	-	-	71,600	110,000	
そ の 他	30,773	30,000	35,074	35,815	49,181	

注 昭和44年度は補正後予算額、昭和45年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第 299 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

		(単位 百万円)				
区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
一 般 会 計 予 算	4,477,148	5,203,437	5,917,333	6,930,854	7,949,764	
社 会 保 障 関 係 費	631,091	739,569	826,780	974,288	1,137,110	
生 活 保 護 費	124,434	145,585	164,021	183,501	217,185	
社 会 福 祉 費	52,196	62,458	70,300	91,927	111,037	
社 会 保 険 費	271,249	340,699	405,698	494,193	583,799	
保 健 衛 生 対 策 費	109,470	114,584	107,607	123,933	140,609	
失 業 対 策 費	73,741	76,244	79,154	80,732	84,480	

注 1 昭和44年度までは補正後予算、昭和45年度は当初予算である。
2 昭和43年度以前の分については昭和44年度予算ベースで組み替えてある。
資料 大蔵省主計局調

第 300 表 国税および地方税

		(単位 億円)				
区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
国 税 及 び 地 方 税 合 計	54,316	65,463	78,039	91,562	107,692	
国 税	36,630	43,868	53,238	63,564	73,944	
直 接 税	21,718	26,624	32,826	40,666	48,545	
所 得 税	10,841	12,896	16,131	19,949	23,055	
源 泉 分 配 税	7,891	9,206	11,557	14,240	16,586	
申 告 分 配 税	2,950	3,690	4,574	5,709	6,469	
法 人 税	10,317	13,080	15,919	19,750	24,203	
相 続 税	559	648	776	967	1,288	
そ の 他	1	-	-	-	-	
間 接 税 等	14,912	17,344	20,412	22,897	25,398	
地 方 税	17,686	21,495	25,801	27,998	33,748	
直 接 税	13,758	16,713	19,984	21,286	26,238	
間 接 税 等	3,928	4,782	5,817	6,712	7,510	

注 国税は、昭和43年度までは決算額、昭和44年度は補正後予算額、昭和45年度は当初予算額であり、地方税は、昭和43年度までは決算額、昭和44年度及び昭和45年度は地方財政計画額によった。
資料 大蔵省主計局調

第301表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
国民総支出	(A)	295,305	326,504	381,179	447,668	527,803
歳出総額	国 (B)	34,524	38,883	46,333	52,851	60,860
	地方 (C)	38,220	43,651	50,262	57,255	67,296
国から地方に対する支出	(D)	16,363	18,831	21,458	24,347	28,228
地方から国に対する支出	(E)	622	692	747	806	912
純計額国	(B)-(D) (F)	18,161	20,052	24,875	28,504	32,632
" 地方	(C)-(E) (G)	37,598	42,959	49,515	56,449	66,384
" 合計	(F)+(G) (H)	55,759	63,011	74,390	84,953	99,016
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.1	6.1	6.5	6.4	6.2
	(G)/(A) × 100	12.7	13.2	13.0	12.6	12.6
	(H)/(A) × 100	18.9	19.3	19.5	19.0	18.8

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。
 2 国の歳出額は40年度以降については一般会計と交付税および譲与税交付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額であり、39年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合にはそれらの特別会計との純計決算額である。
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特別交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第302表 地方財政（普通会計）歳入歳出

		(単位 百万円)				
区	分	昭和39年度	40	41	42	43
歳入総額		4,053,286	4,649,518	5,393,488	6,170,932	7,283,206
地方税		1,399,597	1,549,421	1,768,587	2,149,522	2,580,128
地方譲与税		43,629	50,061	59,203	69,158	79,586
娯楽施設利用税交付金		—	—	782	1,307	1,454
自動車取得税交付金		—	—	—	—	28,808
軽油引取税交付金		3,558	4,231	6,096	7,634	9,158
地方交付税		665,985	743,187	777,326	947,020	1,125,508
臨時地方財政特例交付金		—	—	46,455	11,998	—
交通安全対策特別交付金		—	—	—	—	10,236
分担金及び負担金		49,290	59,644	67,232	83,964	102,217
使用料		76,781	91,447	102,699	112,703	123,913
手数料		31,473	35,789	42,446	46,561	50,642
国庫支出金		925,340	1,088,417	1,261,292	1,404,835	1,605,564
義務教育費負担金		221,409	254,528	278,506	314,454	353,801
生活保護費負担金		93,133	109,520	126,963	144,962	164,298
児童保護費負担金		20,456	24,378	29,932	37,494	44,607
老人保護費負担金		—	6,669	8,261	9,763	11,690
普通建設事業支出金		343,132	420,040	508,537	577,518	679,179
災害復旧事業支出金		87,309	94,844	107,837	112,234	103,738
失業対策事業支出金		31,834	32,669	34,782	37,691	40,793
委託金		16,985	24,944	23,891	19,483	27,013
財政補給金		2,341	3,872	6,379	9,882	12,394
その他		108,741	116,953	136,203	141,354	168,052
国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,350	1,400	1,500	1,700	1,900
都道府県支出金		88,175	101,359	130,061	145,122	171,434
財産収入		96,228	101,000	118,115	122,892	136,203
寄附金		35,141	31,717	34,290	35,247	39,368
繰入金		30,846	31,562	33,510	38,054	47,765
繰越金		103,651	105,664	126,999	163,882	212,532
諸収入		275,834	314,826	378,026	447,789	538,555
地方債		210,350	320,939	415,876	352,509	385,722
特別区財政調整交付金		16,056	18,854	22,993	29,035	32,514

(単位 百万円)

区 分	昭和39年度	40	41	42	43
歳出総額	3,964,333	4,536,623	5,241,918	5,970,119	7,053,907
歳出総額	40,280	43,334	47,409	52,344	60,136
議費	410,544	478,669	553,857	605,515	710,690
民生費	275,387	321,404	373,361	440,142	522,370
社会福祉費	61,154	68,135	75,832	91,180	113,328
老人児童生活衛生費	14,963	18,818	22,298	26,443	32,991
災害救済費	68,568	82,415	100,186	122,105	149,273
衛生費	126,885	149,815	173,125	197,627	225,214
保健費	3,817	2,221	1,920	2,787	1,564
衛生費	248,081	289,221	334,004	371,812	385,168
保健費	88,593	99,777	119,550	134,919	159,034
保健費	40,586	49,470	52,520	50,796	54,963
保健費	22,750	25,540	29,004	32,723	38,228
保健費	96,152	114,434	132,930	153,374	132,943
労働費	86,658	92,161	100,690	111,734	123,485
労働費	64,453	68,684	73,888	81,332	87,682
労働費	22,205	23,477	26,802	30,402	35,803
農業費	357,817	419,584	508,353	582,963	686,218
農業費	152,126	167,357	196,404	234,639	274,906
農業費	813,261	934,639	1,097,574	1,255,540	1,605,130
農業費	58,518	67,504	75,787	88,904	101,659
農業費	159,416	182,725	207,786	241,324	278,005
農業費	1,030,161	1,158,218	1,305,655	1,480,551	1,690,795
農業費	142,623	161,045	183,847	190,369	180,138
農業費	134,371	157,347	187,074	230,073	306,937
農業費	18,462	19,366	23,880	29,074	39,424
農業費	17,014	20,292	17,209	17,158	16,903
農業費	16,056	19,526	22,150	29,035	32,515
農業費	3,558	4,231	6,096	7,634	9,158
農業費	-	-	782	1,308	1,452
農業費	-	-	-	-	28,817

資料 自治省「地方財政統計年報」

第303表 市町村税納税義務者数

昭和44年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 以 外 の 団 体			
合 計	3,286	32,900,871	1,126,675	5,927	26,070,120	1,063,819	19,735,253
人口50万以上の市	12	8,063,345	488,204	2,535	7,534,150	461,557	3,764,156
人口5万以上50万未満の市	289	12,467,934	408,517	2,569	10,520,053	386,547	7,175,889
人口5万未満の市	264	3,224,024	80,878	358	2,253,735	76,635	2,096,513
町	2,721	9,145,568	149,076	465	5,762,182	139,080	6,698,695

資料 自治省「昭和44年度市町村税課税状況等の調査」

第九 社会保障給付費の国際比較

第304表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1人当たり 給 付 費	国民所得に 対する社 会 保 障 給 付 費 の 比 率	国民総生産に 対する社 会 保 障 給 付 費 の 比 率
フ ラ ン ス	1963	百万ドル 11,680.8	ドル 244.1	% 19.25	% 14.58
西 ド イ ツ	1963	13,708.8	238.0	19.98	15.28
イ タ リ ア	1963	5,809.2	115.0	16.36	12.82
日 本	1963—1964	3,117.2	32.4	6.34	5.24
オ ラ ン ダ	1963	1,744.1	145.7	15.57	12.66
ス ウ ェ ー デ ン	1963	2,133.6	280.6	15.23	13.48
イ ギ リ ス	1963—1964	9,536.8	176.9	13.80	11.18

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1967)」

第305表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社 会 保 険 及 び 類 似 制 度	家 族 手 当	公 務 員 人 官 文	公 衆 保 健 サ ー ビ ス	公 的 扶 助 及 び 類 似 制 度	戦 争 犠 牲 者 給 付	其 他
フ ラ ン ス	1963	1,000	475	232	178	-	49	66	-
西 ド イ ツ	1963	1,000	684	24	159	8	60	65	-
イ タ リ ア	1963	1,000	655	140	122	7	15	61	-
日 本	1963—1964	1,000	580	-	133	67	113	107	-
オ ラ ン ダ	1963	1,000	677	138	126	-	52	7	-
ス ウ ェ ー デ ン	1963	1,000	516	86	53	224	114	1	6
イ ギ リ ス	1963—1964	1,000	430	42	76	305	115	32	-

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1967)」

第306表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1963	100	30.4	24.2	6.2	7.7	1.2	6.5	30.6	0.1	31.2	-
西ドイツ	1963	100	30.1	19.9	10.2	5.0	1.0	4.0	57.1	2.9	3.7	1.2
イタリア	1963	100	25.5	22.0	3.5	4.9	1.0	3.9	46.1	2.6	19.9	1.0
日本	1963—64	100	61.6	55.6	6.0	6.3	2.1	4.2	7.5	14.0	-	10.6
オランダ	1963	100	27.5	17.2	10.3	2.6	0.4	2.2	46.5	5.7	17.7	-
スウェーデン	1963	100	18.6	5.5	13.1	1.2	0.0	1.2	40.8	1.1	10.6	27.7
イギリス	1963—64	100	8.7	-	8.7	2.7	-	2.7	42.0	2.7	5.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I.L.O. [The Cost of Social Security (1967)]

第307表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1963	1,000	159	616	135	22	27	2	32	7	41
西ドイツ	1963	1,000	253	419	227	-	15	23	56	7	86
イタリア	1963	1,000	143	604	152	2	1	29	48	21	98
日本	1963—64	1,000	262	313	294	38	-	59	-	34	93
オランダ	1963	1,000	405	400	97	23	-	61	14	-	75
スウェーデン	1963	1,000	169	228	349	227	-	26	-	1	27
イギリス	1963—64	1,000	216	201	471	68	-	18	11	15	44

資料 I.L.O. [The Cost of Social Security (1967)]

参 考

第308表 移転所得

(単位 10億円)

区分	昭和39年度	40	41	42	43
合計	1,214.0	1,446.2	1,686.5	1,988.4	2,281.9
健康保険	234.2	297.0	351.0	413.8	459.3
国民健康保険	153.5	195.3	231.3	289.6	372.1
厚生年金	18.2	37.6	54.4	65.0	76.7
国民年金	41.4	43.1	49.5	61.7	70.6
共済組合	137.5	166.2	196.5	258.8	284.2
船員保険	12.0	14.3	17.0	18.7	20.3
失業保険	107.6	113.9	125.6	128.9	144.1
労災保険等	51.0	58.4	63.2	70.9	87.6
小計	755.5	925.8	1,088.6	1,307.3	1,514.9
恩給	161.5	169.6	194.4	216.4	250.2
地方吏員恩給	29.8	30.7	33.0	37.6	43.3
公務災害補償	1.4	1.6	1.6	1.8	2.0
交付国債	15.4	17.5	23.5	30.8	33.7
生活保護	115.7	136.6	158.0	180.6	205.8
その他の	134.6	164.6	187.4	214.0	231.9
対国民所得比	5.2	5.6	5.6	5.5	5.4

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第309表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区分	昭和39年度	40	41	42	43
総額 (A)	13,474.8	16,037.4	18,669.7	21,565.6	24,948.3
医療保険	6,231.9	7,749.8	9,043.0	10,698.0	12,505.1
年金保険	1,184.5	1,541.7	1,980.0	2,469.2	2,967.6
失業及び労災保険	1,616.6	1,756.4	1,926.3	2,036.5	2,253.9
生活保護	1,158.1	1,358.4	1,578.9	1,801.3	2,045.4
児童保護その他社会福祉	404.2	483.9	575.2	718.0	846.9
保健衛生	832.3	993.4	1,163.8	1,179.5	1,320.1
恩給	1,887.6	1,975.4	2,244.1	2,504.6	2,897.7
戦後処理	159.7	178.5	158.6	158.5	111.7
国民所得 (B)	233,293	259,551	302,948	357,081	421,430
(A)/(B) (%)	5.78	6.18	6.16	6.04	5.92
国民総生産	285,306	326,504	381,179	447,668	527,803

資料 厚生省企画室編

第310表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1964 年	1965	1966	1967	1968
アメリカ	5,144	5,643	6,206	6,536	7,127
日本	611	706	811	959	1,134
西ドイツ	797	859	912	910	1,012
フランス	658	745	807	867	962
イギリス	745	801	838	889	800
イタリア	390	457	516	563	606
カナダ	330	360	426	456	498
インド	417	275	316	372	375
メキシコ	163	175	197	218	242
スウェーデン	...	183	198	212	223
スペイン	154	186	213	234	216
オーストラリア	161	177	184	203	213
オランダ	137	157	177	178	204
ベルギー	122	135	143	153	162
スイス	108	115	121	131	141
パキスタン	79	89	79	114	121
南アフリカ	87	93	101	112	119
トルコ	69	76	89	98	108
デンマーク	70	80	87	96	95
オーストリア	65	70	76	81	84
ベネズエラ	60	65	69	73	80
ノルウェー	48	54	59	64	69
イラン	...	54	57	64	68
フィリピン	41	86	50	56	62
ギリシヤ	41	49	53	96	60

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和45年9月18日)」

第311表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1964 年	1965	1966	1967	1968
アメリカ	2,697	2,900	3,152	3,284	3,543
スウェーデン	2,080	2,254	2,533	2,689	2,825
カナダ	1,698	1,837	2,129	2,283	2,396
スイス	1,844	1,955	2,058	2,166	2,294
アイスランド	1,620	1,825	2,044	2,034	...
デンマーク	1,519	1,676	1,813	1,974	1,943
フランス	1,370	1,446	1,640	1,751	1,928
ノルウェー	1,320	1,452	1,561	1,700	1,808
オーストラリア	1,454	1,559	1,590	1,715	1,767
西ドイツ	1,410	1,512	1,586	1,577	1,745
ベルギー	1,275	1,391	1,513	1,593	1,696
オランダ	1,163	1,274	1,365	1,481	1,605
ニュージーランド	1,607	1,695	1,729	1,617	1,506
イギリス	1,382	1,459	1,531	1,614	1,445
フィンランド	1,281	1,394	1,484	1,591	1,341
イスラエル	934	1,078	1,006	1,019	1,161
イタリア	830	884	992	1,075	1,149
オーストリア	894	962	1,041	1,105	1,145
日本	631	694	820	959	1,122
アイルランド	735	776	806	871	825
ベネズエラ	718	733	762	780	821
ギリシヤ	510	570	617	650	680
スペイン	492	589	667	727	667
キプロス	504	615	619	580	622
南アフリカ	485	519	552	597	621

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和45年9月18日)」

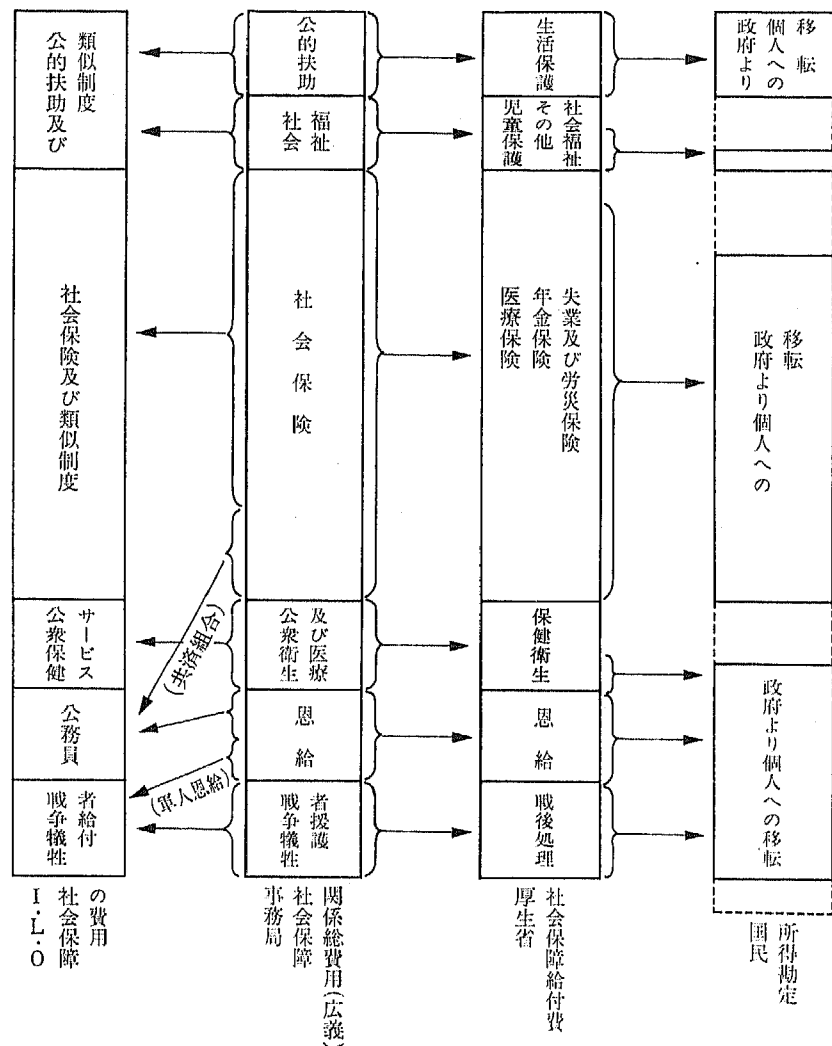
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

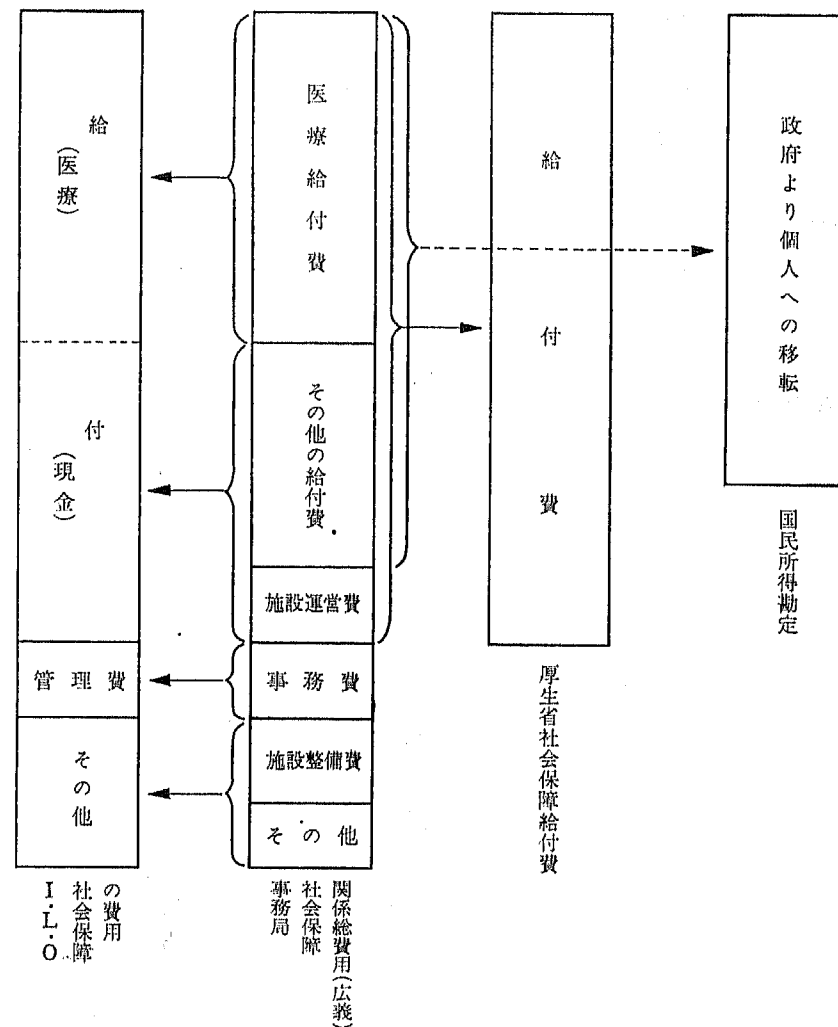
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



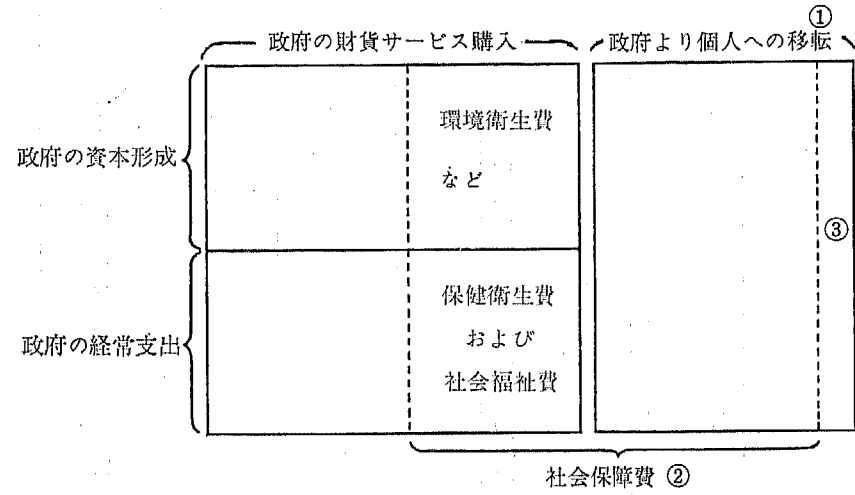
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64
1
70
総理府
社会
B10.64
1
70

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 7